

令和7年度第1回福島県中小企業振興審議会 次第

日 時 令和7年9月1日（月）9時45分～
場 所 福島県庁本庁舎5階「正庁」

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1) 福島県中小企業振興審議会に係る会長選出について
- (2) 中小企業・小規模企業の振興に関する施策の年次報告（令和6年度）
- (3) 福島県商工業振興基本計画の指標について
- (4) 令和7年度に講じる施策について
- (5) その他

4 閉 会

【配布資料】

次第、席次表、委員名簿、事務局名簿

資料1－1 施策別進行管理調書

資料1－1別表 令和6年度事業一覧

資料1－2 中小企業・小規模企業の振興に関する施策の年次報告（案）
（令和6年度分）

資料2 福島県商工業振興基本計画の指標について

資料3 令和7年度に講じる施策について

参考資料1 福島県商工業振興基本計画の進行管理

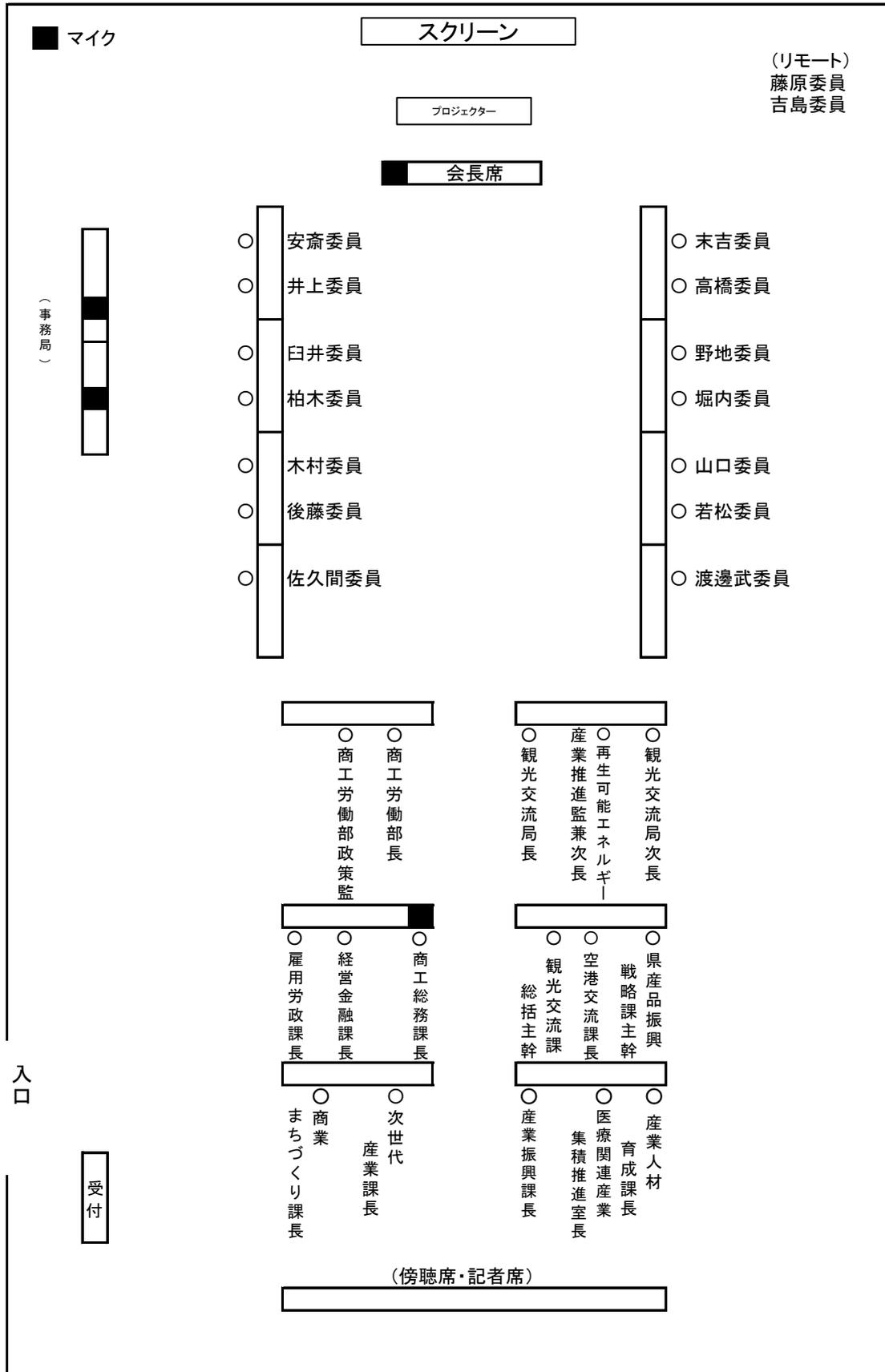
参考資料2 福島県商工労働部の施策展開
（商工労働部施策の見える化資料について）

参考資料3 福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

別 冊 令和7年度福島県商工労働行政施策の概要

福島県中小企業振興審議会 席次表

日時 令和7年9月1日(月) 9時45分～
場所 本庁舎5階 正庁



福島県中小企業振興審議会委員一覧

令和7年8月30日

	氏 名	役 職 名	出 欠
1	あんざい きょうこ 安斎 京子	協三工業株式会社 専務取締役	出席
2	いのうえ ろくや 井上 禄也	松永牛乳株式会社 代表取締役社長	出席
3	うすい かずお 臼井 一雄	独立行政法人日本貿易振興機構 福島貿易情報センター所長	出席
4	かしわぎ じゅんこ 柏木 純子	花春酒造株式会社 取締役製造部長兼社氏兼商品開発部長	出席
5	きむら よしあき 木村 義明	株式会社木村管工 代表取締役	出席
6	ごとう あやか 後藤 彩	MYSH株式会社 福島浜通り支社長	出席
7	さくま のぶゆき 佐久間 信幸	福島県中小企業団体中央会 会長	出席
8	すえよし けんじ 末吉 健治	国立大学法人福島大学教育研究院 教授（経済経営学類担当）	出席
9	たかはし りりこ 高橋 理里子	ミライズ株式会社 専務取締役	出席
10	のじ まこと 野地 誠	公益財団法人福島県産業振興センター 理事長	出席
11	ふじわら はるか 藤原 遥	国立大学法人福島大学 経済経営学類准教授	出席 (オンライン)
12	ほりうち くみ 堀内 久美	有限会社河内屋商店 専務取締役 瀬流の宿かわち 女将	出席
13	もりした けんたろう 森下 謙太郎	日本銀行 福島支店長	欠席
14	やまぐち けんじ 山口 憲二	医療創生大学 非常勤講師	出席
15	よしじま かずえ 吉島 佳津恵	有限会社大島屋 専務取締役	出席 (オンライン)
16	わかまつ さよこ 若松 佐代子	株式会社新つた 代表取締役	出席
17	わたなべ たけし 渡邊 武	福島県商工会連合会 会長	出席
18	わたなべ ひろみ 渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	欠席

(50音順、敬称略)

福島県商工労働部 出席者名簿

職	氏 名
商工労働部長	小貫 薫
観光交流局長	藤城 良教
政策監	鈴木 正人
再生可能エネルギー産業推進監兼次長 (産業振興担当)	藁谷 豪
観光交流局次長	加藤 泰広
商工総務課長	中村 英康
経営金融課長	熊田 雅宏
雇用労政課長	菊地 芳昇
産業振興課長	高橋 裕一
次世代産業課長	植田 隆太
医療関連産業集積推進室長	箭内 良次
商業まちづくり課長	戸城 和幸
産業人材育成課長	吉田 淳
観光交流課 総括主幹兼副課長	佐々木 健
空港交流課長	伊藤 裕幸
県産品振興戦略課 主幹兼副課長	影山 真紀

事務局

商工労働部企画主幹	齋藤 俊之
商工総務課主任主査	武田 善幸
商工総務課主査	紺野 浩哉
商工総務課副主査	齋藤 真美
商工総務課副主査	油座 俊太郎

令和 7 年度商工業振興基本計画 施策別進行管理

全体指標						
No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)	現状分析
1	製造品出荷額等	50,890 億円 (R1)	54,610 億円 (R4)	52,954 億円	56,209 億円	短観(2025年3月調査、福島県分)の要旨(第204回全国企業短期経済観測調査)によると、2024年同月と比べ製造業の業況判断D.Iは3ポイント回復している。
2	工場立地件数 ※新設及び増設 (累計)	581件 (R2)	【未達成】 780件 (R6)	881件	1,331件	令和6年1月から12月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して18件増加しており、コロナ禍で見送られていた設備投資及びそれに伴う雇用人員の確保が見込めるようになったことが要因の一つと考えられる。
3	観光客入込数	36,191 千人 (R2)	【達成】 57,467 千人 (R6推計値)	52,000 千人	60,000 千人	R6年度において、インバウンドの回復や、国内旅行の増加などにより、前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響により国内旅行需要が増加している。
4	県内宿泊者数	9,536 千人泊 (R2)	【未達成】 9,540 千人泊 (R6)	12,300 千人泊	14,500 千人泊	令和6年の県内宿泊者数は、令和5年と比較して1.5%減少しており、積雪不足によるスノーレジャーの入込数減少や個人・少人数でのきめ細かなサービスを求める旅行への変容が進んでいることのほか、宿泊施設においては、人手不足等により、多様化するニーズへ十分に対応できていないところがあると推測される。
5	商業・サービス業 の総生産額	35,134 億円 (H30)	36,832 億円 (R4)	37,406 億円	40,420 億円	R3からR4の商工・サービス業の総生産額は、宿泊・飲食サービス業の回復が寄与し増加した。サービス産業動態統計調査によると、R6のサービス産業の売上高は若干の上昇がみられるため、本指標も増加する見込みである。
6	新規大学等卒業者の 県内就職率	53.5% (R2)	【未達成】 48.1% (R6)	55.0%	58.0%	県内新規大学等卒業者の内定率は96.8%と前年と同程度で推移しているものの、県内就職率については前年を下回っており、就職期における県外転出の状況が見受けられ、目標達成は困難な状況にある。
7	新規高卒者の 県内就職率	81.90% (R2)	【未達成】 81.70% (R6)	82.10%	82.40%	令和7年3月時点で新規高卒者の求人数は9,344人と、求職者数の3,277人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いている。当面はこの状況が継続すると考えられる。 県内就職者の割合は例年と同水準を維持しているが、地域によるばらつきが見られる。
8	県アンテナショップの 来館者数	895,537人 (R2)	【達成】 1,143,867人 (R6)	973,750人	1,060,000人	令和6年度においては、10周年フェアの開催をはじめとした催事の充実やSNSを活用した積極的な情報発信により目標値を達成した。
9	県産品輸出額	905 百万円 (R2)	1,339 百万円 (R5)	1,403 百万円	2,000 百万円	令和5年度の県産品(アルコール類、加工食品、農畜産物、工芸品)の輸出金額は、約1,339百万円となり、前年度実績をやや下回った。項目別では、加工食品は増額、アルコール、農畜産物、工芸品は減額となった。減額要因としては、総じて中国の景気後退の影響が生じている。
10	観光消費額 (観光目的の 宿泊者)	120,370 百万円 (R1)	107,893 百万円 (R5)	108,000 百万円	145,000 百万円	令和5年においては、新型コロナウイルスの5類移行や円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、目標値に向け順調に推移している。

施策 1

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

施策を取り巻く現状

- ◆避難指示区域は順次解除が進み、帰還困難区域においても特定復興再生拠点区域復興再生計画及び特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、復興・再生が進められている。
- ◆一方で、原発の廃炉と汚染水・処理水対策、根強く残る風評や時間の経過とともに進む記憶の風化、急激に進む人口減少への対応など、依然として困難な課題を多く抱えている。
- ◆県全体の製造品出荷額は震災前の水準に回復する一方で、双葉郡の製造品出荷額は震災前の4分の1程度にとどまっている。本県の産業の復興再生に向けて、工場の新増設への支援や地域の雇用創出を進め、避難地域及び浜通りの復興をさらに進めていく必要がある。
- ◆令和7年4月には、福島ロボットテストフィールドがF-REIに統合され、ロボテスの実証拠点としての機能に、F-R E Iが有する研究開発等の機能が加わり、イノベ構想を更に発展させる役割が期待される。
- ◆引き続き、本県全域の産業復興を図るため、地域産業の再生、企業誘致の促進による産業集積や地域の雇用創出が必要である。
- ◆令和6年度にはホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新した。さらなる受入拡大のため、引き続き、ガイドの育成やコンテンツの掘り起こしを実施し、交流人口の拡大などに取り組むことが重要である。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
12	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況	74.0% (R2)	【達成】 89.0% (R6)	84.4%	100%
13	双葉郡の製造品出荷額	300.5億円 (R1)	282.7億円 (R4)	408.8億円	648.6億円
14	雇用計画人員	14,205人 (R2)	【未達成】 19,056人 (R6)	21,405人	32,205人
15	避難地域12市町村における創業及び事業展開支援件数 (累計)	71件 (R2)	【達成】 167件 (R6)	131件	221件
16	イノベ構想の重点分野における事業化件数 (累計)	64件 (R2)	【達成】 129件 (R6)	121件	218件
17	浜通り地域等の工場立地件数 (累計)	229件 (R2)	【未達成】 316件 (R6)	349件	529件
18	浜通り地域等での起業による事業化件数 (累計)	-	【未達成】 19件 (R6)	31件	103件
19	ホープツーリズム催行件数	63件 (R2)	【達成】 438件 (R6)	410件	500件
20	浜通り地域の観光客入込数	7,051千人 (R2)	【達成】 12,282千人 (R6推計値)	10,200千人	16,200千人

個別指標（モニタリング指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値
11	被災事業者への支援件数	1,127件 (R2)	1,282件 (R6)	増加を目指す

施策の主な実施状況

1 事業再開・継続への支援

- ◆中小企業等がグループとして一体となって、復旧・復興事業を行う場合に、施設・設備の復旧を行うための補助を実施し、事業の再開・継続に向けた支援を行った。
- ◆原子力災害被災事業者の事業再開等を促進するため補助を実施し、事業・生業の再建等を支援した。
- ◆被災12市町村内における創業や被災12市町村外からの事業展開等を支援し、まち機能の回復を図った。
- ◆東日本大震災により被災した県内中小企業の資金繰りを支援するため、県中小企業制度資金における「ふくしま復興特別資金」により、資金を提供し、中小企業の復旧・復興を支援した。
- ◆ふくしま復興特別資金を利用する中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げを行っており、その差額分の補助を行った。
- ◆中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、「ふくしま復興特別資金」の代位弁済に係る損失について、損失補償を行った。
- ◆東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が事業を再開・継続する場合に、空き工場・店舗の借上費用等を支援することにより、地域経済の早期復興を図った。

2 雇用の維持確保、就労支援

- ◆震災等により離職を余儀なくされた求職者等を支援するため、県内6か所（郡山、白河、会津若松、南相馬、富岡、いわき）に、ふくしま生活・就職応援センターを設置し、就職相談や職業紹介等の実施、及び仮設住宅等への巡回相談等を実施した。
- ◆産業施策と一体となった安定的な雇用を行う企業に対し、雇用に係る経費を助成する事業を実施した。
- ◆原子力災害の影響による被災求職者に対する短期の雇用、就業機会を創出、提供した上で、次の安定雇用に資する地域ニーズに応じた人材育成を行った。

3 工場等の新增設・創業の促進

- ◆本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地企業や県内での新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助した。
- ◆ふくしま産業復興企業立地補助金の事業管理や調査に係る業務を委託するなど、適正な補助金交付事務を行った。
- ◆法人税等の特別控除などの税制優遇措置を活用し、製造業等の企業の新増設と被災者等の雇用創出を促進した。

4 イノベーションの推進

- ◆浜通り地域等の優れた立地環境や国の助成制度をホームページに掲載しPRしたほか、企業誘致セミナーを開催した。
- ◆企業誘致を促進させるため、企業訪問や現地案内に加え現地視察ツアーの開催など、企業立地に関するコーディネート業務を実施した。
- ◆福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等または地元企業との連携などによる浜通り地域等の産業振興に資する実用化開発等の費用を補助した。
- ◆福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクトを始め、実証プロジェクトにおける各種課題の抽出・解決を図るとともに、技術力・経営力向上のための経営戦略構築等のコンサル支援やビジネスマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う事業を実施した。
- ◆ビジネスプランの磨き上げ、技術的アドバイスなど専門家の伴走支援、試作品製作や市場調査等への助成、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）による支援などにより、浜通り地域等における起業・創業を促進した。
- ◆福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保し、地元就職につなげるため、県内の工業高校等の生徒を対象に、地元企業見学ツアーなどを実施し、地元企業やイノベーション・コースト構想に関連する取組を紹介した。

5 商業機能の回復、まちづくり支援

- ◆避難解除等区域の商業機能を確保するために市町村が設置した公設民営商業施設に対し運営経費の一部を支援するなどにより、避難解除等区域の買い物環境の整備を行った。

6 観光振興・交流拡大による風評の払拭

- ◆浜通り地域等（避難地域12市町村にいわき市、相馬市及び新地町の3市町を加えた15市町村）の交流人口拡大に向けて、来訪者の呼び込みと域内での消費拡大を通じて新たな需要を創出し、地域経済の活性化を図るため、誘客コンテンツの開発に係る補助や来訪者の消費促進を目的としたキャンペーンを実施した。

施策評価

1 事業再開・継続への支援

◆復興の進展に伴い事業再開の申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善している。また、創業及び事業展開への交付決定数は32件であり、増加傾向にあることから、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。

◆原材料費の高騰など、被災企業においても経営環境が厳しい状況にあり、制度資金全体の需要が増加していることから、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。

2 雇用の維持確保、就労支援

◆原子力災害の影響による被災求職者15名が一時的に雇用され、うち8名が安定した雇用に就いており、被災求職者の生活安定に寄与した。また、復興の産業施策と合わせた助成により、延べ666社の事業者に対して1,503名の雇用を確保したことから、企業の人材確保に寄与した。

3 工場等の新增設・創業の促進

◆企業立地補助金による企業立地支援により、これまで407社の浜通りへの立地や新增設を支援し、4,516名の雇用創出が見込まれることから、浜通りの産業集積に寄与した。

4 イノベ構想の推進

◆実用化開発等の補助金を活用した事業の福島県内での事業活動が順調に売り上げにつながっていることや、専門家の伴走支援等により、IoT、ドローンメンテナンス、農業用ロボット関連の事業化につながっていることから、イノベ構想の実現に寄与した。

◆県内工業高校等の生徒を対象としたイベント等に約4,300名の参加があったことから、イノベ構想の理解醸成を通して人材の確保に寄与した。

5 商業機能の回復、まちづくり支援

◆2施設（大熊町、浪江町）に対して支援を行い、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。

6 観光振興・交流拡大による風評の払拭

◆9件の誘客コンテンツ開発補助や広域での来訪者の呼び込みを目的としたマーケティングの支援など浜通り地域等の交流人口拡大に寄与した。

今後の方向性

◆甚大な複合災害の影響は、避難地域のみならず県内全域の様々な業種に及んでいるため、引き続き、本県全域の産業復興に向け、地域産業の再生や新産業の育成・集積、雇用の創出などに取り組む。

◆福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、産業集積のみならず、構想を支える教育・人材の育成、浜通り地域等への積極的な人の呼び込みなど、幅広い取組を進めており、成果が着実に現れている。一方で、居住人口や就業者数、製造品出荷額等は依然として十分に回復していない状況にあり、今後も、国、市町村、関係機関等と力を合わせ、取組を加速させていく。

施策 2

自然災害、感染症等への対応

施策を取り巻く現状

- ◆(株)帝国データバンクの調べ(令和6年6月)によると、本県のBCPの策定状況は全国平均19.8%を上回り、21.9%となっており、前年比+1.0%と向上している。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大時の経験や頻発する自然災害への対応、さらには令和6年度には介護事業者のBCP策定が義務化されたことなどにより、今後もBCP策定ニーズは増加していくものと考えられる。
- ◆大規模な災害発生時には、状況把握の体制や金融支援、求職者への就労支援など速やかな対応が求められる。
- ◆また近年では、自然災害にとどまらず、サイバー攻撃、感染症リスクなどの多様な経営上のリスク発生に備えた準備も求められている。

個別指標(成果指標)

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
21	BCPの策定を支援した事業者の件数	33件 (R2)	【達成】 65件 (R6)	53件	83件

施策の主な実施状況

1 多様なリスクへの対応

◆県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外生産拠点の県内回帰や海外発注部品の自社製造への切り替え(内製化)等を行った場合、その設備導入に係る経費の一部を補助した。

2 BCP(事業継続計画)策定の促進

◆中小企業者等に対して、災害時や感染症流行時等における事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続及び早期の復旧を視野に入れた計画である事業継続計画(BCP)策定のため、専門家を派遣したほか、策定に要する経費の一部を補助した。

3 災害等発生の対応

◆令和5年9月の台風13号に伴う大雨災害により被害を受けた中小企業及び小規模事業者等の事業の継続を支援するため、被災した施設・設備等の復旧に係る経費の一部を補助(令和6年度へ予算を繰越して事業を実施)した。

◆令和7年2月4日からの大雪に関しては、特別相談窓口の設置等を行った。

施策評価

1 多様なリスクへの対応

◆5社のサプライチェーン再構築を支援し、県内中小企業のリスク対応へ寄与した。

2 BCP(事業継続計画)策定の促進

◆専門家派遣や計画策定に係る補助を実施したことにより、企業のBCPの策定につなげることができた。

3 災害等発生の対応

◆令和5年台風第13号に伴う災害により、被害を受けた事業者に対して、災害復旧に係る経費の一部を補助することで早期の事業復旧に寄与した。

今後の方向性

- ◆原材料や燃油価格、原油高の煽りを受けた電気料金の高騰により様々な業種の事業活動に影響がみられることから、引き続きリスクに対応できる体制の構築を支援する。
- ◆BCP策定においては、スキル・ノウハウ不足や人材不足の他、中小企業では必要性の理解が進んでいないことから、セミナー、専門家派遣などによりBCP策定に関する意識醸成、策定支援を行う。
- ◆引き続き、自然災害、感染症及びサイバー攻撃に備えた各種支援制度の維持を図る。

施策 1

中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

施策を取り巻く現状

- ◆物価高騰や海外情勢の変化、頻発する自然災害等、様々な外的要因による経済状況の変化に対応するため、中小企業等の経営基盤強化の重要性はますます高まっている。
- ◆国全体で生産年齢人口は年々減少しており、人員数に頼ったビジネスモデルは限界となってくることから、高効率化や生産性の向上、販路拡大により、少ない労働力で稼ぐ力を高めていく必要がある。
- ◆また、県内事業者における経営者の8割が50代以上となっており、40歳未満の経営者は2.5%にとどまっていることから（「社長年齢」分析調査（福島県）2023年、帝国データバンク）、後継人材の育成や事業承継は急務となっている。
- ◆さらに、再生可能エネルギーや医療関連機器、ロボット、航空宇宙等の成長分野への支援を強化し、参入しやすい環境を整備していく必要がある。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
24	事業承継計画策定件数 (累計)	67件 (R2)	【未達成】 280件 (R6)	287件	337件

個別指標（モニタリング指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値
22	中小企業支援機関の相談件数	193,078件 (R2)	154,522件 (R6)	設定しない
23	プロフェッショナル人材の正規雇用件数	48件 (R2)	71件 (R6)	設定しない

施策の主な実施状況

- 1 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援
 - ◆地域の総合的経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助し、小規模事業者の経営改善及び地域経済の振興を図った。
 - ◆中小企業等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費に対して補助を実施した。
 - ◆中小企業連携組織等に対する連携体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費などの補助を実施した。
- 2 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援
 - ◆県内中小企業支援の拠点として、コラッセふくしまに設置した経営支援プラザにおいて、国事業と連携の下、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を行った。
 - ◆県内中小企業・小規模事業者の経営の安定を図るため、県内の金融機関、商工団体、税理士等が連携して経営改善を支援する体制を整備し、事業者の経営改善に向けて支援策検討などの伴走支援を行った。
 - ◆地域の中堅・中小企業の「攻めの経営」への転換を促すため、新たな戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用に向けた支援及びセミナーを実施した。
 - ◆中小企業者等を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行い、中小企業者等のDXを推進し、生産性の向上を図った。
 - ◆「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新する事業者を支援した。
 - ◆原油価格・物価高騰により多大な影響を受けている中小企業等が実施する省エネルギー効果の高い設備、機械等の更新や導入に対する補助を実施し、中小企業等の経営コスト削減を図るとともに、事業者の持続的な発展を支援した。

施策の主な実施状況（続き）

◆LPガス料金高騰の影響を受けている一般家庭及び事業者に対して、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、LPガス利用者の負担軽減を図った。

3 事業承継の支援

◆事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じて支援した。

4 県制度資金等による支援

◆県内中小企業の金融面における不利な状況を緩和するため、資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を支援した。

◆中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、代位弁済に係る資金の貸付け及び損失補償を行った。

◆中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げに加え、その差額分の補助を行った。

施策評価

◆事業者の経営改善に向けた支援については、信用保証協会の保証債務残高が目標値を下回り安定した状態にあることから、中小事業者の経営安定に一定程度寄与した。

◆プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングが進んでおり、プロフェッショナル人材のUIJターンの促進に寄与した。

◆DXを推進し生産性向上等に取り組む企業者数については、概ね目標を達成したことから、企業のDX推進に寄与した。

◆省エネ設備導入を促進することで、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。

◆事業承継に係る補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移していることから、円滑な事業承継に寄与した。

◆県全体では、新型コロナの影響の長期化、物価高、人件費の高騰など厳しい経営環境にあるが、制度資金の活用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。

今後の方向性

◆整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、伴走支援に活用するなどデータを活用した支援体制を構築する。

◆給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。

◆DXに関するセミナーや伴走支援に申し込む企業が地域ごとのばらつきが見られることから、各地域への情報発信、集客に向けて改善を行う。

◆省エネ設備導入に係る申請について、不備が多く審査に時間を要していることから、申請書類の作成を容易にし、円滑な交付事務が可能となるよう要綱等の改正を行う。

◆円滑な事業承継に向けて、これまでのセミナー対象であった税理士、商工団体・金融機関職員に加え、企業経営者も対象にすることによって、経営者に対しても広く事業承継税制の周知を図る。

◆中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続して実施する。

◆事業承継や事業承継税制のセミナーを、税理士向け、商工団体・金融機関向け、経営者向けに実施し、事業承継引継ぎ支援センターの活用も呼びかける。当該センターにて事業承継を希望する企業のニーズに合わせたマッチング支援を行う。

施策 2

商業・サービス業などの振興

施策を取り巻く現状

◆商店街における問題として「経営者の高齢化による後継者問題」が7割を超え最も多い。本県の商店街の会員の年齢構成割合も60～70代が約6割となっており、商店街においても今後の担い手確保が課題となっている。

◆また、空き店舗がある商店街は75%を超え、店舗の老朽化等により空き店舗解消に苦慮している事例が多くみられ、行政には商店街を含むまちづくりの支援、家賃や改装費用の支援が望まれている。

◆一方で、6割以上の商店街で祭りやイベント等の活性化の取組を行っており、商店街が地域の賑わいづくりに寄与している。

出典：令和6年度商店街実態調査（全国商店街振興組合連合会）

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
25	地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合	86.0% (R2)	100.0% (R5)	100.0%	100.0%
26	イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合	65.42% (H30)	【未達成】 64.00% (R6)	69.00%	73.00%
27	リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数（累計）	6人 (R2)	【達成】 25人 (R6)	18人	36人

施策の主な実施状況

1 商業まちづくりの推進
◆大規模小売店舗立地法に基づく各種届出を受理し、周辺地域の生活環境の保持の観点から審査を行った。

2 商業まちづくりの推進に関する条例の管理・運営
◆条例に基づく商業まちづくり基本構想を策定する市町村に支援を行った。

3 商店街活性化支援事業
◆空き店舗の増加により空洞化が進行している商店街の商業の振興や活性化を図るため、事業者が空き店舗を活用して出店する場合の家賃の一部を補助した。

4 まちなか賑わい創業促進事業
◆まちなかで創業しにぎわいを生み出すために必要な知識や技術等を習得するため、座学や実践講座を実施した。
◆新しい担い手と商店街や市町村等の連携した取組に対し、実践者がアドバイスを行った。

5 地域商業環境づくり支援事業
◆市町村等が実施する地域商業の課題解決に向けた取組に対し、専門家等の伴走支援を行いながら支援を行った。

施策評価

◆まちなかでの起業者は累計で25名となり、まちなか活性化の担い手の創出に寄与した。

今後の方向性

◆まちづくりの課題解決は短期間では難しいことから、引き続きまちづくりの担い手となる創業者の発掘・育成を図る。

施策 3

技術力・開発力の強化

施策を取り巻く現状

- ◆県内中小企業の多くが自ら製品開発・技術開発を行わない下請け中心の企業である。
- ◆県内中小企業が発展していくためには、より付加価値の高い新技術・新製品の開発や新分野への進出など、スピード感を持った事業改革に積極的に取り組む開発型・提案型企業への転換が必要である。
- ◆これまで商品化・事業化まで至った企業から第二第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型企業への意識転換は着実に進んでいる。
- ◆地域において独自の取組により製品開発を促進する自走化の動きも出てきている。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
28	新製品開発件数 (累計)	55件 (R2)	【達成】 95件 (R6)	79件	115件
29	技術移転件数 (累計)	1,658件 (R2)	【達成】 1,942件 (R6)	1,780件	1,960件
30	技術開発件数	15件 (R2)	【達成】 21件 (R6)	15件	15件

施策の主な実施状況

1 産学官ネットワークの強化

- ◆東北大学名誉教授の堀切川一男氏を福島県地域産業復興・創生アドバイザーに迎え、県内中小企業に対し、技術的課題の解決及び自社の保有技術を活かした新商品開発支援を行った。
- ◆県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を超えた広域連携に取り組むなど、一企業の枠を超えた革新的な製品等の創造による企業の魅力向上を図るとともに、各地域の中核となる企業、人材の発掘・育成を図った。

2 革新的技術開発への支援

- ◆県内中小企業からの製品開発や生産活動等から派生する技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより、県内企業の技術開発や新商品開発を支援した。
- ◆県内中小企業等が取り組む新商品開発から流通までをトータルで支援し、販売の促進及び産業の活性化を図ることを目的に業務委託を行った。
- ◆県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び研究開発経費を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進した。

施策評価

- ◆技術開発や大手企業との連携についてシーズがあり、開発製品関連の売上総額も目標を達成したことから、活力ある地域産業の育成に寄与した。

今後の方向性

- ◆引き続き、伴走支援等により、県内中小企業の開発型・提案型企業への転換を図る。

施策を取り巻く現状

- ◆知的財産権の重要性が高まり、世界の特許出願数は2014年から2023年で約1.3倍になっているものの、国内特許出願件数は2015年からほぼ横ばいで推移している。
- ◆国内では中小企業が99.7%であるが、中小企業の特許出願件数は全体の17.6%にとどまっており、多くが大企業等からの出願となっている。
- ◆本県の中小企業のうち、特許の出願をしている企業の割合は0.1%程度となっており、全国平均の0.31%を大きく下回っている。
- ◆県内企業が知財を保有しない理由として半数が既存の事業に影響がないことをあげており、自社の技術力を知財として保護・活用し、収益に繋げる意識が高くないことが窺える。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
31	特許出願件数	260件 (R1)	【未達成】 241件 (R6)	285件	315件

施策の主な実施状況

- 1 知的財産の戦略的な取得・活用
 - ◆県内企業の研究開発に対して、開発構想から販路開拓に至るまでの総合的な事業戦略・知財戦略の構築を支援した。
- 2 支援体制の強化
 - ◆県内企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を図った。
 - ◆県内企業が価値デザイン経営による事業構想により現在及び将来の利益の価値を検討し、持続的に成長できる企業への変革を図るための支援を行った。

施策評価

- ◆知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、知財セミナー参加者数も目標値を達成することができたことから、県内企業の知的財産戦略の推進に寄与した。

今後の方向性

- ◆令和4年2月に策定した「福島県知財戦略推進計画」に基づき、ふくしま知財戦略支援センターを中心に、市町村や関係機関等が一体となって、企業の総合知財戦略推進の取組を支援し、人材育成を行う。
- ◆ふくしま知財戦略協議会において、推進計画の見直しや対象事業の評価・検証を行いながら、引き続き、知的財産の普及啓発活動を着実に実施しながら知的財産取得のためのサポートを行っていく。

施策を取り巻く現状

- ◆「20～30代男女の企業に関する実態調査（（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、2022年12月）」によると、地方で起業したい割合と都市部で起業したい割合はほぼ同数であり、潜在的な地方での起業希望者の発掘が必要である。
- ◆起業の準備段階で生じた課題については、「起業に必要な専門知識、経営に関する知識・ノウハウが不足していた」との回答が最も多く、一方で起業に踏み切れた理由では「起業について相談できる支援者がいた」が最も多く、起業の促進にあたっては、創業支援機関等による相談体制の整備や専門家等と連携した伴走支援の重要性が窺える。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
32	創業補助金による起業数	9件 (R2)	【未達成】 21件 (R6)	35件	70件
33	起業者の事業継続率	86.00% (R2)	【達成】 86.20% (R6)	85.00%	85.00%
34	開業率	3.1% (R1)	【未達成見込】 2.8% (R6推計値)	4.4%	5.6%
35	大学発ベンチャー企業数 (累計)	37件 (R2)	【達成】 52件 (R6)	41件	50件

施策の主な実施状況

- 1 多様な起業等の促進
- ◆起業しやすい環境を整備するため、県内の創業支援制度を収集・発信する専用ウェブサイトを構築するとともに、市町村や創業支援機関のネットワークの構築を図る連絡会議を開催した。また、潜在的起業家の発掘を目的とした塾の運営や県内で活躍する意欲的で優れたビジネスプランを持った起業家を表彰するなど、起業意識の醸成を図った。
 - ◆新たな事業アイデアを持つ潜在的起業家による新規プロジェクトの立ち上げ支援を実施した。
 - ◆本県を拠点に活動するスタートアップの取引・雇用拡大に繋がる成長支援を実施した。
 - ◆女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。
 - ◆首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者等に対して、Fターンによる起業を支援した。
 - ◆地域課題に取り組む起業家への創業に関する経費補助を行った。
 - ◆県内の創業支援機関を中心とした支援人材のスキルアップとネットワーク強化を目的とした研修を実施することで、県内創業支援体制の底上げを図った。
 - ◆成長性の高い起業の促進に向け、ハイテクプラザ等と連携し、テック系スタートアップのワンストップ技術相談を行った。
- 2 大学発ベンチャーの促進
- ◆県内大学等と連携し、県内大学生等を対象にセミナーやワークショップ等を開催し、起業意識醸成を図った。また、大学発ベンチャー候補者の発掘から事業立上げ支援までを一体的に実施することにより、ロールモデルの創出に取り組んだ。

施策評価

◆起業者の事業継続率については、目標値を上回ったが、県内の開業率については目標値を達成することができなかった。開業率の低下については、テック系のスタートアップを中心に支援しており、事業化までに相応の時間を要することが原因の一つとして考えられる。

今後の方向性

◆本県発のスタートアップ企業となり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップ企業への事業成長支援を引き続き実施する。
◆起業意識醸成（広報、グランプリ）やテック系スタートアップ企業への伴走支援等により、県内全域の起業に係る裾野拡大に取り組む。
◆地方創生の観点から、移住（起業家）や女性（支援者）への支援強化は引き続き必要性が高いことから、既存事業の見直しを図りつつ、女性や若者等への支援を実施する。

施策 6

国際経済交流の促進

施策を取り巻く現状

- ◆令和5年度の本県の貿易の概況を見ると、貿易主要国は米国・英国・中国、次いでシンガポールとなっており、輸出主要品目は原動機、電池、医薬品の順に多くなっている。
- ◆本県では、国際経済交流の促進を図るため、上海事務所を設置するとともに、再生可能エネルギーや医療関連産業の発展のためドイツに職員を派遣している。
- ◆世界情勢が刻々と変化する中、中小企業のマーケット拡大・収益力向上を図るため、地政学リスクや経済安全保障上のリスクを考慮しながら、国際経済交流を促進する取り組みを実施していく必要がある。

個別指標（成果指標）

No	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
36	海外商談会等の成約件数	15件 (R2)	【未達成】 6件 (R6)	30件	42件

施策の主な実施状況

- 1 地域経済の国際化の推進
- ◆海外で開催される展示会に出展する県内中小企業の出展枠を確保して、取引拡大や販路開拓の支援を行った。
 - ◆中国における経済・技術・学術交流等を本格的に推進するために設置（平成16年7月23日）した上海事務所を拠点として、県産品の販路拡大支援、県進出企業等への便宜供与などを行った。また、ホームページ等を通じて、風評払拭に向けた本県の正確な情報発信に努めた。
 - ◆海外事務所の運営や国際経済交流について、都道府県等との情報共有を図った。
 - ◆国際経済交流を促進する上で必要となる経済安全保障に関するセミナーを開催し、意識の醸成を図った。

施策評価

- ◆令和6年度の指標は未達成であるものの、商談から成約までには一定時間以上を要することから、今後も海外商談会の出展を支援した企業において、複数の成約が見込まれており、将来的な県内企業の販路拡大に寄与した。

今後の方向性

- ◆補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。
- ◆国、JETRO等の関係機関と連携し、県内企業の販路拡大等を支援する。

施策 1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆平成24年3月に改定された「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」において、「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指すこととしており、2040年頃を目途に県内のエネルギー需要量の100%以上に相当する量を再生可能エネルギーで生み出すことを目標に掲げている（2023年度末時点で54.9%）。
- ◆再生可能エネルギー・水素関連産業においては、県内に大手メーカーが存在しないことから、県内企業は下請け構造から脱却できず、グローバルサプライチェーンに対応できない状態となっている。
- ◆特定のプロジェクトに必要な技術を持つ中小企業のネットワークを構築することで、県内外の大手企業の特受注案件への橋渡し、コーディネートしていくことが重要である。
- ◆市場のニーズにあった技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。
- ◆脱炭素関連産業へ参入・事業拡大に向けた技術開発を具体的な成果に結びつけていくために、市場性や技術実現性などといった事業性の評価の実施に取り組むことが重要である。
- ◆水素利活用に向けた大手メーカーによる実証事業が次々と県内で組成されているものの、現状では県内プレーヤーが少ない。
- ◆環境負荷低減や資源循環の観点から、再エネ発電設備から発生する廃棄物の県内での適正なりサイクル処理・再資源化が求められるが、処理技術や収集・運搬コスト、事業採算性などの課題から事業化が進んでいない。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
37	再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数（累計）	57件 (R2)	【達成】 265件 (R6)	183件	429件
38	再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数（累計）	575件	【未達成】 927件 (R6)	983件	1,595件
39	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数（累計）	68件 (R2)	【未達成】 102件 (R6)	104件	158件
40	環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数（累計）	45件 (R2)	【未達成】 62件 (R6)	77件	125件

施策の主な実施状況

- ### 1 再生可能エネルギー関連産業の育成
- ◆再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することにより、県内企業の取組を強力にバックアップし、太陽光、風力、バイオマス・小水力を始め、蓄電池分野などの再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図った。
 - ◆産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」やその下に設置する分野別の分科会において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
 - ◆エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から再生可能エネルギー関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
 - ◆異業種からの転換を図るとともに、テクノアカデミーにおける再エネ関連産業等のニーズや時代の変化に対応した教育訓練を始め、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREA）や大学等と連携した、未来の再エネ関連産業分野を担う地元の高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。

施策の主な実施状況（続き）

- ◆FREAを始め、大学、ハイテクプラザ、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路拡大まで一体的に支援することで、再生可能エネルギー関連技術開発・事業化を推進した。
- ◆地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」の開催を通じて、国内外の再生可能エネルギー関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。
- ◆欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。

2 再生可能エネルギー関連産業の集積

- ◆世界のイノベーションハブを目指すFREAや世界有数の水素製造実証拠点である福島水素エネルギー研究フィールド（以下「FH2R」という。）、阿武隈地域等における大型風力プロジェクトなど、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携しながら、風力発電メンテナンスを始めとした関連産業の拠点化を図ることで、再生可能エネルギー関連産業の集積を促進した。
- ◆FREAやF-REIなどの研究拠点が立地する優位性をいかし、再生可能エネルギー関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に再生可能エネルギー関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。
- ◆福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

3 水素関連産業の育成

- ◆エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携を図りながら、企業間ネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することにより、水素関連産業の育成・集積を推進した。
- ◆産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会水素分科会」において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
- ◆エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から水素関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
- ◆異業種から転換を図るとともに、FREAや大学等と連携した未来の水素関連産業分野を担う地元高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。
- ◆FREAやF-REIを始め、大学、ハイテクプラザ、FH2R、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、水素社会の実現や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援することで、水素関連技術開発・事業化を推進した。
- ◆地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」の開催を通じて、国内外の水素関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。
- ◆欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。

4 水素関連産業の集積

- ◆FREAやF-REI、FH2Rなどが実施する、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、水素関連産業の拠点化を図ることで、関連産業の集積を促進した。
- ◆FREAやF-REI、FH2Rなどの研究拠点が立地する優位性をいかし、水素関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に水素関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。

施策の主な実施状況（続き）

◆福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

5 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

◆環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化まで一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進した。

◆産学官で構成される「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じ、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを推進した。

◆浜通り地域等の地元企業、あるいは大学や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、イノベ構想の環境・リサイクル分野に係る実用化開発を支援した。

また、技術的課題、マーケティング等のコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促進した。

◆使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルルートの構築と県内企業による事業化に向け、試験的制度の検証等を行うモデル事業を実施した。

施策評価

◆一体的・総合的支援の実施により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数も累計265件となり、さらに各企業において製品の実用化に向けた取組が進められていることから、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に寄与した。

◆水素関連産業の育成・集積については、実用化に向けた取組に加え、水素の需要を拡大していくことが重要である。

◆ZEHに係るテクノアカデミー学生向け講習の実施については、着実に行われている一方、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから、低調となっている。

◆環境・リサイクル分野の実用化については、対象となる案件の掘り起こしが十分にできなかった。

今後の方向性

◆引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一体的・総合的な支援と実施するとともに、新規参入や人材育成機能を強化する。また、民間出身の外部有識者をアドバイザーとして活用しながら、取組の加速化を図る。

◆学生向け講習については、継続した取組が必要であり、SNS等の媒体を利用したPRを実施する。また、事業所向け講習の実施を早期に開始し、活動実績を向上させる。

◆福島大学を核とした産学官が連携して、水素関連の研究開発や人材育成に取り組むことで、県内企業の技術向上と人材育成を図り、関連産業の育成・集積を推進する。

◆福島県内で製造された再エネ由来等水素を滞りなく供給し、需要拡大に繋げるために、水素を「はこぶ」「つかう」取組を支援し、水素需要の拡大を図り、関連産業の育成・集積に繋げる。

◆引き続き、専門コーディネート機関による積極的な伴走支援を実施するとともに、事業化ワーキンググループにおいて、事業化に必要な課題の洗い出しを行う。

◆使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルについて、引き続き効果的な集荷システムの構築やコスト競争力の向上に資する事業を実施し、県内企業による事業化に向けて取り組む。

施策 2

医療関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆本県には優れた技術を有するものづくり企業が立地している一方で、ビジネスに繋がる開発案件を持つ医療機器メーカーの立地が少ないことから、ものづくり企業が医療関連の新たな仕事を獲得する機会に乏しく、仕事を獲得できずに参入した医療関連分野から撤退する企業もある。
- ◆県内の関連企業では人材確保に苦慮しており、人材不足により案件の受託にも影響がでている。
- ◆県内メーカーは中小企業が多く、マーケティング部署を有さない等、開発に係るマーケティング不足や開発後のフォローアップが十分にできていない企業が多い。
- ◆ふくしま医療機器開発支援センターには医療現場等から医療機器等の様々な開発ニーズが集まっており、そのニーズを県内企業に橋渡しすることで、製品化、販路拡大につながる事例が出てきている。
- ◆国内の医療機器市場は世界全体の約5%であり、企業の販路拡大を図る上では、海外展開が欠かせないが、県内の医療機器関連企業は中小企業が多く、海外との商慣習の違いから自力での海外展開が困難である。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
41	医療用機械器具の部品等出荷金額	246億円 (H30)	251億円 (R4)	276億円	327億円
42	医療機器生産金額	1,669億円 (R1)	2,104億円 (R5)	2,127億円	2,848億円
43	医療福祉機器の工場立地件数 (累計)	75件 (R2)	【未達成】 96件 (R6)	103件	145件
44	医療機器製造業登録事業所数	78件 (R2)	【未達成】 77件 (R6)	86件	104件

施策の主な実施状況

- 医療関連産業の育成
 - ◆ふくしま医療機器開発支援センターにおいて、先進の医療機器開発に関する安全性評価等を実施するとともに、開発案件等を県内ものづくり企業に橋渡しすることで、新たなしごとの創出につながる取組を行った。
 - ◆これまで本県が培ってきた県内企業の技術を海外へと発信するため、ドイツNRW州と締結した医療機器関連産業分野における連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
 - ◆これまで本県が培ってきた県内企業の技術をタイ王国を始めとするASEAN諸国へ発信するため、平成29年6月に締結したタイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野での連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
 - ◆JETプログラムを活用してドイツNRW州よりドイツ人1名を経済交流員として招聘し、県内企業の展示会出展やドイツ企業とのビジネス連携をサポートした。
- 医療関連産業の集積
 - ◆医療関連産業に関心のある企業や団体等を会員とした協議会を運営し、セミナーや企業間マッチングなど、取引拡大と技術基盤強化を図った。
 - ◆医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する拠点である、ふくしま医療機器開発支援センターについて、センターの管理運営を効率的かつ効果的に行うため、指定管理者として一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構に委託し、運営を行った。
 - ◆医薬品関連産業の集積を図るため、福島県立医科大学に対して、医薬品関連産業支援拠点整備に要する経費や、拠点運営及び研究開発に要する経費の補助を行った。

施策の主な実施状況（続き）

- ◆全国の医療現場における開発ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングを支援した。
- ◆県内医療機器メーカー等が開発した製品の磨き上げを行い、開発した製品の流通促進を支援した。
- ◆医療機器開発を目指す人材等の育成・増加を目的として、人材育成プログラムを実施した。医療関連産業の育成・集積を図るため、魅力ある企業を造れる人材の育成に加え、将来を担う世代に関連産業の魅力伝える等、世代や階層に応じたきめ細やかな人材育成事業を実施した。

施策評価

- ◆ふくしま医療機器開発支援センターで安全性評価試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大などにつながっていることから、医療関連産業の推進に寄与した。
- ◆人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについては、参加者から好評であり、小中学生向けイベントでは、参加者が288名となる（R6）など、医療関連産業への興味・関心の醸成に寄与した。
- ◆福島県立医科大学医療-産業トラステーションリサーチセンターの研究成果を活用したベンチャー企業等が7社設立され、76名の雇用につながったことから、医薬品等の研究開発の促進と雇用の創出に寄与した。
- ◆海外の医療機器展示会への出展支援などの継続的な事業実施により、これまで40件の取引が成立していることから、海外への販路開拓・拡大に寄与した。

今後の方向性

- ◆県内企業が医療機器メーカーと連携できる機会の創出や異業種からの参入支援により、県外メーカーのニーズに対応できる企業の増加を図る。
- ◆ふくしま医療機器開発支援センターの積極的な営業活動やサービスの質向上により、センターの利活用を促進する。
- ◆人材育成・確保について、引き続き小学生から社会人に至るまで幅広い階層に対する人材育成・確保の取組を継続するとともに、今後は、高校生を対象とした長期の人材育成プログラムの実施に加え、大学生を対象としたインターンシップ参加支援等を通して、県内医療関連企業への就業につなげる事業を展開する。
- ◆県内企業の更なる販路拡大を図るため、国内市場に留まらず、海外市場に進出する企業を支援する。そのため、これまでのドイツやASEANでの展示会出展支援に加え、医療機器の世界最大市場を持つアメリカでの展示会に出展する企業を新たに支援する。
- ◆海外渡航費が高騰しているため、新規出展企業等への渡航費支援を行うことで負担軽減を図る。

施策を取り巻く現状

- ◆ロボット関連産業は将来の進展が期待される一方、現時点では市場が成熟していない。また、県内には高い技術力を持つ企業が多く存在し、自社製品が増えてきた一方、販路開拓・拡大が課題となっている。
- ◆産業用ロボット分野は大手企業によって既に飽和状態であるが、空飛ぶクルマ、ドローン、自動運転技術などのフィールドロボットは商用化に向けて研究開発が進展中の分野である。
- ◆福島ロボットテストフィールドの設置・運営を行っている強みを最大限生かし、福島県産のロボットや要素技術をブランド化していく必要がある。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
45	産学連携によるロボット関連研究実施件数 (累計)	69件 (R2)	【達成】 153件 (R6)	124件	196件
46	メイドインふくしまロボットの件数 (累計)	43件 (R2)	【達成】 69件 (R6)	67件	93件
47	ロボット関連工場立地件数 (累計)	24件 (R2)	【達成】 44件 (R6)	42件	66件

施策の主な実施状況

1 ロボット関連産業の育成

- ◆ロボットの要素技術開発に係る経費の補助及び県内企業へのロボット産業参入支援を行った。
- ◆会津大学と県内企業との連携による、ロボットソフトウェアや災害対応ロボットの研究開発を支援した。
- ◆県内大学（福島大学2件、福島工業高等専門学校）と県内企業との連携による研究開発案件について支援を行った。
- ◆ハイテクプラザにおいて、ロボット制御技術等の実証やロボット部材研究開発を行った。
- ◆県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について補助を行った。
- ◆県内企業がメーカーからのオーダーに対して、単独では受注できない案件について複数社が連携することで、試作品開発が可能となるよう必要経費の補助を行った。
- ◆ロボット・ドローンの社会実装に向けて、ユースケース創出の支援を行った。

2 ロボット関連産業の集積

- ◆福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行った。
- ◆福島県内で開発・製造されたロボットについて、県内事業所への導入支援を行った。
- ◆ロボット関連産業について、企業等による展示・商談や技術交流の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく若い世代への関心喚起を目的とした展示会を開催した。
- ◆産学官金連携による、ふくしまロボット産業推進協議会を運営し、各種セミナーの開催や展示会への共同出展、マッチング支援等を行った。
- ◆県内企業の販路拡大に向けて、海外展示会出展の支援を行った。

施策評価

- ◆ReAMoプロジェクト（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト）の複数事業が福島ロボットテストフィールドで行われるなど、研究・実証拠点として産業基盤の構築に寄与した。
- ◆新たにメイドインふくしまロボットとして、7件の製品を認証し、また、ロボット関連企業の中で増設に向けた動きが見られることから、ロボット関連産業の育成・集積に寄与した。

今後の方向性

- ◆福島ロボットテストフィールドにおいては、令和7年度にF-REIに統合されたことから、施設の維持力機能強化、さらには県の産業振興に向けて国及びF-REIと積極的な連携を図る。
- ◆製品の競争力強化、社会実装に向けたユースケースの創出、事業者間連携体制の構築、海外展示会への出展による販路拡大など、製品の取引拡大に向けた取組を支援するとともに、県内に進出した企業と地元企業とのマッチングなどを積極的に支援する。

施策 4

航空宇宙関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆これまで、県の支援により品質マネジメントや特殊工法実施に関する認証の新規取得や取引拡大を目的とする国際商談会への出展など、航空宇宙関連産業に取り組む企業が増えつつある。
- ◆徐々に回復傾向にある航空旅客機需要や商用運航の開始・拡大が期待される次世代航空モビリティ分野、活発化する宇宙産業等、明るい話題が多い一方で、需要減少時に傷んだサプライチェーンの再構築や宇宙スタートアップの定着に向けたより一層の支援が必要である。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
48	航空宇宙関連産業認証取得件数 (累計)	32件 (R2)	【達成】 36件 (R6)	36件	42件
49	航空機用エンジン部分品等出荷額	2,290億円 (R2)	【未達成】 1,962億円 (R6)	2,217億円	2,351億円

施策の主な実施状況

- 1 航空宇宙関連産業の育成
 - ◆JISQ9100取得を目指し、航空宇宙関連産業での経験豊富なコンサルタントの個別訪問指導による支援を行った。
 - ◆航空宇宙産業において活用されている高度先進機器の操作研修等を実施し、人材育成支援を行った。
- 2 航空宇宙関連産業の集積
 - ◆ロケットエンジンの研究・開発に取り組んでいるJAXA角田宇宙センターと県内企業の連携を促進し、航空宇宙関連産業の集積を図った。
 - ◆ふくしまの復興や航空宇宙を始めとした科学分野における将来の人材を育成していくため、航空宇宙分野の展示会を開催した。
 - ◆航空宇宙関連企業間の交流を図ることを目的に、企業交流会を実施し情報交換等を行った。

施策評価

- ◆令和5年度より新たに設置した航空宇宙産業コーディネーターの活動により県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになり、企業交流会を実施するなど、より効果的な取り組みができた。
- ◆事業者への設備導入支援により生産性の向上を図ることができた。

今後の方向性

- ◆参入企業の取引活性化・取引先拡大のため、継続して国際商談会・マッチング支援を実施する。
- ◆新たな動きを見せる次世代航空モビリティ分野や宇宙産業に参入する企業への支援を強化する。
- ◆より一層の企業間連携を促進させるため、セミナーや工場見学等の交流会を複数開催し、マッチング支援等に取組む。

施策 5

廃炉関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆廃炉業務に関与している事業者では、事業内容の情報不足や技術者不足が課題である。
- ◆県内企業が研究・開発分野に参入するためには、技術的難易度が高く、コストや納期が厳しい。また、参画してもらうにはISO等の取得が前提となるが、必要な資格や技術を取得している地元企業が少ない。
- ◆東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業は、緊急的な対応から、着実に進めていくフェーズに移行してきており、現在も地元企業が技術力を活かして高度な作業に取り組む事例も出てきている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
50	廃炉分野における実用化開発実施件数 (累計)	3件 (R2)	【達成】 16件 (R6)	15件	33件
51	廃炉関連産業への参入支援による成約件数 (累計)	7件 (R2)	【達成】 1,481件 (R6)	1,000件	2,200件

施策の主な実施状況

1 廃炉関連産業の集積

- ◆東京電力福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への地元企業の参入機会の拡大を図るため、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、（公社）福島相双復興推進機構、東京電力ホールディングス株式会社の三者が連携した福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を運営し、地元企業及び元請企業間のマッチング支援等を行った。
- ◆令和7年1月に開催された福島廃炉地域共生協議会において、廃炉関連産業への地元企業の参画拡大に向け、国及び関係機関と情報共有を行った。

施策評価

- ◆廃炉作業に携わる元請企業で構成される福島原子力企業協議会の会員が14社となるなど、県内企業育成等に寄与した。

今後の方向性

- ◆廃炉産業集積の一層の加速のため、引き続きマッチング支援等に加え、地元企業の技術力強化への支援や廃炉産業連携体制の構築、技術支援体制基盤の構築を実施する。

施策 6

ICT関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆企業の情報システム開発・運用、顧客情報の計算処理（情報処理サービス）等のICT関連産業の市場規模は年々拡大しており、製造業をはじめ、どの産業においても、切り離すことのできない産業となっている。
- ◆情報システムの開発等を通しての生産性向上及び顧客情報集積による事業展開の検討等は、企業において必要不可欠になってきており、それらを担うICT関連産業の育成、集積を図ることは、県内のあらゆる産業の成長にとっても欠かせない要素となっている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
52	地域経済牽引事業計画の承認を受けてICT関連事業を行う事業者数（累計）	20件 (R2)	【未達成】 25件 (R6)	28件	40件

施策の主な実施状況

- ICT関連産業の育成
 - ◆ICT関連産業の集積を図るため、大学等と県内企業によるICT関連技術の共同研究に係る事業費を補助した。
- ICT関連産業の集積
 - ◆ICT企業の県内集積を図るため、ICT企業が県内に事業所等を設置する際の初期費用または運営費を補助した。

施策評価

- ◆新たに3名の新規雇用者が見込まれており、また、大学等との共同研究を通じてICT技術を活用した地域課題解決に資する事業を実施中であることから、先端ICT関連産業の集積に寄与した。

今後の方向性

ICT市場規模は年々拡大しており、今後もICT関連企業の誘致を図っていく必要がある一方、働き手となる若者が不足している。

特に、本県は若年女性の県外流出が顕著であるが、ICT関連企業などの情報通信業は、若年女性の就職希望が高い業種となっている。

そのため、令和7年度から、情報通信業を始めとした女性の就職希望が多い業種において、企業がオフィス等を新規で設置し、県内在住の女性を新たに雇用した場合、オフィス等の設置費用等について支援する「女性活躍オフィス立地促進事業」を創設し支援することで、ICT関連産業の集積と女性の働く場の創出に繋げていく。

施策 7

輸送用機械関連産業の育成・集積

施策を取り巻く現状

- ◆本県の製造業のうち輸送用機械器具製造業は、事業所数では3.3%にとどまるものの、従業員数では7.3%となっている。また、製造品出荷額等の構成比においては8.0%と化学工業、電子機器・デバイス・電子回路製造業に次ぎ3番目、付加価値額については化学工業に次いで2番目の高さとなっており、本県の製造業を支える重要な役割を担っている。（2022年経済構造実態（製造業事業所調査））
- ◆自動車関連産業に携わる県内企業のうち約4割が次世代自動車関連事業へ参入しており、うち9割が事業拡大を意向を示しているが、情報や人材不足、販路確保等に課題を有している。
- ◆情報収集や自社技術のPR機会不足、次世代自動車関連産業への自社技術の適応可能性の未把握や次世代技術の知見・経験を有する人材の不足により次世代自動車技術に企業単独で取り組むことは多くの課題があるため、県として後押ししていく必要がある。

個別指標（成果指標）

NO.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
53	自動車用部品等出荷額	277,200 百万円 (R1)	260,308 百万円 (R4)	302,410 百万円	344,590 百万円

施策の主な実施状況

1 輸送用機械関連産業の育成

- ◆生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行った。

2 輸送用機械関連産業の集積

- ◆産学官で構成する「福島県輸送用機械関連産業協議会」の事業活動を通じて、同産業の集積状況を県内外に示すとともに、展示商談会や各種セミナー等により情報提供や企業間の交流・取引拡大の促進と連携強化を図った。
- ◆「とうほく自動車産業集積連携会議」に参画し、展示商談会等による企業間の交流・取引拡大を促進するとともに、本県の輸送用機械関連産業の振興を図った。

施策評価

- ◆17件の商談が成立しており、ビジネスマッチングを通じて県内企業の取引機会の創出に寄与した。

今後の方向性

- ◆引き続きCASE等の次世代技術に対応できる県内企業の育成及び生産性向上による競争力強化への支援を実施する。

施策 8

戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

施策を取り巻く現状

- ◆本県は首都圏からのアクセスの良さに加え、陸路・海路・空路いずれの交通基盤も充実していることに加え、全国トップクラスの支援制度と充実した支援体制で、企業誘致の基盤が整っている。
- ◆本県の製造品出荷額等は、東日本大震災および感染症の影響により落ち込んだものの、令和3年には震災前の水準を上回っている。
- ◆企業誘致にあたっては、既存の立地企業との新たなサプライチェーンの構築や物流の効率化等の相乗効果を見込んだ上で誘致の取組を実施する必要がある。
- ◆既存立地企業の経営基盤の強化や取引拡大のため、支援機関と密に連携し企業をサポートする体制が整っている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
54	製造業における付加価値額	1,714,968 百万円 (R1)	1,855,003 百万円 (R4)	1,820,205 百万円	1,990,290 百万円
55	企業訪問等件数	2,684件 (R2)	【達成】 3,480件 (R6)	2,700件	2,700件

施策の主な実施状況

1 戦略的な企業誘致活動

- ◆中小企業の取引機会の拡大、技術向上や雇用創出などの波及効果が期待される先導的な企業の立地を促進するため、市町村等との連携により、工業団地広報資料の作成配付、企業立地セミナーの開催、企業への誘致活動など、企業立地の戦略的な展開を図り、本県への企業立地を促進した。
- ◆原子力発電施設が設置されている市町またはその周辺市町村に立地する企業に対して、（一財）電源地域振興センターを通じて給付金を交付することにより、原子力発電施設等周辺地域の振興を図った。
- ◆東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくるため、本社機能の移転及び拡充の誘致に向けて、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を行った。

2 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

- ◆下請中小企業の体質改善及び経営の安定を図るため、（公財）福島県産業振興センターが行う下請取引あっせん・商談会等の事業に対して助成を行った。
- ◆市町村や関係機関との連携に努め、企業の立地判断に必要な情報の共有化を図るとともに、すそ野が広く経済波及効果が大きく、今後の成長が見込まれ、景気の変動による影響を受けにくい業種を中心に、市町村や関係機関と連携し積極的な企業訪問活動を展開した。

施策評価

- ◆製造拠点の整備や研究開発など手厚い支援制度が充実しており、西日本の企業が本県へ立地するケースもあるため、引き続き立地に有利な条件をアピールし、企業立地に繋がる誘致活動を行っていく。
- ◆新たに1事業所の本社機能が整備される予定であり、企業の地方移転に寄与した。

今後の方向性

- ◆首都圏だけでなく、関西圏や中京圏での企業誘致活動に力を入れるため、各県外事務所と密に連携を図って企業誘致を行っていく。
- ◆地方拠点強化について、本社機能移転を検討する事業者にとって、一番の課題は設備整備費用であることから、制度の見直しを行い、ハード支援に切り替えることで、さらなる本社機能移転の促進を図る。

施策 1

産業人材の育成

施策を取り巻く現状

- ◆本県の主要産業である製造業において、能力開発や人材育成の問題があるとした事業者が7割を超えており、中でも「指導する人材の不足」を問題として挙げている事業者が最も多い。（2023年版ものづくり白書）
- ◆そのため、県内に3校あるテクノアカデミー等で即戦力となる産業人材を育成することや、企業に対しても在職者の技能習得支援等を実施する必要がある。
- ◆また、離職者に向けては、企業が求める技能を習得することで就職率を高めるための技能訓練が重要となっている。
- ◆さらに、長期的にな県内経済の基盤強化や活性化を図るためには、技能の継承に加え、再生可能エネルギーや航空宇宙、DX等の成長産業分野でも技術の習得を支援する必要がある。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
56	テクノアカデミー修了生の就職率	100% (R2)	【達成】 100% (R6)	100%	100%
57	離職者等再就職訓練修了者の就職率	76.60% (R2)	【達成】 77.20% (R6)	75.00%	75.00%
58	技能検定合格者数	569人 (R2)	【未達成】 1,075人 (R6)	1,276人	1,354人

施策の主な実施状況

1 産業人材の育成

- ◆次世代航空産業を推進する技術者を育成するため、テクノアカデミーの学生等に対して、知識の普及・技術の指導を行った。
- ◆ZEHに関する建築設備の知識及び技術を習得し、住宅建築の施工現場で活躍できる実践的な技術者の育成を図った。
- ◆テクノアカデミーにおいて若年層のDX人材育成を行うとともに、県内中小企業（製造業）のDXに向けた専門家による支援を行った。また、若年層のDX人材育成から企業在職者の人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図った。
- ◆普通科等の高校生を対象に、県内製造業の技術・業務に関する基礎的な知識を学び、実際に技術を体験する機会を創出し、製造業に馴染みの少ない高校生への理解促進を図った。

2 関係機関との連携による産業人材の育成支援

- ◆テクノアカデミー各校において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、新規高卒者等を対象に短大校専門課程訓練を実施した。
- ◆テクノアカデミー各校において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、新規高卒者等を対象に能開校普通課程訓練を実施した。
- ◆地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象に高度な知識・技能の習得に向け、短期間の技能向上訓練を実施した。
- ◆離職者が、再就職に必要な知識や技能を習得できるよう、デジタル分野等の多様な職業訓練を委託により実施した。
- ◆就労経験がない、または乏しいひとり親家庭の親が、職業的に自立できるよう、就職に必要な知識や技能習得のための委託訓練を実施した。
- ◆障がい者の就職促進に資するため、地域の委託先を活用し、障がい者の能力、適性等に対応した委託訓練を実施した。
- ◆障がい者等が公共職業安定所長の指示により、就職に必要な知識や技能を習得する職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給した。

施策の主な実施状況（続き）

3 技能の継承

- ◆技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。
- ◆事業主等が雇用する労働者を対象とした普通課程、短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、その運営経費の一部を補助した。

4 技能が尊重される環境の整備

- ◆産業の振興及び技能水準の向上を図るため、本県の卓越した技能者等の表彰を行った。
- ◆職業能力開発促進法に基づき、指導員免許を付与するための職業訓練指導員試験を実施した。
- ◆労働者の有する技能を検定し、公証する技能検定試験の合格証書交付等の事務を行った。

5 進化する伝統産業創生事業

- ◆伝統工芸・地場産業が抱える「消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少」や「人材・後継者不足」などの課題解決のために、販路の開拓・拡大、将来的な担い手の確保の取組を実施した。

施策評価

- ◆テクノアカデミーにおいて卒業生の県内製造業への就職率は高い水準にあることから、県内企業の人材確保に寄与した。
- ◆製造業に興味を持つ普通科等の高校生の増加が見込まれることから、製造業への就職意欲の喚起に寄与した。

今後の方向性

- ◆テクノアカデミーを中心に、企業ニーズを踏まえて教育内容の充実を図り、本県ものづくり産業に必要とされる基盤人材の育成と確保を強化する。
- ◆DX人材の育成については、学生や訓練生のニーズと求人動向を考慮したきめ細かな就職支援に取り組む。
- ◆離職者等については、訓練生のニーズと求人動向を考慮したきめ細かな就職支援に取り組むとともに、ハローワーク及び委託先訓練機関等との連携により、再就職の促進を図る。

施策 2

多様な人材の確保

施策を取り巻く現状

- ◆2023年の年齢階級別純移動数をみると、15～29歳の若年層の転出が全体の9割近くを占めており、進学や就職により多くが首都圏等に転出している状況にある。
- ◆加えて、大学進学率は年々上昇していることも踏まえ、大学生等の地元就職や首都圏大学生等の県内就職の受け皿となる魅力ある企業を増やすとともに、県内企業の魅力を伝える機会を増やす必要がある。
- ◆さらに、本県の新規高卒就職者の離職率はこれまで減少傾向にあったが、現在は下げ止まりの状況であることから、定着支援も並行して実施していく必要がある。
- ◆また、就職希望者については性別や年齢等に関わらず、個人のスキルや経験と企業のニーズのマッチングを行い、求職者の希望する働き方をかなえる支援が必要である。

個別指標（成果指標）

NO.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
59	就職した高卒者の離職率	40.20% (R2)	【達成】 36.80% (R6)	39.10%	38.80%
60	安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）	580,442人 (R2)	【未達成】 554,899人 (R6)	581,000人	581,000人
61	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	3,054件 (R2)	【未達成】 1,428件 (R6)	3,800件	3,800件
62	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	115人 (R2)	【未達成】 55人 (R6)	150人	150人

施策の主な実施状況

- 1 若年者の還流・定着に向けた就労支援
- ◆本県の産業人材の確保を図るため、県内企業の情報発信を強化し、県民への認知度を高め地元就業を促進するとともに、低年齢層を対象とした企業体験等により気づきの場を提供した。また、首都圏から本県への転職を促した。
 - ◆就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、委託事業により専門家によるセミナー及び個別課題解決型相談事業を実施するとともに、上場に係る経費を補助した。
 - ◆学生のFターン就職を支援するため、県外の大学生等を対象とした合同就職説明会等を実施した。
 - ◆LINEを活用した県内企業情報や就職支援に関する取組の情報発信を行った。
 - ◆県内高校等の高校生及び保護者に対し、県内の魅力ある企業の情報を発信することで、県内就職促進を図った。
 - ◆県内中小企業を対象に、オンラインインターンシップをはじめとしたオンライン採用に関する伴走型支援とセミナーを行い、県内企業の新卒採用力向上を図った。
 - ◆本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県が指定する産業分野の企業に就職し、県内に定住する学生等に対して奨学金の返還支援を行った。
 - ◆県内企業で働く新入社員の早期離職を防止することで、本県の若手人材定着を図った。
 - ◆地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。

施策の主な実施状況（続き）

2 求職者等への就労支援

- ◆県内学生や求職者の県内就職を支援するため、東京都と福島市に「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、きめ細かい就職相談や職業紹介等を実施した。
- ◆無業高齢者の掘り起こし及び求人企業とのマッチング、就労訓練・研修によるスキルアップや職場への環境改善支援等を通して、就業促進を行った。
- ◆臨時的、短期的就業を希望する高齢者に就業機会を提供するとともに、地域社会の活性化を図るシルバー人材センターに対し、合理的で効果的な業務を推進するための指導・調整を行い、高齢者の生きがいの向上と能力を活かした地域社会づくりを目指している(公社)福島県シルバー人材センター連合会の活動を支援するため、事業活動に対して補助を行った。

3 人材確保に向けた企業支援

- ◆外国人材雇用に関する企業向けの相談窓口の運営やセミナーを開催した。
- ◆事業主に対して、障がい者の雇用を促進するための普及啓発活動を実施した。
- ◆障がい者を積極的に雇用している県内企業等に対して、障がい者雇用推進企業等登録名簿に登録し、県の物品調達において優遇されるよう支援した。
- ◆就職氷河期世代の労働者を雇い入れた企業に対する奨励金を支給し、当該世代の雇用安定を促進した。
- ◆上場セミナーや個別相談会を開催し、企業の知名度や魅力向上のための上場のメリット等を伝えることで、企業の意識醸成に寄与した。
- ◆また、上場を具体的に目指す企業に対しては、上場に必要経費の一部を補助することで、県内中小企業の上場を促進した。

施策評価

- ◆小中学生向けの工場見学において、ものづくりに興味を持つことができた児童生徒の割合が84%に達したことから、県内企業の認知度向上に寄与した。
- ◆セミナーや個別相談により、企業の上場への意識を高めることができた。
- ◆県で設置している就職相談窓口を通して、約1,400名の県内就職につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した（東京窓口の他、県内窓口を含む）。

今後の方向性

- ◆様々な広報媒体を活用し、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組に昇華させる。
- ◆小中学生向け工場見学等を継続するとともに、首都圏の大学生等を対象とした県内企業体験ツアーを実施する。
- ◆就職活動中またはこれから就職活動を始めようとする子を持つ保護者への情報発信を通じて若者等の県内定着や県外からの人材還流を図る。
- ◆県内企業の魅力や、県内で働く魅力を若者を中心に広く発信し、また新入社員の早期離職防止支援を実施する。
- ◆選ばれる企業として企業の知名度や魅力の向上を図るため、企業の上場への意識醸成を図るためのセミナー等を引き続き開催するとともに、上場に向けて具体的に取り組む企業に向けて資金面での支援を行う。

施策 3

働き方改革の促進

施策を取り巻く現状

- ◆少子高齢化が進行する中、将来の労働力不足は必至であり、社会活力の維持と持続的な経済発展のためにも、女性の活躍を推進するとともに、働き方改革を進め、多様な働き方の下で誰もが活躍できる職場環境が必要とされている。
- ◆女性の職業生活を取り巻く環境は、出産・育児を機に離職する女性が依然として少なくなく、役員や管理職など責任ある立場に就いている割合が男性と比べてかなり低い状況である。
- ◆男性の家事・育児等への参画が進んでいないことの要因として、育児休業時の代替要員の確保が困難であることや、育児休業が取得しづらい雰囲気であること、キャリア形成において不利になるなどの懸念があることが挙げられる。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
63	福島県次世代育成支援企業認証数	765社 (R2)	【達成】 1,260社 (R6)	1,137社	1,707社
64	育児休業取得率（※男性）	8.40% (R2)	【達成】 43.50% (R6)	17.04%	30.00%
65	女性起業家の創出件数 (累計)	25件 (R2)	【未達成】 82件 (R6)	84件	164件

個別指標（モニタリング指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値
66	男女の賃金格差（男性を100とした場合の女性の比率）<全年齢平均>	74.4% (R2)	76.0% (R6)	設定しない
67	福島県中小企業労働相談所の相談件数	236件 (R2)	111件 (R6)	設定しない

施策の主な実施状況

1 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進

◆女性活躍の推進や仕事と育児の両立に積極的に取り組む中小企業、また、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境づくりに向けて総合的な取組を行っている企業を福島県次世代育成支援企業として認証した。

◆認証を取得した企業の働きやすい職場環境づくりに資する取組に係る経費を補助した。

◆仕事と生活の調和のとれた、働きやすい職場づくりを推進するため、女性活躍の推進や男性の育児休業取得、長時間労働の是正等の取組を行い、一定の成果を挙げた企業に対し奨励金を交付した。

◆企業が従業員の子どもの預かる保育施設等を整備することにより、安心して働き続けられる環境を実現し、働きやすい職場環境づくりを推進するため、その整備費を補助した。

◆県内企業に対し長期間の働き方改革集中コンサルティングを実施し、働き方改革の好循環を生む組織づくりを進めるとともに、その結果を好事例化して他企業へと波及推進を図った。

◆働き方改革とイクボスについて理解を深めるオーダーメイド型の出前講座を実施した。

◆仕事と生活の調和のとれた職場風土づくりを積極的に支援するため、希望する企業に対しアドバイザーとして社会保険労務士を派遣した。

◆福島県次世代育成支援企業として認証した企業の中から、ワーク・ライフ・バランスに特に優れた取組を行っている企業に対し県知事賞を授与しその取組を称え、県民や企業へワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図った。

施策の主な実施状況（続き）

2 職業生活における女性活躍の推進

- ◆他企業で活躍する女性社員の経験談を紹介するセミナーを開催し、キャリアアップを目指すきっかけとしていただくとともに、キャリアアップに悩みを抱える女性向けの相談窓口を設置した。
- ◆企業内の総務担当者等を対象に社内で働き方改革や女性活躍を進めるために必要なノウハウ、スキルを学ぶ実践的なセミナーを開催した。
- ◆ふるさと福島就職情報センター福島窓口に女性就職支援コーディネーターを2名配置し、個々の事情に一步踏み込んで働く条件整理を行い、求職者へのオーダーメイド型マッチング支援と、定着支援を実施した。
- ◆女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。

3 労使関係の安定促進・労働者の福祉向上

- ◆雇用労政課内に設置した中小企業労働相談所において、中小企業労働相談員が労使から寄せられた各種労働相談に随時対応し、労使紛争の未然防止と自主解決の促進に努めた。また、特別労働相談員を配置し、複雑かつ専門的な相談への対応のため、中小企業労働相談員に対する助言・指導を受けた。
- ◆労働審議会を開催し、女性活躍推進計画、第11次福島県職業能力開発計画等について審議した。

施策評価

- ◆次世代育成支援企業認証数は昨年比増加しており、また、男性育児休業取得奨励金件数28件のうち、取得期間1か月以上が26件となり、1か月以上の育児休業取得率が71%から93%まで上昇するなど、働きやすい職場環境づくりに寄与した。

今後の方向性

- ◆建設業関係以外の業種で次世代育成支援企業認証取得を進めるため、製造業や地域の企業を訪問するなど制度の周知を図る。
- ◆女性活躍や働き方改革に向けて、企業に対してセミナーや出前講座の周知、各種相談窓口の運営等の施策を展開する。
- ◆男性育児休業に関して、県の奨励金制度を周知し、更なる推進を図る。
- ◆魅力ある職場づくりに向けて、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対する奨励金や、えるぼし・くるみんの取得支援等を通して、誰もが働きやすい職場環境づくりを推進する。

施策 1

国内観光の推進

施策を取り巻く現状

- ◆令和6年度に実施した「福島県観光地実態WEB調査」によると、旅行の目的としては「温泉を楽しむ」が最も高く、次いで「おいしいものを食べ歩く」「自然や風景を楽しむ」が上位を占めており、これらの視点からの観光PRにより、観光客入込数は、令和元年度と同程度まで回復している。
- ◆令和元年の観光客入込数については、平成22年と同程度まで回復しているが、浜通りエリアは70%の回復に留まっている。
- ◆教育旅行入込数は、風評の影響に加え、新型コロナの影響により震災前の3割程度まで落ち込んでいる。
- ◆事業者間の横の繋がりや連携体制が弱いため、コンパクトに多様なコンテンツを体験できるという強みを活かしていない状況である。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
68	福島県教育旅行学校数	6,941校 (R1)	5,501校 (R5)	5,100校	8,100校

施策の主な実施状況

1 国内誘客の促進

- ◆各分野で福島の復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。
- ◆一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図った。
- ◆浜通りならではの新たな観光商品「ブルー・ツーリズム」のブランド化を図るため、コンテンツの受入体制強化と首都圏等への情報発信を実施した。
- ◆福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、アフターコロナにおける新しい層に向けた観光誘客を図った。
- ◆県内の新しい観光コンテンツ等を首都圏の旅行会社等にPRするため観光商談会を開催した。
- ◆県内各地を周遊して謎を解きながら宝探しを行う企画を実施した。
- ◆本県でコンベンションを開催する団体に対し、補助を行った。
- ◆アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常的な体験）コンテンツを活用し、「普段体験できない、非日常的な体験ができる場所」＝「エクストリームふくしま」として、広域的な情報発信等を実施し認知拡大を図った。
- ◆物価高騰等による事業者への影響を緩和するため、宿泊をきっかけとして旅行需要を喚起することにより、宿泊関係事業者を支援した。

2 教育旅行の推進

- ◆震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校等に対し、その移動に係るバス費用の一部を補助した。
- ◆県外の旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、相談からマッチングまでを行うワンストップ窓口の設置等を行った。
- ◆県外教育関係者等を対象としたモニターツアーを実施し、学習効果・魅力の発信や教育プログラムの磨き上げを行った。
- ◆合宿での地域連携モデル事業を実施し、地域の連携を促進することで利用団体の利便性・満足度の向上を図り、誘客力を強化した。また、地域連携に向けたワンストップ窓口設置、WEBサイト改修、エリアパンフレット作成等の支援を5エリアで実施した。

施策の主な実施状況（続き）

- 3 地域観光の中核を担う組織・人材の育成
- ◆地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ等のサポートを実施した。
 - ◆新たな国内旅行のトレンドとなったマイクロツーリズムの要素を取り入れたモデル地域を創出した。
 - ◆福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、健康や美容に関心の高い新たな層からの観光誘客を図った。
 - ◆ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用したキャンペーンを夏と冬の2回開催した。
 - ◆東北6県や隣接県と連携し、広域観光ルートやエリアの認知向上を図った。
 - ◆「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の復興に向けた施策の取組や本県の情報発信を実施した。
 - ◆令和8年開催のDCに向け、自治体、観光、経済、交通団体などを構成員とする「福島県デステーションキャンペーン実行委員会」を新たに立ち上げ、DCの方向性や事業内容等について協議した。

施策評価

- ◆ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施に加え、4名のホープツーリズム公式アンバサダーを委嘱したことにより、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- ◆地域の観光コンテンツの磨き上げを行い、商品造成へつなげるためのモニターツアー実施により、誘客促進に寄与した。
- ◆デジタル広告等による情報発信により、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。

今後の方向性

- ◆ホープツーリズムの一般認知度を向上しつつ、引き続きワンストップ窓口とサポートセンターにより、柔軟に対応を整備する。
- ◆ホープツーリズム公式アンバサダーによる教育、企業、メディア各分野への一層の誘客活動を推進する。
- ◆ニーズに合わせた観光コンテンツの整備や情報発信等を多角的な方面からの支援を検討する。

施策 2

国際観光の推進

施策を取り巻く現状

◆新型コロナウイルス感染症に関する国の水際対策により、約2年間外国人観光客の入り込みがほとんどない状況が続いていたが、令和4年10月から水際対策が大幅に緩和され、県内の観光地にもインバウンド客が戻ってきており、回復傾向にある。

◆ALPS処理水の海洋放出により、インバウンド需要を牽引してきた中国を始めとする東アジアにおいては、依然として福島への風評が根強く残ることから、本県が直面する複合的な課題に対し、戦略的なインバウンド誘致を展開することで本県の観光復興への対策を講じる必要がある。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
69	外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	【達成】 289,160人泊 (R6)	200,000 人泊	300,000 人泊

施策の主な実施状況

1 海外からの誘客の促進

◆台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地旅行博や商談会への参加、現地旅行会社向けセミナーや商談会等を実施した。特に台湾からの誘客においては、福島空港台湾便が運航され、また、只見線の観光列車としてのPRなど部局を横断して取り組んだ。

◆SNSやWEBサイト等を活用し、各市場の嗜好に応じた情報発信を行ったほか、訴求力のあるインフルエンサー等を招請し、本県の魅力を広く発信した。

◆根強い風評の影響が残る中国・韓国・香港市場において、本県の安全・安心を含めた正確な情報発信を行ったほか、インフルエンサー等を招請し、本県観光の魅力をSNS等で発信し、風評払拭を図った。

◆本県へ送客する旅行商品を造成する現地旅行会社に対し、商品造成に係る経費の一部を支援することによりインバウンド誘客を図った。

2 外国人目線による旅行商品の創出

◆東北や関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地等を結んだ「面」による事業を実施し、本県への誘客を促進した。

◆インバウンド受入環境の整備に関するセミナーを開催し、訪日旅行者の情報収集の際の利便性向上を図った。

◆インバウンド向け着地型商品を県多言語WEBサイトに掲載するとともに、県内地域通訳案内士を活用したガイド研修を実施した。

施策評価

◆各市場における戦略的な情報発信、正確な情報発信を行った結果、R6の外国人延べ宿泊者数は過去最高を更新し、国際観光の推進に寄与した。

今後の方向性

◆引き続き、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。

◆引き続き、本県へ送客する旅行商品を造成する旅行会社に対し、商品造成に係る経費の一部を支援することによりインバウンド誘客を図る。

◆多様化する食習慣への対応を含む、インバウンド受入環境整備に関するセミナーを開催し、顧客満足度を向上する取組を行い、インバウンド誘客を促進する。

◆東北や隣接県との関係を強化し、エリアとしての認知度向上と県単独では誘致できない新たな誘客を生み出していく。

施策
3

観光地の魅力の増進

施策を取り巻く現状

- ◆全国的にもインバウンド観光客が過去最高となるなど、観光地においても案内の多言語化や多様な文化への配慮、キャッシュレス化等の環境整備が必須の取組となっている。
- ◆コロナ禍を経てテレワーク拡大にともなうワーケーションなど新しい旅行形態への対応が求められている。

施策の主な実施状況

- 1 多様な観光客に対応した観光地づくり
 - ◆本県の観光復興の現状と課題を把握し、対応案を検討することを目的に、WEB調査を実施した。
 - ◆各分野で福島復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。
 - ◆令和8年度に想定される「ふくしま浜通りサイクルルート」のナショナルサイクルルート(NCR)の指定を目指し、ルート沿線の官民約50団体で構成される「ふくしま浜通りサイクルルート推進協議会」を運営するとともに、当該ルートの走行環境・受入環境整備を進めた。
 - ◆本県を訪れる外国人観光客の満足度を上げ、魅力ある観光地づくりに繋げるため、インバウンド受入の基礎や多言語・多様な食習慣・キャッシュレス対応に関するセミナーを実施した。

施策評価

- ◆ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施により、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- ◆「ふくしま浜通りサイクルルート」の発着点であるゲートウェイや、休憩ポイントであるサイクルステーションの整備を進めるとともに、サイクルガイドの育成や、サイクルマップの作成等により受入環境の向上が図ることができた。

今後の方向性

- ◆ホープツーリズムの一般認知度を向上しつつ、引き続きワンストップ窓口とサポートセンターにより、柔軟に対応を整備する。

施策
4

県産品の振興と輸出拡大

施策を取り巻く現状

- ◆令和6酒造年度の全国新酒鑑評会では3年ぶり12回目の金賞受賞数日本一を奪還した日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、優れた醸造文化があるが、知名度が低く販売につながっていない。
- ◆県内の日本酒に関する情報がそれぞれの酒造や事業者等が個別に発信しており、一般消費者が情報を得ることが困難となっている。
- ◆比較的小規模な事業者が輸出を行う際に、その手続きや海外での営業についてマンパワーが不足している。
- ◆風評被害の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じている状況である。
- ◆高い技術や品質を備えた商品を提供する企業は多数存在するものの、デザインによる商品の差別化・高付加価値化を実践できている事業者が少なく、市場での競争力が低くなりがちである。
- ◆根強い風評が残っている一方で本県への関心や応援意識の低下も進んでいる。
- ◆伝統工芸・地場産業については、後継者不足や消費者のライフスタイル、価値観の変化による需要減少等の課題が生じている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
71	国内販路の商談成立件数	2,345件 (R2)	【未達成】 851件 (R6)	891件	2,511件
72	吟醸酒課税移出数量（出荷量）	3,116KL (R2)	【未達成】 2,946KL (R6)	3,400KL	4,000KL
73	海外販路の商談成立件数	161件 (R2)	【達成】 144件 (R6)	52件	172件
74	伝統工芸・地場産業への新規従事者数	2人 (R2)	【達成】 24人 (R6)	18人	30人

個別指標（モニタリング指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値
70	県アンテナショップの売上額	1,188百万円 (R2)	1,549百万円 (R6)	設定しない。

施策の主な実施状況

- 1 国内における販売促進
 - ◆国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、首都圏や関西圏において県産酒PRイベントを実施した。
 - ◆県産品の魅力を紹介するデジタルプロモーションを行うことにより、国内外での本県産品の知名度向上を図るとともに、ブランディングの強化及び販売促進を図った。
 - ◆風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、首都圏において、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館MIDETTE」を運営し、本県の物産や観光等、様々な情報発信を実施した。
 - ◆風評を払拭し、県産品のPR及び販路の回復・拡大を図るため、「福島県観光物産館」の業務運営等を行った。
 - ◆県産品全般の販路開拓を図るため、福島県観光物産交流協会に問屋機能をもたせるとともに、展示商談会に出店することで、販路拡大につなげた。

施策の主な実施状況（続き）

2 海外における販売促進

- ◆国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、海外における県産酒の専用コーナーの運営、小売店及び飲食店におけるプロモーションを行った。
- ◆県産品の販路の回復・風評払拭を図るため、県産食材の魅力発信やアジア地域での販路拡大のためのプロモーションを行った。
- ◆県産品の海外販路開拓のため、福島県貿易促進協議会に海外販路開拓専門員を設置し、貿易に関する助言や商談支援等を行った。
- ◆展示会出展や商品開発支援等の取組を一体的に支援し、県産品販路の拡大・開拓を図った。

3 伝統工芸・地場産業の振興

- ◆商品の「パッケージ」「ネーミング」「商品企画」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力の底上げと販路拡大を図った。
- ◆県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域コンテンツ（地域の名産や特産品等）の掘り起こし・情報発信を実施した。
- ◆インターンシップ事業参加者のうち2名が受入事業者に地域おこし協力隊として就任するなど、後継者不足の課題解決に向けた一助となった。

施策評価

- ◆県産品振興戦略に基づく県産品の情報発信の取組みにより、県アンテナショップの売上増加や農産物輸出実績が898トンとなるなど、県産品の振興に寄与した。
- ◆国内インスタライブ配信や広告配信等により県産酒に興味があるユーザーへのPRに繋がった。
- ◆県産米の米国向け輸出は目標の100トンを超える180トンとなり、県産品風評対策に寄与した。
- ◆職人等のスキルアップを図ることを目的とした「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」の開講や、後継者の育成を図ることを目的としたインターンシップ事業を実施した。

今後の方向性

- ◆アフターコロナを見据えた社会情勢の変化などを捉えつつ、引き続き、県産品のブランド力向上や販売促進を進めていく。
- ◆県産品の海外販路の開拓・拡大には、継続的かつ重点的な取組が重要であることから、引き続き農林水産物や加工食品、日本酒など、豪州や欧州等の新たな輸出先国のニーズ等を踏まえながら、戦略的な輸出に取り組む。
- ◆産地や事業者がWebやSNSを活用して情報発信を行い、更なるブランディング・販路拡大を図り、事業者の収入を増加させる。
- ◆伝統産業と県内他業種の交流を促進して、BtoB取引を推進し、工芸品の販路開拓を目指す。
- ◆伝統産業事業者とインターンシップ希望者の精度の高いマッチングを行い、後継者育成を図る。

施策 5

福島空港の利活用促進

施策を取り巻く現状

- ◆東北の各空港の利用者数と比較すると、福島空港は風評被害の影響により、震災前からの伸び率が低い状況である。
- ◆新たな定期便を誘致していくためには、需要の裏付けが必要となることから、福島空港の利用圏域を北関東圏域まで拡大することやチャーター便を含めた搭乗実績積み上げが必要である。
- ◆札幌線は、北海道の旅行シーズンである夏季の搭乗率が80～90%であるのに対し、冬季の搭乗率は40～50%と低迷している。
- ◆震災後、上海及びソウルの国際線が運休止、国際定期路線がない状況が続いている。
- ◆新型コロナの影響による入国制限が緩和され、全国的に国際線再開の動きが出始めている。

個別指標（成果指標）

No.	指標名	基準値	最新値	目標値 (R6年度)	目標値 (R12年度)
75	福島空港利用者数	68千人 (R2)	【達成】 262千人 (R6)	254千人	283千人
76	福島空港定期路線数	2路線 (R2)	【未達成】 3路線 (R6)	4路線	6路線

施策の主な実施状況

- 1 定期路線の維持と空港利用者数の拡大
 - ◆福島空港定期路線の維持やチャーター便の誘致に向けて、運航する航空会社に対し、空港施設使用料等の費用の一部を補助した。
 - ◆就航先等の旅行会社を本県に招き、観光地視察や観光関係者との商談会を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。
 - ◆ビジネス利用や若者利用の拡大に向けたキャンペーンを実施した。また、台湾便利用者に対してパスポート取得への支援等を行った。
- 2 空港の利便性向上
 - ◆国内外の就航先の旅行会社や航空会社等を本県に招き、観光地視察や商談会、セミナー等を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。
 - ◆台湾やベトナムとのチャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に空港施設使用料等に関する補助を実施した。
 - ◆台湾チャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に広報経費に対する支援を行った。
 - ◆航空会社や二次交通事業者と連携し、Ma a Sを活用した二次アクセスの利便性向上を図り、福島空港利用者増につなげる事業を実施した。
- 3 空港の特色づくり
 - ◆福島空港に広く親しみをもってもらうため、周辺市町村や各種団体、空港ビル等と連携し、空港を活用した各種イベントや情報発信を積極的に実施し、にぎわい創出に取り組んだ。

施策評価

◆令和6年度の福島空港利用者数は、計262,953人となり、前年度に比べて33,433人の増加となった。コロナ禍前の平成30年度の利用者数が267,356人であったことから、コロナ禍前の水準に戻りつつある。特に国際線は、前年度に比べて21,994人増の33,227人となっており、週2回往復している台湾チャーター便の効果が大きい。

今後の方向性

- ◆福島空港の定期路線の維持と新規路線の就航に向け、更なる利用者の増加による搭乗率の向上を図るとともに、運航する航空会社や旅行会社等への支援を継続する。
- ◆隣県も含めた福島空港の利用促進やビジネス利用や団体利用、教育旅行等の支援を継続する。
- ◆国際便については、台湾とベトナムに引き続き現地窓口を設置し、需要喚起及び関係各社への働きかけを継続する。

全体指標			
指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
10	2	4	4

個別指標（成果指標）

<柱Ⅰ：東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害への対応>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
施策1	9	5	3	1
施策2	1	1	0	0
合計	10	6	3	1

<柱Ⅱ：地域に根ざした産業の振興>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
施策1	1	0	1	0
施策2	3	1	1	1
施策3	3	3	0	0
施策4	1	0	1	0
施策5	4	2	2	0
施策6	1	0	1	0
合計	13	6	6	1

<柱Ⅲ：成長産業・技術革新の振興>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
施策1	4	1	3	0
施策2	4	0	2	2
施策3	3	3	0	0
施策4	2	1	1	0
施策5	2	2	0	0
施策6	1	0	1	0
施策7	1	0	0	1
施策8	2	1	0	1
合計	19	8	7	4

<柱Ⅳ：人材の育成・確保の促進>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
施策1	3	2	1	0
施策2	4	1	3	0
施策3	3	2	1	0
合計	10	5	5	0

<柱Ⅴ：多様な交流の促進・県産品の魅力発信>

施策	指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
施策1	1	0	0	1
施策2	1	1	0	0
施策3	-	-	-	-
施策4	4	2	2	0
施策5	2	1	1	0
合計	8	4	3	1

総合計	指標数	達成指標数	未達成指標数	R6年度数値未公表の指標数
	70	31	28	11

【参考】令和5年度実績値の指標達成状況

総合計	指標数	達成指標数	未達成指標数	R5年度数値未公表の指標数
	70	39	23	8

令和6年度事業一覧

資料1-1別表

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

1 東日本大震災からの復興・創生

(1) 事業再開・継続支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業者等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	被災事業者への支援決定件数	目標値を設定しない	0 件	1,349万円	1,349万円	中小企業者の災害復旧を通じて製造品出荷額、工場立地件数、観光消費額、雇用者数等の改善に寄与した。	複数事業者でグループを結成し、復旧・復興事業を行うことが前提となるため、単独での申請ができない。 また、年度内に事業が完了せず、繰越や再交付となる案件が多数ある。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、毎年一定程度の申請が見込まれることから、未復旧残件数から逆算して実態に見合った予算規模となるよう見直しを図る。
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	目標値を設定しない	23 件	4億5,442万円	4億5,227万円	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善しているため、原子力被災地域の事業再開に寄与した。	補助金受給後、計画どおりに事業が実施できなかったり、経営がうまくいかなかったりしてしまう事業者がみられる。 復興が遅れている地域への事業者の呼び込みを重点的に進めていく必要がある。	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
原子力災害被災地域創業等支援事業	原子力被災事業者の事業・生業の再建に向けた取組を促進するため、必要な経費を補助する。	被災地域12市町村における創業及び事業展開支援件数（交付決定件数）	目標値を設定しない	32 件	2億7,599万円	2億7,265万円	交付申請数は増加傾向にあり、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。	補助金受給後、計画どおりに事業が実施できなかったり、経営がうまくいかなかったりしてしまう事業者がみられる。 また、県外を含む12市町村外からの事業者誘致のため、事業の周知が必要。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
ふくしま復興特別資金	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、地域産業の持続的発展を図る。	融資実績	目標値を設定しない	454.6 億円	404億7,700万円	310億5,300万円	被災企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるが、中小企業の資金繰りを安定化に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また帰還が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要しており、当事業による資金繰り支援を継続していく必要がある。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続する。
震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	融資実績	目標値を設定しない	454.6 億円	4億877万円	2億8,641万円	被災企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるが、中小企業の資金繰りを安定化に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また帰還が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要しており、当事業による資金繰り支援を継続していく必要がある。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続する。
中小企業等復旧・復興支援事業	震災により被害を受けた中小事業者に対して、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助することによって、帰還するまでの間の県内における事業再開（仮営業・仮操業）を支援する。	交付件数	45 件	31 件	9,569万円	3,459万円	帰還困難区域等解除に伴い帰還して事業再開している事業者が見られるなど、中小企業等の復旧・復興支援に寄与した。	帰還する意思はあるものの、経営の判断がつかず現状を継続せざるを得ない事業者が存在する。	仮営業、仮操業を行っている事業者の状況を踏まえながら、避難元自治体と連携し今後の対応を検討する。 (富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)
ふくしま生活・就職応援センター運営事業	県内6か所に相談窓口を設置するとともに、県内外の復興公営住宅等の巡回相談を実施することにより、避難者及び被災求職者への就労・生活再建支援を図る。	利用者数	—	26,718 者	1億2,450万円	1億1,963万円	就職相談窓口による個別支援により、就職決定につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。	就職等に不安を抱える避難者及び被災求職者が依然として県内外に多数居住しており、引き続き支援が実用である。	県内・県外避難者や被災求職者について、ふるさと福島就職情報センター等と連携を強化しながら支援ネットワークを拡大し、継続した支援を実施する。
復興雇用支援事業	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。 また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	原子力災害対応雇用支援事業における被災求職者の雇用人数	目標値を設定しない	13 人	8億3,340万円	7億2,209万円	当該事業により被災求職者の安定した雇用につなげられており、被災求職者の生活安定や企業の人材確保に寄与した。	原子力災害対応雇用支援事業においては、新規雇用者の採用までに時間を要し、雇用期間が短くなることで人材育成に十分な時間を確保できないケースがある。	原子力災害の被害を受けた被災求職者に対する一時的な雇用機会を確保することができており、事業を継続する。

(2) 工場等の新增設・創業の促進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふくしま産業復興企業立地支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの産業復興再生のため、県内で工場等の新增設を行う企業に対して補助する。(補助指定：令和2年度まで) 工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、市町村等が工業団地を造成する際に金融機関等から調達する資金に発生する利子に対して補助する。 また、ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、専門家を派遣し収益性・生産性の向上を図る。	補助件数	—	6 件	9億7,615万円	4億7,381万円	本事業の実施により、事業者の生産規模の拡大と雇用創出につなげることができた。	補助金募集及び支払は終了したが、補助金受給企業が中長期的に安定した経営が図れるよう、引き続き支援を行う必要がある。	専門的知識を有する団体と連携し、受給企業における現状や抱える課題等を確認・逐次フォローすることで、安定した経営が持続できるよう支援する。
企業等の新增設の促進	法人税等の特別控除などの税制優遇措置を活用し、製造業等の企業の新増設と被災者等の雇用創出を促進する。	指定事業者数	—	1,830 件	—	—			

(3) イノベ構想の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	福島イノベーション・コースト構想実現に向けた産業集積を推進するため、HPによる工場団地等のPRや企業誘致セミナーを開催するとともに、現地視察ツアーの開催など企業立地に関するコーディネート業務を実施し、企業誘致を推進する。	企業誘致セミナー参加者数	—	152 人	3,396万円	3,363万円	セミナーには98社152名、現地ツアーには14社19名が参加。本事業による情報発信、コーディネート等の企業誘致活動を通じて、参加企業のうち1社は立地先自治体と立地協定を締結、もう1社は具体的な立地協議開始につなげることができた。	現地ツアーへの応募状況が伸び悩んでおり、より効果的な情報発信を行う必要がある。	企業の参加意欲を喚起するような企画を検討するとともに、進出を検討している企業に情報が届くよう各種団体、マスコミを通じて周知を図っていく。
地域復興実用化開発等促進事業	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	事業化件数	121 件	129 件	46億8,358万円	38億3,075万円	当該事業により、県内企業の技術力向上や事業化による製造品出荷額等の増加に寄与した。	スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の申請件数・金額の増加が見込まれ、採択枠の確保に懸念がある。	審査方法の見直しなど、現行制度の一部見直しを行い地元裨益するより良い開発テーマを採択していく。
イノベーション創出プラットフォーム事業	・福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域(浜通り15市町村)に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	プログラム採択者数	37 件	35 件	3億3,762万円	3億1,600万円	プログラム参加者の募集、採択を行い、ワークショップ等の伴走支援(アイデアの磨き上げ、実証実験等)を実施した。 当該事業により、浜通り地域等での起業による事業化件数の増加に寄与した。	・採択者の多くが技術活用、研究開発型のスタートアップであり、事業化までに相応の時間を要することや、一般的な創業と異なり、事業の成功率が低い傾向にある。 ・浜通り地域等でのスタートアップの支援体制を広く県外事業者にも知ってもらう必要がある。	令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前講座等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数	—	1,641 人	2,759万円	2,786万円	当該事業により、県内企業への関心を高めたことにより、工業高校生の県外流出減少に寄与した。	イノベ関連企業の情報をより具体的かつ積極的に発信するとともに、関連企業への就職に結びつくように事業内容を強化し、構想の担い手確保に取り組む必要がある	既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高める。

(4) 商業機能の回復、まちづくり支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	補助を行った施設数	2件	2件	4,510万円	3,108万円	当該事業により、住民の買い物環境の確保することで、避難している住民の帰還を促進し、避難解除等区域の居住人口増加に寄与した。	次年度以降補助が見込まれる公設商業施設において、複数建物での整備や県内外企業の誘致など様々な設置形態が生じている。	公平性を担保しつつ、要綱見直しの必要性について検討する。

(5) 観光振興・交流拡大による風評の払拭

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	域外来訪者向けの浜通り15市町村を対象とした電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による往訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費額	3,666百万円	3,360百万円	11億6,300万円	8億3,923万円	当該事業により、浜通りの観光客入込数の増加に寄与した。	電子決済ポイント還元キャンペーンにおいては、対象業種の見直しや、誘客コンテンツ開発事業による誘客の実績により、対象地域で効果的な消費促進・誘客促進に資する事業が実施できた。次年度からは次の段階として、do浜通りで取得した消費データを活用し、福島県の観光誘客に資するデータ分析を実施する。	国から予算措置金額によっては、一部規模等を見直す可能性がある。

(6) 農商工連携による6次化の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
地域産業6次化推進産業	本県の豊かな農林水産資源を基盤とした「食」産業の創造を図るため、ふくしま地域産業6次化戦略に基づき、農林水産業の6次化、農商工連携及び企業の農業参入等、一次、二次、三次の各産業が連携・融合した地域産業6次化を推進するとともに、県産品加工支援センターにおいて新たな県産品の開発や食品加工・流通に関する技術相談など一体的な支援を実施する。	技術相談・技術支援等の件数	-	1,330件	116万円	113万円	技術相談や研修等を通じて、新商品の開発や技術習得に寄与した。	自身の強みを生かした戦略的なブランディング等への支援が必要。	関係機関と連携しながら、技術相談や研修等の支援を実施する。

2 自然災害、感染症等への対応

(1) 多様なリスクへの対応

(2) BCP（事業継続計画）策定の促進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
事業継続計画（BCP）策定支援事業	災害発生時や感染症流行時において中小企業者等の事業の継続または早期の復旧を可能とするため、事業継続計画（BCP）の策定に要する経費を補助する。	補助件数	—	2件	120万円	24万円	BCP策定の支援を行うことにより、災害等が発生した場合の体制を整えることができた。	災害時の対応支援にあたるBCP策定について、事業者の関心度向上が課題である。	事業者にはBCP策定の重要性について、商工団体を通して伝えていく。

(3) 災害等発生への対応

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
伴走支援型特別資金	新型コロナウイルス感染症等により影響を受けた県内中小企業を対象として、県中小企業制度資金における「伴走支援型特別資金」により、資金繰りを支援する。	融資実績	—	744件	250億8,200万円	169億5,500万円	ゼロゼロ資金の借換をはじめとして、コロナ影響の長引く事業者の資金繰り支援に寄与した。	令和6年7月をもって、国の保証制度終了に伴い県制度資金終了。	他の制度資金の利用促進により、県内中小企業者の利用ニーズには応えていく。
被災中小企業等復旧支援事業	令和5年台風第13号による大雨で浸水等の被害を受けた中小企業等の施設・設備の復旧に要する経費の一部を補助し、早期の事業復旧・再建を支援する。	補助件数	—	48件	3億3,850万円	4,729万円	令和5年台風第13号による大雨で浸水等の被害を受けた中小企業等の施設・設備の復旧に要する経費の一部を補助し、早期の事業復旧・再建を支援した。	早期の事業復旧・再建が図られるようにできるだけ速やかな事業実施が望ましい。	今後、同様な事業を実施する際は、迅速な事務事業の実施に努める。

(4) 福島空港の防災・減災機能の強化

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島空港防災機能に関する検討会の開催	福島空港の防災・減災機能の強化を図るため、関係者会議により検討を行う。	—	—						

※福島県国土強靱化地域計画に基づく事業

II 地域に根ざした産業の振興

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

(1) 商工団体等と連携した経営基盤の強化支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
小規模事業経営支援事業	地域の総合経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び小規模事業者の経営の改善・発達及び地域経済の振興を図るため、商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助をする。	—	—	商工会・商工会議所が配置する経営指導員等に係る人件費及び事業費を補助した。	24億443万円	25億3,032万円	県内各地域における商工会・商工会議所による小規模事業者への指導体制を確保することで、小規模事業者の経営改善及び地域経済の振興に寄与した。	物価高や海外情勢の変化、頻発する自然災害、若年人口減少による労働力不足など、事業者を取り巻く環境は厳しく、かつ、多様化・複雑化しており、特に小規模事業者に対しては持続的成長に向けた経営改善の指導の充実が必要となっている。	引き続き、小規模事業者の様々な経営課題の解決を支援していただけるように経営指導員等の配置に要する経費を補助していく。
専門家活用経営支援事業	中小企業者等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費等を補助する。	補助件数	—	189件	694万円	667万円	特に産業振興センターからの専門家派遣回数は多く、商工団体を通して、県内中小企業等に専門家を派遣し、企業の様々な課題解決に寄与した。	県内中小企業等からの専門家派遣の需要が増加している。	需要に応えられるように効果的・効率的な事業の拡充を検討していく。
中小企業連携組織対策事業費補助事業	中小企業連携組織等に対する支援体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設定や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費等を補助する。	—	—	中小企業団体中央会が配置する指導員等に係る人件費及び事業費を補助した。	1億5,038万円	1億4,780万円	中央会による協同組合等の設立や運営に対する指導体制を確保することで、協同組合等の発展に寄与した。	事業者を取り巻く環境は厳しく、かつ、多様化・複雑化している中で、組合化によるスケールメリットを生かした取組等が重要になっている。	引き続き、協同組合等の発展を支援していただけるように指導員等の配置に要する経費を補助していく。

(2) 中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
経営支援プラザ等運営事業	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	窓口相談件数	目標値を設定しない	862件	1億1,257万円	1億1,257万円	県内中小企業等に対する幅広い経営課題の相談窓口として、企業の様々な課題解決に寄与した。	多様化している経営課題への対応が求められている。	引き続き、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援体制を維持する。
中小事業者経営継続支援事業	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	オールふくしまサポート委員会による経営支援件数	55件	46件	4,498万円	4,353万円	県信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあることから、当該事業により中小事業者の経営安定に寄与した。	物価高の影響等事業者を取り巻く厳しい経営環境を反映し、相談件数は増加傾向にある。昨年度から再開した地域サポート委員会でも、順調に検討案件数を伸ばしている。6月から本格運用し、匿名化された経営支援電子カルテを全支援機関が閲覧可能となり、経営支援のノウハウを共有し支援レベルの向上に繋げていく。	整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする他、個別案件の関係資料を共有し、データを活用した事業者支援を実施する。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	240件	282件	5,502万円	5,142万円	プロフェッショナル人材戦略拠点をとおしての訪問による相談件数や成約件数は増加しており、当該事業により人材雇用に寄与した。	社内のDX推進にあたり企業からはデジタル人材を求める声もあるが、デジタル人材が多く在籍する首都圏と本県の給与体系は大きく異なっており、マッチングに繋がっていない。	給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組むことを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。	本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数	30件	29件	5,657万円	5,252万円	当該事業によるセミナーを通して、自主的・自発的にDXに取り組む事業者の増加に寄与した。	デジタル機器に疎い高齢層の経営者、小規模企業者の参加が少ない。	委託業者の選定にあたっては、事業の周知・広報に関して重視する内容を明示し、加点配分を大きくすることで、委託業者の創意工夫を引き出し、効果的な周知、広報につなげる。
省エネ設備導入支援事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県民、事業者、市町村等のあらゆる主体が役割を果たす必要がある。うち、事業者の役割として、事業活動におけるライフサイクルを通じた環境負荷の低減のため省エネ対策や環境と経済に配慮した持続可能なビジネスモデルの取組を実施していく必要があることから、事業者の省エネ設備の導入を支援する。	省エネ設備導入補助金の補助件数	60件	54件	3,574万円	2,769万円	本事業により省エネ設備導入が進んでおり、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。	審査事務が膨大であり、交付決定までに時間を要している。	申請書類の作成を容易にし、事務負担の軽減を図るなど、円滑な補助金交付を行うための体制づくりを行う。

(3) 事業承継の支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふくしま事業承継等支援事業	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	ふくしま事業承継資金利用者数	20 件	42 件	5億9,212万円	5億9,111万円	事業承継支援セミナーなどにより、県内の事業承継計画の策定が進んでいることから、円滑な事業承継に寄与している。	・事業承継ケースの複雑多様化に伴い、既存のセミナー内容では参加者のニーズを十分には満たすことができない可能性が出てくる。	様々な事業承継のケースにおける支援方法など、ワークも踏まえてセミナーを実施し、実践力・相談力の向上につなげる。
ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による、計画づくりから事業実施後のフォローアップまでの伴走型支援を行う。	本事業により支援を行った企業者数(単位:件)	130 件	144 件	5,656万円	5,551万円	当該事業により、小規模企業者の経営力の向上や持続的な発展に寄与した。	支援後、すぐに事業者の売上高の向上に繋がるとは限らないため、支援後も事業者のニーズに応じた県及び関係機関が一体となった支援策が必要である。 BCP策定の普及等を目的に、「防災・減災枠」を設置したが、補助が経営発展に直接的に繋がらない場合がある。	申請件数の増加が見込まれることから、予算を増額する。

(4) 県制度資金等による支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業制度資金貸付金	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	融資実績	目標値を設定しない	455 億円	817億7,900万円	631億7,800万円	エネルギー価格の高騰、物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあるが、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。	原油高、資材高騰、人件費上昇など企業活動に係る懸念材料が多く存在しており、大企業と比べ経営基盤が脆弱である中小企業には厳しい状況が続いている。こうした問題等に対処していくため、中小企業に対する資金繰り支援は継続していく必要がある。	中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続して実施する。
県信用保証協会代位弁済資金貸付金	保証先企業の倒産等に伴う金融機関への代位弁済資金について、保険金が日本政策金融公庫から交付されるまでの間のつなぎ資金として貸付を行う。	代位弁済資金貸付金	—	5 億円	5億円	5億円	保険金入金までのつなぎ資金の貸付により、信用保証協会の資金繰りを円滑にし、中小企業者への積極的な保証を促した。	引き続き県内中小企業者への資金繰りを実施し、代位弁済件数を抑制する必要がある。	中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続して実施する。
県信用保証協会損失補償金	信用保証協会と損失補償契約を締結した県制度資金について代位弁済が生じた際、保証協会持ち出し分の2分の1を損失補償する。	損失補償件数	—	260 件	1億5,712万円	1億4,868万円	代位弁済時の信用保証協会損失分の一部を県が負担することで、信用保証協会の積極的な保証を促し、中小企業者が借入し易い環境を整備した。	引き続き県内中小企業者への資金繰りを実施し、代位弁済件数を抑制する必要がある。	中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続して実施する。
制度資金活用推進補助金	制度資金を利用する中小企業の保証料負担の軽減を図り、制度資金の利活用を促進するため、基本保証料と政策保証料との差額分について、県信用保証協会に対して補助金を交付する。	補助金額	—	3億7,508万円	3億9,273万円	3億7,508万円	信用保証協会へ保証料補助を実施することで、中小企業者の負担する信用保証料を軽減し、借入し易い環境を整備した。	制度資金に求められるニーズを把握し、適切な補助を実施することで、必要以上の財政負担が発生しないように取り組む。	中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続して実施する。
新型コロナウイルス対策利子補給	新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)について利子補給を行う。	補助件数	—	53 件	5億6,391万円	5億7,159万円	ゼロゼロ資金を借り入れた事業者に対する3年間の利子補給を実施した。令和6年5月末をもって利子補給事業は完了。	コロナ関連資金終了後の資金繰り支援を継続する必要がある。	中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続して実施する。

2 商業・サービス業などの振興
 (1) 商業まちづくりの推進 (2) サービス産業の振興

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
大規模小売店舗立地法の運用	大規模小売店舗の立地にあたり、店舗周辺の地域の生活環境に問題が発生しないよう、届出書を審査するとともに、諮問基準に定める案件については審議会で県の意見を調整し、設置者に対して適正な配慮を求める。	届出受理件数	—	78 件	—	—			
商業まちづくりの推進に関する条例の管理・運用	特定小売商業施設の新設届出等について、商業まちづくり審議会で調査審議を行うほか、商業まちづくり基本構想を策定又は変更しようとする市町村に必要な助言等を行う。	支援件数	—	1 件	—	—			
商店街活性化支援事業	空き店舗対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付するなどにより中心市街地や商店街の活性化を支援する。	補助件数	—	47 件	1,364万円	1,249万円	当該事業により、空き店舗の積極的な活用を図ることで、中心市街地や商店街の活性化に寄与した。	補助期間の終了後も見据えた中長期的な経営継続への支援	事業主体となる商店街等を通じ、受益者となる入店者に補助申請段階での経営計画の熟考を促し、また営業開始後の定期的な経営状況確認や助言を実施する。
まちなか賑わい創業促進事業	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを取得させることにより、まちなか活性化の担い手を生み出す。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組へと発展させる。	まちなかリノベ塾（旧：リノベーション人材育成事業）の参加者数（累計）	60 人	88 人	438万円	438万円	当該事業により、まちなかでの起業家数が増加しており、まちなか活性化の担い手の創出に寄与した。	・ 欠席受講者に対する講座内容の提供 ・ まちづくりの課題解決に求める支援と派遣する専門家のマッチング精度の向上	まちづくりの課題解決は短期間では難しいことから、引き続き続いたまちづくりの担い手となる起業家の発掘・育成を推進する。
地域商業環境づくり支援事業	商店街の集客力を向上させるために、商店街の空き店舗を店舗その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。 また、にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取り組みを支援する。	新たな取り組みに参加している事業者数	5 者	5 者	1,936万円	920万円	当該事業により、新たな仕組みづくりなどに取り組む事業者が増加しており、まちなかや地域商業の課題解決に寄与した。	・ 支援する各取組ごとに地域のニーズや現状等に合わせた事業展開が必要となるが、ニーズや現状把握等の事業の初期段階からの支援を要する案件が多く、ニーズ調査等からスタートすることにより、計画した取組の早期着手が困難となっている。また、事業の実効性・継続性の確保のため、スタートアップから次年度の展開に向けた助言まで現状の支援よりも、細やかな支援が必要となる。	専門家による伴走支援の有効性を確認したことから、伴走支援を更に充実させる。

3 技術力・開発力の強化

(1) 産学官ネットワークの強化 (2) 革新的技術開発への支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
開発型・提案型企業転換総合支援事業	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	新商品開発件数(単年)	6件	11件	5,035万円	4,885万円	当該事業により、開発製品の売上総額は指標を超えており、製造品出荷額等の増加に寄与した。	商品化・事業化まで至った企業から第二、第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型への意識転換は着実に進んでいる一方で、商品化に至らない企業があるなど、開発型・提案型企業への転換がなかなか進まないことが挙げられる。	企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、開発型・提案型企業への転換を支援する。
広域連携産業支援ネットワーク構築事業	県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を超えた広域連携に取り組むなど、一企業の枠を超えた革新的な製品等の創造による企業の魅力向上を図る。	支援企業数	—	11社	580万円	557万円	広域連携コーディネーターを中心としたものづくりコーディネーター等による支援体制の土台を試験的に構築し、地域を超えたマッチング事例が生まれた。	企業からのマッチング提案において、シーズ、ニーズが不明瞭のためマッチングに時間がかかるケースや、技術的な課題によりマッチングに至らないケースがあった。	企業間のマッチングが進むよう、各産業支援機関のコーディネーターの提案力を強化したり、専門家を交えて技術課題を解決するなどしてマッチングにつなげていく。

4 知的財産戦略の推進

(1) 知的財産の戦略的な取得・活用 (2) 支援体制の強化

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
事業戦略・知財戦略等構築支援事業	県内企業の研究開発に対して、開発構想、製品開発、事業化及び販路開拓に至るまでの総合的な事業戦略・知的戦略の構築を支援する。	支援企業数	—	10社	905万円	899万円	採択企業について支援計画書を作成し、支援機関と連携しながらハンズオン支援を実施し、知財を事業に活用する戦略構築の一助となり事業推進を後押しするとともに、知的財産の権利化にも繋がった。	開発構想から商品化、事業化及び知的財産の権利化等には長期的な取組が必要となることから、単年度で成果を生み出すことが難しい。	開発構想段階からの一貫した支援事例がようやく生まれ始めたため、今後も長期的なフォローを行い、事例を蓄え、支援事例を企業支援に活かしていく。
知的財産普及啓発・人材育成事業	県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を促進する。	セミナー・ワークショップ開催件数	—	5回	131万円	127万円	知的財産に係るセミナー・ワークショップを県内5地域で開催し、県内中小企業等に知的財産戦略の普及啓発を行った。	知的財産の活用方法を理解できていない企業がまだ多く存在する。また、子供の頃から知財を意識することが重要であると指摘されている。	セミナー・ワークショップでの普及啓発に加え、ビジネスにつながる知的財産の成功事例をパンフレット等で紹介する。また、県内の小中学生に向けたセミナーを開催する。
価値デザイン経営推進事業	県内企業が知的財産を経営に活かすため、企業経営にデザイン思考を取り入れることで、ユーザー視点のニーズを把握し、事業構想をする「価値デザイン経営」を導入する。	セミナー・ワークショップ開催件数	—	5回	512万円	502万円	「経営デザインシート」を用いたセミナー・ワークショップを県内3地域で開催し、県内中小企業等に価値デザイン経営の手法を導入した。	価値デザイン経営は新しい手法であり、企業支援の場において活用できる人材に限られている。また、県内中小企業企業向けに導入を図ってきたものの、まだ普及が進んでいないのが現状。	企業支援の場において価値デザイン経営の手法が活用できるよう、その担い手となる産業支援機関等に対して人材育成や普及啓発を行う。

5 起業・創業の促進

(1) 多様な起業等の促進 (2) 大学発ベンチャーの促進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
起業・新事業創出支援事業	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、U I J ターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	起業支援者数	110 者	159 者	2億1,640万円	1億8,156万円	これまでの創業支援に加え、新規性、成長性の高いスタートアップや第二創業への支援（事業アイデア創出、成長支援）も開始。プログラム参加者も想定以上の人員を確保し、支援を継続中。当該事業によりベンチャー創出、起業の促進に寄与した。	開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。	サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施する。また、引き続き起業意識醸成（広報、グランプリ）やテック系スタートアップへの伴走支援、女性起業家支援も実施することで、県内全域の起業に係る裾野拡大に取り組む。

6 国際経済交流の推進

(1) 地域経済の国際化の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して、海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	ものづくり商談会出展企業数	8 社	3 社	160万円	39万円	当該事業により、海外における成約につながっていることから、県内企業の販路拡大に寄与した。	海外で行われる展示会の参加には、多額の費用が発生することから、特に初めて出展する企業には負担が大きい。	補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。
上海拠点活用事業	中国における経済・技術・学術交流等を本格的に推進するために設置した上海事務所の運営を行う。	—	—	—	3,925万円	3,547万円			

Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

- (1) 再生可能エネルギー関連産業の育成 (2) 再生可能エネルギー関連産業の集積
 (3) 水素関連産業の育成 (4) 水素関連産業の集積 (5) 環境・リサイクル関連産業の育成・集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	事業化伴走支援企業数(単位:件)	30 件	50 件	2億7,725万円	2億1,324万円	当該事業により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	再エネ研究会におけるワーキンググループ活動や、「福島新エネ社会構想」等を背景に大手企業を中心に組成されている大型プロジェクトへ参入できるような主要プレイヤーは固定化されつつある。	引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後の販路等を一体的・総合的に支援するとともに、既発掘企業の伴走支援や人材育成機能を強化する。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH【ゼッチ】）〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1000 時間	1,518 時間	818万円	620万円	当該事業により、学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率にあまり寄与できなかった。	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていない。	テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	補助事業採択件数	18 件	4 件	6億7,898万円	3億8,556万円	これまで補助金で採択したものについて、各企業において実用化に向けた取組が進められているものの、新規採択件数が目標を下回っており、関連産業の育成・集積にあまり寄与できなかった。	実証研究により開発された優れた技術であっても、市場ニーズとの兼ね合いにより、事業化・製品化に至らないケースが生じている。	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業に大学連携枠を設け、県内大学と県内企業との共同研究における大学負担分の確保し、大学と企業が連携した研究開発を進めるほか、事業可能性調査も支援メニューに追加し、市場性や技術的実現性の確認を通じた県内企業の新規参入を後押しする
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	県内企業との共同研究数(単位:件)【累計】	1 件	1 件	3162万円	2419万円	当該事業により、高校生の再エネ・水素関連産業への関心が高まっていることから、関連分野を担う人材の育成に寄与した。	未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業においては、工業高校生を中心に募集をかけているものの、REIFふくしまの開催時期が文化祭といった学校行事と重なることもあり、参加人数が伸び悩んでいる。	工業高校以外の県内高校に対しても早期に募集をかけることにより、参加人数の増加を図る。
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	専門コーディネイト機関により、福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	マッチング支援実施件数(件/年)	15 件	18 件	2,977万円	2,671万円	当該事業により、浜通り地域等の企業の技術・経営基盤の強化や実用化開発に向けた実証案件の組成可能性があることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	事業化ワーキンググループは複数企業による企業主体の活動となるが、参加企業の温度差やレベル感の違いにより活動が停滞しないよう、積極的かつ柔軟な伴走支援が必要である。	事業化ワーキンググループの活動は次年度で一区切りとなるため、専門コーディネイト機関による伴走支援を継続しつつ、ゴールを見据えて取り組みを加速していく。また、太陽光パネルリサイクルについて、R6年度の結果を踏まえた改善を図り、リユースや再資源化の取組を拡充していく。

2 医療関連産業の育成・集積

(1) 医療関連産業の育成 (2) 医療関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との設定をつくり、新たなしごとを創出する。	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験等実績	283 件	256 件	1億6,977万円	1億6,304万円	当該事業により、医療機器メーカー等から得た開発案件を県内企業へ橋渡しを行い、既に受注に至っているなど着実に成果を上げていることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	医療機器は多品種少量生産であり、県内ものづくり企業の出荷額等を向上させるため、医療機器メーカー等とのマッチングを実施してきたが、価格面等での折り合いがつかないなど取引につながらないケースが多い。	これまでの事業成果を活用し、今後の成長が期待される全国の大学発ベンチャー等のスタートアップ企業と県内ものづくり企業との連携促進や世界最大の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援等により、医療機器生産額や医療機器製造業の登録数の増加を図る。
チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広く PR し、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	海外展示会商談件数	495 件	612 件	6,409万円	5,878万円	当該事業により、海外取引等が成立しており、県内企業の海外への販路開拓・拡大に寄与した。	参加企業の固定化や円安等による渡航費が高騰している。	中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーターによるマッチング支援等を通じた商談機会の創出を図り、商談成立につなげていく。また、新規出展企業等への渡航費を支援することにより、出展企業の増加を図っていく。
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	「メディカルクリエーションふくしま」の開催や福島県医療福祉機器産業協議会の運営等を通し、企業間マッチングなど、取引拡大を図る。	展示会開催・出展支援件数	—	2 件	2,562万円	2,522万円	「メディカルクリエーションふくしま」や協議会事業を通して、取引拡大・販路開拓に寄与した。	異分野から医療関連産業に進出する企業を増やし、更なる関連産業の集積を図る必要がある。	「メディカルクリエーションふくしま」などの展示会への出展支援、協議会での会員間における交流拡大、マッチング支援、セミナー開催等を通して、新規参入企業の増加を図る。
ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定管理者による管理運営を行うもの。	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	283 件	296 件	5億1,085万円	4億9,528万円	当該事業により、安全性試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大に寄与した。	安定した施設運営のため、収支の改善を図る必要がある。	積極的な営業活動等により、試験機関としての機能を着実に築き上げてきているが、収入金額が目標に達成していないことから、引き続き、運営体制の強化を図っていく。
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点形成及び運営に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	共同研究等の件数（共同研究、受託研究、成果情報提供契約）	目標値を設定しない	735 件（累計）	19億9,824万円	19億9,819万円	当該事業により、ベンチャー企業等を輩出し、新たな雇用を創出していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	安定して事業を展開することを目的とした、TRセンターのスリム化による経費節減とさらに復興・地方創生を進めるための事業費の確保が課題となる。	TRセンターの自己収入を増やすことで、自立的な運営を進める。
福島県産医療機器ステッアップ支援事業	「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発する製品のフォローアップ支援を実施する。	当事業の採択件数	10 件	8 件	6,412万円	5,869万円	当該事業により、マッチングに至らなかった案件はあったものの、医療機関等からのニーズを掘り起こすことができたことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	医療機関等からのニーズ提供はあったものの、センターによる目利きの結果、市場性や技術的な問題からマッチング可能な企業が県内に存在しないことを理由に見送りとなった案件が散見される。	マッチング先を福島県医療福祉機器産業協議会の県内企業会員のみならず、県内の医療機器製造業登録業者にも拡大して対応することで、試作補助件数の増加を図る。また、製品の磨き上げについては、開発着手前の製品プランもフォローアップの対象とすることで、開発検討の段階から医療現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援する。
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを展開し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	人材育成プログラムへの参加者数	70 人	116 人	4,123万円	4,038万円	当該事業による、人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについて、受講後アンケートの結果、参加者からの評価はおおむね好評であったことから、関連分野を担う人材の育成に寄与した。	将来を担う若年層の県内医療関連企業への就業につなげることが課題である。	新たに高校生等向けに医療機器開発をテーマとした約半年間にわたるプログラムを実施するほか、大学生向けにインターンシップ支援を行うなど、県内医療関連企業への就業に繋げるための事業などを新たに実施する。

3 ロボット関連産業の育成・集積

(1) ロボット関連産業の育成 (2) ロボット関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島ロボットテストフィールド運営事業	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。 また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことによって、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	福島ロボットテストフィールド活用事例	230 件	216 件	4億4,856万円	4億1,762万円	当施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されたことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	世界に類を見ない一大開発実証拠点として、常に最先端の試験・開発環境を提供できるように、ロボット・ドローン関連市場の動向やユーザーのニーズを把握し、施設のアップデートを行う必要がある。 また、研究室入居者が地域に根付き、産業集積に繋がるよう、適切な支援を行う必要がある。	当施設の入居者は公的機関、大学などのほか資金力が十分でないスタートアップ企業が多いため、入退去が実用化補助などの採択に左右されやすい一方、当施設の実証環境に魅力を感じ、隣接する工業団地に研究開発拠点・工場を設けたり、南相馬市内や双葉郡内のインキュベーション施設等に入居する企業も多く、当施設がロボット関連産業の中核としての役割を果たした。また、実際に当施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されたことから、事業を終了する。
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メイドインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	メイドインふくしまロボット件数	67 件	69 件	4億8,434万円	4億2,648万円	当該事業により、水中ドローンなど新たな分野の認定も出てきており、メイドインふくしまロボットの認定も増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	引き続きメイドインふくしまロボットの販路拡大を図る必要がある。	製品の競争力強化、社会実装に向けた実証、海外でのPRなど、製品の取引拡大に向けた取り組みを支援する。また、進出企業が地域に根付くよう、地元企業とのマッチングなどを積極的に支援していく。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

(1) 航空宇宙関連産業の育成 (2) 航空宇宙関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
航空宇宙産業集積推進事業	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	設備等補助件数	3 件	2 件	1億7,537万円	1億683万円	当該事業により、県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになったほか、事業者への設備導入支援により生産性の向上に資するなど、県内の航空宇宙産業の進展に寄与した。	県内に進出した宇宙系スタートアップが宇宙事業に挑戦しやすい環境を整備することが課題であることから、地域に根付くための支援が必要である。	航空宇宙支援団体間の交流会や航空宇宙企業交流会の場を活用し、周知することで補助事業の利用に繋がる取組みを行う。

5 廃炉関連産業の育成・集積

(1) 廃炉関連産業の育成 (2) 廃炉関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
廃炉関連産業集積基盤構築事業	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	マッチング事務局の支援による成約件数	1,000 件	1481 件	1億80万円	1億80万円	当該事業により、廃炉関連産業への参入が促進され、成約件数が増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	今後の発注予定の詳細な中長期見通しをこれまで以上に精査するとともに、地元企業の技術力向上等を支援する必要がある。	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による支援を引き続き行うとともに、参入可能な県内企業の掘り起こしや競争力強化支援の拡充などにより、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大を支援する。

6 ICT関連産業の育成・集積

(1) ICT関連産業の育成 (2) ICT関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
先端ICT関連産業集積推進事業	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援をすることでICT関連産業の集積を図る。 また、会津大学の大学生による県内企業の支援活動によるへの補助を行い、県内企業との交流を図ることで、ICTに知見を持つ人材の県内定着を図る。	補助を受け新たに開設された事業所数 (H30からの累計)	22件	19件	660万円	576万円	当該事業により、新たに事業所が開設され、新規雇用の創出につながったことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	ICT人材を多く輩出する会津大学において、約8割の卒業・修了生が就職時に県外へ流出しており、学生の県内企業の認知度不足も一因と考えられる	ICT企業を始めとした企業誘致を図るとともに、県内企業の情報発信にも努める。 また、人口減少対策として女性の活躍できる職場を創出することが重要であることから地方拠点強化推進事業及び女性活躍オフィス立地促進事業においてICT企業を含めた企業誘致の促進を図る。

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

(1) 輸送用機械関連産業の育成 (2) 輸送用機械関連産業の集積

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
次世代自動車技術関連企業支援事業	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことにより、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	商談会の出展企業数	70社	90社	2,121万円	2,121万円	自動車関連企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催。商談件数は238件。企業の取引先の拡大に寄与した。	情報収集機会や自社技術のPR機会の不足、新分野参入を見据えた製品開発や新規販路開拓に携わる従業員等の不足等により、次世代自動車関係の進出に企業単独で取り組むことが困難である。	輸送用機械協議会を通じて次世代モビリティ分野への新規参入及び電動化対応を見据えたワークショップやセミナーの開催、商談会の開催などの事業を実施する。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

(1) 戦略的な企業誘致と工業団地の整備促進 (2) 立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
企業立地促進事業	トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。	企業立地セミナーの実施件数	1件	1件	—	—	令和6年8月27日に帝国ホテル東京でセミナーを実施。113社174名が参加し、本県の立地環境の魅力を発信し、企業誘致に繋がる活動を行った。	県内既存立地企業の関係者参加や不動産・コンサル・建設業の参加が多く、新たに立地を検討する県外企業製造業の掘り起こしが課題となっている。	県外事務所と連携し、新規製造業参加企業の掘り起こし、産業経済メディアを活用した広告宣伝、県内既存企業と取引があり、投資意欲の高い県外企業へのアプローチを実施する。
ふくしま産業活性化企業立地促進補助金	県内全域（国の企業立地補助金の対象区域を除く）における工場や物流施設、データセンター等の新増設及び機械設備等の取得費を補助する。	新規採択件数	—	5件	7億287万円	3億8,093万円	本事業の実施により、企業の生産拡大及び雇用創出を図り、もって地域経済の活性化に寄与した。	多くの申請がなされており、その中から地域経済の活性化、雇用創出等に、より寄与する事業選定が求められていること。	外部審査員を交えた審査会で、事業計画の熟度、事業の将来性・成長性、雇用創出効果、地域経済波及・地域振興貢献などを重点的に審査するとともに引き続き予算の確保にも努める。
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業	原子力発電施設が設置されている市町村又はその周辺市町村に立地する企業に対し支払電気料金の一部を給付金として交付することにより、原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図る。	補助件数	—	127件	15億1,865万円	9億2,300万円	企業立地を促進し、雇用増加を図ることで電源地域の振興に寄与した。	新規の申請件数が伸び悩んでいる。	関係市町村と更なる連携を図り、企業誘致を進めるとともに対象となる企業に向けてより効果的な周知に務める。
工業団地分譲促進事業	高付加価値型産業や研究開発機能の集積・誘導を目的として整備した中核工業団地への企業誘致活動等の事業を実施する。	補助件数	—	2件	1億820万円	9,390万円	本事業により、2件の補助を行い、県営工業団地を分譲した。結果として地元取引と雇用の創出に繋がった。	補助制度（条件等）の周知をしながら譲渡先を開拓していく必要がある。	積極的に情報発信をしながら企業誘致を行っていく必要がある。
地方拠点強化推進事業	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定件数	25件	22件	614万円	11万円	当該事業により、新たに本社機能が整備される予定であり、企業誘致及び地元雇用の創出に寄与した。	本社機能の移転を計画する企業の多くは、移転費用が主な課題となっている。また、地元雇用に苦慮しており、転勤者や非正規雇用者で人員を充足する例もある。	補助制度の見直しを行い、令和7年度よりハード支援に切り替え積極的に制度の周知を図ることで、さらなる本社機能移転の促進を図る。
中小企業経営資源強化対策推進事業	本県の中小企業支援センターである（公財）福島県産業振興センターを通して、県内中小企業の経営ノウハウ、技術、人材又は市場情報等の経営資源の充実強化を図る。	下請取引あっせん紹介件数	—	1,598件	4,081万円	4,052万円	事業により、企業間取引の動向などの情報収集を行うとともに県内外の発注・受注企業が一同に集う商談会を開催した。発注企業108社、受注企業183社が参加し、取引先の拡大に寄与した。	受注・発注企業への周知を図り、参加者を増やすことが課題となっている。	県が保有するネットワークを活用し商談会の周知活動を積極的に行うことで、産業振興センターの企業開拓を後押ししていく。

IV 人材の育成・確保の推進

1 産業人材の育成

(1) 技能・技術の高度化

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
REALSKYプロジェクト推進事業	テクノアカデミーにおいて、「空飛ぶクルマ」や「大型ドローン」など「次世代航空産業」において活躍できる技術者を育成するとともに、県内の高校生を中心とした若年者向けのカリキュラム作成やものづくり企業の在職者向けのセミナーを実施することで航空宇宙関連産業における人材育成の裾野をさらに拡大する。	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	1,000 時間	1,064 時間	3,221万円	3,034万円	当該事業により、テクノアカデミーの関連学科の学生が次世代航空関連企業への就職内定しており、関連産業の人材育成に寄与した。	航空宇宙産業の人材が不足しているため、ニーズに合った技術を備えた人材の育成が課題である。	関連分野の企業ニーズが高いため、この事業のノウハウを活かしてさらに高度なものづくり、人材育成に取り組んでいく。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH【ゼッチ】）〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1000 時間	1,518 時間	818万円	620万円	当該事業により、学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率にあまり寄与できなかった。	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていない。	テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。
ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成を図る。また、県内中小企業（製造業）のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等により企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	1,000 時間	1,184 時間	5,352万円	5,352万円	テクノアカデミー各校においてDXに関する講義を取り入れる訓練カリキュラム編成により、DX人材の育成（最新機器設備を活用した訓練等の実施、商品の共同開発、AI、IoT、5Gに関する特別講義の実施など）を行った。また、支援企業に対し、社内のDX推進体制の構築支援を行い、経済産業省所管の「DX認定」を1件取得した。更に、各支援企業と課題解決に繋がる簡易的なノーコードアプリ作成の取組を行うことで、より具体的かつ実践的なデジタル人材の育成支援を行った。これらの取り組みにより関連産業の人材育成に寄与した。	県内中小製造業の業務・製造プロセスは多岐にわたるため、デジタル技術活用により部分的に課題解決し、社内全体でデジタル化を推進するきっかけを作ることは可能であるが、社内全体最適化や付加価値創出など本来のDX実現の事例を創出し波及させることが難しい。	県内中小製造業の人材育成における共通課題の解決に寄与し、より全体への波及効果を目指すことができる新規事業を構築する。
ふくしま水素エネルギー人材育成事業	水素関連産業への理解促進や技術者の育成を図るため、新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対しての技術研修やこれからの本県を担う若年者に対して、水素関連技術体験などを実施する。	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H)	100 時間	222 時間	4,139万円	3,439万円	当該事業により、テクノアカデミーの学生が再生可能エネルギー関連企業へ就職しており、関連産業の人材育成に寄与した。	FCV製作については、テクノアカデミーの学生が課題に取り組むほか、地域の理解促進を行うため、県内企業と連携事業として展開できるかについて検討が必要である。	テクノアカデミー学生の燃料電池車（FCV）の製作目標を見直し、既存ソーラーカーを改造したFCV製作とする。

(2) 関係機関との連携による産業人材の育成支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
職業能力開発運営費	地域産業のニーズにこたえる人材を育成するため、県が設置しているテクノアカデミー郡山、会津、浜の運営を行う。	—	—	—	1億6,062万円	1億4,690万円			
技能向上訓練実施事業	地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業在职者等を対象に高度な知識・技能の習得に向け、短期間の技能向上訓練を実施する。	受講者数	—	751人	975万円	600万円	当該事業により、企業在职者の訓練を通じて高度な知識・技能の習得に寄与した。	企業在职者の技能水準を維持し、企業競争力を高めるための効果的な訓練内容を提示していく必要がある。	地域企業ニーズを的確に把握し、きめ細やかな訓練コースの設定に努めていく。
離職者等再就職訓練事業	再就職に向けて新たなスキル等を必要とする求職者に対して、求人ニーズや求職ニーズを踏まえた職業訓練を実施し、再就職の促進に資する。	職業訓練受講者数	目標値を設定しない	1091人	4億7,843万円	3億0,051万円	当該事業により、離職者の訓練を通じて再就職に寄与した。	引き続き、職業訓練の中で技能のスキルアップ、就職支援等を継続していく。	引き続き年度単位で訓練計画を立てて実施する。
障がい者委託訓練事業	障がい者の就職促進に資するため、地域の委託先を活用し、障がい者の能力、適性等に対応した委託訓練を実施する。	受講者数	—	62人	4,831万円	3,636万円	当該事業により、障がい者の訓練を通じて就職促進に寄与した。	引き続き、障がい者の能力や適性に対応した訓練の実施、就職支援等を継続していく。	引き続き年度単位で訓練計画を立てて実施する。
障がい者等訓練手当支給事業	障がい者や母子家庭の母、父子家庭の父など、就職が困難な求職者が、公共職業安定所長より指示を受けて職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給し、就職促進を図る。	支給者数	—	55人	2,659万円	1,736万円	障がい者や母子家庭の母、父子家庭の父などの求職者に対し、職業訓練期間中の生活費相当として手当を支給し、就職促進に寄与した。	引き続き、対象者への訓練手当の支給を継続していく。	引き続き、対象者への訓練手当の支給を継続していく。

(3) 技能の継承

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島県職業能力開発協会補助事業	技能検定の実施や民間における職業能力開発の促進を図るため、県職業能力開発協会に対し、その運営費の一部を補助する。	補助金額	—	59,767千円	6,302万円	5,977万円			
福島県認定職業訓練費補助事業	認定職業訓練の促進を図るため、普通課程または短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体等に対し、認定職業訓練事業の運営及び施設整備等に要する経費の一部を補助する。	補助先	—	11校	4,170万円	3,254万円			

(4) 技能が尊重される環境の整備

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
卓越技能者等表彰事業	卓越した技能者等を表彰することにより、産業の振興及び技能水準の向上を図る。	卓越技能者等表彰者数	—	22名	81万円	63万円			
職業訓練指導員試験事業	技能者の養成を図るためには優秀な職業訓練指導員を確保することが必要であることから、職業訓練指導員免許を付与するための試験を実施する。	受験者数	—	70名	35万円	24万円			
技能検定実施事業	労働者の有する技能を検定し、公証する技能検定試験の合格証書交付等を行う。	受験者数	—	3,908名	71万円	63万円			
進化する伝統産業創生事業	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を指す者を対象としたアカデミーや、学生や若手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。	当事業によるインターンシップの参加者数	20人	12人	2,740万円	2,740万円	当該事業により、伝統工芸等事業者の後継者確保に寄与した。	後継者の確保・育成については、インターンシップやものづくり人材の育成講座（クラフトアカデミー）といった地道な取組が有効であり、取組の継続が必要である。	引き続き事業を継続する。

2 多様な人材の確保

(1) 若年者の還流・定着に向けた就労支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
『感動！ふくしま』プロジェクト	県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図り、人材確保に繋げる。	転職サイトと連携した公開求人への申込数	300 件	478 件	4億3,041万円	4億2,097万円	企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数（高校生）が目標値の2倍以上となる1,918人、各取組参加者のうち、製造業関係の業務に関心を示し、就職を前向きに検討するとしたアンケート回答割合が目標値を上回る70.9%となるなど、県内企業の認知度向上等に寄与した。	将来を担う小中学生向けの取組については、即効性があるものではないことから、県内企業や学校関係者等の協力を得ながら、一定期間継続していく必要がある。	様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの周知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇華させる。
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	県内中小企業経営者等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、個別課題解決型相談事業により、上場を目指す企業の課題を明確化する。加えて、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階で必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	上場補助金の交付件数	23 社	26 社	2,307万円	1,752万円	令和6年度に上場を予定していた企業について、上場が令和7年度に延期となったが、県内企業に対し、セミナー開催等を通じて株式上場が人材確保に与える好影響を周知することにより、魅力ある県内企業の創出に寄与した。	より多くの企業に株式上場に関する関心を持ってもらうため、セミナーの参加者を増やす必要がある。	WEB広告など効果的な広報を行って、株式上場が企業の人材確保に与える効果を認識させることでセミナーの参加者を増やし、補助対象者数も増やして、当事業を実施する。
ふくしまで働こう！就職応援事業	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所に設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	センター相談件数	32,000 件	29265 件	2億4,685万円	2億2,949万円	就職相談窓口による個別支援により、就職決定につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数及び就職決定者数の実績が低迷している。	移住やU/IJターン関連のセミナー、就職支援協定校による就職相談会など、窓口外における相談業務も積極的にを行い、窓口へ求職者を誘導し就職件数の増加を図る。
ふるさと福島若者人材確保事業	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,300 人	406 人	5,395万円	5,348万円	当該事業により、県内就職のきっかけを創出するとともに、県内企業のオンライン採用力向上に寄与した。	合同企業説明会について、学生が就職に関する情報をインターネット上から入手する傾向が強まり、参集式イベントにおける参加者数が少ない。	高校生向けの社会人講話と早期離職防止事業の2事業を柱とし、新規高卒者の支援をメインに進めていく。
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	奨学金返還支援事業への応募者数	40 人	24 人	1億517万円	4,520万円	令和6年度第1期募集～第3期募集を実施した結果、24名の応募があり、県内企業の産業人材の確保に寄与した。	各種広報活動を実施しているが、応募数が伸び悩んでいる。	より多くの人材を確保する必要があることから、当該事業の対象を拡大する。

(2) 求職者等への就労支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ふるさと福島就職情報センター運営事業	福島市と東京都に設置する「ふるさと福島就職情報センター」において、首都圏大学等との連携を強化しながら、きめ細かい就職相談や職業紹介、働き方改革の推進等を実施する。	利用者数	—	2,259人	6,282万円	5,676万円	就職相談窓口による個別支援により、就職決定につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。	インターネットによる就職活動をする学生や求職者が多く、相談件数、イベントの参加人数が低迷している。	移住やUIJターン関連のセミナー、就職支援協定校による就職相談会など、窓口外における相談業務も積極的に行い、窓口へ求職者を誘導し就職件数の増加を図る。
高齢者就業拡大支援事業	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。 労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことによって、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	各種研修会・講習会の受講者数	225人	212人	3,455万円	3,455万円	当該事業により、就職につながっていることから、高齢者の就職促進に寄与した。	育児分野の研修において就業したい高齢者が多い一方で、出口が少ないため、企業の高齢者就業に対する理解促進や環境整備が必要である。	企業への就業を促進するためマッチング支援員による企業開拓や社会保険労務士等の専門家を派遣して行う職場環境改善を効果的に行う。特に育児分野での就業を希望する高齢者が多いことから、マッチング支援員に対し育児分野でのノウハウの蓄積に力を入れ就業につなげる。
シルバー人材センター連合会補助金	県内シルバー人材センターの指導・調整、事業の普及啓発等を通し、高齢者の生きがいの充実と能力を活かした地域社会づくりを目指した活動を行っている公益社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対し、その運営費の一部を補助する。	補助金額	—	6,700千円	670万円	670万円			

(3) 人材確保に向けた企業支援

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
外国人材雇用・マッチング支援事業	企業向けの外国人材雇用に関する相談窓口の運営、セミナーの実施や外国人留学生等を対象としたオンライン合同企業説明会の実施等により、県内企業における外国人材の活用を推進する。	相談件数	—	11件	295万円	254万円	企業向けの外国人材雇用に関する相談窓口の運営やセミナーの実施や外国人留学生等を対象としたオンライン合同企業説明会の実施等により、県内企業における外国人材の活用推進に寄与した。	相談窓口が常設されておらず、また、対応者が行政書士であり専門的な手続き面しか対応が困難であったため、企業が外国人材を雇用するための準備等、実務的な相談を行う窓口がない。	企業の外国人材雇用に係る実務的な相談を常時受け付ける窓口の整備を行う。また、セミナー等を通して、外国人雇用に係る基本的知識の浸透を図り県内企業における雇用を推進する。
障がい者の雇用に関する企業支援	事業主に対して、障がい者の雇用を促進するための普及啓発活動を実施する。	雇用勸奨状の送付件数	—	1,921社	—	—	雇用勸奨状の送付により、県内企業等に障害者雇用についての周知に寄与した。	障がい者雇用率の法定雇用割合に届いていない県内企業等が5割近くあるため、さらなる周知活動が必要である。	雇用勸奨状の送付やホームページを通じて、さらに普及啓発を行っていく。
就職氷河期世代活躍支援事業	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、十分なキャリア形成ができず、不安定な仕事についている就職氷河期世代向けにセミナーや面接会を実施するほか、雇入れ企業に対する奨励金を支給し、当該世代の雇用安定を促進する。	奨励金支給件数	—	11件	498万円	304万円	当該世代の就職を支援する相談体制の強化や就職氷河期世代向けセミナーや面接会の実施、雇入れ企業に対する奨励金を支給を行うことにより、当該世代の雇用安定促進に寄与した。	相談者が求める就職条件と求人情報との間に開きが大きく、実際の就職に容易に直結しない事例が多いため両者間のギャップを最小化する対応が必要となる。	当該世代向けのセミナー等のテーマを精査し、相談者が求める就職条件と求人情報のギャップの最小化に取り組む。また、セミナー等を受講した方を当該世代を対象とした就職支援窓口案内し、実際の就職決定に結びつけるよう、周知等の取り組みを行う。

3 働き方改革の推進

(1) 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進 (2) 職業生活における女性活躍の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
女性活躍・働き方改革促進事業	働く女性や企業担当者向けセミナー、認証制度、奨励金事業、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	福島県次世代育成支援企業認証数	1,137件	1,260件	7,342万円	6,618万円	当該事業により、次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加していることから、働きやすい職場環境づくりに寄与した。	中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者、管理職、さらには従業員の意識改革が必要である。 また、女性管理職については、中小企業において社内にロールモデルがないことなどが伸び悩むひとつの要因となっている。	セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、拡充した奨励金と、えるぼし・くるみんの取得を支援する「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな2本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

1 国内観光の推進

(1) 国内誘客の促進 (2) 教育旅行の推進 (3) 地域観光の中核を担う組織・人材の育成

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向けて運営基盤の強化を図るため、窓口運営を始めとし、コンテンツの充実や磨き上げ、プロモーション・インバウンド誘客等を行う。 また、地域人材の確保に向けてフィールドパートナーの研修内容の充実を図る。	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	75 個	51 個	2億1,793万円	2億1,746万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	コロナ禍特需の揺り戻しにより教育旅行の件数が減少傾向にある。	一般個人観光客がよりホープを体験しやすく、そして認知度を高めるために、R6年度実施したホープツーリズムバスを一部改変してタッチポイント拡大を目指す。
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	サイクリスト対応施設数	50 施設	69 施設	1億6,662万円	1億6,577万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を高める課題がある。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を図るとともに、実誘客を見据えた取組が必要であることから、地域内でのモニターイベント等の実施を行う。
教育旅行復興事業	・県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校を対象にバス経費の一部助成を行う。 ・教育関係者、旅行会社等を対象に、キャラバン等の誘致活動を実施し、教育旅行誘致を図る。 ・教育関係者向けに、モニターツアーを行い、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知につなげる。	キャラバンの実施回数	200 件	397 件	3億2,768万円	3億2,768万円	当該事業により、県内教育旅行数の増加に寄与した。	コロナ禍で福島県へ行先変更をした学校が、アフターコロナでコロナ前の行先に戻すケースが散見されるため、本県に継続的に来てもらうための施策が必要とする。	バス経費補助等を継続して実施していく。合宿の里ふくしま復興事業については、次年度が最終年度となるため、各エリアの受入体制及び発信力を強化し、自立できるよう支援する。
観光地域づくり総合推進事業	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てることにより、将来的に地域が自走する際の一助とする。	延べ支援数	18 件	19 件	1億628万円	1億628万円	当該事業により、旅行商品造成に向けて商品タリフを作成するなど、国内誘客の促進に寄与した。	地域によって課題及び課題解決までのスピードが異なるため、成果にばらつきが出てしまう。	DCにおける誘客を見据え、別事業に統合し、実施していく。
福島県観光誘客促進事業	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを開催し、県内周遊を促す。	商談会参加者数	120 人	150 人	5,317万円	5,317万円	当該事業により、イベント参加者数が増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	・謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」新規顧客の獲得が伸び悩んでいる。	謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」については、宣伝機会を捉えながら新規顧客の獲得を目指す。
観光デジタルプロモーション強化事業	本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に発信し、県内観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法を確立し、戦略的にプロモーションを実施できる地域人材の育成を目的とする。	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	100 件	79 件	2,916万円	2,916万円	デジタル広告等による情報発信によりHPのPVが増加しており、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。	地域の観光協会等へ情報発信やデジタルマーケティングに関するノウハウの共有を図ることで、県内全域に波及させていく必要がある。	これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有するフェーズに移行してきているため、事業終了とする。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
観光関連団体連携推進事業	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数	100件	79件	3億394万円	3億394万円	当該事業により、本県観光地のイメージアップを通じて、国内誘客の促進に寄与した。	震災・原発事故による風評被害の影響により観光客入込数が未だ回復していない。	DC開催を契機とした事業展開等を検討する。
コンベンション開催支援事業	県内で開催されるコンベンション・エキスポカーションに対して補助を行うことにより、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげる。	コンベンション開催補助件数	39件	40件	2,659万円	2,035万円	当該事業により、コンベンションの開催が増加しており、交流人口の拡大に寄与した。	補助金を交付して終わることなく、本県の魅力を知ってもらい、発信してもらう仕組みづくりが必要である。	限られた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り開催の補助率の変更等について、引き続き検討する。
広域観光推進事業	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	連携した外部の団体	4団体	4団体	2,433万円	2,405万円	当該事業により、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出すことによって、海外からの誘客の促進に寄与した。	インバウンドの来訪状況を随時分析しながらターゲット市場の見直しや事業内容を決定し、さらなるインバウンド誘客を促進する必要がある。	
エクストリームツーリズムブランド強化等事業	県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	モデル商品の磨き上げ件数	3件	4件	2,000万円	1,947万円	当該事業により、各コンテンツの体験者数が前年度と比較し増加していることから、国内誘客の促進に寄与した。	Instagramのフォロワー数は着実に伸びているが、FacebookやTikTokのフォロワー数が伸びていない。	
大阪・関西万博を活用した風評払拭事業	国内外から多くの人が集まる大阪・関西万博の機会に、世界で類を見ない複合災害を経験した唯一の自治体である福島の現状を正しく伝えることで、風評払拭や風化対策を行い、併せて福島の観光地や県産品を紹介し誘客促進を図る。	—	—	—	817万円	771万円	当該事業により、次年度の大阪・関西万博出展時に福島の現状を正しく発信する素地を作成することができた。	万博会場内での出展場所がメインエリアから少々離れていることから、集客方法については対策が必要である。	本県が誇る県産桃や県産日本酒のふるまいを実施することで県産品のプロモーションを行うとともに、出展場所への誘客につなげる。

2 国際観光の推進

(1) 海外からの誘客の促進 (2) 外国人目線による旅行商品の創出

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
国際教育旅行等誘致促進事業	国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピーター(再来訪)に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等を実施し、国際教育旅行の誘致を図る。	教育旅行セミナー実施	2都市	2都市	430万円	396万円	台湾学校関係者に対してフォローアップセールスを実施するとともに、台湾学校関係者との交流促進のための視察を実施し、海外からの誘客の促進に寄与した。	処理水等に関して、学校の先生の理解は進んでいる一方、保護者の理解が必要との話が現地であったことから、保護者にも安心していただけるよう丁寧な説明が必要である。	保護者への丁寧な説明や、庁内教育部門との連携方法について見直しを図りながら、継続して事業を実施する。
福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	市場別SNS等での情報発信回数	1231回：累積	648回：累積	3億5,023万円	3億3,381万円	当該事業により、各市場においてWEB広告やSNS等での情報発信等が図られ、海外からの誘客の促進に寄与した。	令和6年の外国人宿泊者数は令和5年を超え過去最高を更新した。現在のインバウンド飛躍期を逃すことなくさらなる促進を図る必要がある。	重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。
海外風評払拭情報発信事業	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響に対し、これまでの情報発信施策の切り口を変え、地域を語る人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなしえない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	SNS等による情報発信回数	10回	61回	2,200万円	2,192万円	当該事業により、SNS等での情報発信等が図られ、海外からの誘客の促進に寄与した。	ALPS処理水の海洋放出開始以降、特に中国市場における反発が大きく、今後の情報発信のあり方が難しい。	依然、ALPS処理水の海洋放出により、商品造成への影響も生じていることから、引き続き今後の市場の反応を見極めながら継続して事業を実施する。

3 観光地の魅力の増進

(1) 多様な観光客に対応した観光地づくり (2) ホスピタリティ向上・人材育成の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	サイクリスト対応施設数	50施設	69施設	1億6,662万円	1億6,577万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を高める課題がある。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を図るとともに、実誘客を見据えた取組が必要であることから、地域内でのモニターイベント等の実施を行う。

4 県産品の振興と輸出拡大

(1) 国内における販売促進 (2) 海外における販売促進 (3) 伝統工芸・地場産業の振興

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、「ふくしまの酒」や「味噌・醤油」など、国内外に誇る県産品の魅力を強く発信するとともに、世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	県産酒等に係るイベントの開催	6回	11回	1億7,044万円	1億6,903万円	当該事業により、イベント開催を通じて、県産品の振興と輸出拡大に寄与した。	・県内及び県外で、本県日本酒の更なる認知度向上を図るとともに販路拡大に向けた取組を強化していく必要がある。 ・県産酒プロモーションの成果を検証し、効果的なプロモーション方法を検討する必要がある。	委託時期や開催場所をはじめ事業内容の見直しを図り、県産酒の更なる認知度向上と販路拡大につなげる。
県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	各国、地域におけるプロモーション品目数の合計	14品目	14品目	9,512万円	9,512万円	当該事業により、県産品のイメージ回復、消費拡大を図ることで指標である県産品輸出額へ寄与した。	・原子力災害の風評被害の影響により、震災前の販路や棚を取り戻せていない企業が多い。 ・輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で一部の国でプロモーションが制限されている。	県産農産物の輸出を主体としながら、引き続き事業を継続する。
「売れるデザイン」イノベーション事業	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	開発商品及び受賞商品数	21件	21件	1,729万円	1,729万円	当該事業により、商品パッケージの改良などの取組は十分行ったが、プロモーション展開の広がりが限定的であり、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	過去受賞商品の取引先の増加や売上率の向上はあるものの、それほど大きな効果は得られていない。本事業の周知及び本事業活用後の広報施策が不十分の可能性はある。	別事業に統合し、規模、集客力の大きいイベントなどで商談・販売の機会を設けるなど、効果的にプロモーションを図る。
県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを運営するとともに、SNSやコミュニティサイトを活用した情報発信を展開し、県産日本酒等の魅力を国内外に発信する。	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数	230件数	157件数	4,026万円	3,970万円	当該事業により、県産酒に興味があるユーザーに対しPRが出来たことから、県産品の振興に寄与した。	・WEBサイトについては、ふくしまの酒の魅力を訴求するために、効果的なコンテンツ内容、記事内容を検討する必要がある。 ・Instagramについては、エンゲージメント数を確保できる魅力的な画像の投稿が必要であるとともに、効果的なインスタライブの活用について検討する。 ・広告配信費用の妥当性、費用対効果について検討する必要がある。	より効果的なデジタルプロモーションを行うためにターゲット層を絞ったWEBサイトを新たに整備しデジタル広告の配信をすることで、国内外における新たなファン層を獲得すると同時に、効果的・戦略的な魅力発信に取り組む。
チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	季節催事等、館内自店企画の実施数	280回	264回	1億291万円	1億283万円	当該事業により、来館者数が増加し、県産品の販売額、知名度の増加に寄与した。	日本橋ふくしま館の運営について、特定費用準備資金を切り崩し運営している状態である。	中小企業診断協会による伴走支援マニュアルに則り経営改善及びアンテナショップとしての魅力向上を図る。
県産品風評対策事業	東南アジア向けの県産果物を中心とした県産品のトップセールス、欧州での県産酒プロモーション、米国向けの県産米プロモーション事業を実施することにより、世界各国に向けて県産品の品質の高さや安全性を発信する。	米国量販店における県産米フェアの実施(週間)	8週	10週	7,367万円	7,367万円	当該事業により、輸出先の市場の動向を的確に捉えてトップセールスなど効果的なプロモーションを行い、県産品の販路拡大に寄与した。	・県産米については、米国向けの関税の動向や日本国内の需給バランス等を注視しながら、効果的な実施方法を検討する必要がある。 ・県産酒については、他産地との差別化など、引き続き認知度向上及び販路拡大に向けた取組が必要である。	県産米については、米国向けの関税の動向や日本国内の需給バランス等を注視しながら、効果的な実施方法を検討する。 また、県産酒については、引き続き輸出先の市場把握に努め、効果的なプロモーション内容を展開する。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
県産品販路開拓事業	県産品の風評払拭と販路開拓・拡大を図るため、県内事業者の海外展開や県外の販路開拓をサポートするとともに、観光物産館において、県内各地の名産品の展示・販売や、魅力ある観光情報の発信を行う。	展示会出展回数	—	3回	3,766万円	3,737万円	当該事業により、事業者の海外展開や県内の販路拡大サポートを行い県産品の販路拡大へ寄与した。	・原子力災害の風評被害の影響により、震災前の販路や棚を取り戻せていない企業が多い。 ・輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で一部の国でプロモーションが制限されている。	引き続き事業を継続する。
ふくしま県産品再生支援事業	県産品の風評払拭、販路の回復・開拓を図るため、展示会への出展や商品開発支援等の取組を一体的に実施する。	展示会出展事業者数	—	20者	2,241万円	2,130万円	当該事業により、大型展示会への出展のほか、県産品の商品力向上、消費拡大を図ることで県産品の販路拡大へ寄与した。	商品開発支援を受けても、その後の販売に繋がっていないケースもあり、販路拡大支援等、開発後のフォローが必要である。	課題を踏まえ、販路拡大支援等、開発後のフォローに努める。
地域特産品創出事業	県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域特産品（地域の名物料理や地場産品等）の掘り起こし・情報発信を行う。	新商品PRイベント（会場）出店回数	2回	1回	1,647万円	1,647万円	当該事業により、商品パッケージの改良などの取組は十分行ったが、プロモーション展開の広がりが限定的であり、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	事業者からの申請について、地域特産品を創出するという目標に直結しないものが多数あった。	集客力が高いイベント等への出展などにより、効果的なプロモーションを実施する。
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント※の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※イベントは、地元の希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にする。	奥会津地域のイベント来場者数	1,500人	0人	1,323万円	1,323万円	台風の影響により、当事業により行う音楽フェスの開催が中止となったため、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	当事業はR8年度以降の自走化を目指しており、自走化のための資金集めのノウハウを実行委員会が習得していく必要がある。	実行委員会の実施体制の確立のため、イベント開催や運営ノウハウの支援を行い、自走化を図る。

5 福島空港の利活用促進

(1) 定期路線の維持と空港利用者数の拡大 (2) 空港の利便性向上 (3) 空港の特色づくり

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	国内チャーター便等支援本数	126本	25本	2億2,579万円	1億9,587万円	当該事業により、福島空港利用者が増加し、福島空港の利活用促進に寄与した。	福島空港利用者について平成21年のJAL撤退、平成23年の東日本大震災・原発事故、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ることが課題となっている。	路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する。
国際定期路線等開設・再開事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	国際チャーター便運航本数	300便	220便	1億8,102万円	1億3,904万円	当該事業により、台湾チャーター便が週2便で就航し、国際便の空港利用者の増加に寄与した。	定期チャーター便又は定期便に繋げるためには航空会社に対して運航への支援策や福島空港発のアウトバウンドの需要を示して誘致することが必要である。	窓口設置事業等の委託により引き続き需要喚起、関係各社への働きかけを継続する。また、複数あった広報事業を一本化する等、効率的に事業を実施する。
福島空港アクセス対策事業	空港乗合タクシーに対する運行支援を行う。	乗合タクシー乗車人数	—	5,838人	4,637万円	4,062万円	当該事業により、福島空港に接続する航空便に接続する二次アクセス（乗合タクシー）の運航が維持された。	運転手の労働条件改善や燃料費・物価高騰等によるタクシー料金の値上げに対応していくほか、更なる利用者拡大に向けた取組が必要である。	引き続き、各事業者と連携し、広報周知をしていくほか、MaaSの活用により利用者の利便性を向上に向けた取組を実施する。

資料1-2

中小企業・小規模企業の振興に
関する施策の年次報告
（令和6年度分）

（案）

令和7年9月

福島県

目 次

- 第1 報告の趣旨
- 第2 本県産業の現状
- 第3 令和6年度に講じた施策
- 第4 施策の評価
- 第5 令和6年度における各成果指標の達成状況
- 第6 各成果指標の推移
- 第7 令和6年度重点施策一覧
- 参考 福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

第1章

計画策定の趣旨

- 「福島県総合計画」の部門別計画
- 本県の商工業・労働・観光交流等に関する施策の基本的指針として位置づけ
- 中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画
- 計画期間は令和4（2022）年度～令和12（2030）年度（9年間）

第2章

本県産業を取り巻く社会経済情勢等の現状と課題

- 本県の復興は着実に進んできた一方で、今なお続く原子力災害による根強い風評や帰還困難区域の復興・再生などに加え、復興のステージが進むことで顕在化した新たな課題、加速化する構造的な問題、さらに頻発する自然災害や新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流など、取り組むべき多くの課題がある。

これまでの取組と成果の検証を踏まえた課題

- ◆東日本大震災及び原子力災害からの復興
 - ・浜通り地域等における被災事業者の事業・生業の再建
 - ・福島イノベーション・コースト構想の実現
 - ・県全域における新産業の創出
 - ・起業・創業、技術力向上による事業者の発展
- ◆地域資源（ヒト、モノ）の磨き上げ
 - ・県産品の販路拡大
 - ・事業者の経営基盤の強化
 - ・人材の確保と育成
- ◆観光・交流を取り巻く状況
 - ・国内観光誘客の促進
 - ・教育旅行の回復
 - ・国際観光の推進と福島空港の利活用

本県産業を取り巻く環境変化への対応

- ◆人口減少・少子高齢化の加速化
 - ・若年層を中心とした人口流出
 - ・地域産業の担い手不足、消費の減少
- ◆労働環境、商業環境の変化
 - ・若者や女性、高齢者など多様な人材の活躍
 - ・雇用のミスマッチの継続
 - ・買物困難者の増加
 - ・商店街の活力低下
- ◆再生可能エネルギー先駆けの地と脱炭素社会の実現
 - ・再エネ社会構築と水素社会実現、社会実装への展開
 - ・「福島2050年カーボンニュートラル」宣言の実現
- ◆グローバル化の進展と国際経済
 - ・県内企業の海外進出、グローバル化
 - ・県内企業の国際競争力強化
- ◆ALPS処理水の海洋放出方針の決定
 - ・新たな風評や風評再燃の不安
 - ・風評による影響の回避

新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな潮流への対応

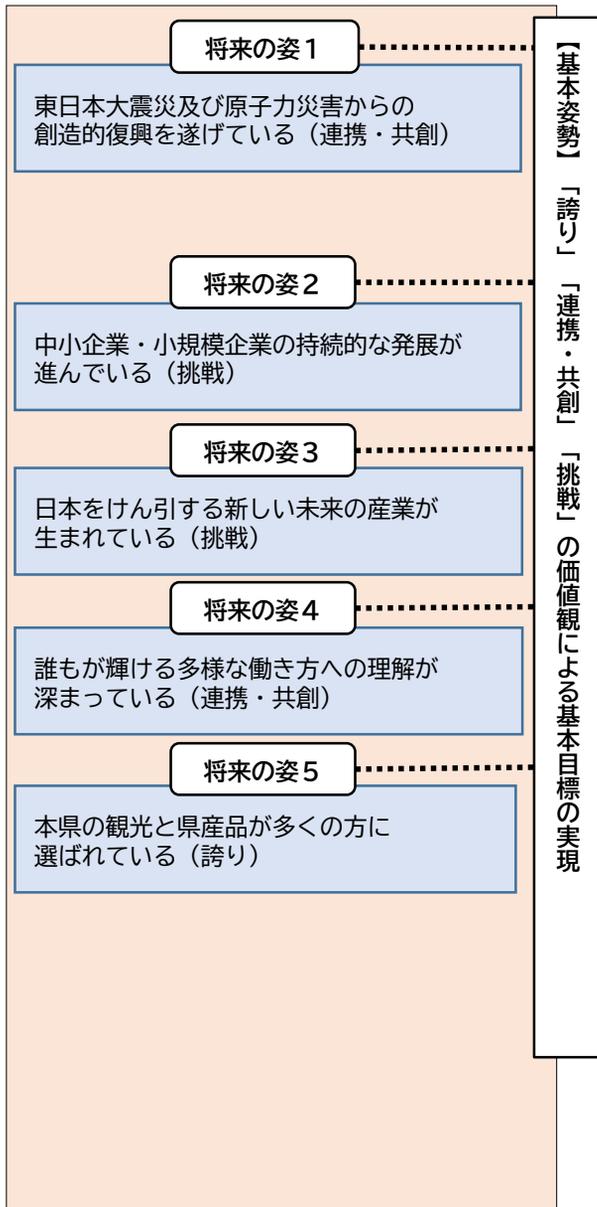
- ◆産業分野におけるイノベーションの加速化
 - ・行動変容に対応するためのデジタル化の加速
 - ・県内事業者のDX推進
- ◆新しい生活様式と若年層の意識変化
 - ・テレワークの普及拡大による地方移住への関心の高まり
 - ・観光地などにおけるワーケーションへの注目
- ◆レジリエンスに対する意識の高まり
 - ・多様なリスクへの対応
 - ・リスクへの備えと災害発生時の対策
- ◆ペントアップ需要の取込み
 - ・感染収束後の需要喚起
 - ・海外からの旅行需要の回復

第3章

本県産業の目指す将来の姿

○「本県産業の目指す将来の姿」を描き、その実現のための基本目標と基本姿勢

【基本目標】産業の持続的発展と魅力を育て、共に創りつなぐふくしま



第4章

重点施策の展開

○5つの将来の姿の実現に向け、取り組むべき5つの重点施策の柱とそれぞれの取組

○目標の達成状況を「見える化」するため、「全体指標」と「個別指標」を設定



第5章

地域の姿

○地域産業の復興と地域の特性をいかした産業の振興を図るため、県内7つの地域の姿を示す



第6章

計画の推進のために

①計画推進の考え方

この計画は、産業界（企業・商工団体等）、研究・教育機関、行政（県・市町村）が本県産業の目指す将来の姿を共有するための指針

また、本県産業の目指す姿の実現のため、それぞれに期待する役割を整理

②計画の進行管理

- ・適切な進行管理を行うため、毎年度数値目標の達成状況等を踏まえた施策の効果検証・改善を実施
- ・福島県中小企業振興審議会における施策の点検・評価の実施

③重点プロジェクトの展開

福島県総合計画の重点プロジェクトに基づく施策の重点的な展開

④SDGs視点の重点施策の展開

普遍的な課題に照らして施策の方向性を示すため、SDGs視点を踏まえた重点施策の展開

柱Ⅰ

東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

- ①東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生
 - ・施設等の復旧費用の補助等による事業再開・継続支援
 - ・企業立地補助金や税制優遇措置等を活用した工場等の新増設促進
 - ・福島イノベーション・コースト構想の重点分野における自立的・持続的な産業発展の推進
 - ・魅力的な観光コンテンツの創出とホープツーリズムを中心とした教育旅行の推進
 - ・県産品の魅力や安全性の発信
- ②自然災害・感染症等への対応
 - ・関連団体と連携した県内事業者のBCP（事業継続計画）策定支援

柱Ⅱ

地域に根ざした産業の振興

- ①中小企業・小規模企業の経営基盤の強化
 - ・商工団体等と連携した経営基盤の強化・経営課題解決
 - ・伴走支援と資金面での支援による事業承継支援
- ②商業・サービス業などの振興
 - ・小売商業施設の適正配置による誰もが安心して暮らしやすいまちづくりの推進
 - ・まちなかの魅力向上の取組支援による中心市街地やまちなかのにぎわい創出と活性化
- ③技術力・開発力の強化
 - ・ハイテクプラザによる技術開発・県内企業への技術移転
 - ・AI・IoTの導入・活用による新製品開発や生産性向上の促進
- ④知的財産戦略の推進
 - ・知的財産のオープン・クローズ戦略への助言
 - ・知的財産戦略に関する普及啓発・人材育成
- ⑤起業・創業の促進
 - ・一貫的な支援による起業しやすい環境整備
 - ・大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出
- ⑥国際経済交流の推進
 - ・海外取引拡大支援、海外ビジネスを担う人材の育成

柱Ⅲ

成長産業・技術革新の振興

- ①再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積
 - ・関係機関との連携による新規参入、技術開発、事業化等の推進
 - ・産業部門におけるカーボンニュートラルの推進
- ②医療関連産業の育成・集積
 - ・ふくしま医療機器開発支援センターや県立医科大学医療・産業トランスレーショナルリサーチセンターを拠点とした関連産業の育成・集積
- ③ロボット関連産業の育成・集積
 - ・ロボットテストフィールドを核とした関連産業の育成・集積
- ④航空宇宙関連産業の育成・集積
 - ・ハイテクプラザを活用した県内企業の技術力向上
- ⑤廃炉関連産業の育成・集積
 - ・相談対応、参入に向けた県内企業の技術力向上や個別マッチング
- ⑥ICT関連産業の育成・集積
 - ・県内外企業と会津大学等との連携による製品の開発、技術導入
- ⑦輸送用機械関連産業の育成・集積
 - ・専門家の派遣による県内企業の技術力向上
- ⑧戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興
 - ・企業が抱える課題に対する効果的なフォローアップ

柱Ⅳ

人材の育成・確保の促進

- ①産業人材の育成
 - ・テクノアカデミーにおける時代の変化に対応した教育訓練
- ②多様な人材の確保
 - ・合同企業説明会の開催や奨学金返還支援による若者の還流・定着
 - ・県内企業への就職に向けた相談窓口等におけるマッチング支援
- ③働き方改革の促進
 - ・働きやすい職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の認証
 - ・本県独自の奨励金や助成金の活用による職場環境の改善

柱Ⅴ

多様な交流の促進・県産品の魅力発信

- ①国内観光の推進
 - ・ワーケーションやマイクロツーリズムの推進による社会環境の変化に応じた新たな観光需要の創出
 - ・誘致キャラバンや情報発信による教育旅行の誘致
- ②国際観光の推進
 - ・現地窓口による正確な情報発信や国ごとの嗜好に応じた観光プロモーションの実施
- ③観光地の魅力の増進
 - ・多様な観光客に対応した観光地等におけるデジタル化やバリアフリー化の支援
- ④県産品の振興と輸出拡大
 - ・県産品の知名度向上やブランド力の強化
 - ・県産品振興戦略に基づく輸出拡大や新たな輸出先の開拓
- ⑤福島空港の利活用促進
 - ・航空会社や旅行商品造成に対する支援等による国内定期路線の維持と利用拡大
 - ・国内チャーター便の誘致による路線開設・再開
 - ・航空会社への働きかけによる国際チャーター便の誘致促進
 - ・風評払拭に向けた正確な情報や魅力の発信等による国際定期路線の開設・再開

全体指標

○総合的に本県産業の振興の成果として表す指標

指標名	現況値 (R1)	目標値 (R12)
製造品出荷額等	50,890億円	56,209億円

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
工業立地件数 ※新設及び増設	581件	1,331件

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
観光客入込数	36,191千人	60,000千人

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
県内宿泊者数	9,536千人泊	14,500千人泊

指標名	現況値 (H30)	目標値 (R12)
商業・サービス業の総生産額	35,134億円	40,420億円

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
新規大学等卒業者の県内就職率	53.5%	58.0%

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
新規高卒者の県内就職率	81.90%	82.40%

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
県産品輸出額	905百万円	2,000百万円

指標名	現況値 (R2)	目標値 (R12)
県アンテナショップの来館者数	895,537人	1,060,000人

指標名	現況値 (R1)	目標値 (R12)
観光消費額 (観光目的の宿泊者)	120,370百万円	145,000百万円

第1 報告の趣旨

福島県は、令和3年10月に策定した「福島県総合計画」のうち、特に「しごと分野」を担う商工業・労働・観光交流等に関する各種施策の基本的方向を明らかにし、これを具現化する総合的な指針として「福島県商工業振興基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定した。

また、福島県中小企業・小規模企業振興基本条例（以下、「基本条例」という。）第9条の規定に基づく、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画として策定した。

この報告は、基本条例12条に基づき、基本計画に基づいて令和6年度に講じた施策について報告するもの。

第 2 本県産業の現状

「2024 年度日本経済レポート」（令和 7 年 2 月内閣府政策統括官）によると、「我が国経済は、名目 GDP が 2024 年 4 - 6 月期に年率換算で 600 兆円を初めて超え、設備投資も 33 年ぶりに過去最高を更新する年率換算 106 兆円を超えるなど、近年にはない明るい兆しがみられている。特に、物価と賃金が共に動き出した中で、2024 年の春季労使交渉においては、33 年ぶりとなる高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつある。しかし、企業部門は堅調さを維持しているものの、賃金・所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、個人消費は力強さを欠いた状態が続いている。このため、現在我が国経済は、デフレに後戻りしないか、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。また、2020 年 5 月を谷として始まった今回の景気回復局面は 50 か月以上に達し、過去の回復局面の中でも相対的に長期化している中、何らかの負の経済ショックを契機に景気回復の動きが阻害されるという可能性には十分注意が必要な状況となっている。」と評価されている。

また、令和 7 年 4 月に公表された「福島県内経済情勢報告」（福島財務事務所）では、「個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回るなど、足踏みの状況にある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械が新製品の受注が好調となるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、雇用環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外経済の動向、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

第3 令和6年度に講じた施策について

1 施策の実施状況

令和6年度の本県経済は、設備投資が能力増強投資等により緩やかに持ち直すとともに、雇用情勢は、求人に弱めの動きは見られたものの所得面を中心に緩やかな改善傾向となった。一方で、長引く物価高の影響により個人消費の回復ペースは鈍化した。

このような経済・雇用情勢の下、物価高騰対策として高効率化・省資源化につながる設備導入等の支援や特別高圧電力を使用する中小企業等への支援のほか、震災及び原子力災害からの事業の再開・継続に向けた被災中小企業への補助、基金を活用した雇用の創出・確保、補助制度や課税の特例措置を活用した企業誘致、研究開発支援等による成長産業の育成・集積、県産酒の販売や地産地消の促進、安定した国内需要の獲得に向けた域内観光モデルの創出など、国、市町村、関係団体等と連携しながら、復興・創生を推進するための各種施策を展開した。

その事業費は、決算額ベースで1,364億7,440万円となっている。

また、各種施策について、基本計画に掲げる5つの柱ごとにとりまとめた結果は、以下のとおり。

柱 1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

<施策の基本的方向>

イノベ構想の推進により、地域産業の活性化と新産業の集積・育成が進み、構想を担う人材の確保・育成も進んでいます。（連携・共創）

1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

(1) 事業再開・継続への支援

- 中小企業等がグループとして一体となって、復旧・復興事業を行う場合に、施設・設備の復旧を行うための補助を実施し、事業の再開・継続に向けた支援を行った。
- 原子力災害被災事業者の事業再開等を促進するため補助を実施し、事業・生業の再建等を支援した。
- 被災 12 市町村内における創業や被災 12 市町村外からの事業展開等を支援し、まち機能の回復を図った。
- 東日本大震災により被災した県内中小企業の資金繰りを支援するため、県中小企業制度資金における「ふくしま復興特別資金」により、資金を提供し、中小企業の復旧・復興を支援した。
- ふくしま復興特別資金を利用する中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げを行っており、その差額分の補助を行った。
- 中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、「ふくしま復興特別資金」の代位弁済に係る損失について、損失補償を行った。
- 東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が事業を再開・継続する場合に、空き工場・店舗の借上費用等を支援することにより、地域経済の早期復興を図った。

(2) 雇用の維持確保、就労支援

- 震災等により離職を余儀なくされた求職者等を支援するため、県内 6 か所（郡山、白河、会津若松、南相馬、富岡、いわき）に、ふくし

ま生活・就職応援センターを設置し、就職相談や職業紹介等の実施、及び仮設住宅等への巡回相談等を実施した。

- 産業施策と一体となった安定的な雇用を行う企業に対し、雇用に係る経費を助成する事業を実施した。
- 原子力災害の影響による被災求職者に対する短期の雇用、就業機会を創出、提供した上で、次の安定雇用に資する地域ニーズに応じた人材育成を行った。

（3）工場等の新增設・創業の促進

- 本県の復興再生を促進するため、県外からの新規立地企業や県内での新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助した。
- ふくしま産業復興企業立地補助金の事業管理や調査に係る業務を委託するなど、適正な補助金交付事務を行った。
- 法人税等の特別控除などの税制優遇措置を活用し、製造業等の企業の新増設と被災者等の雇用創出を促進した。

（4）イノベ構想の推進

- 浜通り地域等の優れた立地環境や国の助成制度をホームページに掲載しPRしたほか、企業誘致セミナーを開催した。
- 企業誘致を促進させるため、企業訪問や現地案内に加え現地視察ツアーの開催など、企業立地に関するコーディネート業務を実施した。
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等または地元企業との連携などによる浜通り地域等の産業振興に資する実用化開発等の費用を補助した。
- 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクトを始め、実証プロジェクトにおける各種課題の抽出・解決を図るとともに、技術力・経営力向上のための経営戦略構築等のコンサル支援やビジネスマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う事業を実施した。
- ビジネスプランの磨き上げ、技術的アドバイスなど専門家の伴走支援、試作品製作や市場調査等への助成、産業・金融・行政等からなる

連携体制（プラットフォーム）による支援などにより、浜通り地域等における起業・創業を促進した。

- 福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保し、地元就職につなげるため、県内の工業高校等の生徒を対象に、地元企業見学ツアーなどを実施し、地元企業やイノベーション・コースト構想に関連する取組を紹介した。

（5）商業機能の回復、まちづくり支援

- 避難解除等区域の商業機能を確保するために市町村が設置した公設民営商業施設に対し運営経費の一部を支援するなどにより、避難解除等区域の買い物環境の整備を行った。

（6）観光振興・交流拡大による風評の払拭

- 浜通り地域等（避難地域 12 市町村にいわき市、相馬市及び新地町の 3 市町を加えた 15 市町村）の交流人口拡大に向けて、来訪者の呼び込みと域内での消費拡大を通じて新たな需要を創出し、地域経済の活性化を図るため、誘客コンテンツの開発に係る補助や来訪者の消費促進を目的としたキャンペーンを実施した。

2 自然災害、感染症等への対応

（1）多様なリスクへの対応

- 県内に事業所を有する中小企業が、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外生産拠点の県内回帰や海外発注部品の自社製造への切り替え（内製化）等を行った場合、その設備導入に係る経費の一部を補助した。

（2）BCP（事業継続計画）策定の促進

- 中小企業者等に対して、災害時や感染症流行時等における事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続及び早期の復旧を視野に入れた計画である事業継続計画（BCP）策定のため、専門家を派遣したほか、策定に要する経費の一部を補助した。

（3）災害等発生への対応

- 令和 5 年 9 月の台風 13 号に伴う大雨災害により被害を受けた中小企業及び小規模事業者等の事業の継続を支援するため、被災した施設・設備等の復旧に係る経費の一部を補助（令和 6 年度へ予算を繰越して事業を実施）した。
- 令和 7 年 2 月 4 日からの大雪に関しては、特別相談窓口の設置等を行った。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

<施策の基本的方向>

中小企業が主役となった力強い地域産業が成長・発展しています。（挑戦）

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

（1）商工団体等と連携した経営基盤の強化支援

- 地域の総合的経済団体である商工会等の指導体制の充実・強化及び商工会等が行う経営改善普及事業等に対して補助し、小規模事業者の経営改善及び地域経済の振興を図った。
- 中小企業等の経営を支援するため、商工会等の中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費に対して補助を実施した。
- 中小企業連携組織等に対する連携体制の充実・強化を図るため、福島県中小企業団体中央会に対して、職員の設置や中小企業連携組織等の講習会等の開催に要する経費などの補助を実施した。

（2）中小企業の経営課題解決・成長に向けた支援

- 県内中小企業支援の拠点として、コラッセふくしまに設置した経営支援プラザにおいて、国事業と連携の下、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図った。
- 県内中小企業・小規模事業者の経営の安定を図るため、県内の金融機関、商工団体、税理士等が連携して経営改善を支援する体制を整備し、事業者の経営改善に向けて支援策検討などの伴走支援を行った。
- 地域の中堅・中小企業の「攻めの経営」への転換を促すため、新たな戦略の実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用に向けた支援及びセミナーを実施した。
- 中小企業者等を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行い、中小企業者等のDXを推進し、生産性の向上を図った。

- 「福島県 2050 年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新する事業者を支援した。
 - 原油価格・物価高騰により多大な影響を受けている中小企業等が実施する省エネルギー効果の高い設備、機械等の更新や導入に対する補助を実施し、中小企業等の経営コスト削減を図るとともに、事業者の持続的な発展を支援した。
 - LPガス料金高騰の影響を受けている一般家庭及び事業者に対して、LPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い、LPガス利用者の負担軽減を図った。
- (3) 事業承継の支援
- 事業承継の課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じて支援した。
- (4) 県制度資金等による支援
- 県内中小企業の金融面における不利な状況を緩和するため、資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を支援した。
 - 中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し、代位弁済に係る資金の貸付け及び損失補償を行った。
 - 中小企業の信用保証料負担を軽減するため、県制度資金の保証料率の引き下げに加え、その差額分の補助を行った。

2 商業・サービス業などの振興

(1) 商業まちづくりの推進

- 大規模小売店舗立地法に基づく各種届出を受理し、周辺地域の生活環境の保持の観点から審査を行った。
- 条例に基づく商業まちづくり基本構想を策定する市町村に支援を行った。

- 空き店舗の増加により空洞化が進行している商店街の商業の振興や活性化を図るため、事業者が空き店舗を活用して出店する場合の家賃の一部を補助した。
- まちなかで創業しにぎわいを生み出すために必要な知識や技術等を習得するため、座学や実践講座を実施した。
- 新しい担い手と商店街や市町村等の連携した取組に対し、実践者がアドバイスをを行った。
- 市町村等が実施する地域商業の課題解決に向けた取組に対し、専門家等の伴走支援を行いながら支援を行った。

3 技術力・開発力の強化

(1) 産学官ネットワークの強化

- 東北大学名誉教授の堀切川一男氏を福島県地域産業復興・創生アドバイザーに迎え、県内中小企業に対し、技術的課題の解決及び自社の保有技術を活かした新商品開発支援を行った。
- 県内企業に精通した地域産業支援機関等がコーディネーターとなり、業種・地域を超えた広域連携に取り組むなど、一企業の枠を超えた革新的な製品等の創造による企業の魅力向上を図るとともに、各地域の中核となる企業、人材の発掘・育成を図った。

(2) 革新的技術開発への支援

- 県内中小企業からの製品開発や生産活動等から派生する技術的な諸問題の解決を図るとともに、依頼試験の実施やハイテクプラザの施設・設備を開放することにより、県内企業の技術開発や新商品開発を支援した。
- 県内中小企業等が取り組む新商品開発から流通までをトータルで支援し、販売の促進及び産業の活性化を図ることを目的に業務委託を行った。
- 県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び研究開発経費を支援することにより、新製品開発、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進した。

4 知的財産戦略の推進

（1）知的財産の戦略的な取得・活用

- 県内企業の研究開発に対して、開発構想から販路開拓に至るまでの総合的な事業戦略・知財戦略の構築を支援した。

（2）支援体制の強化

- 県内企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を図った。
- 県内企業が価値デザイン経営による事業構想により現在及び将来の利益の価値を検討し、持続的に成長できる企業への変革を図るための支援を行った。

5 起業・創業の促進

（1）多様な起業等の促進

- 起業しやすい環境を整備するため、県内の創業支援制度を収集・発信する専用ウェブサイトを構築するとともに、市町村や創業支援機関のネットワークの構築を図る連絡会議を開催した。また、潜在的起業家の発掘を目的とした塾の運営や県内で活躍する意欲的で優れたビジネスプランを持った起業家を表彰するなど、起業意識の醸成を図った。
- 新たな事業アイデアを持つ潜在的起業家による新規プロジェクトの立ち上げ支援を実施した。
- 本県を拠点に活動するスタートアップの取引・雇用拡大に繋がる成長支援を実施した。
- 女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。
- 首都圏在住の本県出身者や本県の復興を応援したい県外出身者等に対して、Fターンによる起業を支援した。
- 地域課題に取り組む起業家への創業に関する経費補助を行った。

- 県内の創業支援機関を中心とした支援人材のスキルアップとネットワーク強化を目的とした研修を実施することで、県内創業支援体制の底上げを図った。
 - 成長性の高い起業の促進に向け、ハイテクプラザ等と連携し、テック系スタートアップのワンストップ技術相談を行った。
- (2) 大学発ベンチャーの促進
- 県内大学等と連携し、県内大学生等を対象にセミナーやワークショップ等を開催し、起業意識醸成を図った。また、大学発ベンチャー候補者の発掘から事業立上げ支援までを一体的に実施することにより、ロールモデルの創出に取り組んだ。

6 国際経済交流の推進

(1) 地域経済の国際化の推進

- 海外で開催される展示会に出展する県内中小企業の出展枠を確保して、取引拡大や販路開拓の支援を行った。
- 中国における経済・技術・学術交流等を本格的に推進するために設置（平成 16 年 7 月 23 日）した上海事務所を拠点として、県産品の販路拡大支援、県進出企業等への便宜供与などを行った。また、ホームページ等を通じて、風評払拭に向けた本県の正確な情報発信に努めた。
- 海外事務所の運営や国際経済交流について、都道府県等との情報共有を図った。
- 国際経済交流を促進する上で必要となる経済安全保障に関するセミナーを開催し、意識の醸成を図った。

柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

<施策の基本的方向>

成長産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっています。（挑戦）

<主な取組>

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

（1）再生可能エネルギー関連産業の育成

- 再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することにより、県内企業の取組を強力にバックアップし、太陽光、風力、バイオマス・小水力を始め、蓄電池分野などの再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を図った。
- 産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会」やその下に設置する分野別の分科会において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
- エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から再生可能エネルギー関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
- 異業種からの転換を図るとともに、テクノアカデミーにおける再エネ関連産業等のニーズや時代の変化に対応した教育訓練を始め、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FRE A）や大学等と連携した、未来の再エネ関連産業分野を担う地元の高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。

- F R E Aを始め、大学、ハイテクプラザ、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、再生可能エネルギーの導入拡大や 2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路拡大まで一体的に支援することで、再生可能エネルギー関連技術開発・事業化を推進した。
 - 地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）」の開催を通じて、国内外の再生可能エネルギー関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。
 - 欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。
- (2) 再生可能エネルギー関連産業の集積
- 世界のイノベーションハブを目指す F R E A や世界有数の水素製造実証拠点である福島水素エネルギー研究フィールド（以下「FH2R」という。）、阿武隈地域等における大型風力プロジェクトなど、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを目指す福島新エネ社会構想の取組と連携しながら、風力発電メンテナンスを始めとした関連産業の拠点化を図ることで、再生可能エネルギー関連産業の集積を促進した。
 - F R E A や F-REI などの研究拠点が立地する優位性をいかし、再生可能エネルギー関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に再生可能エネルギー関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。

- 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、RE100工場など産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

（3）水素関連産業の育成

- エネルギー・エージェンシーふくしま等の関係機関と連携を図りながら、企業間ネットワーク構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を一体的・総合的に支援することにより、水素関連産業の育成・集積を推進した。
- 産学官で構成される「福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会水素分科会」において、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを進めた。
- エネルギー・エージェンシーふくしまと連携を図りながら、県内企業の調査・分析・ヒアリングを通じて、異業種から水素関連産業へ転換する企業を発掘するなどにより、新規参入を促進した。
- 異業種から転換を図るとともに、FRE Aや大学等と連携した未来の水素関連産業分野を担う地元高校生・大学生等から即戦力である企業人まで、人材育成・確保に向けた取組を進めた。
- FRE AやF-REIを始め、大学、ハイテクプラザ、FH2R、エネルギー・エージェンシーふくしまなどと連携を図りながら、水素社会の実現や2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県内企業が行う国内外の市場のニーズに応じた技術開発を支援するとともに、福島発技術の事業化・製品化に向け、技術開発前からのビジネスプラン策定や開発後のフォローアップ、販路開拓まで一体的に支援することで、水素関連技術開発・事業化を推進した。
- 地方最大級の再生可能エネルギー関連展示会である「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）」の開催を通じて、国内外の水素関連企業等にビジネスマッチングや情報収集、交流の場を提供

するとともに、首都圏で開催される展示会に県内企業と共同で出展するなどにより、県内企業の取引拡大や販路開拓を促進した。

- 欧州の再生可能エネルギー先進地との連携覚書締結による強固な信頼関係の下、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携しながら、展示会の相互出展や共同研究、事業化支援などを通じて、県内企業の海外進出や事業拡大に向けた取組を促進した。

（4）水素関連産業の集積

- FREA や F-REI、FH2R などが実施する、未来の新エネ社会を先取りするモデルの創出拠点とすることを旨とする福島新エネ社会構想の取組と連携を図りながら、水素関連産業の拠点化を図ることで、関連産業の集積を促進した。
- FREA や F-REI、FH2R などの研究拠点が立地する優位性をいかし、水素関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に水素関連企業の誘致を進め、関連産業の集積を図った。
- 福島県再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、化石燃料から未来の新エネルギーへの転換に向けた技術開発や中小企業が行う脱炭素化に向けた取組、産業部門の脱炭素化モデル創出など、地域の実情に応じた、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進した。

（5）環境・リサイクル関連産業の育成・集積

- 環境・リサイクル分野における産学官のネットワーク構築から、新規参入、研究開発、事業化まで一体的・総合的に支援するなど、関連産業の育成・集積を推進した。
- 産学官で構成される「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」の活動を通じ、専門的なセミナーや情報交換等を行うなどにより、産学官のネットワークづくりを推進した。
- 浜通り地域等の地元企業、あるいは大学や浜通り地域等の地元企業と連携して取り組む企業等が実施する、イノベ構想の環境・リサイクル分野に係る実用化開発を支援した。また、技術的課題、マーケティング

ング等のコンサルティングや金融機関との橋渡し、販路開拓等の伴走支援を行うことで実証・実用化・事業化を促進した。

- 使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルルートの構築と県内企業による事業化に向け、試験的制度の検証等を行うモデル事業を実施した。

2 医療関連産業の育成・集積

(1) 医療関連産業の育成

- ふくしま医療機器開発支援センターにおいて、先進の医療機器開発に関する安全性評価等を実施するとともに、開発案件等を県内ものづくり企業に橋渡しすることで、新たなしごとの創出につながる取組を行った。
- これまで本県が培ってきた県内企業の技術を海外へと発信するため、ドイツNRW州と締結した医療機器関連産業分野における連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
- これまで本県が培ってきた県内企業の技術をタイ王国を始めとするASEAN諸国へ発信するため、平成29年6月に締結したタイ王国工業省産業振興局と医療関連産業分野での連携に関する覚書に基づき展示会への出展等を行った。
- JETプログラムを活用してドイツNRW州よりドイツ人1名を経済交流員として招聘し、県内企業の展示会出展やドイツ企業とのビジネス連携をサポートした。

(2) 医療関連産業の集積

- 医療関連産業に関心のある企業や団体等を会員とした協議会を運営し、セミナーや企業間マッチングなど、取引拡大と技術基盤強化を図った。
- 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する拠点である、ふくしま医療機器開発支援センターについて、センターの管理運営を効率的かつ効果的に行うため、指定管理者として一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構に委託し、運営を行った。

- 医薬品関連産業の集積を図るため、福島県立医科大学に対して、医薬品関連産業支援拠点整備に要する経費や、拠点運営及び研究開発に要する経費の補助を行った。
- 全国の医療現場における開発ニーズと県内医療機器メーカー等とのマッチングを支援した。
- 県内医療機器メーカー等が開発した製品の磨き上げを行い、開発した製品の流通促進を支援した。
- 医療機器開発を目指す人材等の育成・増加を目的として、人材育成プログラムを実施した。医療関連産業の育成・集積を図るため、魅力ある企業を造れる人材の育成に加え、将来を担う世代に関連産業の魅力を伝える等、世代や階層に応じたきめ細やかな人材育成事業を実施した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

(1) ロボット関連産業の育成

- ロボットの要素技術開発に係る経費の補助及び県内企業へのロボット産業参入支援を行った。
- 会津大学と県内企業との連携による、ロボットソフトウェアや災害対応ロボットの研究開発を支援した。
- 県内大学（福島大学2件、福島工業高等専門学校）と県内企業との連携による研究開発案件について支援を行った。
- ハイテクプラザにおいて、ロボット制御技術等の実証やロボット部材研究開発を行った。
- 県内企業が福島ロボットテストフィールドを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等に要する経費について補助を行った。
- 県内企業がメーカーからのオーダーに対して、単独では受注できない案件について複数社が連携することで、試作品開発が可能となるよう必要経費の補助を行った。
- ロボット・ドローンの社会実装に向けて、ユースケース創出の支援を行った。

（2）ロボット関連産業の集積

- 福島ロボットテストフィールドについて、指定管理者による運営を行うとともに、施設の利用促進に向けた広報等を行った。
- 福島県内で開発・製造されたロボットについて、県内事業所への導入支援を行った。
- ロボット関連産業について、企業等による展示・商談や技術交流の場を提供するとともに、将来の本県産業を担っていく若い世代への関心喚起を目的とした展示会を開催した。
- 産学官金連携による、ふくしまロボット産業推進協議会を運営し、各種セミナーの開催や展示会への共同出展、マッチング支援等を行った。
- 県内企業の販路拡大に向けて、海外展示会出展の支援を行った。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

（1）航空宇宙関連産業の育成

- JISQ9100 取得を目指し、航空宇宙関連産業での経験豊富なコンサルタントの個別訪問指導による支援を行った。
- 航空宇宙産業において活用されている高度先進機器の操作研修等を実施し、人材育成支援を行った。

（2）航空宇宙関連産業の集積

- ロケットエンジンの研究・開発に取り組んでいる JAXA 角田宇宙センターと県内企業の連携を促進し、航空宇宙関連産業の集積を図った。
- ふくしまの復興や航空宇宙を始めとした科学分野における将来の人材を育成していくため、航空宇宙分野の展示会を開催した。
- 航空宇宙関連企業間の交流を図ることを目的に、企業交流会を実施し情報交換等を行った。

5 廃炉関連産業の育成・集積

（1）廃炉関連産業の集積

- 東京電力福島第一原子力発電所における廃炉関連産業への地元企業の参入機会の拡大を図るため、（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構、（公社）福島相双復興推進機構、東京電力ホールディングス株式会社の三者が連携した福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局を運営し、地元企業及び元請企業間のマッチング支援等を行った。
- 令和 7 年 1 月に開催された福島廃炉地域共生協議会において、廃炉関連産業への地元企業の参画拡大に向け、国及び関係機関と情報共有を行った。

6 ICT 関連産業の育成・集積

（1）ICT 関連産業の育成

- ICT 関連産業の集積を図るため、大学等と県内企業による ICT 関連技術の共同研究に係る事業費を補助した。

（2）ICT 関連産業の集積

- ICT 企業の県内集積を図るため、ICT 企業が県内に事業所等を設置する際の初期費用または運営費を補助した。

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

（1）輸送用機械関連産業の育成

- 生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行った。

（2）輸送用機械関連産業の集積

- 産学官で構成する「福島県輸送用機械関連産業協議会」の事業活動を通じて、同産業の集積状況を県内外に示すとともに、展示商談会や各種セミナー等により情報提供や企業間の交流・取引拡大の促進と連携強化を図った。
- 「とうほく自動車産業集積連携会議」に参画し、展示商談会等による企業間の交流・取引拡大を促進するとともに、本県の輸送用機械関連産業の振興を図った。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

（1）戦略的な企業誘致活動

- 中小企業の取引機会の拡大、技術向上や雇用創出などの波及効果が期待される先導的な企業の立地を促進するため、市町村等との連携により、工業団地広報資料の作成配付、企業立地セミナーの開催、企業への誘致活動など、企業立地の戦略的な展開を図り、本県への企業立地を促進した。
- 原子力発電施設が設置されている市町またはその周辺市町村に立地する企業に対して、（一財）電源地域振興センターを通じて給付金を交付することにより、原子力発電施設等周辺地域の振興を図った。
- 東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れをつくるため、本社機能の移転及び拡充の誘致に向けて、地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を行った。

（2）立地企業の振興に向けた支援の充実・強化

- 下請中小企業の体質改善及び経営の安定を図るため、（公財）福島県産業振興センターが行う下請取引あっせん・商談会等の事業に対して助成を行った。
- 市町村や関係機関との連携に努め、企業の立地判断に必要な情報の共有化を図るとともに、すそ野が広く経済波及効果が大きく、今後の成長が見込まれ、景気の変動による影響を受けにくい業種を中心に、市町村や関係機関と連携し積極的な企業訪問活動を展開した。

柱Ⅳ 人材の育成・確保の促進

<施策の基本的方向>

若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されています。
（連携・共創）

<主な取組>

1 産業人材の育成

（1）産業人材の育成

- 次世代航空産業を推進する技術者を育成するため、テクノアカデミーの学生等に対して、知識の普及・技術の指導を行った。
- ZEHに関する建築設備の知識及び技術を習得し、住宅建築の施工現場で活躍できる実践的な技術者の育成を図った。
- テクノアカデミーにおいて若年層のDX人材育成を行うとともに、県内中小企業（製造業）のDXに向けた専門家による支援を行った。また、若年層のDX人材育成から企業在職者の人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図った。
- 普通科等の高校生を対象に、県内製造業の技術・業務に関する基礎的な知識を学び、実際に技術を体験する機会を創出し、製造業に馴染みの少ない高校生への理解促進を図った。

（2）関係機関との連携による産業人材の育成支援

- テクノアカデミー各校において、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、新規高卒者等を対象に短大校専門課程訓練を実施した。
- テクノアカデミー各校において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、新規高卒者等を対象に能開校普通課程訓練を実施した。
- 地域企業の事業の高度化や多角化等のニーズに対応するため、企業在職者等を対象に高度な知識・技能の習得に向け、短期間の技能向上訓練を実施した。

- 離職者が、再就職に必要な知識や技能を習得できるよう、デジタル分野等の多様な職業訓練を委託により実施した。
 - 就労経験がない、または乏しいのひとり親家庭の親が、職業的に自立できるよう、就職に必要な知識や技能習得のための委託訓練を実施した。
 - 障がい者の就職促進に資するため、地域の委託先を活用し、障がい者の能力、適性等に対応した委託訓練を実施した。
 - 障がい者等が公共職業安定所長の指示により、就職に必要な知識や技能を習得する職業訓練を受講する場合に、訓練手当を支給した。
- (3) 技能の継承
- 技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。
 - 事業主等が雇用する労働者を対象とした普通課程、短期課程の普通職業訓練を行う中小企業事業主またはその団体に対し、その運営経費の一部を補助した。
- (4) 技能が尊重される環境の整備
- 産業の振興及び技能水準の向上を図るため、本県の卓越した技能者等の表彰を行った。
 - 職業能力開発促進法に基づき、指導員免許を付与するための職業訓練指導員試験を実施した。
 - 労働者の有する技能を検定し、公証する技能検定試験の合格証書交付等の事務を行った。
- (5) 進化する伝統産業創生事業
- 伝統工芸・地場産業が抱える「消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少」や「人材・後継者不足」などの課題解決のために、販路の開拓・拡大、将来的な担い手の確保の取組を実施した。

2 多様な人材の確保

(1) 若年者の還流・定着に向けた就労支援

- 本県の産業人材の確保を図るため、県内企業の情報発信を強化し、県民への認知度を高め地元就業を促進するとともに、低年齢層を対象とした企業体験等により気づきの場を提供した。また、首都圏から本県への転職を促した。
 - 就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすため、委託事業により専門家によるセミナー及び個別課題解決型相談事業を実施するとともに、上場に係る経費を補助した。
 - 学生のFターン就職を支援するため、県外の大学生等を対象とした合同就職説明会等を実施した。
 - LINEを活用した県内企業情報や就職支援に関する取組の情報発信を行った。
 - 県内高校等の高校生及び保護者に対し、県内の魅力ある企業の情報を発信することで、県内就職促進を図った。
 - 県内中小企業を対象に、オンラインインターンシップをはじめとしたオンライン採用に関する伴走型支援とセミナーを行い、県内企業の新卒採用力向上を図った。
 - 本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県が指定する産業分野の企業に就職し、県内に定住する学生等に対して奨学金の返還支援を行った。
 - 県内企業で働く新入社員の早期離職を防止することで、本県の若手人材定着を図った。
 - 地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。
- (2) 求職者等への就労支援
- 県内学生や求職者の県内就職を支援するため、東京都と福島市に「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、きめ細かい就職相談や職業紹介等を実施した。
 - 無業高齢者の掘り起こし及び求人企業とのマッチング、就労訓練・研修によるスキルアップや職場への環境改善支援等を通して、就業促進を行った。

- 臨時的、短期的就業を希望する高齢者に就業機会を提供するとともに、地域社会の活性化を図るシルバー人材センターに対し、合理的で効果的な業務を推進するための指導・調整を行い、高齢者の生きがいの向上と能力を活かした地域社会づくりを目指している(公社)福島県シルバー人材センター連合会の活動を支援するため、事業活動に対して補助を行った。

(3) 人材確保に向けた企業支援

- 外国人材雇用に関する企業向けの相談窓口の運営やセミナーを開催した。
- 事業主に対して、障がい者の雇用を促進するための普及啓発活動を実施した。
- 障がい者を積極的に雇用している県内企業等に対して、障がい者雇用推進企業等登録名簿に登録し、県の物品調達において優遇されるよう支援した。
- 就職氷河期世代の労働者を雇い入れた企業に対する奨励金を支給し、当該世代の雇用安定を促進した。
- 上場セミナーや個別相談会を開催し、企業の知名度や魅力向上のための上場のメリット等を伝えることで、企業の意識醸成に寄与した。
- また、上場を具体的に目指す企業に対しては、上場に必要経費の一部を補助することで、県内中小企業の上場を促進した。

3 働き方改革の促進

(1) 仕事と生活の調和のとれた職場環境の促進

- 女性活躍の推進や仕事と育児の両立に積極的に取り組む中小企業、また、仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりに向けて総合的な取組を行っている企業を福島県次世代育成支援企業として認証した。
- 認証を取得した企業の働きやすい職場環境づくりに資する取り組みに係る経費を補助した。

- 仕事と生活の調和のとれた、働きやすい職場づくりを推進するため、女性活躍の推進や男性の育児休業取得、長時間労働の是正等の取組を行い、一定の成果を挙げた企業に対し奨励金を交付した。
 - 企業が従業員の子どもを預かる保育施設等を整備することにより、安心して働き続けられる環境を実現し、働きやすい職場環境づくりを推進するため、その整備費を補助した。
 - 県内企業に対し長期間の働き方改革集中コンサルティングを実施し、働き方改革の好循環を生む組織づくりを進めるとともに、その結果を好事例化して他企業へと波及推進を図った。
 - 働き方改革とイクボスについて理解を深めるオーダーメイド型の出前講座を実施した。
 - 仕事と生活の調和のとれた職場風土づくりを積極的に支援するため、希望する企業に対しアドバイザーとして社会保険労務士を派遣した。
 - 福島県次世代育成支援企業として認証した企業の中から、ワーク・ライフ・バランスに特に優れた取組を行っている企業に対し県知事賞を授与しその取組を称え、県民や企業へワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図った。
- (2) 職業生活における女性活躍の推進
- 他企業で活躍する女性社員の経験談を紹介するセミナーを開催し、キャリアアップを目指すきっかけとしていただくとともに、キャリアアップに悩みを抱える女性向けの相談窓口を設置した。
 - 企業内の総務担当者等を対象に社内で働き方改革や女性活躍を進めるために必要なノウハウ、スキルを学ぶ実践的なセミナーを開催した。
 - ふるさと福島就職情報センター福島窓口にて女性就職支援コーディネーターを2名配置し、個々の事情に一步踏み込んで働く条件整理を行い、求職者へのオーダーメイド型マッチング支援と、定着支援を実施した。

- 女性の起業しやすい環境づくりを推進するため、女性の起業希望者の相談窓口となるアテンダントの養成や女性起業希望者の支援を行った。
- (3) 労使関係の安定促進・労働者の福祉向上
- 雇用労政課内に設置した中小企業労働相談所において、中小企業労働相談員が労使から寄せられた各種労働相談に随時対応し、労使紛争の未然防止と自主解決の促進に努めた。また、特別労働相談員を配置し、複雑かつ専門的な相談への対応のため、中小企業労働相談員に対する助言・指導を受けた。
 - 労働審議会を開催し、女性活躍推進計画、第 11 次福島県職業能力開発計画等について審議した。

柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

<施策の基本的方向>

県内の観光地に国内外から多くの観光客が訪れています。（誇り）

<主な取組>

1 国内観光の推進

（1）国内誘客の促進

- 各分野で福島の復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。
- 一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図った。
- 浜通りならではの新たな観光商品「ブルー・ツーリズム」のブランド化を図るため、コンテンツの受入体制強化と首都圏等への情報発信を実施した。
- 福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、アフターコロナにおける新しい層へ向けた観光誘客を図った。
- 県内の新しい観光コンテンツ等を首都圏の旅行会社等にPRするため観光商談会を開催した。
- 県内各地を周遊して謎を解きながら宝探しを行う企画を実施した。
- 本県でコンベンションを開催する団体に対し、補助を行った。
- アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常的な体験）コンテンツを活用し、「普段体験できない、非日常的な体験ができる場所」＝「エクストリームふくしま」として、広域的な情報発信等を実施し認知拡大を図った。

- 物価高騰等による事業者への影響を緩和するため、宿泊をきっかけとして旅行需要を喚起することにより、宿泊関係事業者を支援した。

（2）教育旅行の推進

- 震災や風評で落ち込んでいる本県の教育旅行の復興を図るため、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の小中高等学校等に対し、その移動に係るバス費用の一部を補助した。
- 県外の旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、相談からマッチングまでを行うワンストップ窓口の設置等を行った。
- 県外教育関係者等を対象としたモニターツアーを実施し、学習効果・魅力の発信や教育プログラムの磨き上げを行った。
- 合宿での地域連携モデル事業を実施し、地域の連携を促進することで利用団体の利便性・満足度の向上を図り、誘客力を強化した。また、地域連携に向けたワンストップ窓口設置、WEBサイト改修、エリアパンフレット作成等の支援を5エリアで実施した。

（3）地域観光の中核を担う組織・人材の育成

- 地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ等のサポートを実施した。
- 新たな国内旅行のトレンドとなったマイクロツーリズムの要素を取り入れたモデル地域を創出した。
- 福島県の豊かな発酵食・発酵文化を発信し、健康や美容に関心の高い新たな層からの新しい観光誘客を図った。
- ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用したキャンペーンを夏と冬の2回開催した。
- 東北6県や隣接県と連携し、広域観光ルートやエリアの認知向上を図った。
- 「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の復興に向けた施策の取組や本県の情報発信を実施した。
- 令和8年開催のDCに向け、自治体、観光、経済、交通団体などを構成員とする「福島県デスティネーションキャンペーン実行委員会」を新たに立ち上げ、DCの方向性や事業内容等について協議した。

2 国際観光の推進

（1）海外からの誘客の促進

- 台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地旅行博や商談会への参加、現地旅行会社向けセミナーや商談会等を実施した。特に台湾からの誘客においては、福島空港台湾便が運航され、また、只見線の観光列車としてのPRなど部局を横断して取り組んだ。
- SNSやWEBサイト等を活用し、各市場の嗜好に応じた情報発信を行ったほか、訴求力のあるインフルエンサー等を招請し、本県の魅力を広く発信した。
- 根強い風評の影響が残る中国・韓国・香港市場において、本県の安全・安心を含めた正確な情報発信を行ったほか、インフルエンサー等を招請し、本県観光の魅力をSNS等で発信し、風評払拭を図った。
- 本県へ送客する旅行商品を造成する現地旅行会社に対し、商品造成に係る経費の一部を支援することによりインバウンド誘客を図った。

（2）外国人目線による旅行商品の創出

- 東北や関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地等を結んだ「面」による事業を実施し、本県への誘客を促進した。
- インバウンド受入環境の整備に関するセミナーを開催し、訪日旅行者の情報収集の際の利便性向上を図った。
- インバウンド向け着地型商品を県多言語WEBサイトに掲載するとともに、県内地域通訳案内士を活用したガイド研修を実施した。

3 観光地の魅力の増進

（1）多様な観光客に対応した観光地づくり

- 本県の観光復興の現状と課題を把握し、対応案を検討することを目的に、WEB調査を実施した。
- 各分野で福島の復興に向き合う人との出会いや、現地視察等を通して福島の「ありのままの姿」に触れるツアー（ホープツーリズム）におけるガイド・ファシリテートを行うフィールドパートナーの育成研

修、旅行会社や学校等からの問い合わせに対する窓口の設置等を実施した。

- 令和8年度に想定される「ふくしま浜通りサイクルルート」のナショナルサイクルルート（NCR）の指定を目指し、ルート沿線の官民約50団体で構成される「ふくしま浜通りサイクルルート推進協議会」を運営するとともに、当該ルートの走行環境・受入環境整備を進めた。
- 本県を訪れる外国人観光客の満足度を上げ、魅力ある観光地づくりに繋げるため、インバウンド受入の基礎や多言語・多様な食習慣・キャッシュレス対応に関するセミナーを実施した。

4 県産品の振興と輸出拡大

（1）国内における販売促進

- 国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、首都圏や関西圏において県産酒PRイベントを実施した。
- 県産品の魅力を紹介するデジタルプロモーションを行うことにより、国内外での本県産品の知名度向上を図るとともに、ブランディングの強化及び販売促進を図った。
- 風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、首都圏において、復興に向かう「ふくしまの今」を発信する首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館 MIDETTE」を運営し、本県の物産や観光等、様々な情報発信を実施した。
- 風評を払拭し、県産品のPR及び販路の回復・拡大を図るため、「福島県観光物産館」の業務運営等を行った。
- 県産品全般の販路開拓を図るため、福島県観光物産交流協会に問屋機能をもたせるとともに、展示商談会に出店することで、販路拡大につなげた。

（2）海外における販売促進

- 国内外の鑑評会で高く評価されるふくしまの酒の知名度向上、販路拡大を図るため、海外における県産酒の専用コーナーの運営、小売店及び飲食店におけるプロモーションを行った。
- 県産品の販路の回復・風評払拭を図るため、県産食材の魅力発信やアジア地域での販路拡大のためのプロモーションを行った。
- 県産品の海外販路開拓のため、福島県貿易促進協議会に海外販路開拓専門員を設置し、貿易に関する助言や商談支援等を行った。
- 展示会出展や商品開発支援等の取組を一体的に支援し、県産品販路の拡大・開拓を図った。

（3）伝統工芸・地場産業の振興

- 商品の「パッケージ」「ネーミング」「商品企画」へのデザイン活用を支援し、消費者に「売れる」「伝わる」商品とすることで、県産品全体のブランド力の底上げと販路拡大を図った。
- 県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域コンテンツ（地域の名産や特産品等）の掘り起こし・情報発信を実施した。
- インターンシップ事業参加者のうち2名が受入事業者に地域おこし協力隊として就任するなど、後継者不足の課題解決に向けた一助となった。

5 福島空港の利活用促進

（1）定期路線の維持と空港利用者数の拡大

- 福島空港定期路線の維持やチャーター便の誘致に向けて、運航する航空会社に対し、空港施設使用料等の費用の一部を補助した。
- 就航先等の旅行会社を本県に招き、観光地視察や観光関係者との商談会を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。
- ビジネス利用や若者利用の拡大に向けたキャンペーンを実施した。また、台湾便利利用者に対してパスポート取得への支援等を行った。

（2）空港の利便性向上

- 国内外の就航先の旅行会社や航空会社等を本県に招き、観光地視察や商談会、セミナー等を実施し、福島空港を利用した旅行商品造成を働き掛けた。
 - 台湾やベトナムとのチャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に空港施設使用料等に関する補助を実施した。
 - 台湾チャーター便運航を支援するため、航空会社や旅行会社に広報経費に対する支援を行った。
 - 航空会社や二次交通事業者と連携し、MaaSを活用した二次アクセスの利便性向上を図り、福島空港利用者増につなげる事業を実施した。
- (3) 空港の特色づくり
- 福島空港に広く親しみをもってもらうため、周辺市町村や各種団体、空港ビル等と連携し、空港を活用した各種イベントや情報発信を積極的に実施し、にぎわい創出に取り組んだ。

第 4 施策の評価

基本計画の進捗管理を行っていくため、数値目標の達成状況等を踏まえて、令和 6（2024）年度に実施した施策について、基本計画で掲げる柱ごとに次のとおり評価する。

柱 I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生

- 復興の進展に伴い事業再開の申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善している。また、創業及び事業展開への交付決定数は 32 件であり、増加傾向にあることから、避難地域 12 市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。
- 原材料費の高騰など、被災企業においても経営環境が厳しい状況にあり、制度資金全体の需要が増加していることから、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。
- 原子力災害の影響による被災求職者 15 名が一時的に雇用され、うち 8 名が安定した雇用に就いており、被災求職者の生活安定に寄与した。また、復興の産業施策と合わせた助成により、延べ 666 社の事業者に対して 1,503 名の雇用を確保したことから、企業の人材確保に寄与した。
- 企業立地補助金による企業立地支援により、これまで 407 社の浜通りへの立地や新增設を支援し、4,516 名の雇用創出が見込まれることから、浜通りの産業集積に寄与した。
- 実用化開発等の補助金を活用した事業の福島県内での事業活動が順調に売り上げにつながっていることや、専門家の伴走支援等により、IoT、ドローンメンテナンス、農業用ロボット関連の事業化につながっていることから、イノベ構想の実現に寄与した。
- 県内工業高校等の生徒を対象としたイベント等に約 4,300 名の参加があったことから、イノベ構想の理解醸成を通して人材の確保に寄与した。
- 2施設（大熊町、浪江町）に対して支援を行い、各公設商業施設の安定的な運営に寄与した。

- 9件の誘客コンテンツ開発補助や広域での来訪者の呼び込みを目的としたマーケティングの支援など浜通り地域等の交流人口拡大に寄与した。

2 自然災害、感染症等への対応

- 5社のサプライチェーン再構築を支援し、県内中小企業のリスク対応へ寄与した。
- 専門家派遣や計画策定に係る補助を実施したことにより、企業のBCPの策定につなげることができた。
- 令和5年台風第13号に伴う災害により、被害を受けた事業者に対して、災害復旧に係る経費の一部を補助することで早期の事業復旧に寄与した。

柱Ⅱ 地域に根ざした産業の振興

1 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

- 事業者の経営改善に向けた支援については、信用保証協会の保証債務残高が目標値を下回り安定した状態にあることから、中小事業者の経営安定に一定程度寄与した。
- プロフェッショナル人材と県内企業とのマッチングが進んでおり、プロフェッショナル人材のU I Jターンの促進に寄与した。
- DXを推進し生産性向上等に取り組む企業者数については、概ね目標を達成したことから、企業のDX推進に寄与した。
- 省エネ設備導入を促進することで、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。
- 事業承継に係る補助事業や資金繰り支援などにより、県内の倒産件数は震災前を下回って推移していることから、円滑な事業承継に寄与した。
- 県全体では、新型コロナの影響の長期化、物価高、人件費の高騰など厳しい経営環境にあるが、制度資金の活用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。

2 商業・サービス業などの振興

- まちなかでの起業者は累計で 25 名となり、まちなか活性化の担い手の創出に寄与した。

3 技術力・開発力の強化

- 技術開発や大手企業との連携についてシーズがあり、開発製品関連の売上総額も目標を達成したことから、活力ある地域産業の育成に寄与した。

4 知的財産戦略の推進

- 知的財産取得補助に係る企業のニーズにあわせた制度改正を行い、知財セミナー参加者数も目標値を達成することができたことから、県内企業の知的財産戦略の推進に寄与した。

5 起業・創業の促進

- 起業者の事業継続率については、目標値を上回ったが、県内の開業率については目標値を達成することができなかった。開業率の低下については、テック系のスタートアップを中心に支援しており、事業化までに相応の時間を要することが原因の一つとして考えられる。

6 国際経済交流の促進

- 令和6年度の指標は未達成であるものの、商談から成約までには一定時間以上を要することから、今後も海外商談会の出展を支援した企業において、複数の成約が見込まれており、将来的な県内企業の販路拡大に寄与した。

柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

1 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

- 一体的・総合的支援の実施により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数も累計 265 件となり、さらに各企業において製品の实用化に向けた取組が進められていることから、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積に寄与した。
- 水素関連産業の育成・集積については、实用化に向けた取組に加え、水素の需要を拡大していくことが重要である。
- ZEHに係るテクノアカデミー学生向け講習の実施については、着実に行われている一方、事業所向け講習の実施については、一般工務店におけるZEH化率が低いことから、低調となっている。
- 環境・リサイクル分野の实用化については、対象となる案件の掘り起こしが十分にできなかった。

2 医療関連産業の育成・集積

- ふくしま医療機器開発支援センターで安全性評価試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大などにつながっていることから、医療関連産業の推進に寄与した。
- 人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについては、参加者から好評であり、小中学生向けイベントでは、参加者が 288 名となる（R6）など、医療関連産業への興味・関心の醸成に寄与した。
- 福島県立医科大学医療-産業トラステーションリサーチセンターの研究成果を活用したベンチャー企業等が 7 社設立され、76 名の雇用につながったことから、医薬品等の研究開発の促進と雇用の創出に寄与した。
- 海外の医療機器展示会への出展支援などの継続的な事業実施により、これまで 40 件の取引が成立していることから、海外への販路開拓・拡大に寄与した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

- ReAMo プロジェクト（次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロ

ジェクト）の複数事業が福島ロボットテストフィールドで行われるなど、研究・実証拠点として産業基盤の構築に寄与した。

- 新たにメイドインふくしまロボットとして、7 件の製品を認証し、また、ロボット関連企業の中で増設に向けた動きが見られることから、ロボット関連産業の育成・集積に寄与した。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

- 令和 5 年度より新たに設置した航空宇宙産業コーディネーターの活動により県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになり、企業交流会を実施するなど、より効果的な取り組みができた。
- 事業者への設備導入支援により生産性の向上を図ることができた。

5 廃炉関連産業の育成・集積

- 廃炉作業に携わる元請企業で構成される福島原子力企業協議会の会員が 14 社となるなど、県内企業育成等に寄与した。

6 ICT 関連産業の育成・集積

- 新たに 3 名の新規雇用者が見込まれており、また、大学等との共同研究を通じて ICT 技術を活用した地域課題解決に資する事業を実施中であることから、先端 ICT 関連産業の集積に寄与した。

7 輸送用機械関連産業の育成・集積

- 17 件の商談が成立しており、ビジネスマッチングを通じて県内企業の取引機会の創出に寄与した。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

- 製造拠点の整備や研究開発など手厚い支援制度が充実しており、西日本の企業が本県へ立地するケースもあるため、引き続き立地に有利な条件をアピールし、企業立地に繋がる誘致活動を行っていく。
- 新たに 1 事業所の本社機能が整備される予定であり、企業の地方移転に

寄与した。

柱Ⅳ 人材の育成・確保の推進

1 産業人材の育成

- テクノアカデミーにおいて卒業生の県内製造業への就職率は高い水準にあることから、県内企業の人材確保に寄与した。
- 製造業に興味を持つ普通科等の高校生の増加が見込まれることから、製造業への就職意欲の喚起に寄与した。

2 多様な人材の確保

- 小中学生向けの工場見学において、ものづくりに興味を持つことができた児童生徒の割合が84%に達したことから、県内企業の認知度向上に寄与した。
- セミナーや個別相談により、企業の上場への意識を高めることができた。
- 県で設置している就職相談窓口を通して、約1,400名の県内就職につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。

3 働き方改革の促進

- 次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加しており、また、男性育児休業取得奨励金件数28件のうち、取得期間1か月以上が26件となり、1か月以上の育児休業取得率が71%から93%まで上昇するなど、働きやすい職場環境づくりに寄与した。

柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

1 国内観光の推進

- ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施に加え、4名のホープツーリズム公式アンバサダーを委嘱したことにより、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- 地域の観光コンテンツの磨き上げを行い、商品造成へつなげるためのモニターツアー実施により、誘客促進に寄与した。
- デジタル広告等による情報発信により、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。

2 国際観光の推進

- 各市場における戦略的な情報発信、正確な情報発信を行った結果、R6の外国人延べ宿泊者数は過去最高を更新し、国際観光の推進に寄与した。

3 観光地の魅力の増進

- ホープツーリズムに関して、企業、旅行会社、学校等への誘客活動実施により、プログラムやコンテンツの認知が図れた。
- 「ふくしま浜通りサイクルルート」の発着点であるゲートウェイや、休憩ポイントであるサイクルステーションの整備を進めるとともに、サイクルガイドの育成や、サイクルマップの作成等により受入環境の向上が図ることができた。

4 県産品の振興と輸出拡大

- 県産品振興戦略に基づく県産品の情報発信の取組みにより、県アンテナショップの売上増加や農産物輸出実績が 898 トンとなるなど、県産品の振興に寄与した。
- 国内インスタライブ配信や広告配信等により県産酒に興味があるユーザーへのPRに繋がった。
- 県産米の米国向け輸出は目標の 100 トンを超える 180 トンとなり、県産品風評対策に寄与した。

- 職人等のスキルアップを図ることを目的とした「ふくしまクリエイティブクラフトアカデミー」の開講や、後継者の育成を図ることを目的としたインターンシップ事業を実施した。

5 福島空港の利活用促進

- 令和6年度の福島空港利用者数は、計262,953人となり、前年度に比べて33,433人の増加となった。コロナ禍前の平成30年度の利用者数が267,356人であったことから、コロナ禍前の水準に戻りつつある。特に国際線は、前年度に比べて21,994人増の33,227人となっており、週2回往復している台湾チャーター便の効果が大きい。

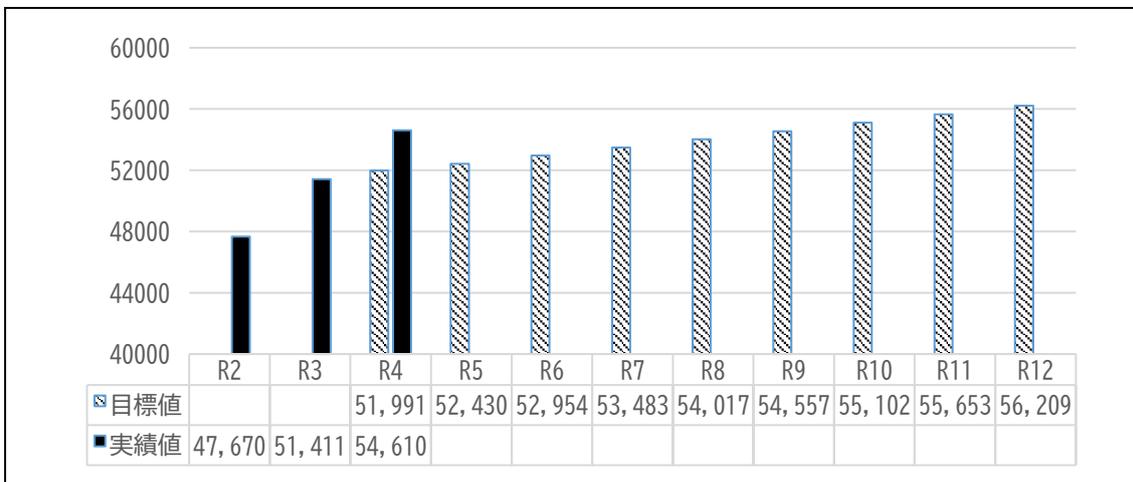
第5 令和6年度における各成果指標の達成状況

全指標数	76 指標	成果指標 70、モニタリング指標 6
達成状況を把握できた成果指標数	59 指標	<p>（達成状況を未把握な指標 11 指標）</p> <p>◆令和6年度の数値が公表されていない指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 製造品出荷額等（R4） 2. 商業・サービス業の総生産額（R4） 3. 県産品輸出額（R5） 4. 観光消費額（観光目的の宿泊者）（R5） 5. 双葉郡の製造品出荷額（R4） 6. 地域貢献活動を行う特定小売り商業施設の割合（R5） 7. 医療用機械器具の部品等出荷金額（R4） 8. 医療機器生産金額（R5） 9. 自動車用部品等出荷額（R4） 10. 製造業における付加価値額（R4） 11. 福島県教育旅行学校数（R5）
目 標 達 成	令和6年度の目標を達成した指標	<p>31 指標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観光客入込数（推計値） 2. 県アンテナショップの来館者数 3. 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 4. 避難地域 12 市町村における創業及び事業展開支援件数 5. イノベ構想の重点分野における事業化件数 6. ホープツーリズム催行件数 7. 浜通り地域の観光客入込数 8. BCPの策定を支援した事業者の件数 9. リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業家数 10. 新製品開発件数 11. 技術移転件数 12. 技術開発件数 13. 起業家の事業継続率 14. 大学発ベンチャー企業数 15. 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数 16. 産学連携によるロボット関連研究実施件数 17. メードインふくしまロボットの件数 18. ロボット関連工場立地件数 19. 航空宇宙関連産業認証取得件数 20. 廃炉分野における実用化開発実施件数 21. 廃炉関連産業への参入支援による成約件数 22. 企業訪問等件数 23. テクノアカデミー修了生の就職率 24. 離職者等再就職訓練修了者の就職率

			25. 就職した高卒者の離職率 26. 福島県次世代育成支援企業認証数 27. 育児休業取得率 28. 外国人宿泊者数 29. 海外販路の商談成立件数 30. 福島空港利用者数 31. 伝統工芸・地場産業への新規従事者数
目 標 未 達 成	令和6年度の目標を達成しなかった指標	28 指標	1. 工場立地件数 ※新設及び増設 2. 県内宿泊者数 3. 新規大学等卒業者の県内就職率 4. 新規高卒者の県内就職率 5. 雇用計画人員 6. 浜通り地域等の工場立地件数 7. 浜通り地域等での起業による事業化件数 8. 事業承継計画策定件数 9. イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合 10. 特許出願件数 11. 創業補助金による起業数 12. 開業率 13. 海外商談会等の成約件数 14. 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数 15. 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数 16. 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数 17. 医療福祉機器の工場立地件数 18. 医療機器製造業登録事業者数 19. 航空機用エンジン部分品等出荷額 20. 地域経済牽引事業計画の承認を受けてICT関連事業を行う事業者数 21. 技能検定合格者数 22. 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者） 23. ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数 24. ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数 25. 女性起業家の創出件数 26. 国内販路の商談成立件数 27. 吟醸酒課税移出数量（出荷量） 28. 福島空港定期路線数

第 6 各成果指標の推移

指標 1 製造品出荷額等（単位：億円）

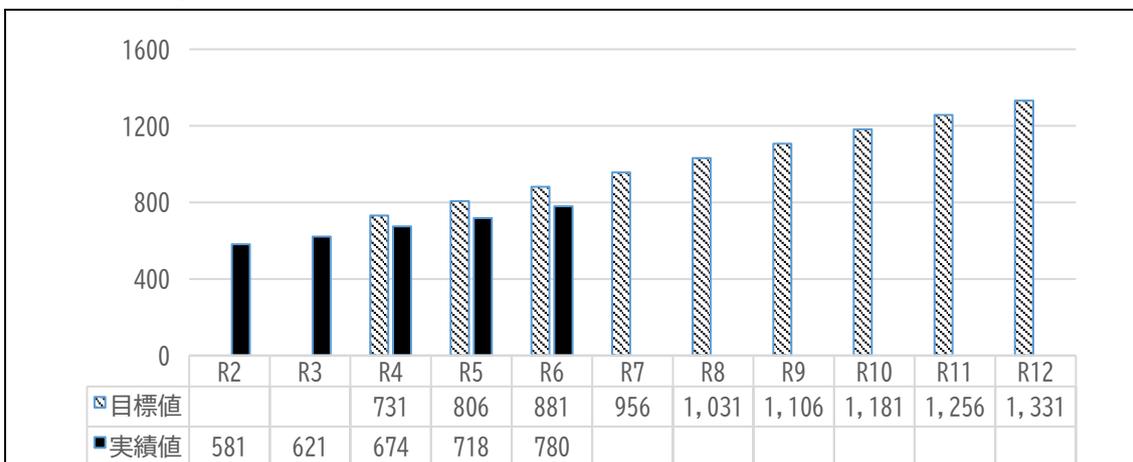


【出典】 福島県の工業（福島県統計課）

【現状分析】

短観（2025 年 3 月調査、福島県分）の要旨（第 204 回全国企業短期経済観測調査）によると、2024 年同月と比べ製造業の業況判断 D. I は 3 ポイント回復している。

指標 2 工場立地件数 ※新設及び増設（単位：件）※累計

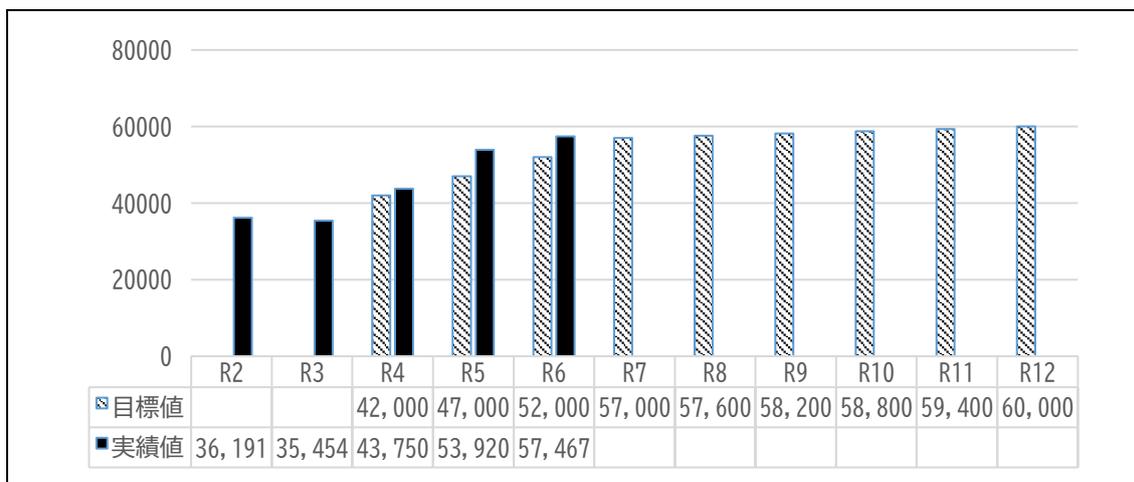


【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

令和 6 年 1 月から 12 月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して 18 件増加しており、コロナ禍で見送られていた設備投資及びそれに伴う雇用人員の確保が見込めるようになったことが要因の一つと考えられる。

指標3 観光客入込数（単位：千人）

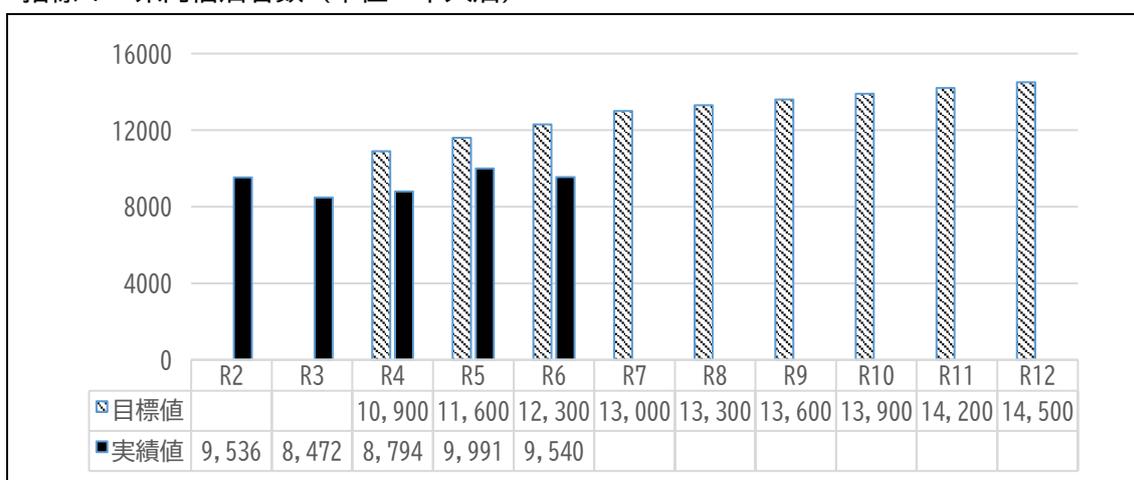


【出典】 観光客入込状況調査（県観光交流課）※R6は推計値

【現状分析】

令和6年においては、インバウンドの急速な回復や、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標値を達成する見込みとなっている。

指標4 県内宿泊者数（単位：千人泊）

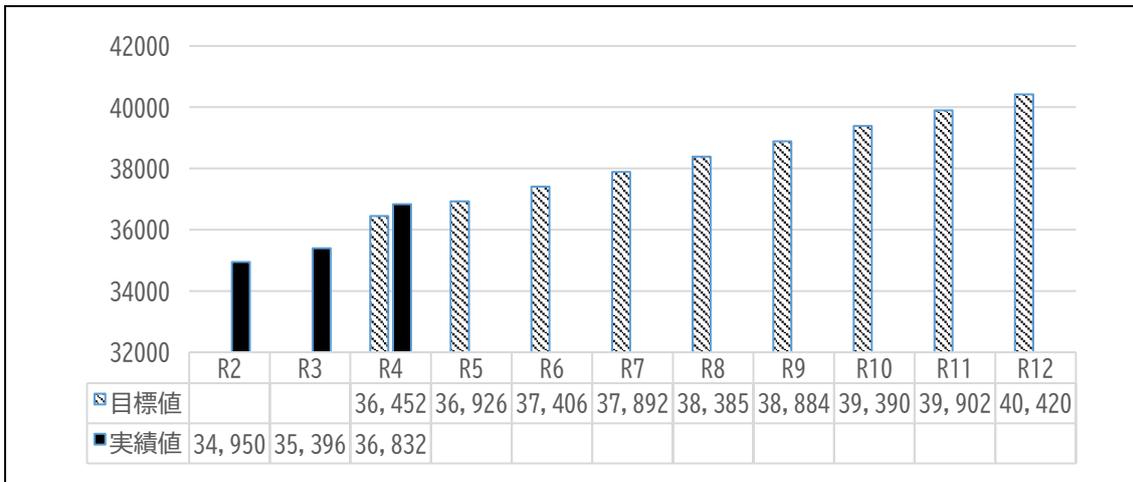


【出典】 宿泊旅行統計調査（観光庁）

【現状分析】

令和6年の県内宿泊者数は、令和5年と比較して1.5%減少している。積雪不足によるスノーレジャーの入込数減少や働き方改革等による宿泊施設側の人手不足も要因と考えられる。

指標 5 商業・サービス業の総生産額（単位：億円）

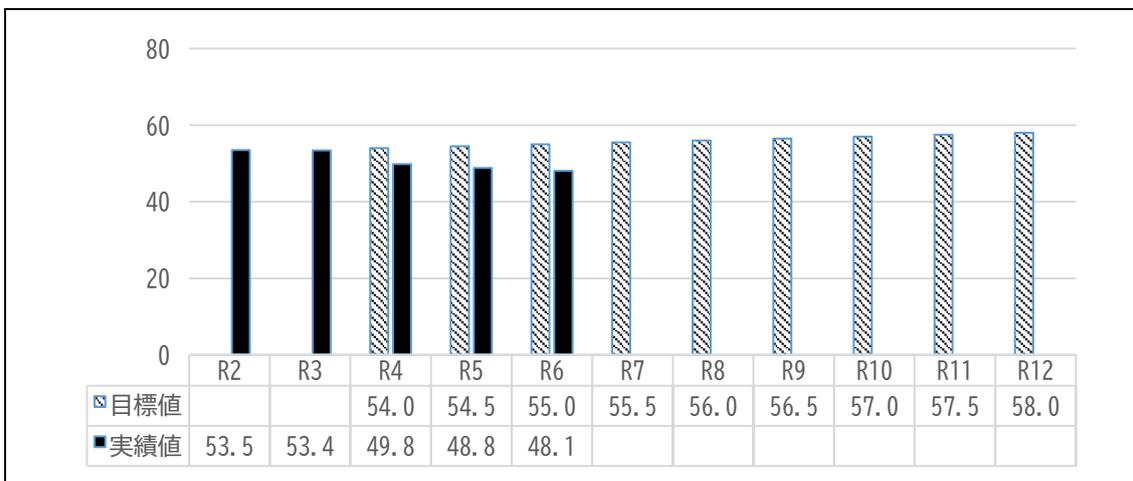


【出典】 福島県県民経済総生産（県統計課）

【現状分析】

R3 から R4 の商工・サービス業の総生産額は、宿泊・飲食サービス業の回復が寄与し増加した。サービス産業動態統計調査によると、令和 6 年度のサービス産業の売上高は若干の上昇がみられるため、本指標も増加する見込みである。

指標 6 新規大学等卒業者の県内就職率（単位：％）



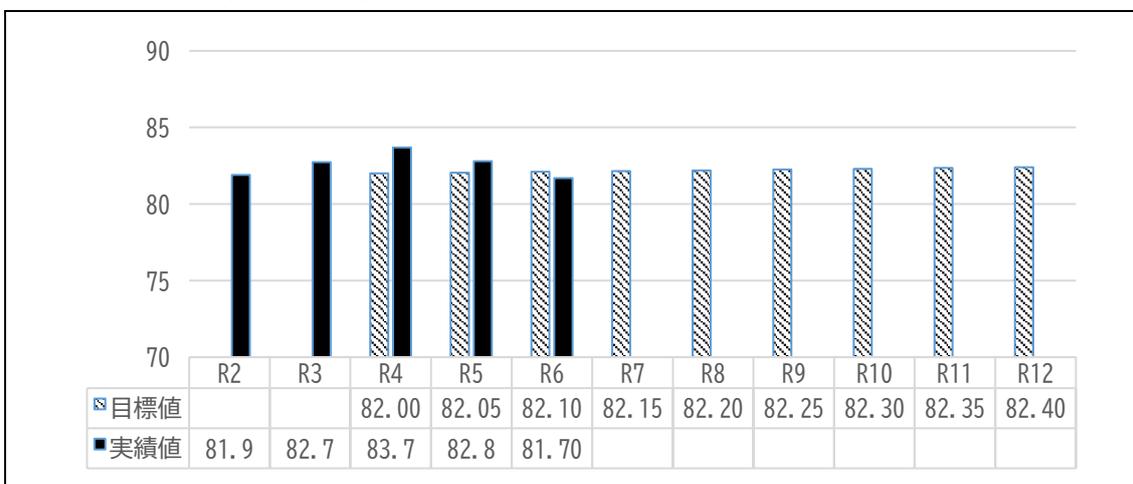
【出典】 学生の職業紹介に関する統計情報（福島労働局HPより）

【現状分析】

県内新規大学等卒業者の内定率は 96.8%と前年と同程度で推移しているものの、県内就職率については前年を下回っており、就職期における県外転出の状況が見受けられ、目標達成は困難な状況にある。

※R4 実績値について、50.0%から 49.8%に修正。福島労働局「学生の職業紹介に関する統計情報」について、令和 6 年 3 月 5 月 27 日付けプレスリリース「令和 6 年 3 月新規大学等卒業者の就職内定状況」において、令和 5 年 3 月卒業の就職内定者数の「計」及び「うち、県内」の数値が修正されたため、実績値に修正が生じた。

指標 7 新規高卒者の県内就職率（単位：％）



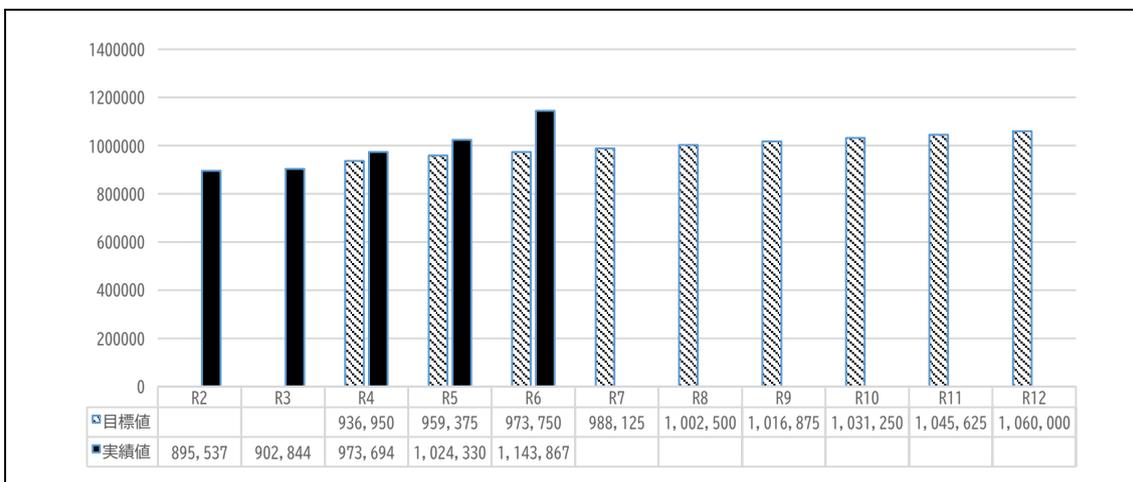
【出典】 新規高等学校等卒業者の就職（内定）状況（県高校教育課、県私学・法人課）

【現状分析】

令和 7 年 3 月時点で新規高卒者の求人数は 9,344 人と、求職者数の 3,277 人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いている。当面はこの状況が継続すると考えられる。

県内就職者の割合は例年と同水準を維持しているが、地域によるばらつきが見られる。

指標 8 県アンテナショップの来館者数（単位：人）



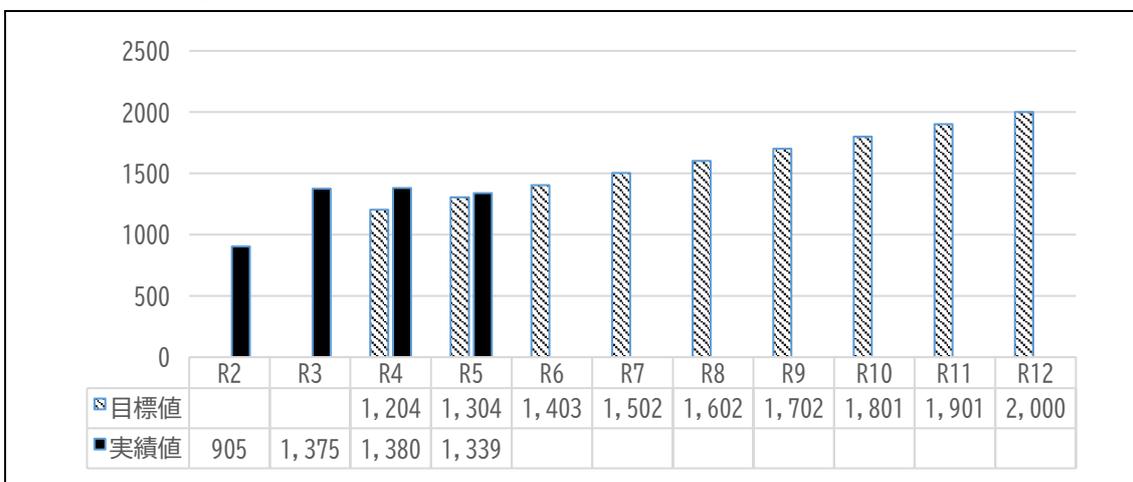
【出典】 県観光物産館報告書

【現状分析】

令和 6 年度においては、10 周年フェアの開催をはじめとした催事の充実や SNS を活用した積極的な情報発信により目標値を達成した。

※ 令和 5 年度実績：1,024,330 人（月平均 85,360 人）、令和 6 年度実績：1,143,867 人（月平均 95,322 人）

指標9 県産品輸出額（単位：百万円）

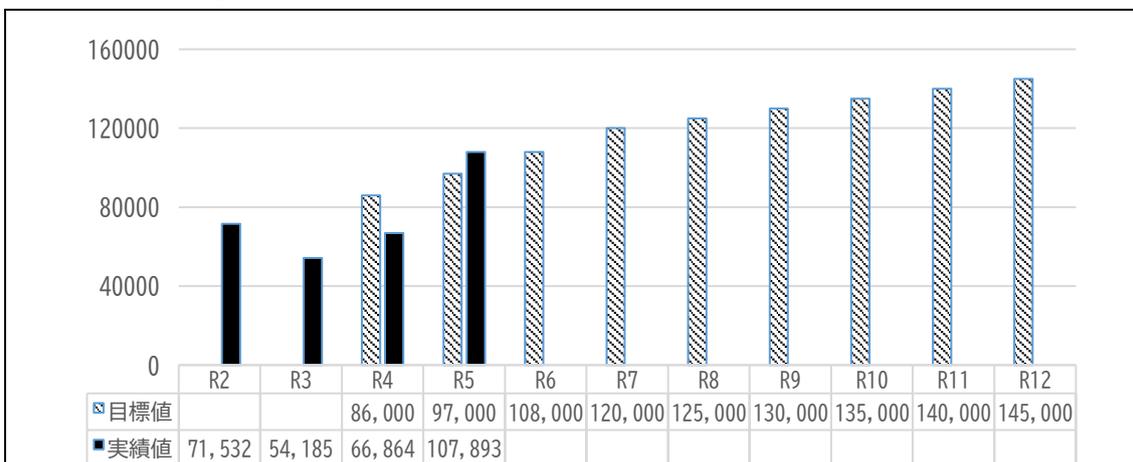


【出典】 県貿易促進協議会調べ

【現状分析】

令和5年度の県産品（アルコール類、加工食品、農畜産物、工芸品）の輸出金額は、約1,339百万円となり、前年度実績をやや下回った。項目別では、加工食品は増額、アルコール、農畜産物、工芸品は減額。減額要因として、総じて中国経済の景気後退の影響が出ている。

指標10 観光消費額（観光目的の宿泊者）（単位：百万円）

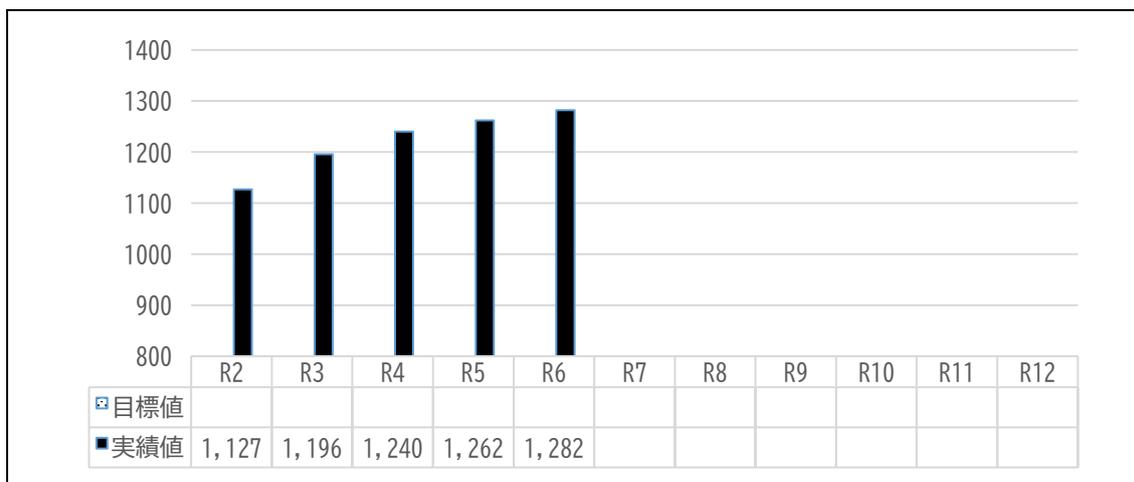


【出典】 観光庁共通基準による観光入込客統計

【現状分析】

令和5年においては、新型コロナウイルスの5類移行や円安の影響による国内観光需要の増加、インバウンドの急速な回復などにより、目標値に向け順調に推移している。

指標 11 被災事業者への支援件数（単位：件） ※モニタリング指標

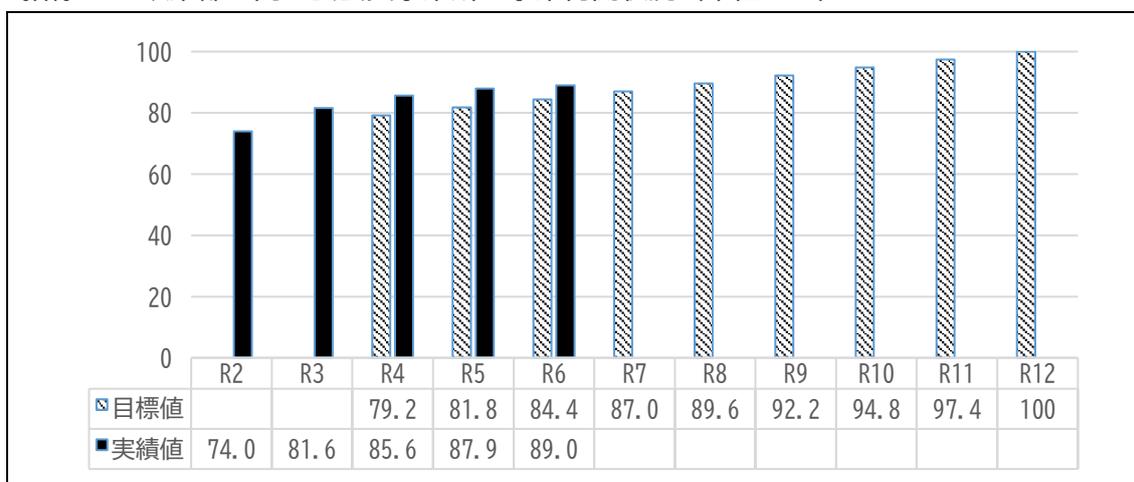


【出典】 県経営金融課調べ

【現状分析】

原子力被災地域の事業再開が進んでいることを背景に、事業者への支援件数は鈍化傾向にあると考えられる。

指標 12 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況（単位：％）



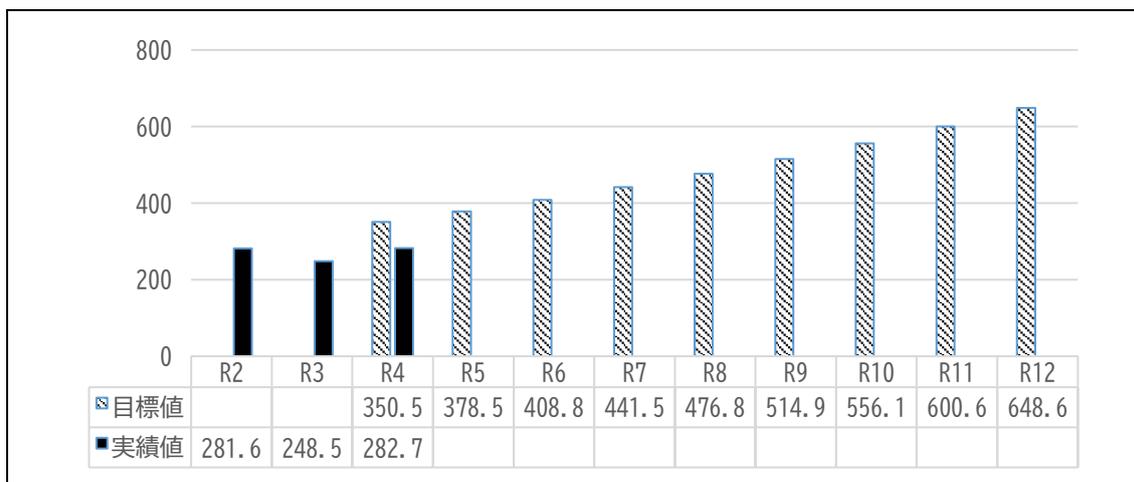
【出典】 避難指示区域等所在商工会会員の事業再開状況について（県経営金融課）

【現状分析】

令和 7 年 3 月末現在で、双葉郡内所在の商工会会員数 1,670 事業所のうち、事業再開をした会員数は 1,486 事業所（89.0％）に達している。今後も避難指示区域等の解除により、事業再開が進んでいくことが見込まれる一方で、他地域より事業再開が遅れている地域もある。

また、業種別に見ると、卸売・小売業の事業再開が進んでいない。

指標 13 双葉郡の製造品出荷額等（単位：億円）



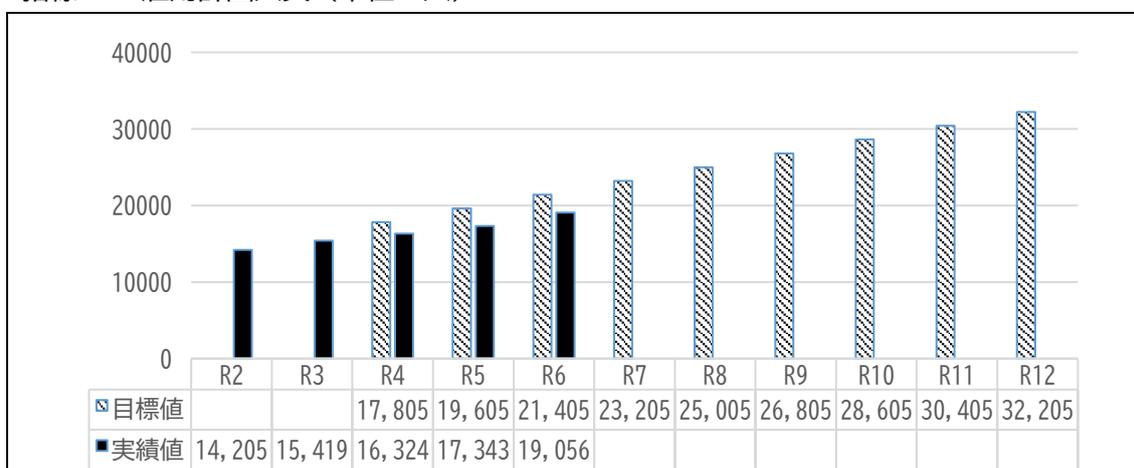
【出典】 福島県の工業（福島県統計課）

【現状分析】

県全体では製造品出荷額等は目標値の達成を見込んでいるが、双葉郡では住環境の整備等の遅れもあり、働く人の確保もむずかしい状況から生産体制の回復が遅れている。

福島イノベーション・コースト構想の重点分野を中心に産業の育成・集積と雇用の確保を進めていく必要がある。

指標 14 雇用計画人員（単位：人）

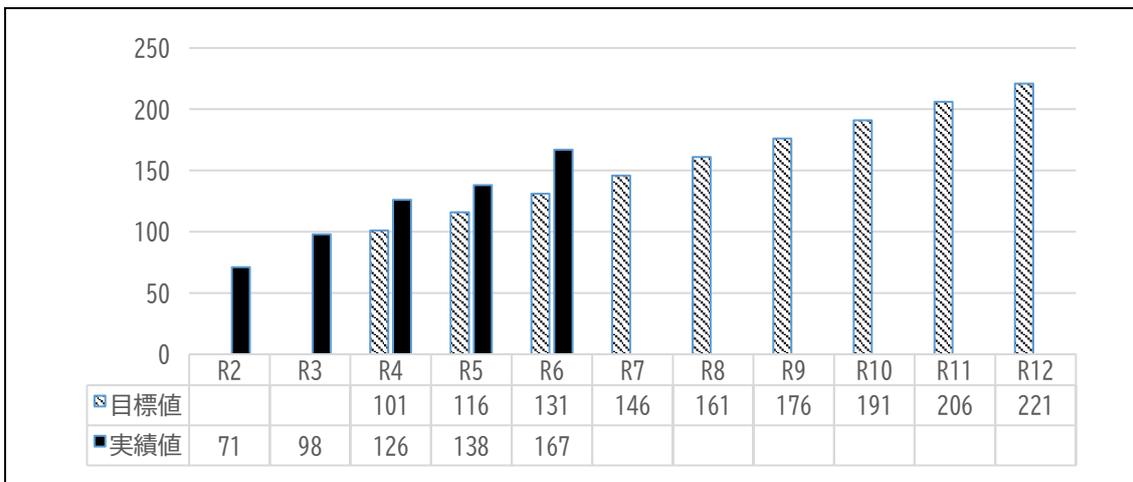


【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

令和6年の工場立地件数は、令和5年を上回ったものの、目標値に達しておらず、雇用計画人員についても目標値に達しなかった。

指標 15 避難地域 12 市町村における創業及び事業展開支援件数（単位：件）※累計

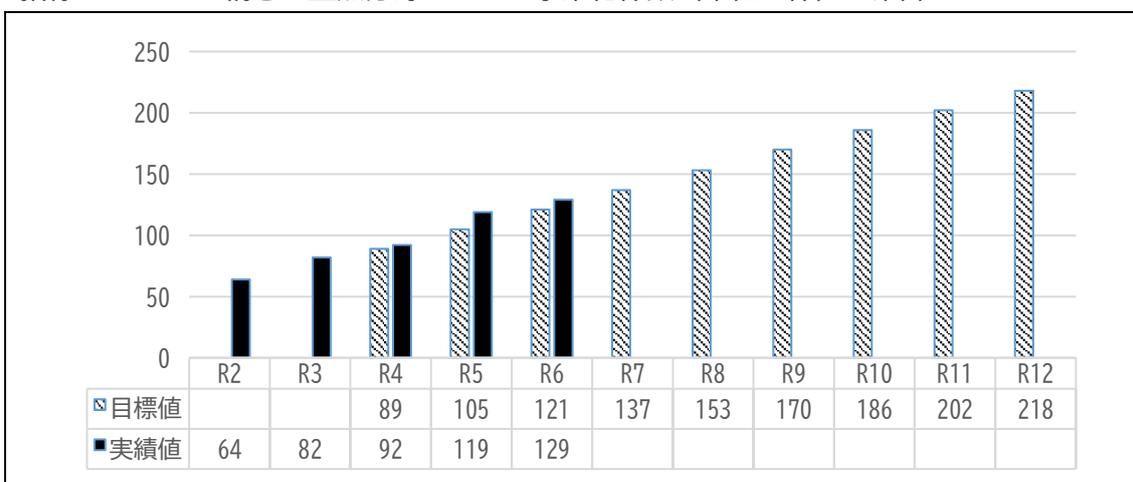


【出典】 経営金融課調べ

【現状分析】

避難指示区域の解除や住民の帰還が進んでいることから、同地域に創業及び事業を新たに展開する事業者が増加傾向にあるため、目標を達成した。

指標 16 イノベ構想の重点分野における事業化件数（単位：件）※累計



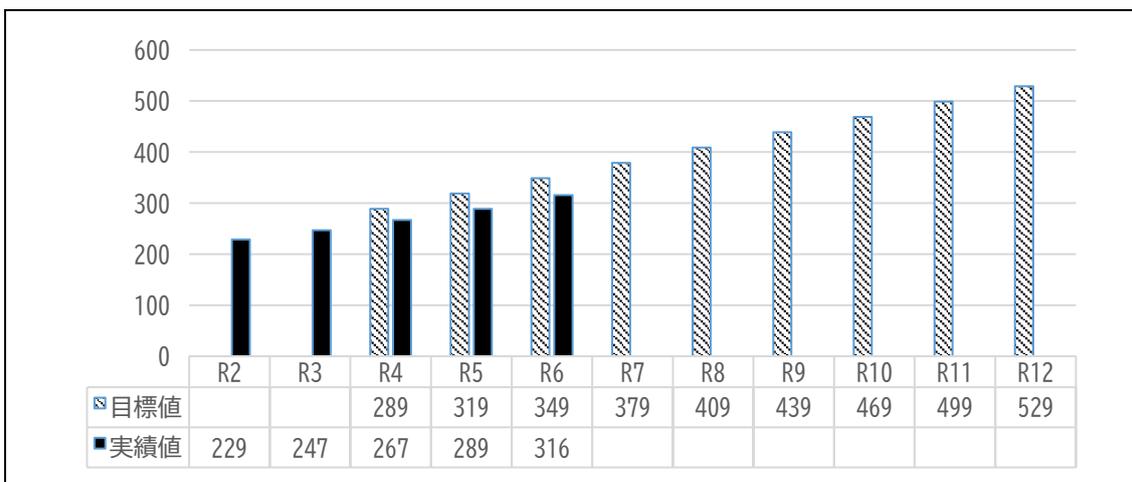
【出典】 産業振興課調べ

【現状分析】

地域復興実用化開発等促進事業は平成 28 年度から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業は平成 30 年度から取り組んでおり、事業成果が出始めている。

また、事業化に必要な人材確保や開発中の技術（技術シーズ）がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思われる。

指標 17 浜通り地域等の工場立地件数（単位：件）※累計

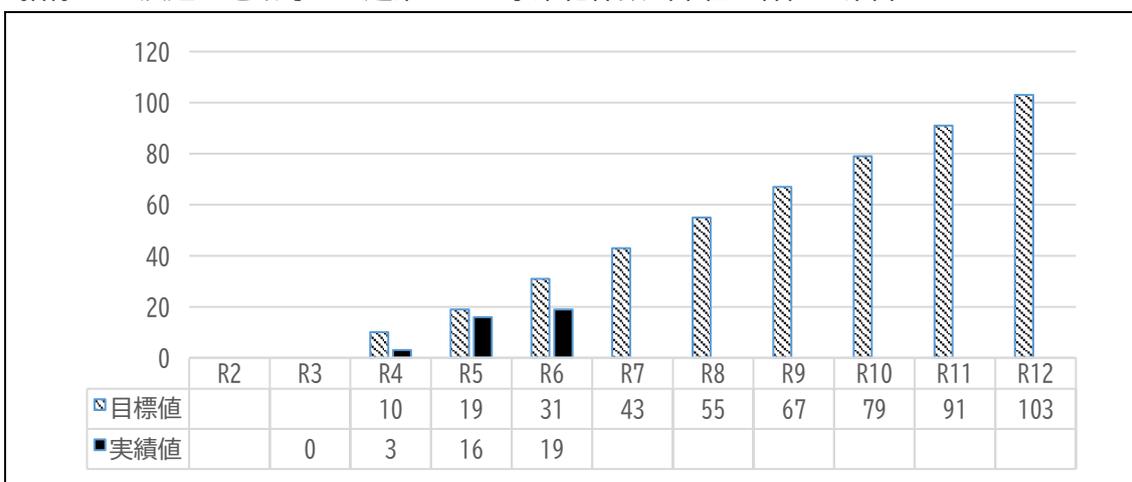


【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

浜通り地域等における令和 6 年 1 月から 1 2 月までの新增設の届出件数については、前年同月と比較して 5 件増加しているが、目標値には達しなかった。

指標 18 浜通り地域等での起業による事業化件数（単位：件）※累計

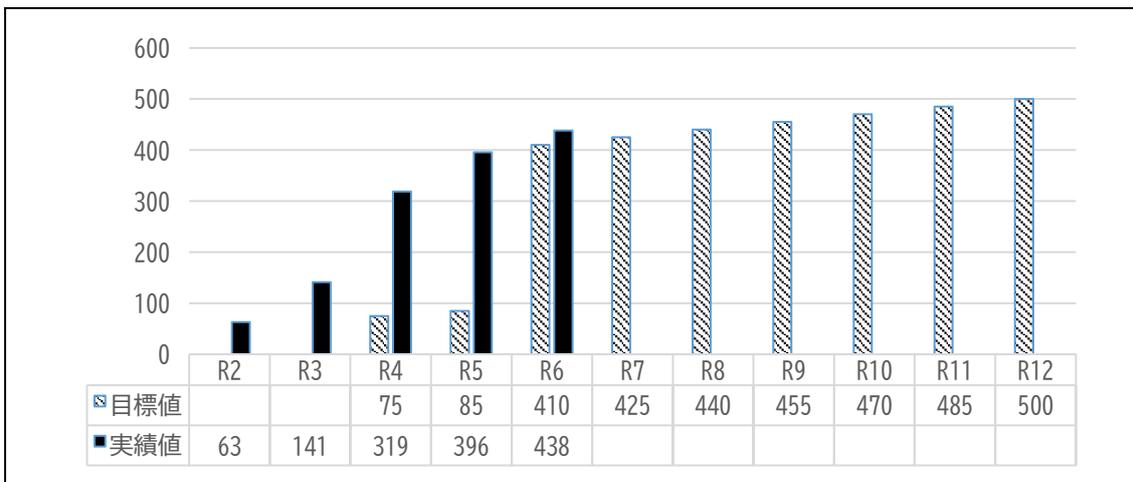


【出典】 福島イノベーション・コースト構想推進機構調べ

【現状分析】

令和 6 年度は 3 4 件の採択枠に対して、1 0 0 件の申請があり、事業化を目指す企業は一定数いることから、今後も増加が見込まれるが、事業化までには数年は必要となる。

指標 19 ホープツーリズム催行件数（単位：件）

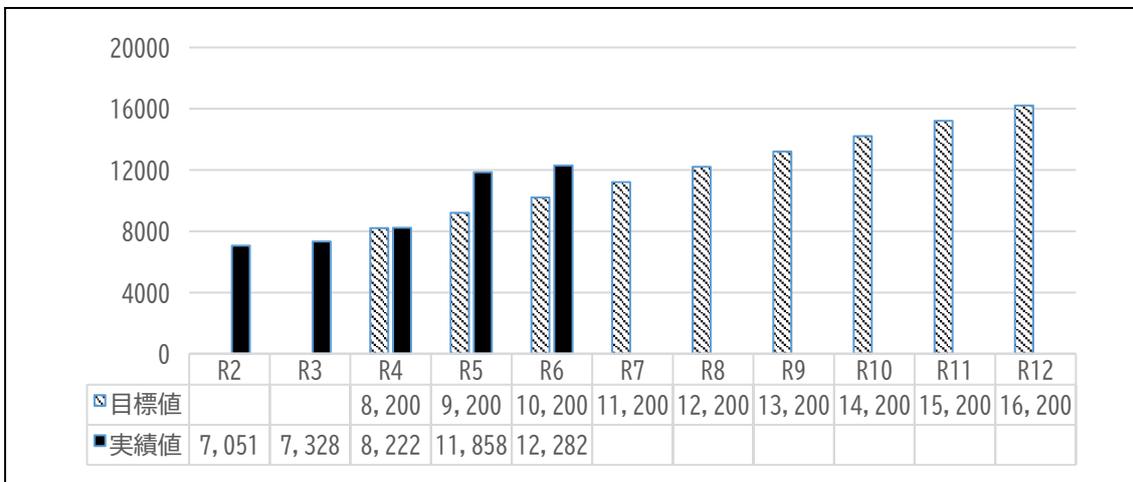


【出典】 福島県観光物産交流協会への実施件数調査

【現状分析】

令和 5 年 5 月に富岡町に設置したホープツーリズム・サポートセンターを中心に、関連施設・企業等と連携が進み、従来よりも柔軟かつ幅広いニーズに対応していることにより、令和 6 年度の催行件数は 438 件と過去最高を更新した。

指標 20 浜通りの観光客入込数（単位：千人）

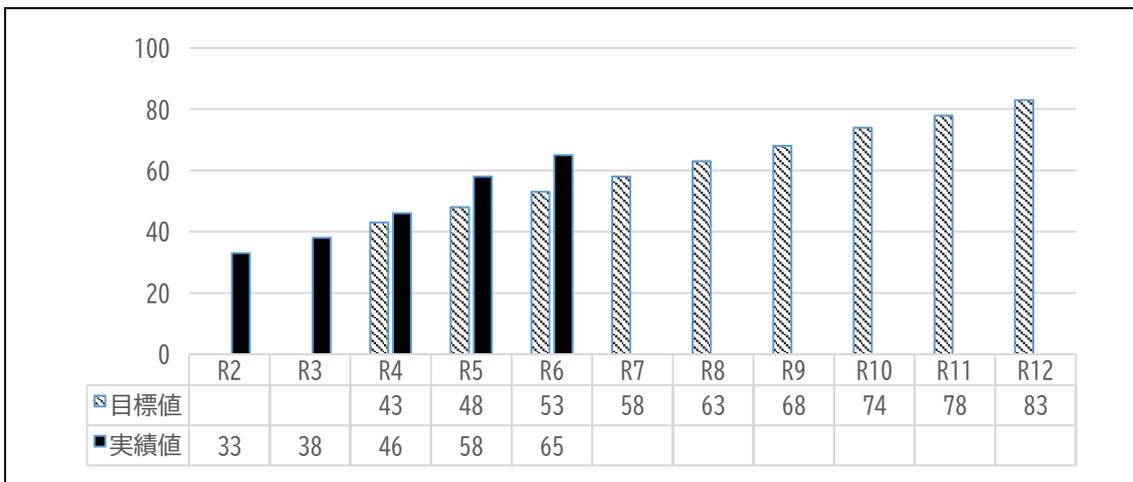


【出典】 観光客入込状況調査（県観光交流課）※R6 は推計値

【現状分析】

県全体の観光客入込数の増加要因に加え、ホープツーリズムの催行件数と連動した形で浜通り観光客入込の増加に寄与したものと考えられる。

指標 21 BCPの策定を支援した事業者の件数（単位：件）※累計

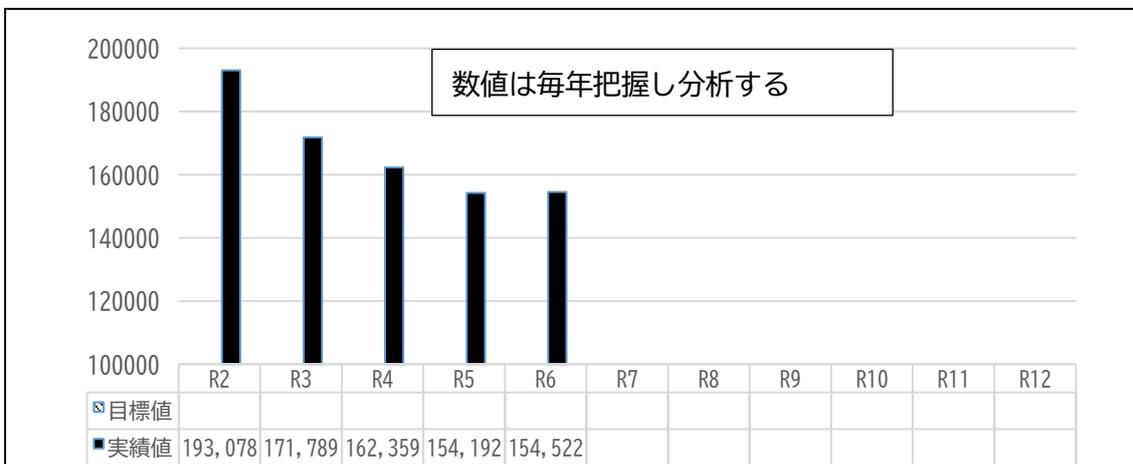


【出典】 県経営金融課調べ

【現状分析】

(株)帝国データバンクの調べ（令和 6 年 5 月）によると BCP の策定状況は全国平均 19.8% に対し、本県は 20.9%（前年比+3.6%）と上回っている。本県は近年の地震被害・台風被害等の度重なる災害に見舞われていることや、令和 6 年度から介護事業者の BCP 策定が義務化されたことから、今後も BCP 策定ニーズは増加していくものと思われる。

指標 22 中小企業支援機関の相談件数（単位：件） ※モニタリング指標

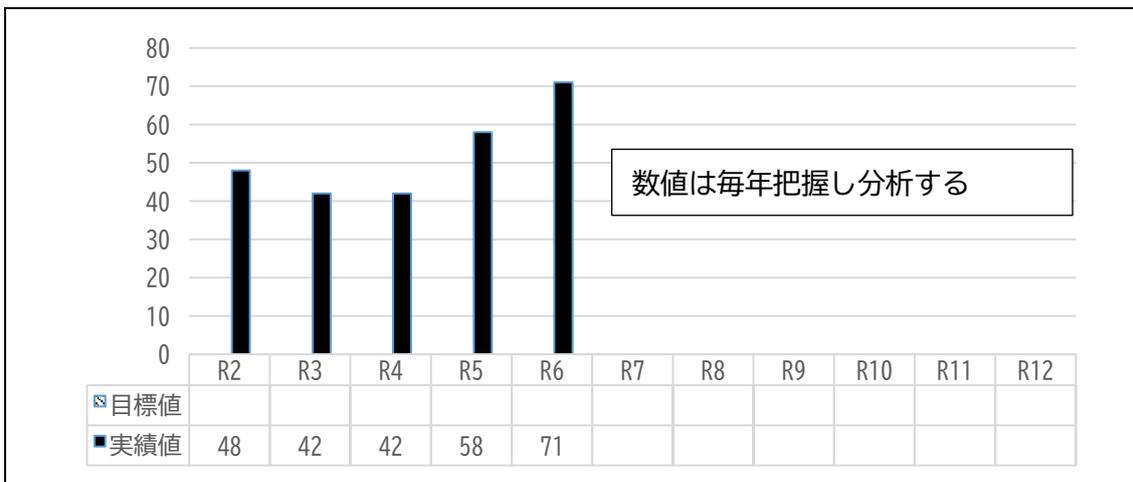


【出典】 中小企業支援機関の相談件数（県経営金融課調べ）

【現状分析】

コロナ禍からの経済活動の回復などを背景として相談件数は減少傾向にあるが、事業者が抱える課題等は多様化しており、個々に寄り添った柔軟な支援が求められる。

指標 23 プロフェッショナル人材の正規雇用件数（単位：件） ※モニタリング指標

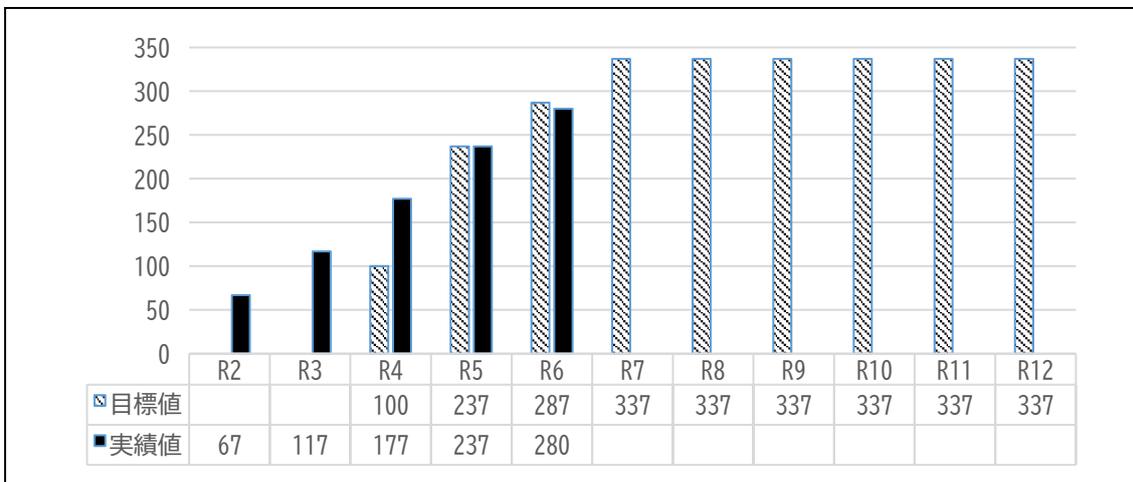


【出典】 プロフェッショナル人材戦略拠点による月次実績報告

【現状分析】

県内の中小企業の人手不足が解消されておらず、各企業において、今後も専門的知識・技術を持つ人材を確保するため、首都圏等の人材を県内企業に還流させていくことや副業・兼業による雇用が必要となる。

指標 24 事業承継計画策定件数（単位：件） ※累計

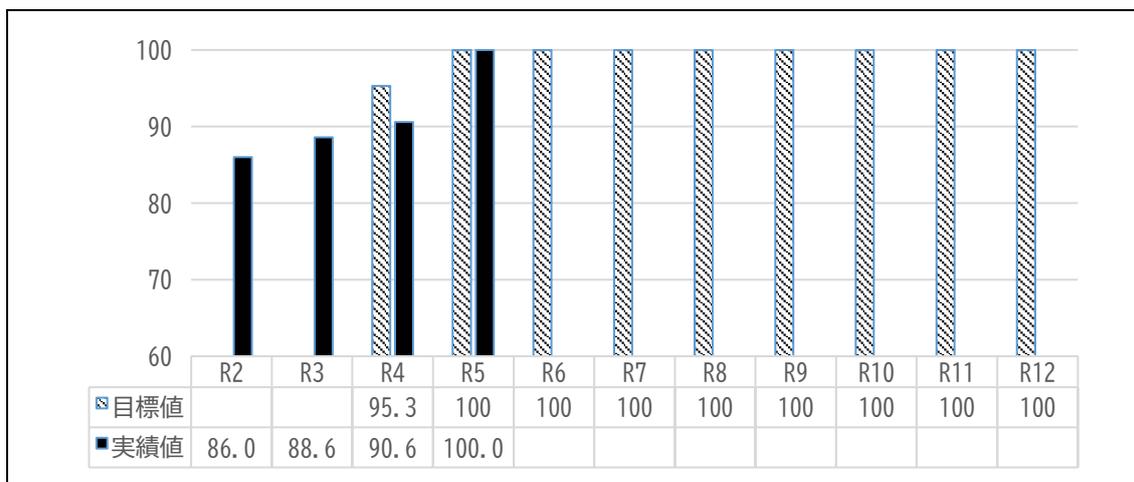


【出典】 事業承継税制適用・計画認定申請件数（県経営金融課調べ）

【現状分析】

事業承継計画策定件数の増加からも、事業承継への関心の高まりが見て取れ、同時に「ふくしま事業承継資金」の利用件数、金額とも増加している。今後も県内企業の事業承継ニーズは増加が見込まれることから、同指標の増加が見込まれる。

指標 25 地域貢献活動を行う特定小売商業施設の割合（単位：％）

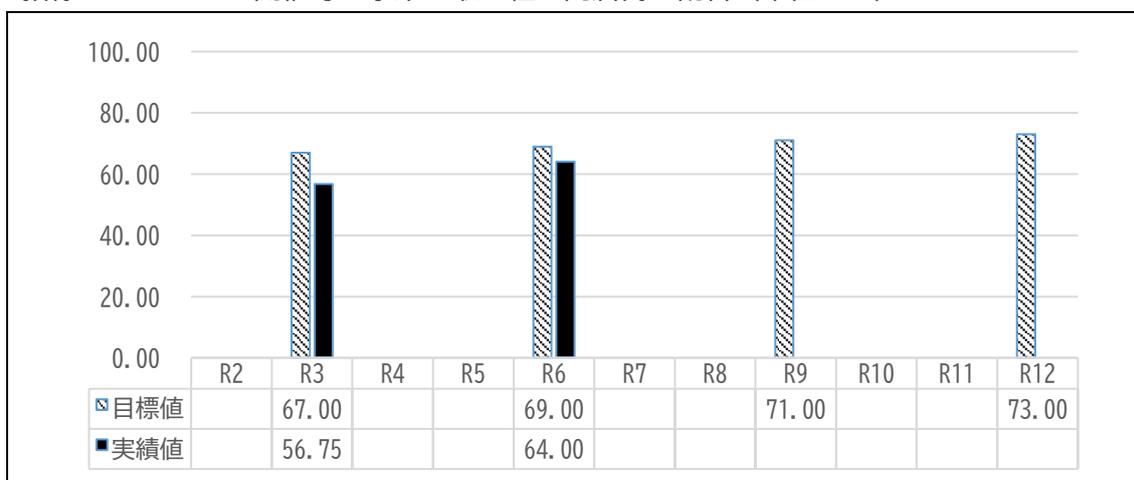


【出典】地域貢献活動の実施状況及び活動計画に関する報告

【現状分析】

コロナ禍が明けたこと等により、地域におけるイベント等の活動が再開され、これらと連携する活動が展開された。

指標 26 イベント開催等の事業に取り組む商店街の割合（単位：％）

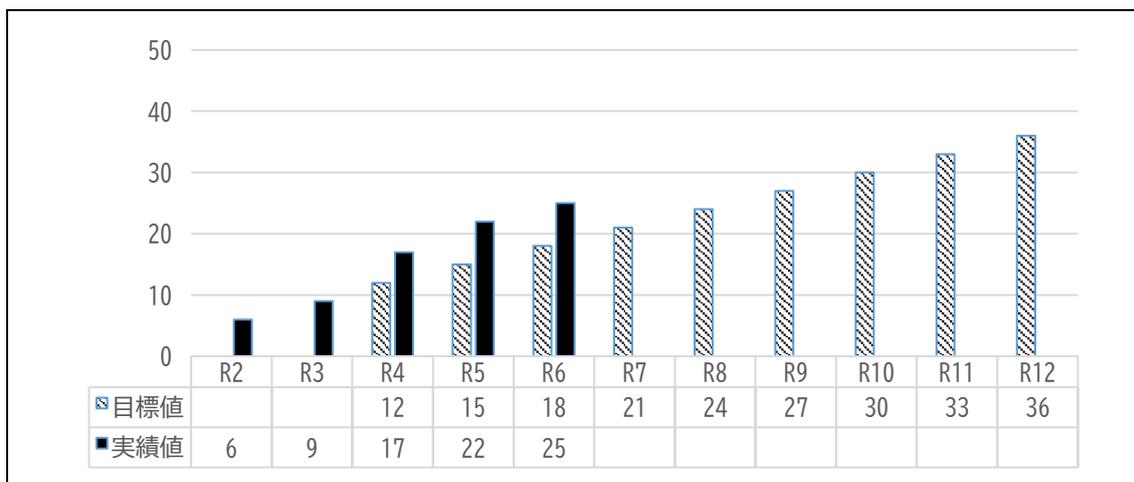


【出典】商店街実態調査報告書（中小企業庁）

【現状分析】

目標値に達していないが、コロナ禍の影響があった前回よりイベント等を実施する商店街は増加しており、前回より目標値との乖離も縮小している。

指標 27 リノベーションまちづくり推進事業によるまちなかでの起業者数（単位：人）

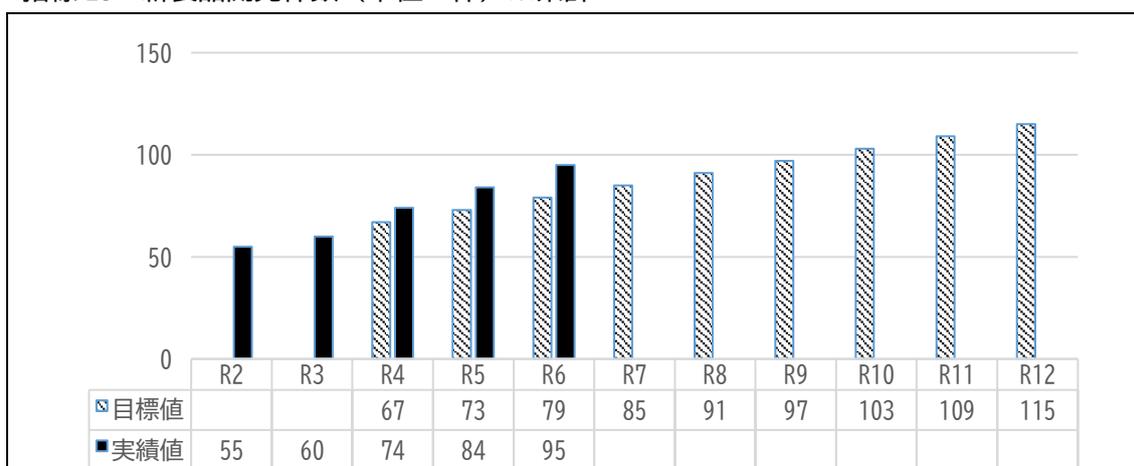


【出典】 ふくしまリノベーションまちづくり推進事業より

【現状分析】

新たな創業者や創業準備者が増えており、事業の成果が出ている。

指標 28 新製品開発件数（単位：件）※累計

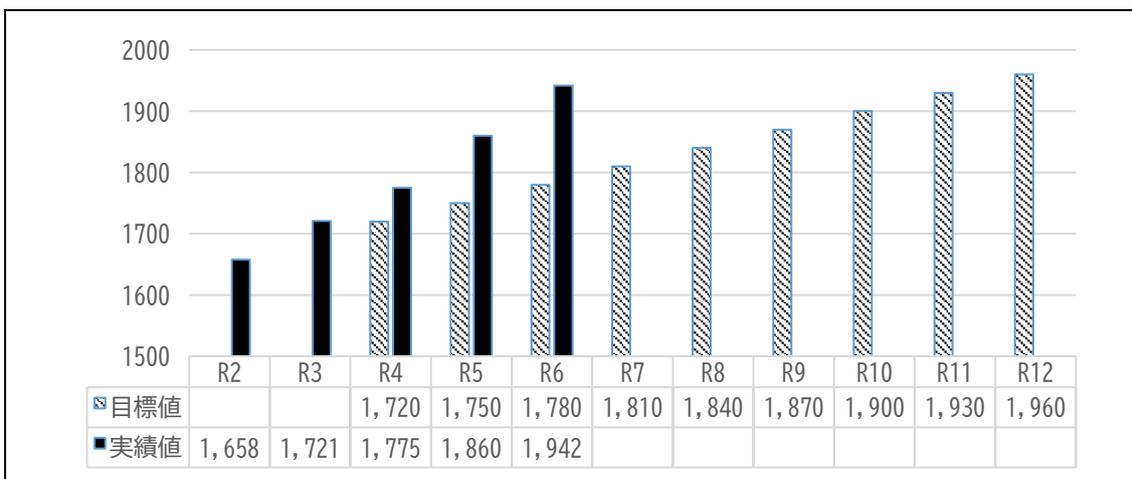


【出典】 プロジェクトによる支援企業からの報告より（県産業振興課）

【現状分析】

令和 6 年度は、目標値 79 件に対して実績が 95 件となり、支援企業の新製品開発件数が想定を上回る件数で成功し、目標を達成した。

指標 29 技術移転件数（単位：件）※累計

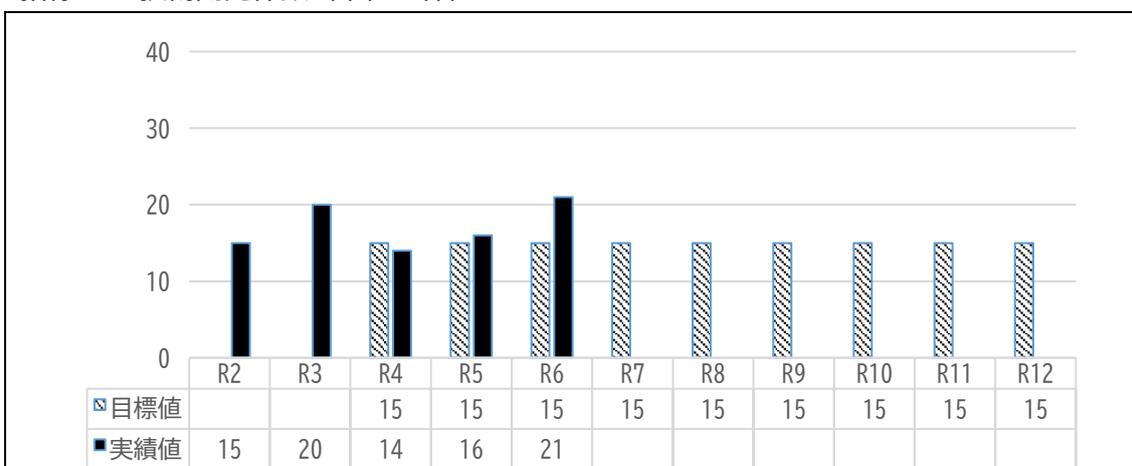


【出典】 地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

企業に対する現場支援やデジタル技術導入に係る技術移転が増加し、目標値を上回る結果となった。

指標 30 技術開発件数（単位：件）

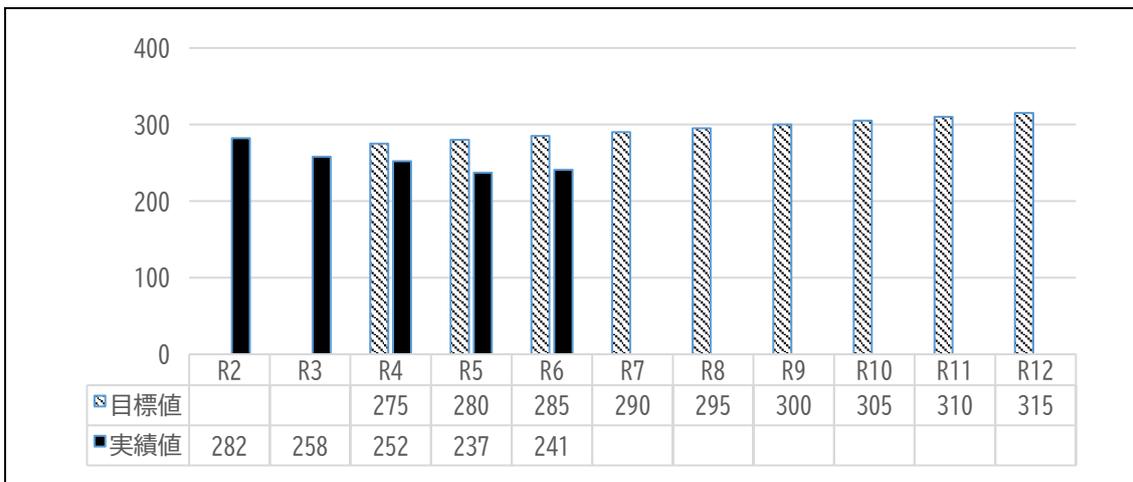


【出典】 県ハイテクプラザからの報告より

【現状分析】

令和 6 年度は、目標値 15 件に対して実績が 21 件となり、目標値を上回る結果となった。

指標 31 特許出願件数（単位：件）

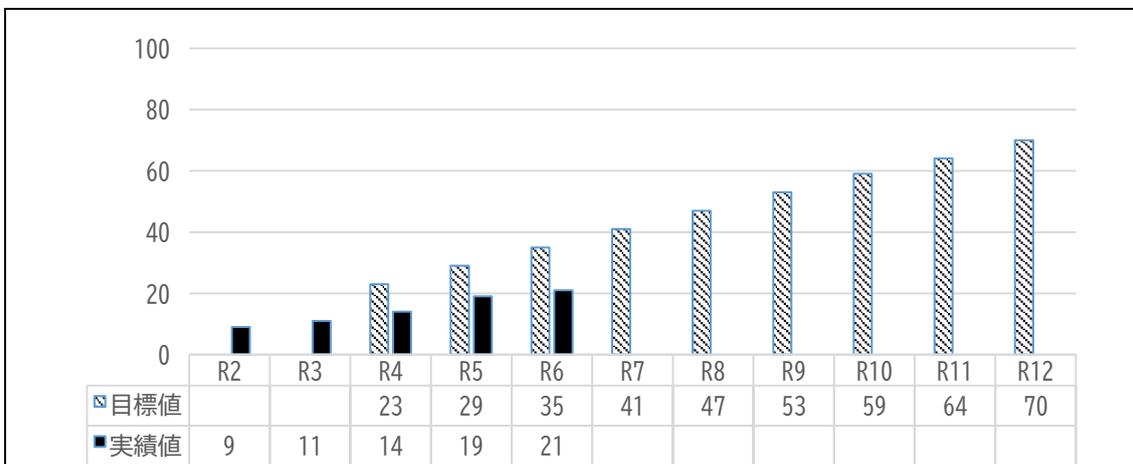


【出典】 特許行政年次報告書（特許庁）

【現状分析】

特許出願件数は大企業が多く立地する都府県が増加し、それ以外は減少傾向にあり、当県においても減少傾向にある。各企業の中で経営において戦略的に知財を活用できる人材が十分でないこと、また、知財の必要性に対する理解が不十分であることが原因となっている。

指標 32 創業補助金による起業数（単位：件）※累計

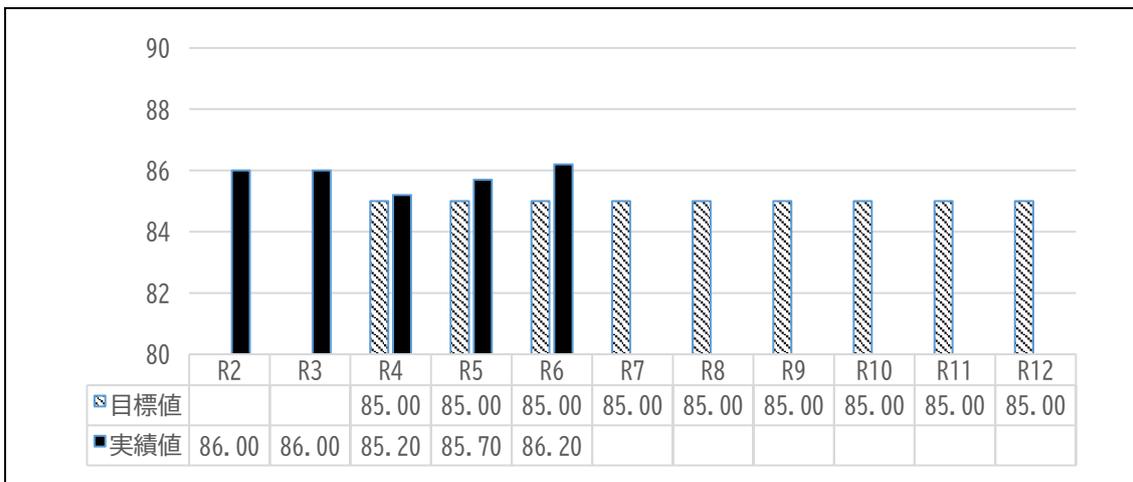


【出典】 地域課題解決型創業補助金の交付件数

【現状分析】

令和 6 年度は昨年に比較して、実績が 2 件増となったものの、首都圏等からの申し込みが少なく、目標値に達しなかった。

指標 33 起業者の事業継続率（単位：％）

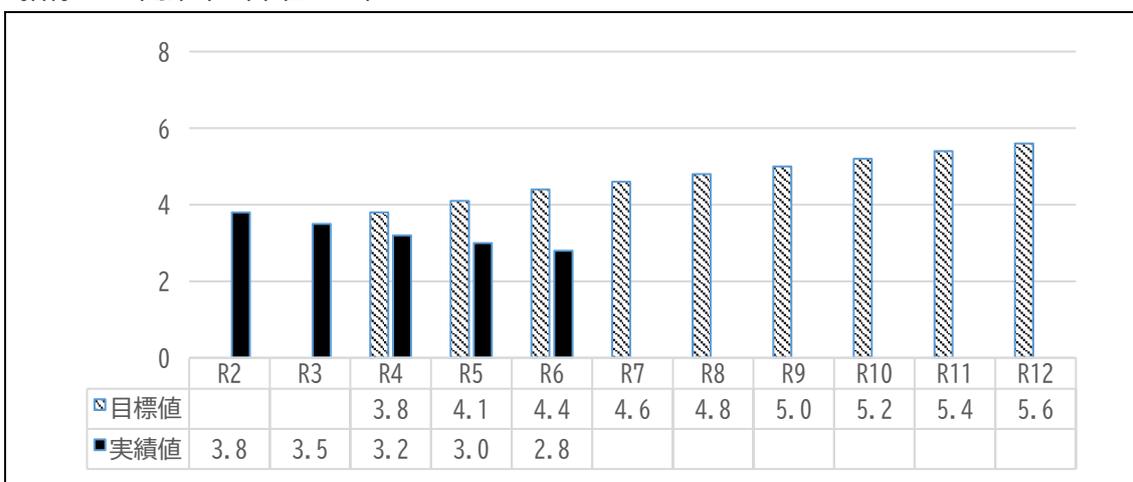


【出典】 福島駅西口インキュベートルームからの報告書より

【現状分析】

起業した事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備することによって、昨年度に引き続き実績は目標を達成した。

指標 34 開業率（単位：％）

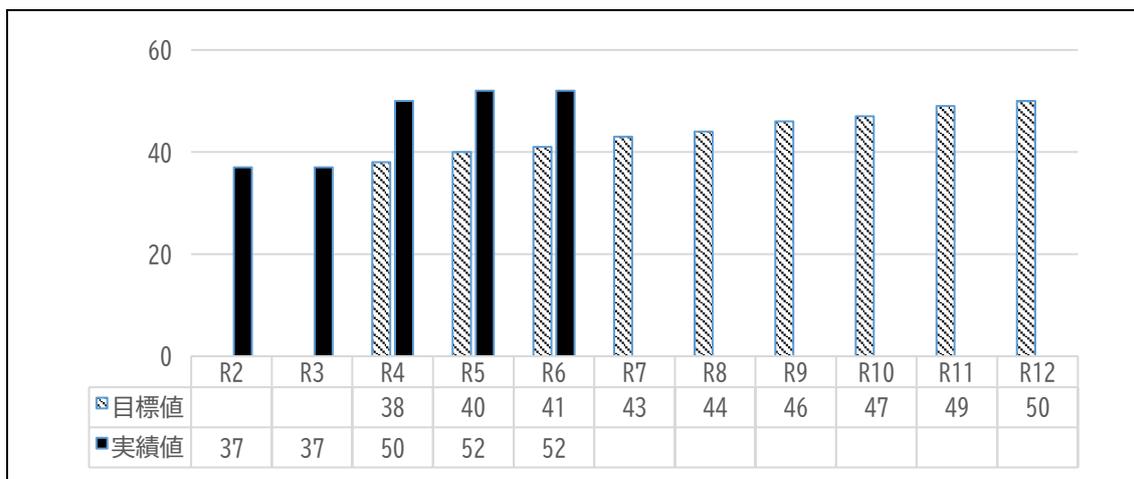


【出典】 雇用保険事業年報（厚生労働省）

【現状分析】 ※R6の実績は推計値

令和6年度は推計で2.8％であり、前年度比0.2％低下。但し、東北6県（平均値2.6％）と比較すると、宮城県に次ぐ2位であり、平均値より上の実績。開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。サービス系であっても事業化までには時間を要することから、低下の傾向は続くと思込まれる。

指標 35 大学発ベンチャー企業数（単位：件）※累計

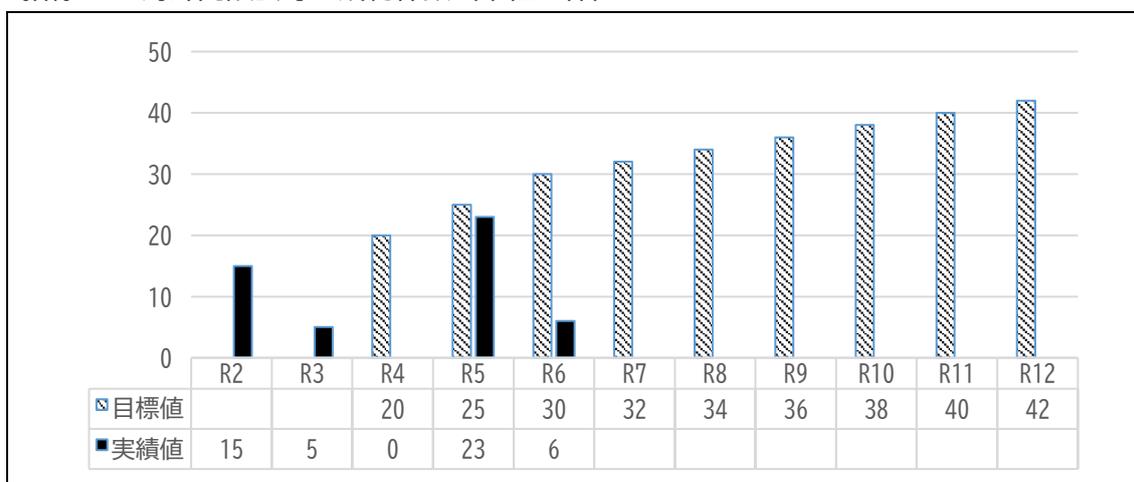


【出典】地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

令和6年度は、目標値41件に対して実績が52件（新規設立0件）。コーディネーターによる県内アカデミアの発掘・伴走支援を行っており、継続して実施していく。

指標 36 海外商談会等の成約件数（単位：件）

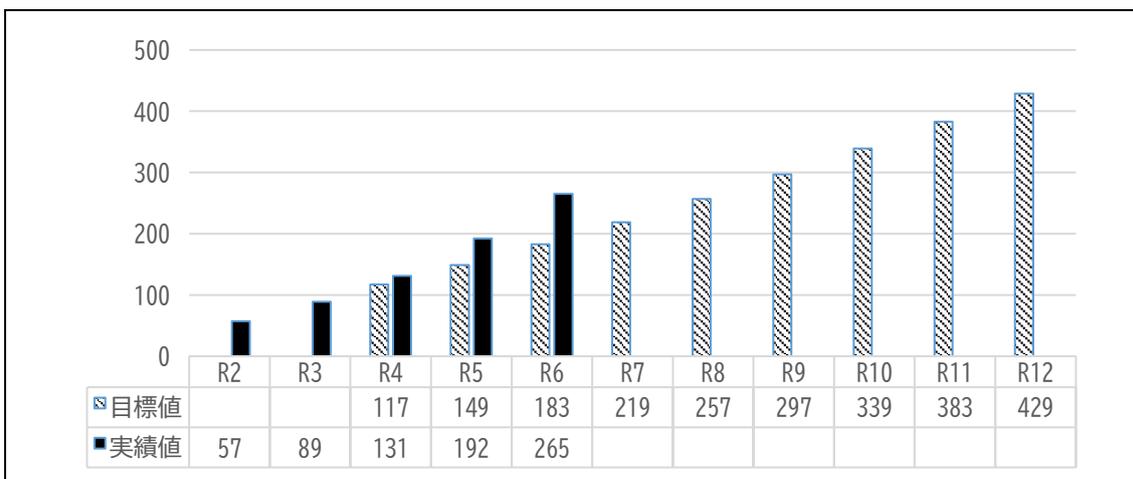


【出典】県商工総務課調べ

【現状分析】

企業の海外市場開拓の方法が多様化していることから、県の支援を受けて海外商談会に出展する企業が減少していることに加え、商談から成約までに時間を要する場合も多く、年度ごとの成約件数にばらつきがある。

指標 37 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数（単位：件）※累計

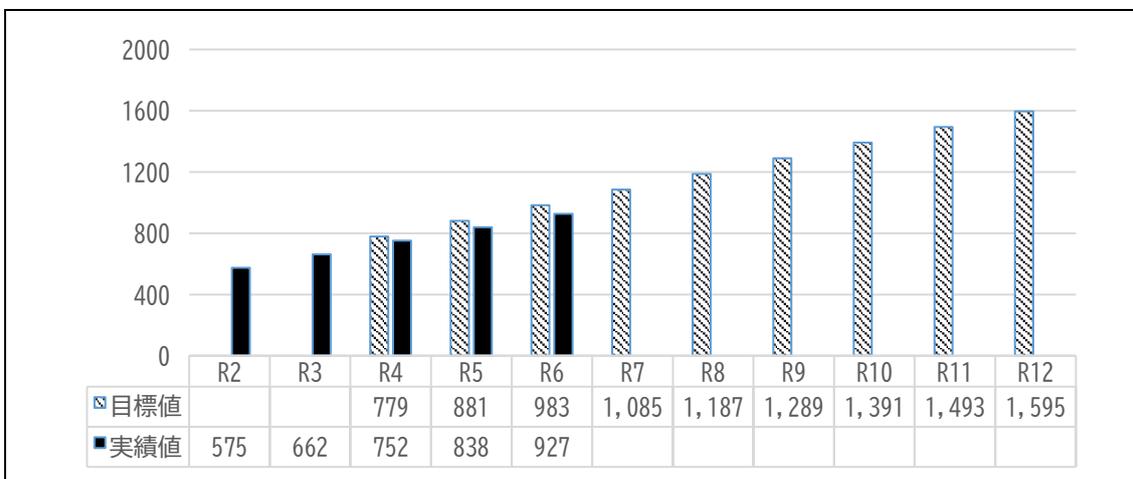


【出典】 エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約実績（県次世代産業課）

【現状分析】

2023年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は22.9%、
2040年度の電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、今後も市場の拡大に伴う、成約件数の増加が見込まれる。

指標 38 再生可能エネルギー・水素関連研究実施件数（単位：件）※累計

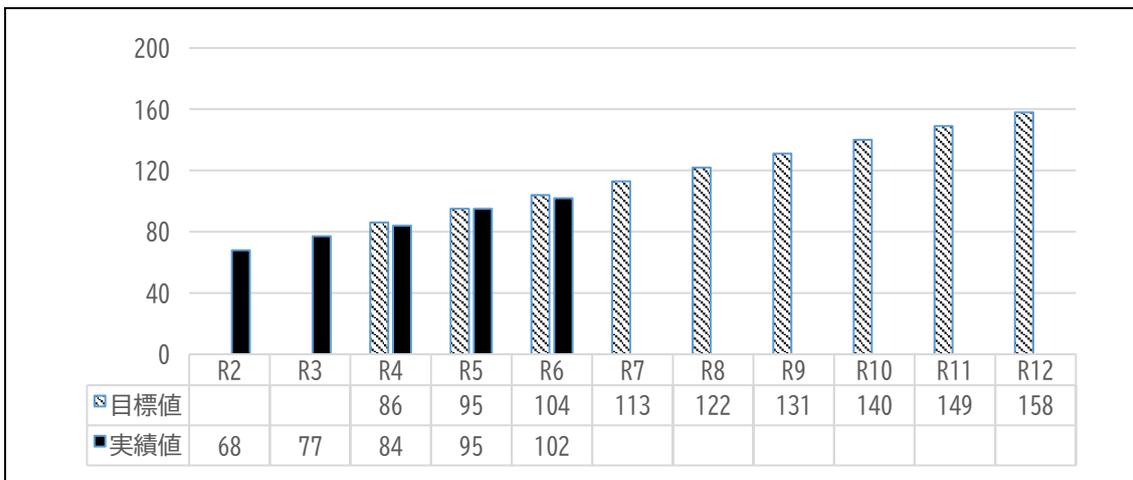


【出典】 地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

2023年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は22.9%、
2040年度の電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、今後も市場の拡大に伴う、研究実施件数の増加が見込まれる。

指標 39 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数（単位：件）※累計

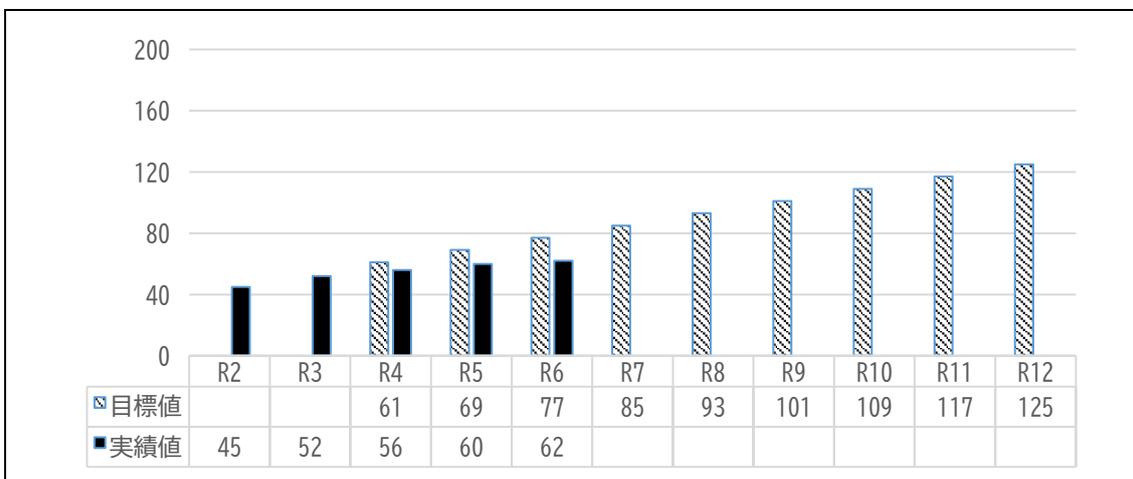


【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

2023年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は22.9%、
2040年度の電源構成比の見通しは、4割から5割とされており、今後も市場の拡大に伴う、工場立地件数の増加が見込まれる。

指標 40 環境・リサイクル分野における実用化開発実施件数（単位：件）※累計

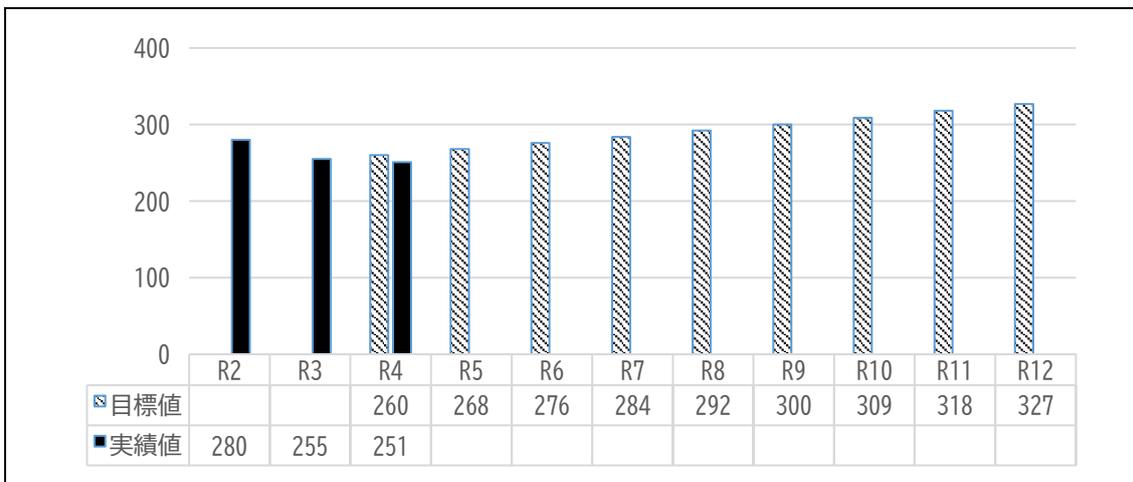


【出典】 県産業振興課調べ

【現状分析】

資源循環・サーキュラエコノミーに関する機運が高まる中で、イノベーションのもと県内企業による再資源化に向けた取組みの増加が見込まれる。引き続き、専門のコーディネーター機関による一体的・総合的な支援により、福島発の新技术、新製品、新たなビジネスモデルの実現に向けて取り組んでいく。

指標 41 医療用機械器具の部品等出荷金額（単位：億円）

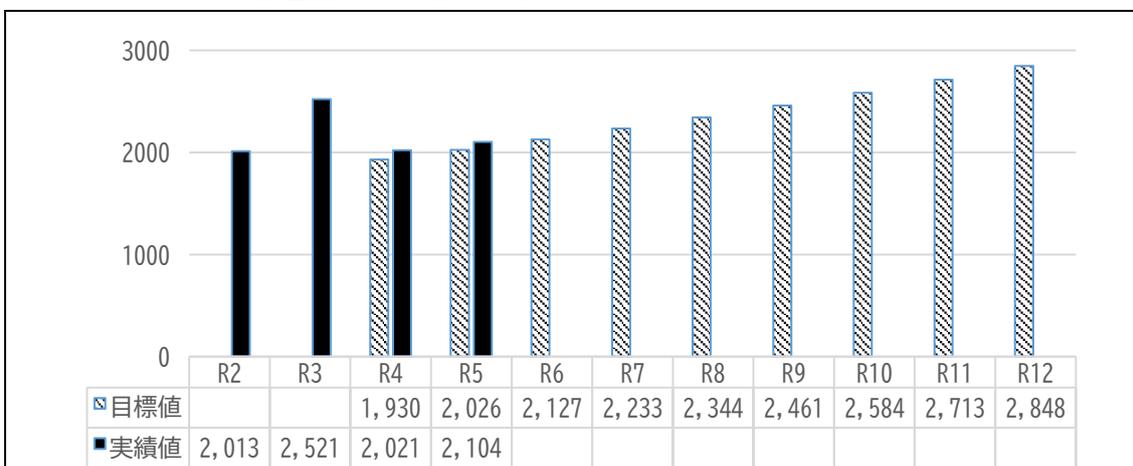


【出典】 経済構造実態調査（経済産業省）

【現状分析】

医療機器の中長期的な需要は、グローバル需要で年率 5.7%、国内需要で年率 1.8%の増加が見込まれる（みずほ銀行産業調査部「医療機器業界動向」（2023. 6. 5））ことから、引き続き本県における出荷金額についても同様の伸びが期待できる。一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動への影響が懸念される。

指標 42 医療機器生産金額（単位：億円）

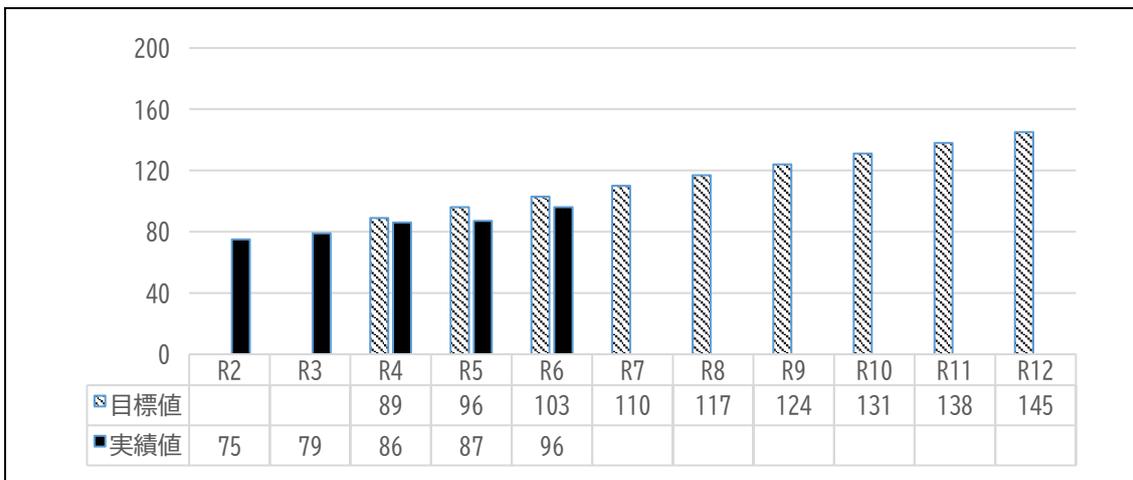


【出典】 薬事工業生産動態統計（厚生労働省）

【現状分析】

ここ 10 年の国内全体の医療機器生産金額の伸び率が平均約 5% であり、今後も拡大傾向が見込まれることから、引き続き本県における生産金額についても同様の伸びが期待できる一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動への影響が懸念される。

指標 43 医療福祉機器の工場立地件数（単位：件）※累計

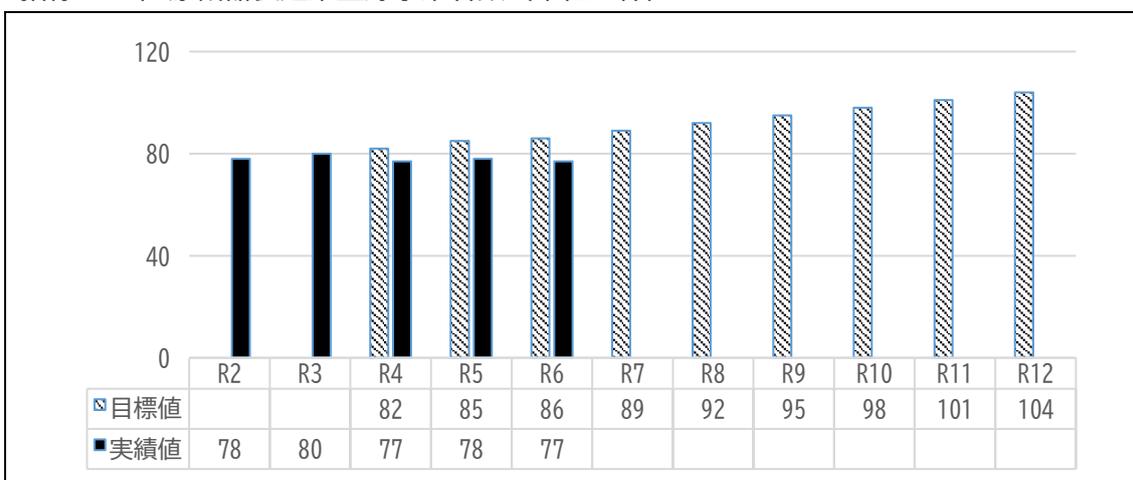


【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

医療福祉機器の工場立地件数については、前年と比較して9件増加した。コロナ禍以降、企業の生産活動が回復していることが要因の一つと考えられる。

指標 44 医療機器製造業登録事業者数（単位：件）

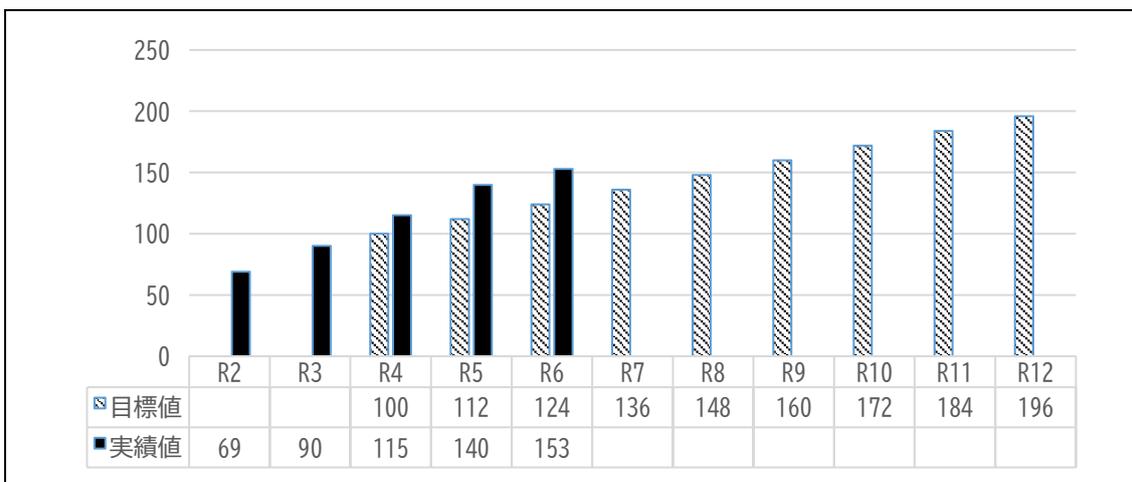


【出典】 医療品医療機器等法に基づく医療機器製造業登録申請書（県薬務課）

【現状分析】

令和 6 年度においては、撤退や事業所の統廃合等により登録数の減が 5 件に対し、新規登録が 4 件であり、令和 5 年度末の数値と比べ 1 件の減少となった。指標が達成できなかった要因として、薬機法の規制等に関する理解不足や自社技術がどのような機器に活用できるのかがわからない等の理由で、新規参入に至っていないことのほか、継続した製造受託の取引がないために 5 年間の登録期限満了時に撤退していることが推察される。

指標 45 産学連携によるロボット関連研究実施件数（単位：件）※累計

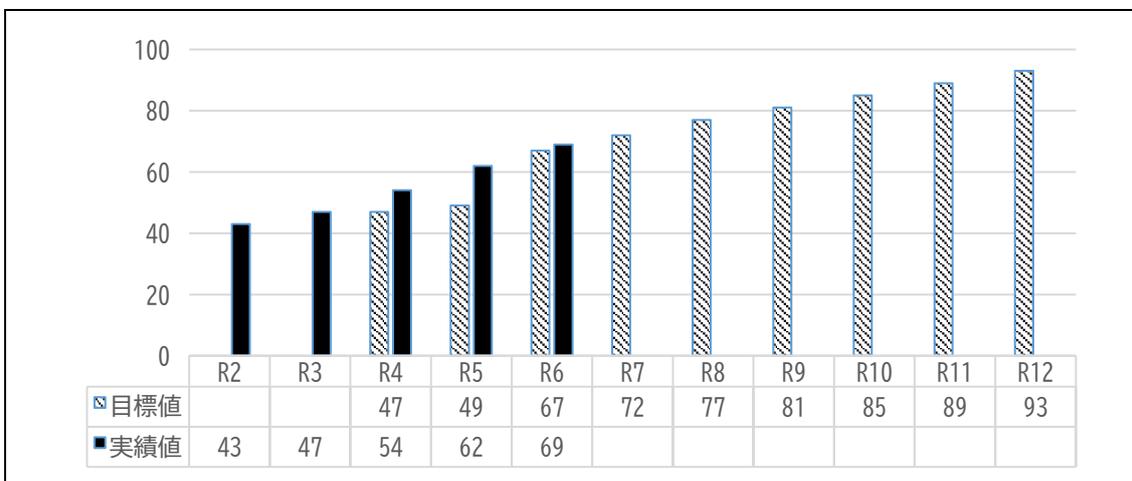


【出典】 地域における科学技術指標に関する調査（県産業振興課）

【現状分析】

ロボット分野の共同研究は、年々増加傾向にあり、引き続き、研究開発への支援を行うことで着実に件数は増加するものと見込まれる。今後は、より実用化・社会実装に取り組む時期にきていることから、企業と大学のマッチング支援等に継続して取り組んでいく。

指標 46 メードインふくしまロボットの件数（単位：件）※累計

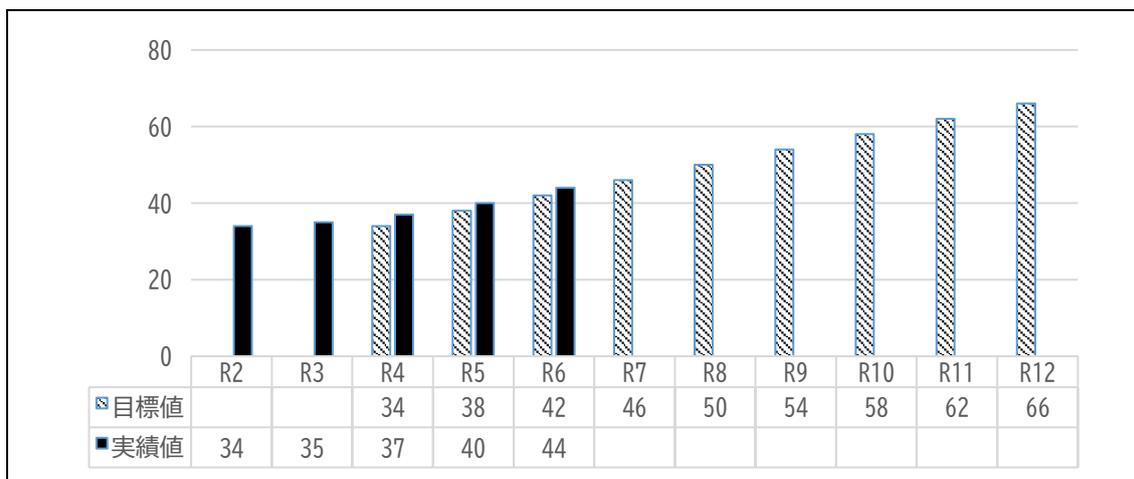


【出典】 メードインふくしまロボット「ふくロボ」（県次世代産業課）

【現状分析】

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R 6 は新たに 7 件を認定し、目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。

指標 47 ロボット関連工場立地件数（単位：件）※累計

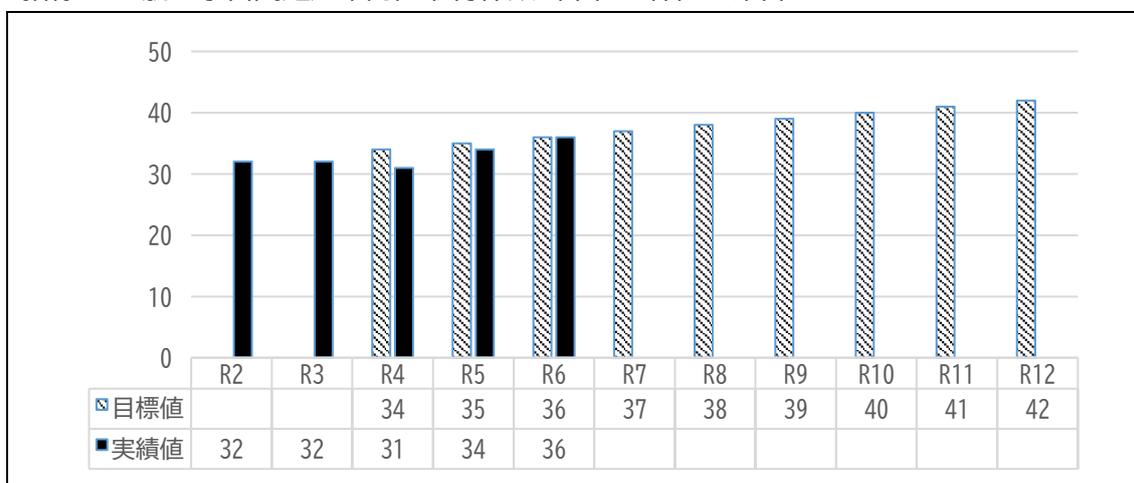


【出典】 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出書（県企業立地課）

【現状分析】

ロボット関連工場立地件数は、近年目標値を上回っており、特にコロナ禍後、増加幅が拡大傾向にある。引き続き、本県に研究開発拠点を設置した企業等による工場設置などを促進する必要がある。

指標 48 航空宇宙関連産業認証取得件数（単位：件）※累計

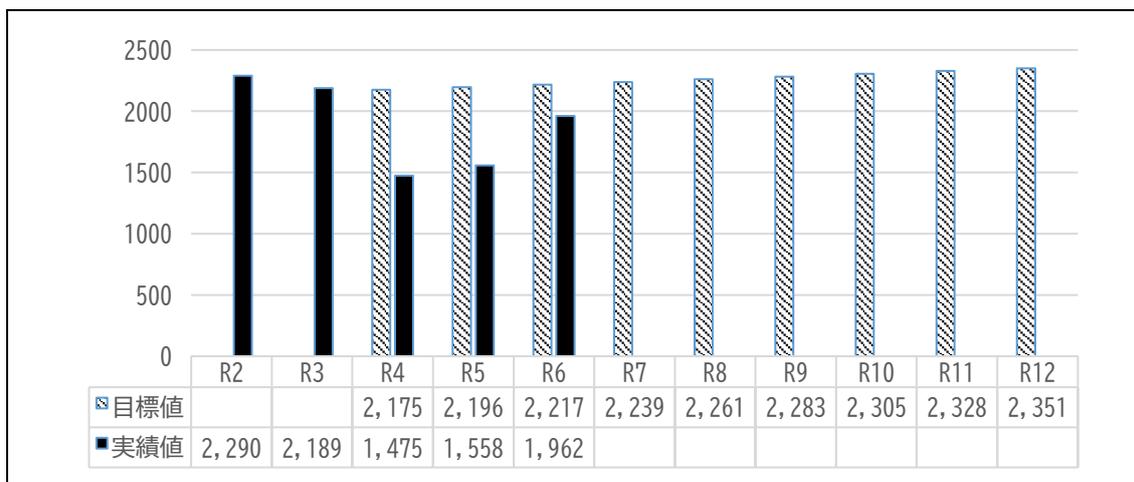


【出典】 県ハイテクプラザ調べ

【現状分析】

新型コロナウイルス感染症により航空産業が世界的に打撃を受けたことにより、取得していた航空宇宙関連産業認証を放棄した企業があったことから一時減少したものの、近年の航空機需要の回復傾向を踏まえ、再び増加している。今後も航空機需要は、堅調に伸びることが予想されているため、件数の増加が期待できる。

指標 49 航空機用エンジン部分品等出荷額（単位：億円）

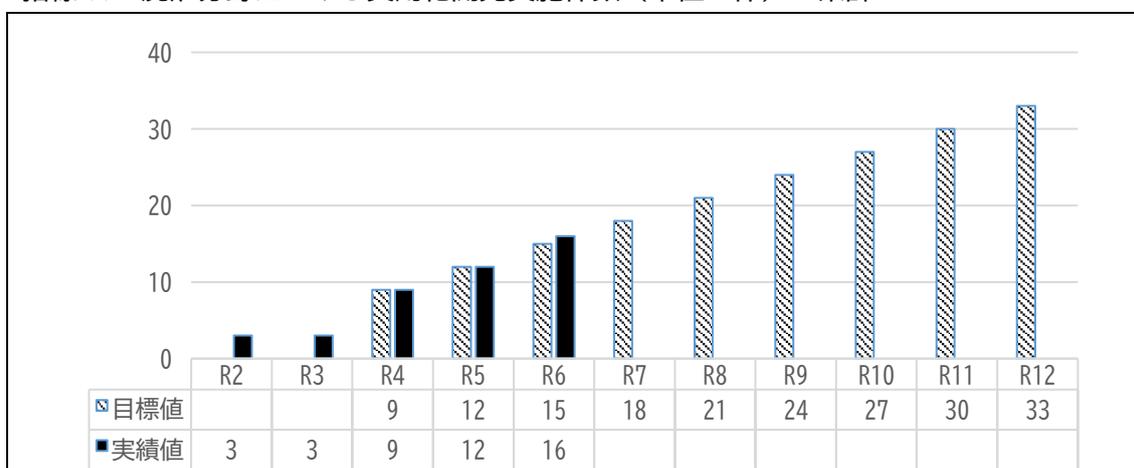


【出典】 経済構造実態調査（経済産業省）

【現状分析】

新型コロナウイルス感染症により航空産業が世界的に打撃を受け、本県においても航空機用エンジン部品等出荷額が令和 4 年に大きく落ち込んだ一方、令和 5 年から回復傾向にある。今後、航空機需要は堅調に伸びていくことが予想されており、回復基調は継続すると見込まれる。

指標 50 廃炉分野における実用化開発実施件数（単位：件）※累計

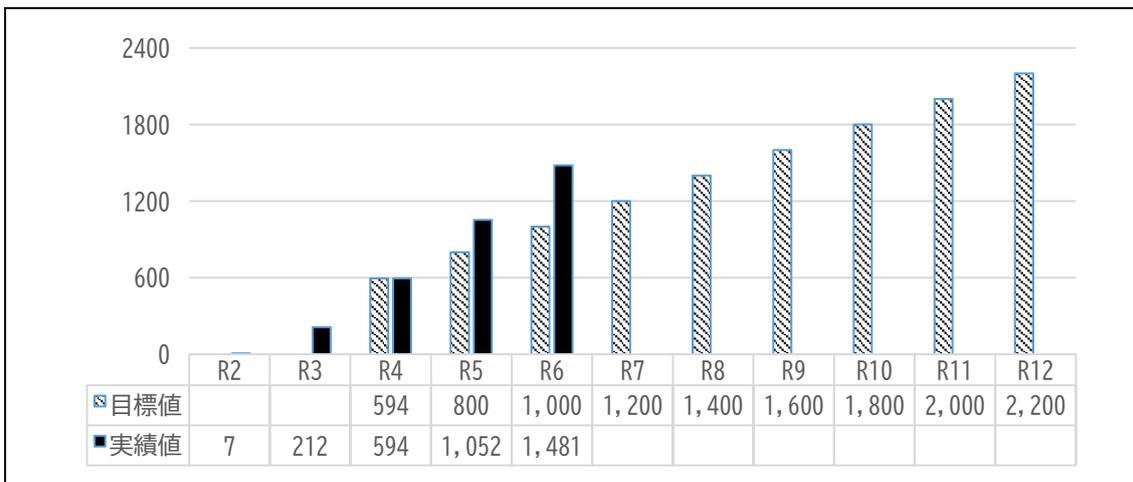


【出典】 県産業振興課調べ

【現状分析】

事業の周知に努めた結果、実用化開発支援事業の認知度が高まったため、令和 6 年は昨年に比較し 4 件増加し、目標を達成した。

指標 51 廃炉関連産業への参入支援による成約件数（単位：件）※累計



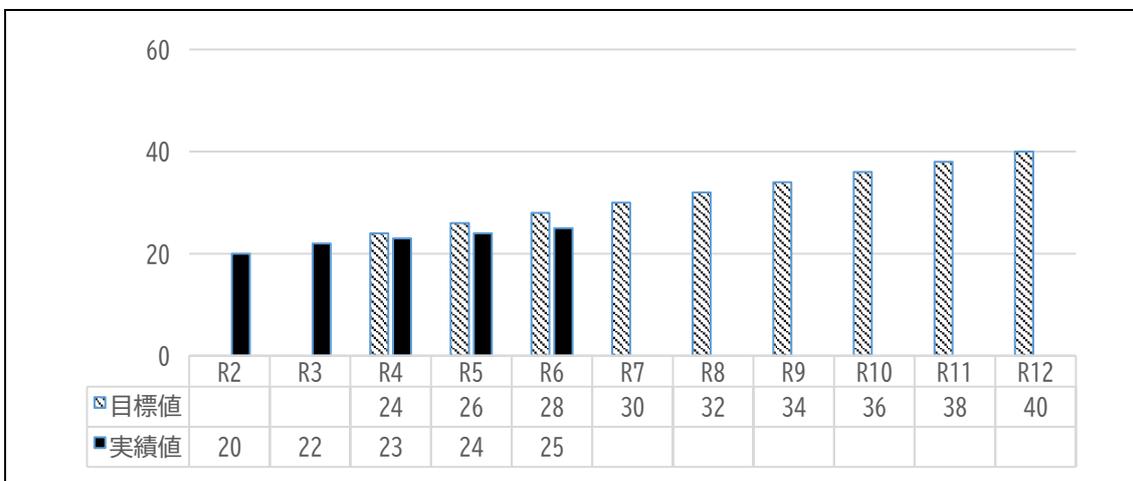
【出典】 県産業振興課調べ

【現状分析】

福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による個別マッチング等の支援により、目標を大きく上回る成約件数となっており、今後も増加が見込まれる。

指標 52 地域経済牽引事業計画の承認を受けて

ICT 関連事業を行う事業者数（単位：件）※累計

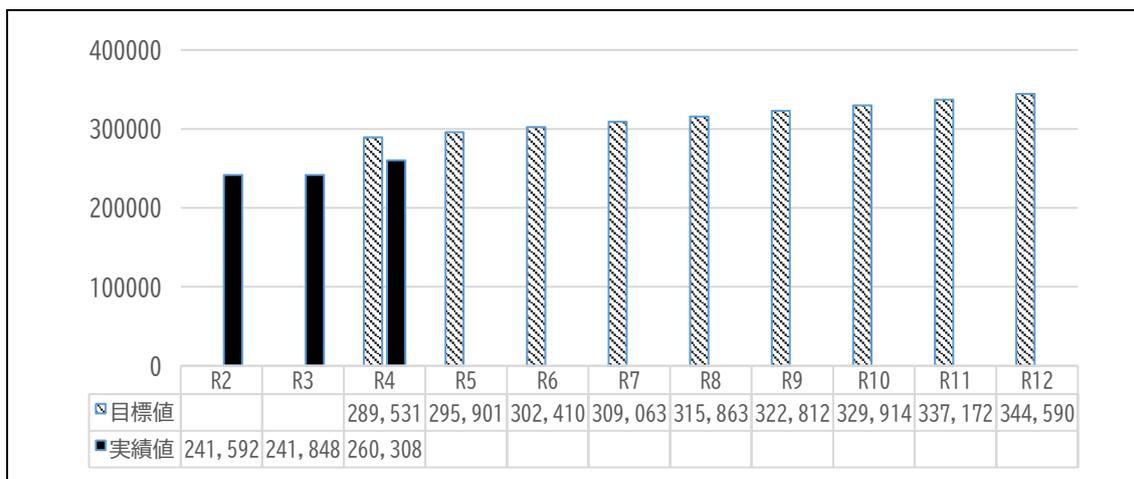


【出典】 県企業立地課調べ

【現状分析】

原材料・エネルギー価格等の高騰等の影響を始めとする企業の設備投資・新規事業展開の見合わせ等により、新たに事業所を開設する企業数が減少している。

指標 53 自動車用部品等出荷額（単位：百万円）

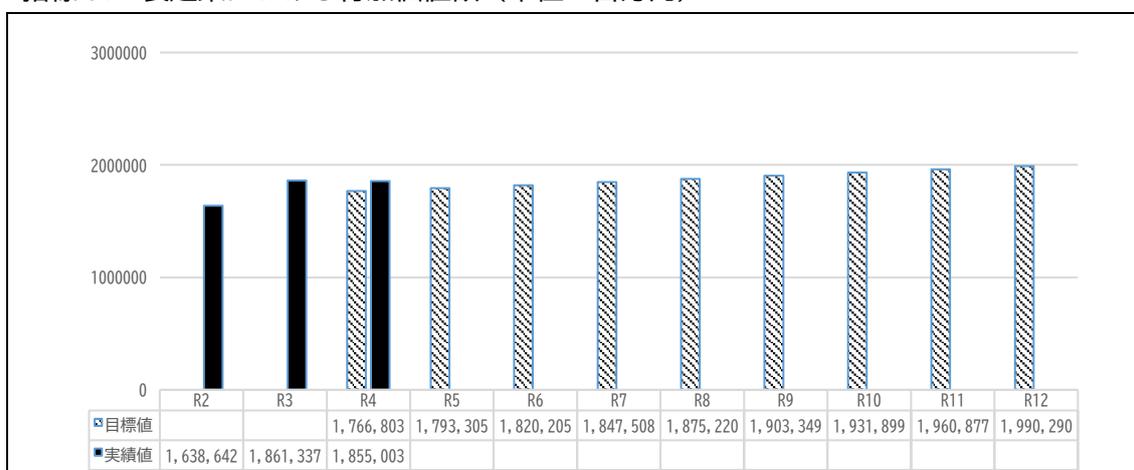


【出典】 経済センサス（経済産業省）

【現状分析】

2020年から続く世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の再拡大による工場停止や物流の停滞、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱により自動車の生産が減少したことにより目標値に達しなかった。

指標 54 製造業における付加価値額（単位：百万円）

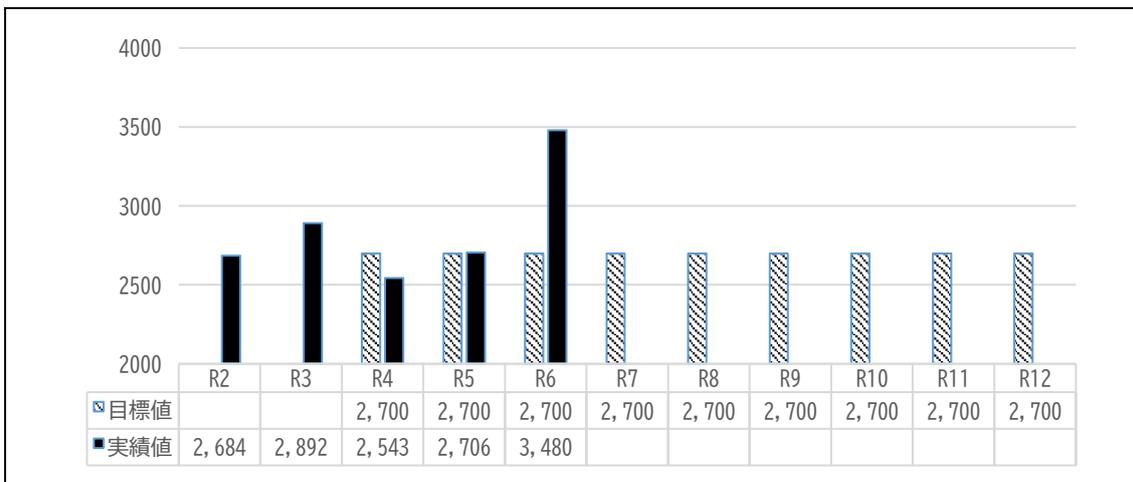


【出典】 経済センサス（経済産業省）

【現状分析】

原材料・エネルギー価格等の高騰等により、事業活動に影響はあるものの、地政学的リスクを考慮した国内回帰の動き等の要因により、R4の実績値がR6の目標を上回る結果となっている。

指標 55 企業訪問等件数（単位：件）

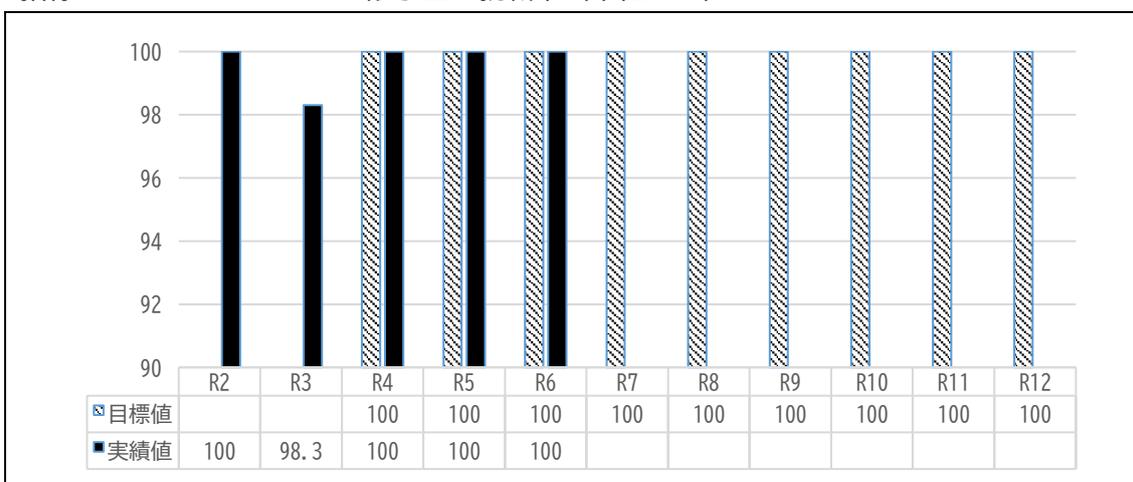


【出典】 県企業立地課調べ

【現状分析】

新型コロナウイルス感染症により疎遠となっていた企業に対して、積極的にアプローチを進めた。

指標 56 テクノアカデミー修了生の就職率（単位：％）

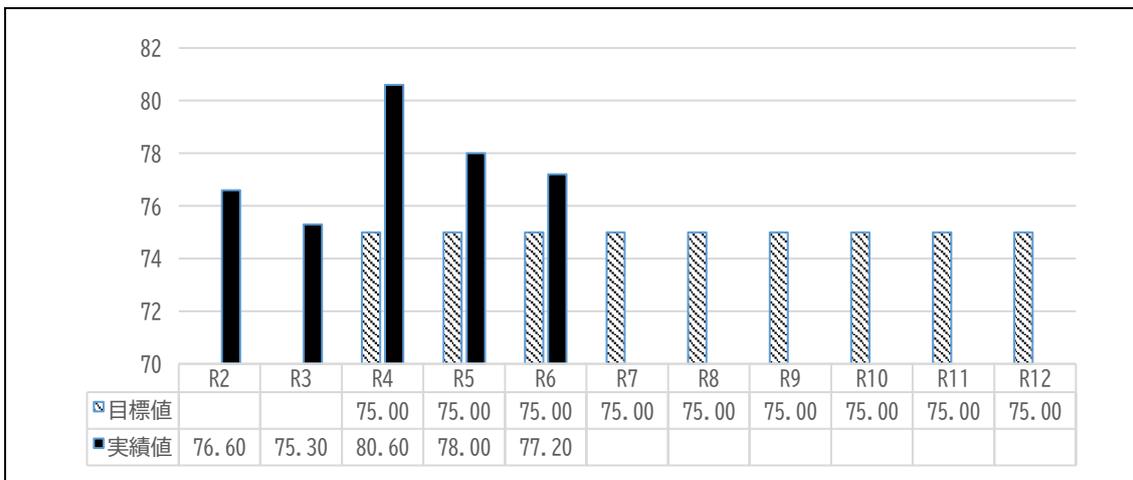


【出典】 県産業人材育成課調べ

【現状分析】

地域産業の基盤技術を支える人材の需要は多く、テクノアカデミー修了生に対する求人も好調であったことから、目標を達成した。

指標 57 離職者等再就職訓練修了者の就職率（単位：％）

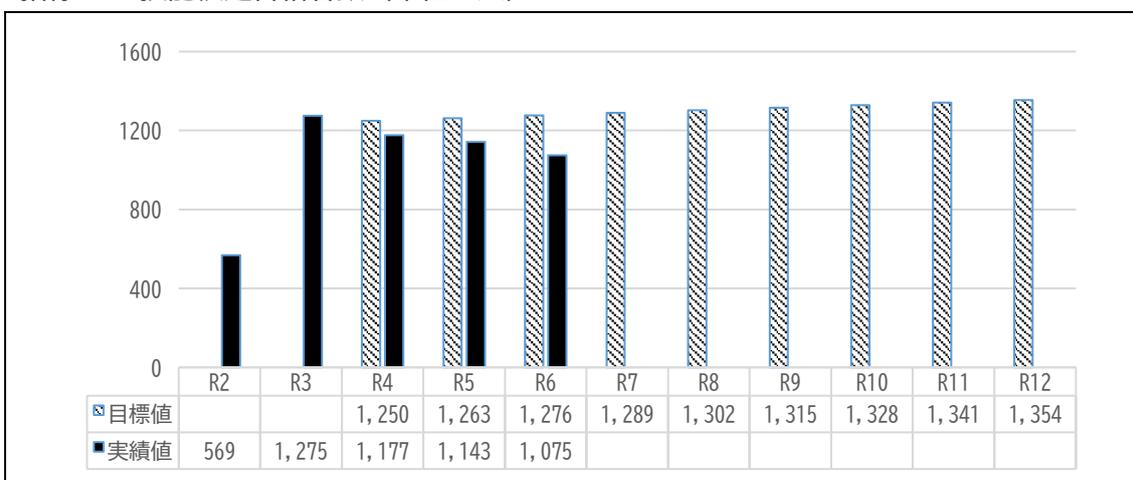


【出典】 県産業人材育成課調べ

【現状分析】

県内の令和 6 年度平均有効求人倍率は 1. 2 6 倍であり、求人ニーズもあったことから、目標を達成した。

指標 58 技能検定合格者数（単位：人）

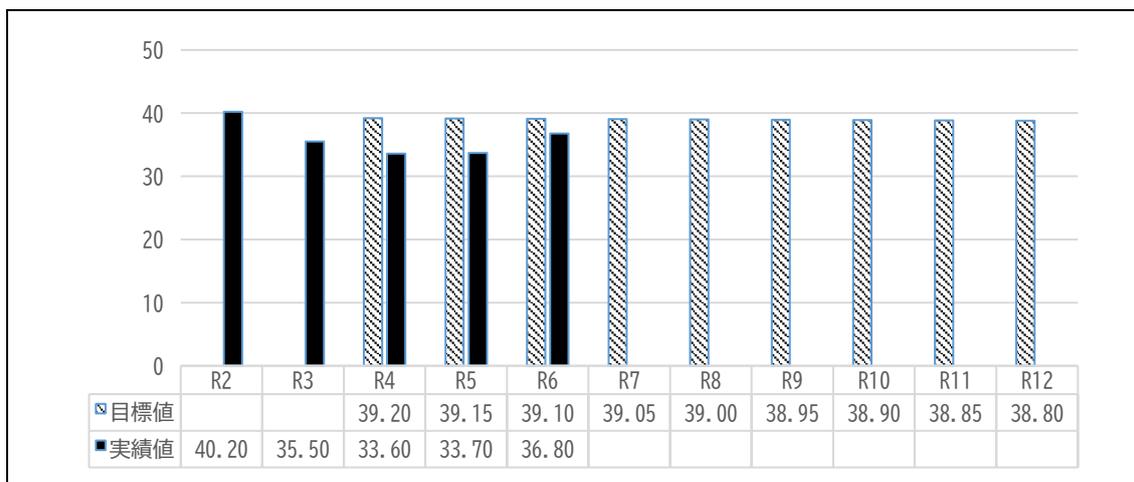


【出典】 県産業人材育成課調べ

【現状分析】

技能者の高齢化や若年者のものづくり・技能離れが指摘されていること、また、少子高齢化により若年者の人口減少が進んでいることを考慮すると、今後大幅な伸びを見込むことは難しい。

指標 59 県内企業に就職した高卒者の離職率（単位：％）

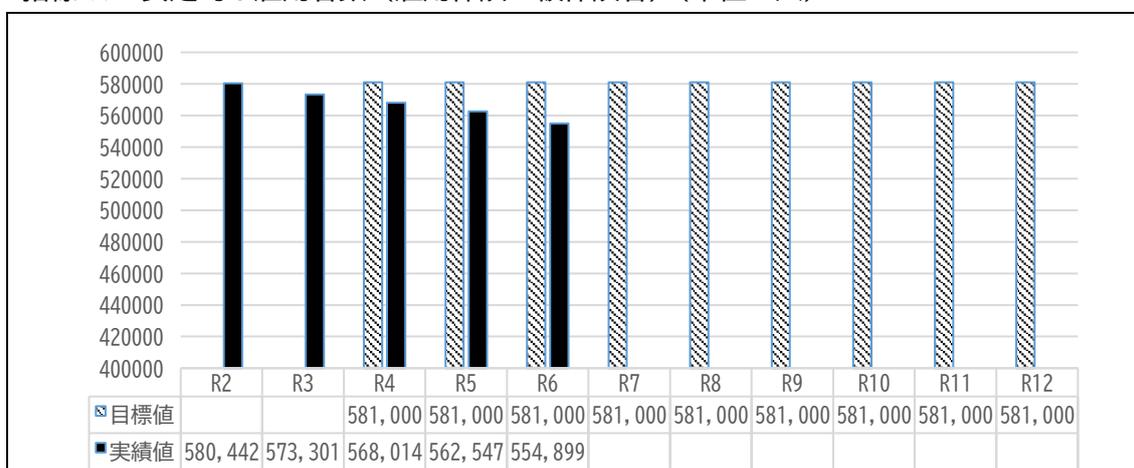


【出典】 新規高卒就職者の離職率について（福島労働局）

【現状分析】

令和 3 年 3 月卒の新規高卒就職者の就職後 3 年以内の離職率は前年度を 3.1 ポイント上回った。全国平均よりも低く推移しているが、2 年連続で増加していることもあり、離職防止に向けた継続的な取組が必要である。就職意識の不明確さや、人間関係、労働条件、仕事内容とのミスマッチなどが主な理由である。

指標 60 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者）（単位：人）

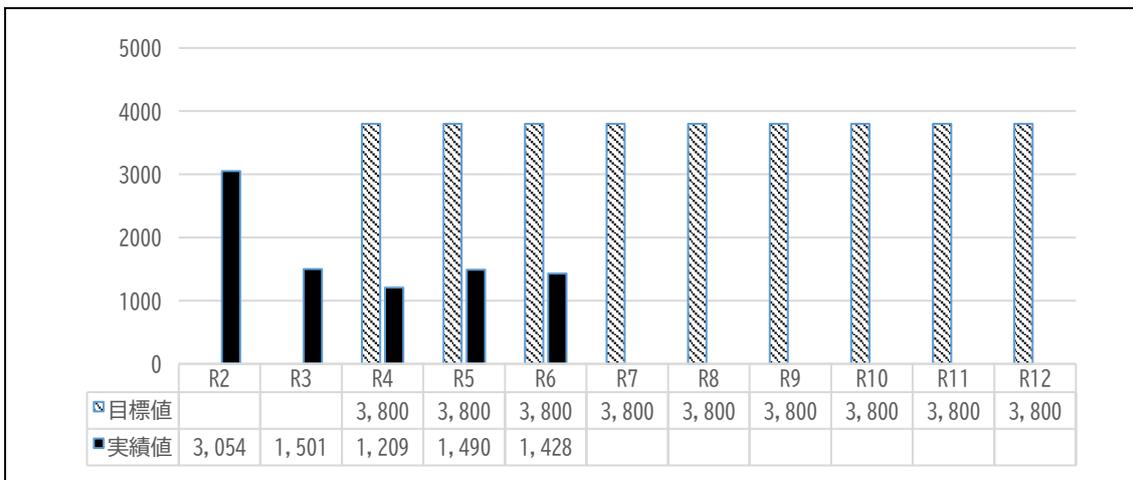


【出典】 公共職業安定所業務取扱月報（福島労働局）

【現状分析】

県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約 1% の減少となっており、令和 7 年度も減少が想定される。

指標 61 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数（単位：件）

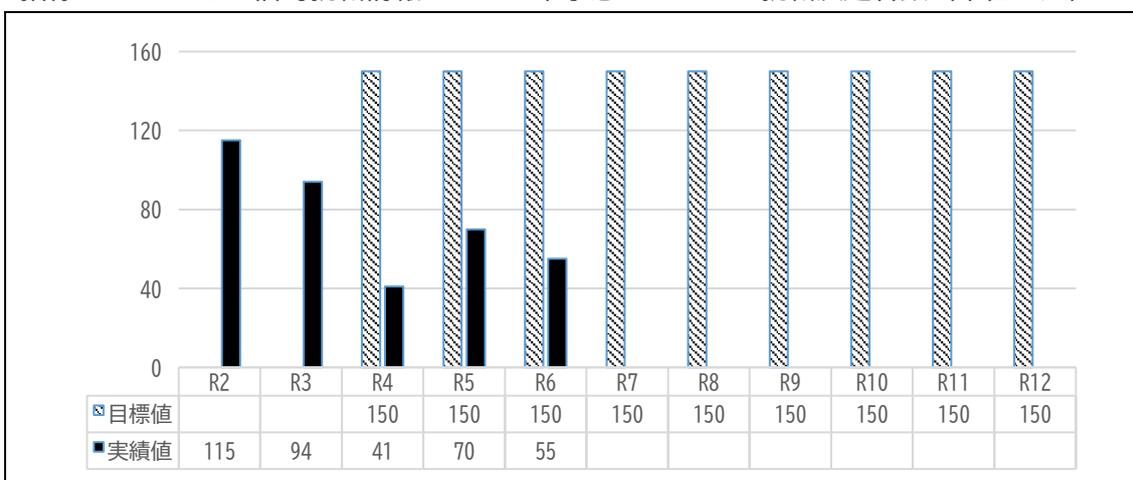


【出典】 県雇用労政課調べ

【現状分析】

就職活動のオンライン化・リモート化の定着により、求職者が触れる情報量が増加し、窓口の情報が届きにくい状況にあることから相談者が減少していると想定される。

指標 62 ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数（単位：人）

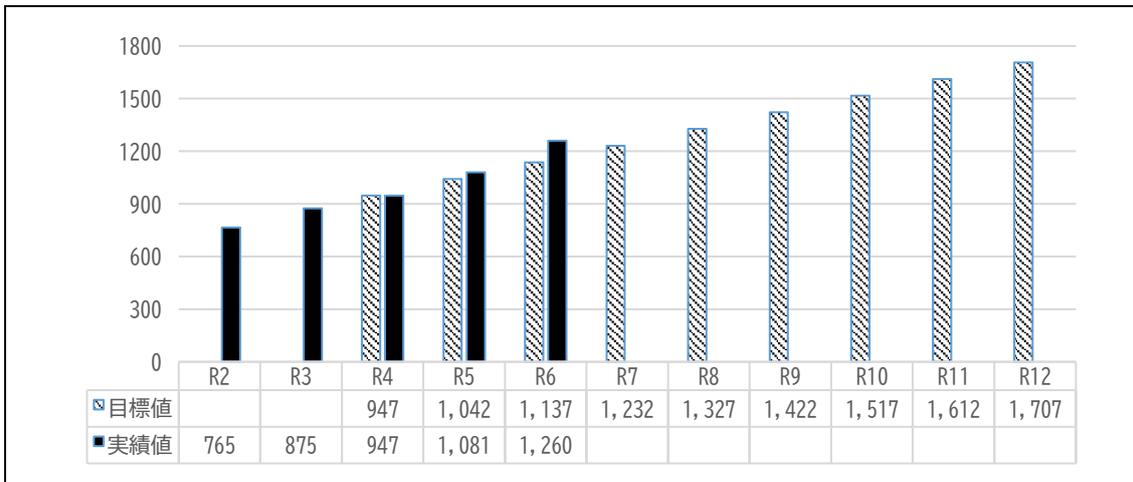


【出典】 県雇用労政課調べ

【現状分析】

就職活動のオンライン化・リモート化の定着により、求職者が触れる情報量が増加し、窓口の情報が届きにくい状況にあることから相談者及び就職決定者が減少している。

指標 63 福島県次世代育成支援企業認証数（単位：社）

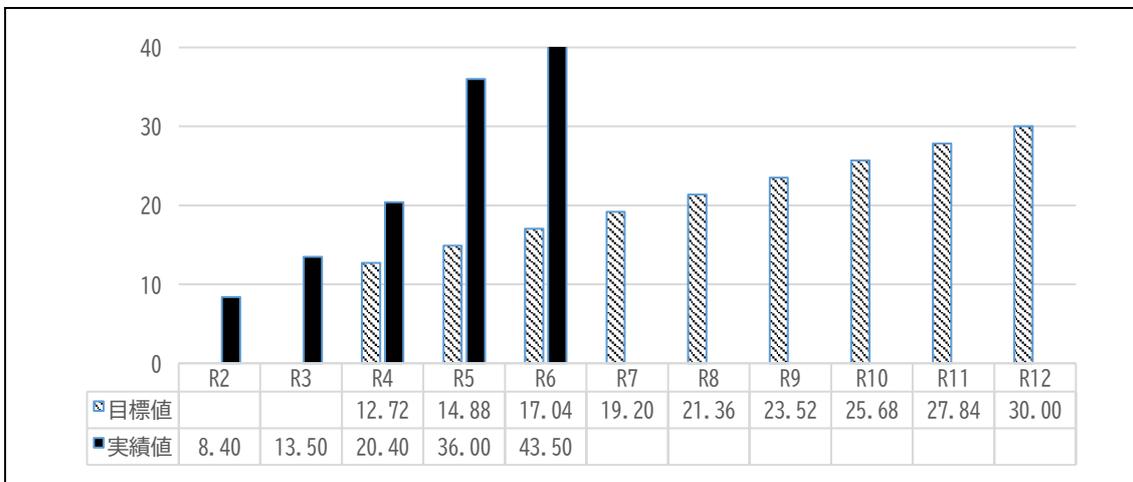


【出典】 県雇用労政課調べ

【現状分析】

件数が伸びている要因として、入札時の加点メリットを背景とした建設事業者からの申請に加え、育児・介護休業法の改正などにより、社会全体でワーク・ライフ・バランスの重要性への認識が高まっていることが挙げられる。

指標 64 育児休業取得率（男性）（単位：％）

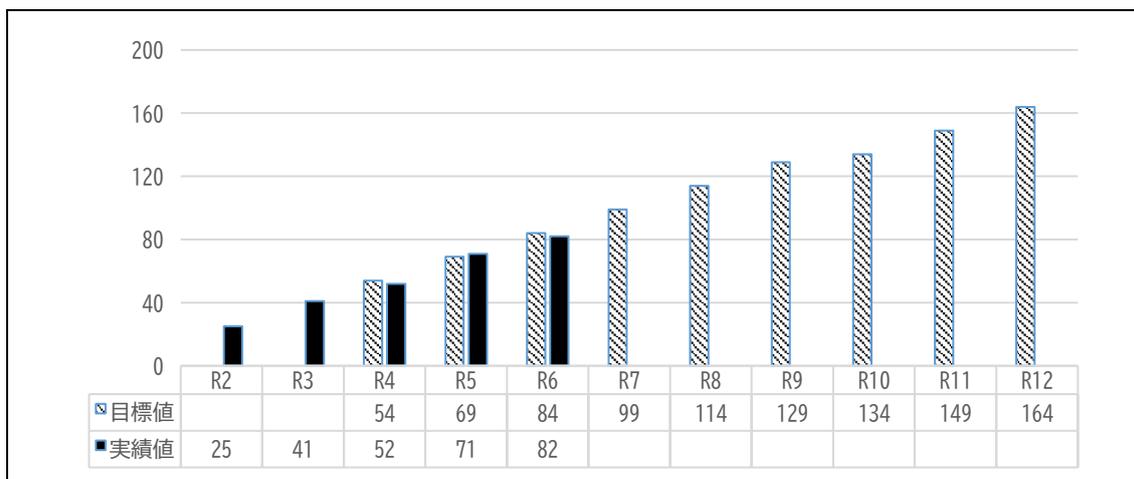


【出典】 福島県労働条件等実態調査（県雇用労政課）

【現状分析】

出生時育児休業の導入など国を挙げての後押しにより、社会的に男性の育児休業が取得しやすい雰囲気醸成され、数値が順調に推移している。男性育児休業取得奨励金件数 28 件のうち、取得期間 1 か月以上が 26 件となり、1 か月以上の育児休業取得率が 71% から 93%まで上昇するなど県内企業の意識が確実に高まっている。

指標 65 女性起業家の創出件数（単位：件）※累計



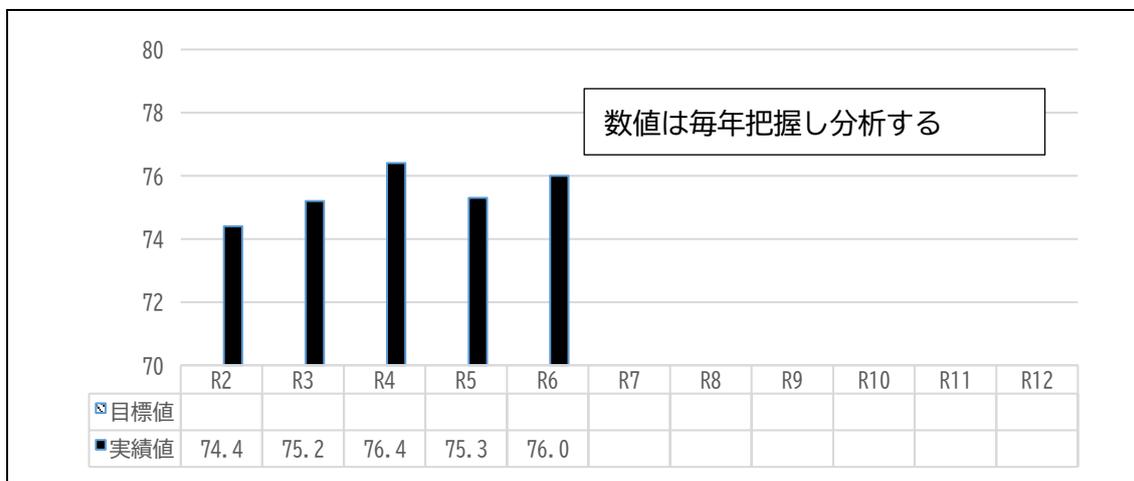
【出典】 地域課題解決型創業補助金の交付件数

【現状分析】

女性の起業意欲の高まりと併せて、女性が起業しやすい環境づくりにより、着実に成果が現れ、目標を達成した。

指標 66 男女の賃金格差（男性を 100 とした場合の女性の比率）〈全年齢平均〉

（単位：％） ※モニタリング指標

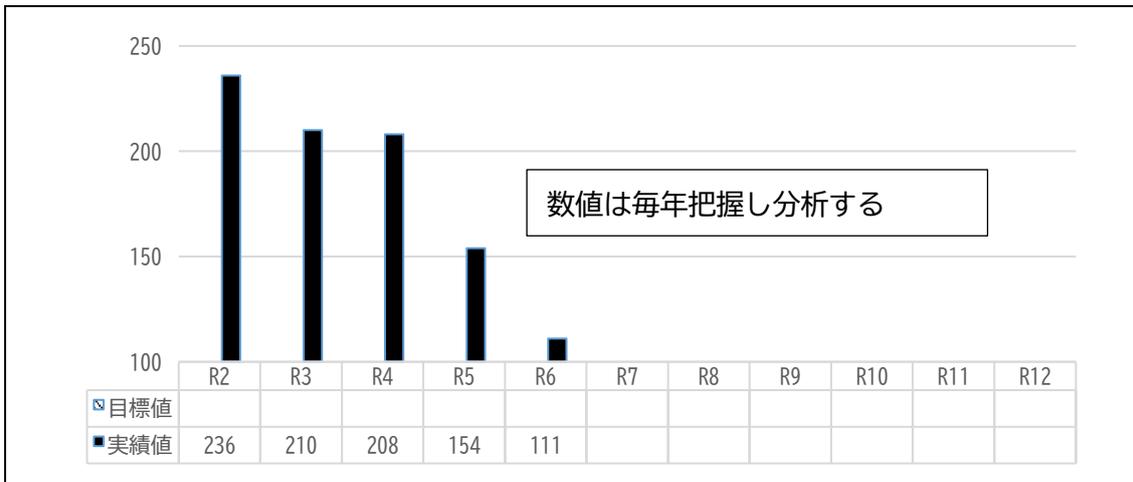


【出典】 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）

【現状分析】

男女間の賃金差については、様々な要因が考えられるが、本県については、産業の特質上、男女の賃金差が大きい製造業の従業者割合が高いことから、東北の他県と比較して賃金差が大きいものと考えられる。

指標 67 福島県中小企業労働相談所の相談件数（単位：人） ※モニタリング指標

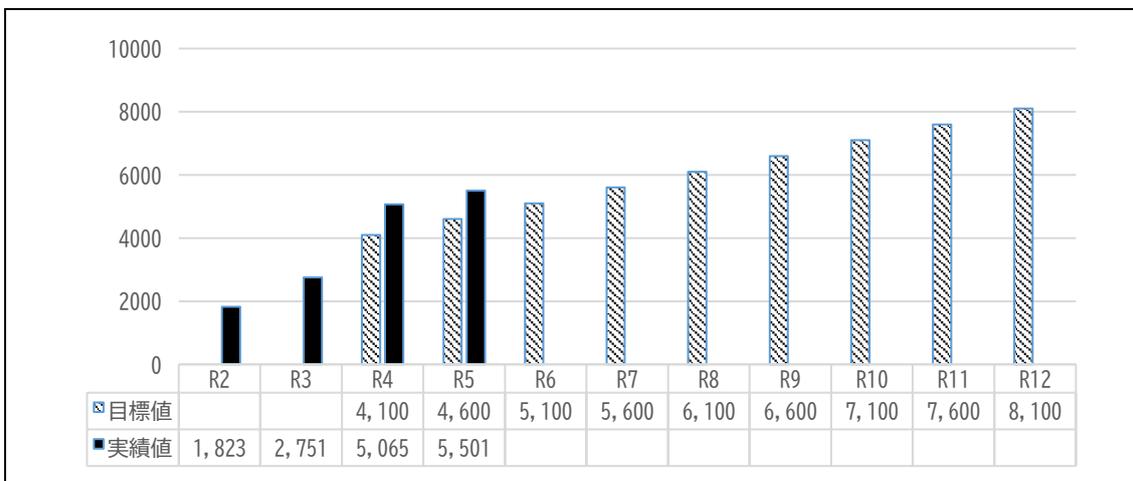


【出典】 福島県中小企業労働相談所からの報告より

【現状分析】

労働者使用者からの労働相談に対応し、相談内容は労働条件に関することとして、「賃金」、「労働時間・休暇」、「解雇」が約 7 割を占めた。

指標 68 福島県教育旅行学校数（単位：校）

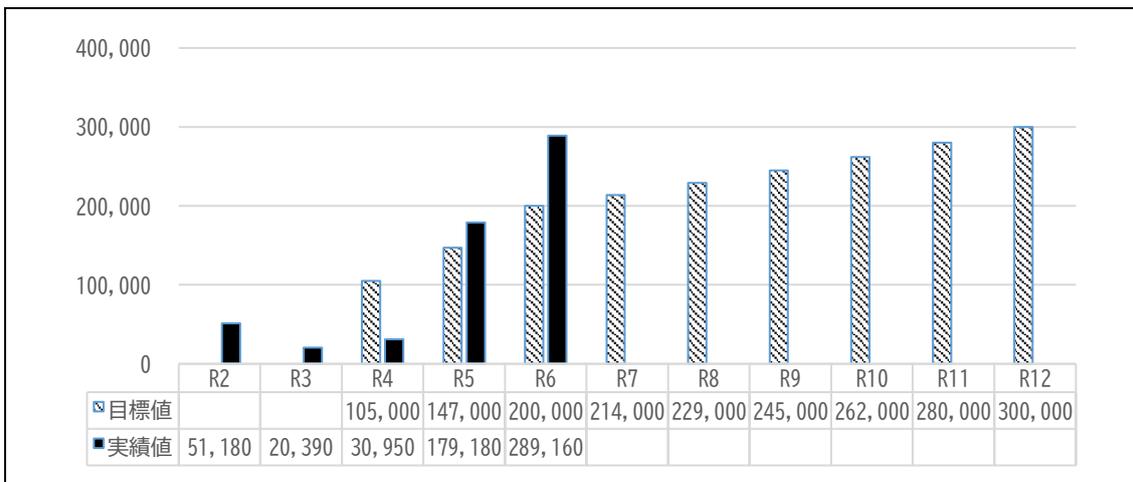


【出典】 福島県教育旅行入込調査報告書（県観光交流課）

【現状分析】

令和 5 年度の本県への教育旅行学校数は、キャラバン活動による誘客の取組やバス助成により、目標値を達成した。しかし、震災前と比べ、まだ 7 割にとどまっている。

指標 69 外国人宿泊者数（単位：人泊）

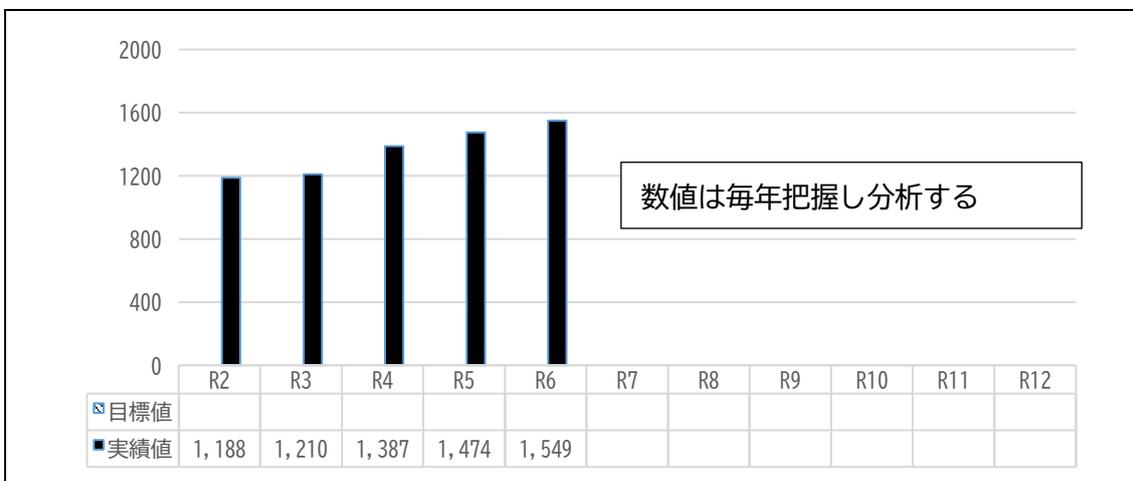


【出典】 宿泊旅行統計調査（観光庁）

【現状分析】

令和6年の外国人宿泊者数は、県の取組のほか、コロナ禍後の旅行需要の増加、円安などの背景により、目標値を達成し、過去最高も記録した。

指標 70 県アンテナショップの売上額（単位：百万円） ※モニタリング指標



【出典】 委託事業者からの報告より

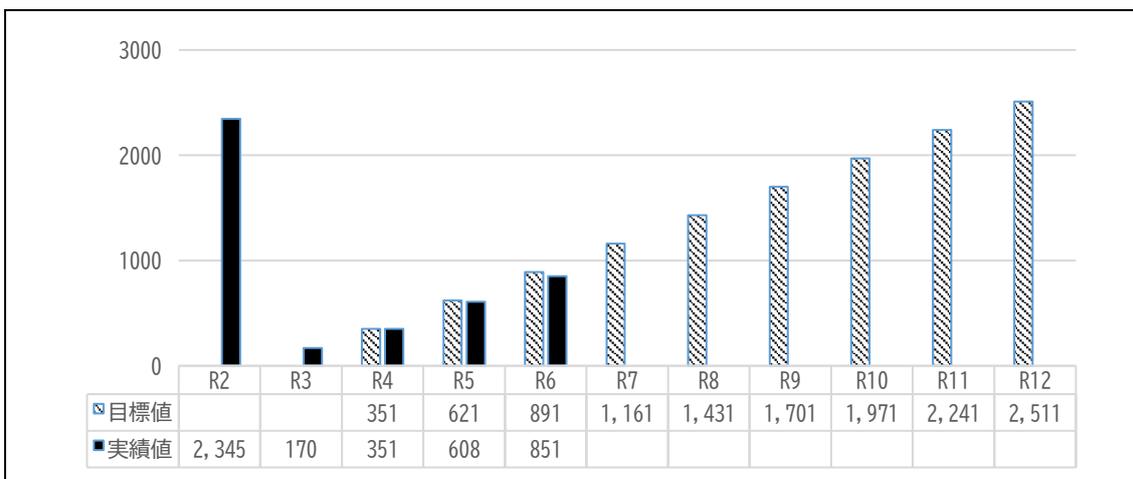
【現状分析】

（物産館 1,059,923 千円+MIDETTE 489,487 千円=合計 1,549,410 千円）

観光物産館は、消費者ニーズに対応した商品選定と積極的な情報発信により、売上額は過去最高となった。

日本橋心くしま館は催事の開催や SNS による情報発信等により前年比 105.0%となった。

指標 71 国内販路の商談成立件数（単位：件）

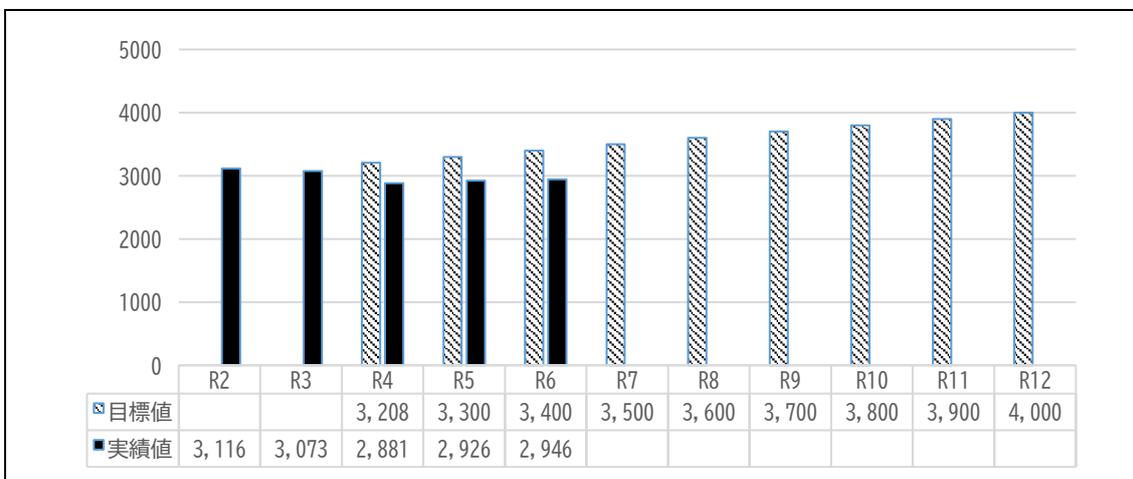


【出典】 県産品振興戦略課調べ

【現状分析】

令和6年度は食品分野の大型展示会への出展や、県内事業者に対して商談会・展示会への出展補助を行うなど、県内事業者の商談機会の創出を支援したが、工芸分野の大型展示会への県ブース出展事業がない影響もあり、目標値を達成することができなかった。

指標 72 吟醸酒課税移出数量（出荷量）（単位：KL（キロリットル））

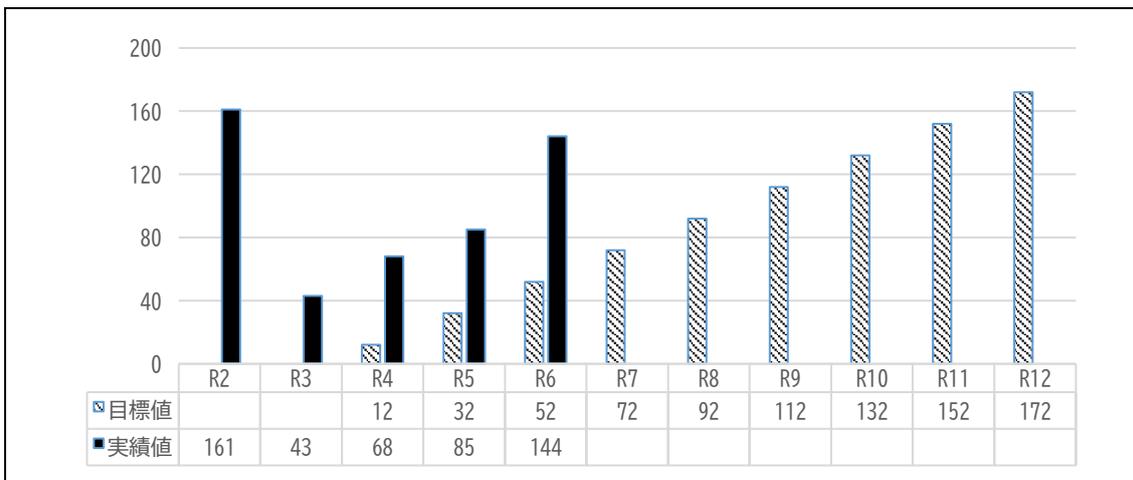


【出典】 福島県酒造組合調べ

【現状分析】

令和6年度においては、首都圏及び県内における大規模イベントの実施や、関西圏での飲み比べイベントの実施など、様々なプロモーションを行うとともに、SNS 等を活用した情報発信を行った結果、昨年同等の出荷量が確保されたが、全国的な清酒の需要減等の影響により、目標値を達成できなかった。

指標 73 海外販路の商談成立件数 （単位：件）

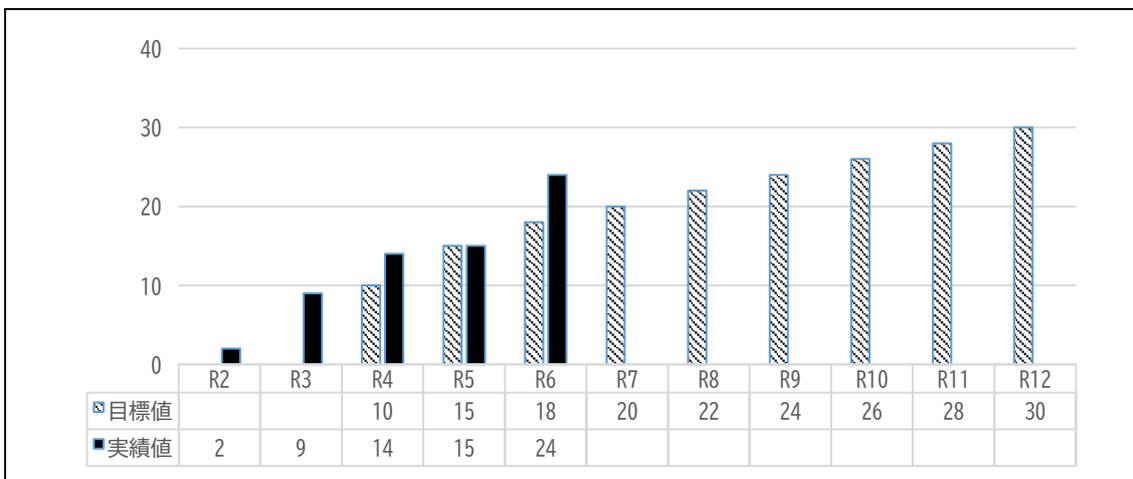


【出典】 県産品振興戦略課調べ

【現状分析】

海外現地量販店でのテストマーケティングの実施や、海外展示会への県内事業者の出展支援等を実施し、令和 6 年度は目標を達成することができた。

指標 74 伝統工芸・地場産業への新規従事者数 （単位：人）

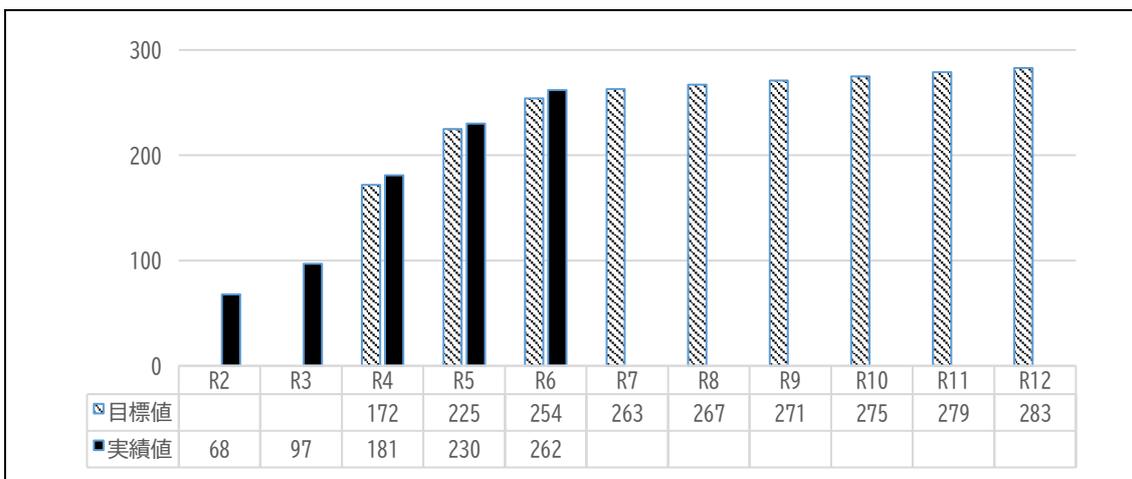


【出典】 県産品振興戦略課調べ

【現状分析】

「ふくしまクリエイター育成インターンシップ事業」における事業者と就業者のマッチング精度の向上等により目標を達成することができた。

指標 75 福島空港利用者数（単位：千人）

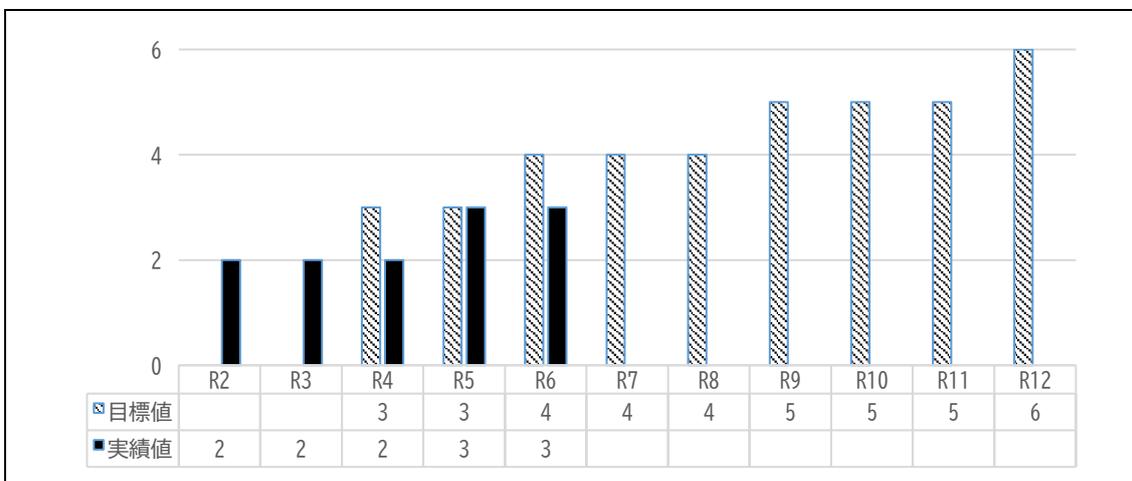


【出典】 福島空港営業日報

【現状分析】

令和 6 年度を通じて、台湾チャーター便が週 2 便通年運航し、年間 208 便、令和 6 年 3 月～4 月及び令和 7 年 3 月～4 月にベトナム連続チャーター便が運航し、年間 12 便となったことにより空港利用者数の増加につながった。

指標 76 福島空港定期路線数（単位：路線）



【出典】 県空港交流課調べ

【現状分析】

伊丹（4 往復）・新千歳（1 往復）の 2 路線に加え、令和 6 年 1 月より台湾便（週 2 往復）の運航を開始している。

第7 令和6年度重点施策一覧

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業者等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	被災事業者への支援決定件数	目標値を設定しない	0件	1,349万円	1,349万円	中小企業者の災害復旧を通じて製造品出荷額、工場立地件数、観光消費額、雇用者数等の改善に寄与した。	複数事業者でグループを結成し、復旧・復興事業を行うことが前提となるため、単独での申請ができない。 また、年度内に事業が完了せず、繰越や再交付となる案件が多数ある。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、毎年一定程度の申請が見込まれることから、未復旧残件数から逆算して実態に見合った予算規模となるよう見直しを図る。
原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	原子力被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	被災事業者への支援件数（交付決定件数）	目標値を設定しない	23件	4億5,442万円	4億5,227万円	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、双葉郡の会員事業所の事業再開状況は改善しているため、原子力被災地域の事業再開に寄与した。	補助金受給後、計画どおりに事業が実施できなかったり、経営がうまくいかなかったりしてしまう事業者がみられる。 復興が遅れている地域への事業者の呼び込みを重点的に進めていく必要がある。	復興の進展に伴い申請件数が減少しているものの、今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
原子力災害被災地域創業等支援事業	原子力被災事業者の事業・生業の再建に向けた取組を促進するため、必要な経費を補助する。	被災地域12市町村における創業及び事業展開支援件数（交付決定件数）	目標値を設定しない	32件	2億7,599万円	2億7,265万円	交付申請数は増加傾向にあり、避難地域12市町村の働く場・買い物する場などまち機能の早期回復に寄与した。	補助金受給後、計画どおりに事業が実施できなかったり、経営がうまくいかなかったりしてしまう事業者がみられる。 また、県外を含む12市町村外からの事業者誘致のため、事業の周知が必要。	今後、避難指示の解除や特定復興再生拠点区域の整備が進むことにより、申請の増加が見込まれることから、引き続き事業を継続する。
ふくしま復興特別資金	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、地域産業の持続的発展を図る。	融資実績	目標値を設定しない	454.6億円	404億7,700万円	310億5,300万円	被災企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるが、中小企業の資金繰りを安定化に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また帰還が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要しており、当事業による資金繰り支援を継続していく必要がある。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続する。
震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者に対して、復旧復興に係る資金繰り支援を行うことによって、中小企業者が融資を受けやすい環境を整備し、地域産業の持続的発展を図る。	融資実績	目標値を設定しない	454.6億円	4億877万円	2億8,641万円	被災企業の経営環境は依然として厳しい状況にあるが、中小企業の資金繰りを安定化に寄与した。	賠償金の縮小や復興需要のピークアウトなどの要因を受けて被災企業の経営環境は厳しい状況にある。また原発事故による風評被害が依然として続いており、また帰還が進んでいないことから、企業の業績回復に時間を要しており、当事業による資金繰り支援を継続していく必要がある。	引き続き、中小企業の資金繰りを安定させるために支援を継続する。
中小企業等復旧・復興支援事業	震災により被害を受けた中小事業者に対して、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助することによって、帰還するまでの間の県内における事業再開（仮営業・仮操業）を支援する。	交付件数	45件	31件	9,569万円	3,459万円	帰還困難区域等解除に伴い帰還して事業再開している事業者が見られるなど、中小企業等の復旧・復興支援に寄与した。	帰還する意思はあるものの、経営の判断がつかず現状を継続せざるを得ない事業者が存在する。	仮営業、仮操業を行っている事業者の状況を踏まえながら、避難元自治体と連携し今後の対応を検討する。 （富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）
復興雇用支援事業	被災求職者に対して一時的な雇用の場を確保するとともに、安定雇用に向けた人材育成を行い生活の安定を図る。 また、企業に対して被災求職者の雇用経費を助成することにより、本県産業の本格的な復興を雇用面から支援する。	原子力災害対応雇用支援事業における被災求職者の雇用人数	目標値を設定しない	13人	8億3,340万円	7億2,209万円	当該事業により被災求職者の安定した雇用につなげられており、被災求職者の生活安定や企業の人材確保に寄与した。	原子力災害対応雇用支援事業においては、新規雇用の採用までに時間を要し、雇用期間が短くなることで人材育成に十分な時間を確保できないケースがある。	原子力災害の被害を受けた被災求職者に対する一時的な雇用機会を確保することができており、事業を継続する。
地域復興実用化開発等促進事業	地元企業等に対して、福島イノベーション・コースト構想の重点分野における浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を助成することによって、実用化開発等を促進し、浜通り地域等の産業復興を図る。	事業化件数	121件	129件	46億8,358万円	38億3,075万円	当該事業により、県内企業の技術力向上や事業化による製造品出荷額等の増加に寄与した。	スタートアップ企業をはじめとする中小企業等の申請件数・金額の増加が見込まれ、採択枠の確保に懸念がある。	審査方法の見直しなど、現行制度の一部見直しを行い地元へ裨益するより良い開発テーマを採択していく。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
イノベーション創出プラットフォーム事業	・福島イノベーション・コースト構想推進のため、イノベ地域（浜通り15市町村）に革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	プログラム採択者数	37件	35件	3億3,762万円	3億1,600万円	プログラム参加者の募集、採択を行い、ワークショップ等の伴走支援（アイデアの磨き上げ、実証実験等）を実施した。 当該事業により、浜通り地域等での起業による事業化件数の増加に寄与した。	・採択者の多くが技術活用、研究開発型のスタートアップであり、事業化までに相応の時間を要することや、一般的な創業と異なり、事業の成功率が低い傾向にある。 ・浜通り地域等でのスタートアップの支援体制を広く県外事業者にも知ってもらう必要がある。	令和2年度からの本事業の取組が確実に成果として現れており、各指標の達成にむけて引き続き事業化、県内定着への支援強化を行う。
福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前講座等を実施し、福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を図る。	イノベ関連施設及び企業見学の参加者数	—	1,641人	2,759万円	2,786万円	当該事業により、県内企業への関心を高めたことにより、工業高校生の県外流出減少に寄与した。	イノベ関連企業の情報をより具体的かつ積極的に発信するとともに、関連企業への就職に結びつくように事業内容を強化し、構想の担い手確保に取り組む必要がある	既に実施した高校へのアンケート調査結果を踏まえ、次年度は更なる改善を行い事業効果を高める。
復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	補助を行った施設数	2件	2件	4,510万円	3,108万円	当該事業により、住民の買い物環境の確保することで、避難している住民の帰還を促進し、避難解除等区域の居住人口増加に寄与した。	次年度以降補助が見込まれる公設商業施設において、複数建物での整備や県内外企業の誘致など様々な設置形態が生じている。	公平性を担保しつつ、要綱見直しの必要性について検討する。

II 地域に根ざした産業の振興

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
経営支援プラザ等運営事業	中小企業に対して、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援を行う体制を構築し、震災復興に向けた県内中小企業の経営基盤の強化等を図る。	窓口相談件数	目標値を設定しない	862件	1億1,257万円	1億1,257万円	県内中小企業等に対する幅広い経営課題の相談窓口として、企業の様々な課題解決に寄与した。	多様化している経営課題への対応が求められている。	引き続き、様々な経営課題の解決に向けた総合的支援体制を維持する。
中小事業者経営継続支援事業	県内中小事業者に対して、経営上の課題解決を支援する仕組みを確立させることで、事業継続を図る。	オールふくしまサポート委員会による経営支援件数	55件	46件	4,498万円	4,353万円	県信用保証協会の保証債務残高は、指標値を下回り安定した状態にあることから、当該事業により中小事業者の経営安定に寄与した。	物価高の影響等事業者を取り巻く厳しい経営環境を反映し、相談件数は増加傾向にある。昨年度から再開した地域サポート委員会でも、順調に検討案件数を伸ばしている。6月から本格運用し、匿名化された経営支援電子カルテを全支援機関が閲覧可能となり、経営支援のノウハウを共有し支援レベルの向上に繋げていく。	整備した情報強化システムを活用し、支援機関の相談を効率的に行うとともに、これまでの支援実績による経営支援カルテのデータを蓄積し、支援機関において匿名化した情報を共有し支援の必要性の判断が迅速に行えるようにする。他、個別案件の関係資料を共有し、データを活用した事業者支援を実施する。
福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	県内企業に対して、プロフェッショナル人材戦略拠点を中心とした関係機関との連携し、プロフェッショナル人材を確保することによって、新事業や販路開拓など積極的な「攻めの経営」への転身を促し、地域に質の高い雇用を生み出す。	県内中小・中堅企業に対する訪問の実施等による相談件数	240件	282件	5,502万円	5,142万円	プロフェッショナル人材戦略拠点をとおしての訪問による相談件数や成約件数は増加しており、当該事業により人材雇用に寄与した。	社内のDX推進にあたり企業からはデジタル人材を求める声もあるが、デジタル人材が多く在籍する首都圏と本県の給与体系は大きく異なっており、マッチングに繋がっていない。	給与基準が首都圏と乖離があり、高度なデジタル技術を持つ人材の常勤雇用が困難であることから、副業・兼業スキームの活用をさらに促進する。
ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展することを目的として、専門家によるセミナーをはじめ、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行うほか、企業の先進・優良事例を地域に共有することで地域企業がDXに取り組むきっかけを作る。	本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数	30件	29件	5,657万円	5,252万円	当該事業によるセミナーを通して、自主的・自発的にDXに取り組む事業者の増加に寄与した。	デジタル機器に疎い高齢層の経営者、小規模企業者の参加が少ない。	委託業者の選定にあたっては、事業の周知・広報に関して重視する内容を明示し、加点配分を大きくすることで、委託業者の創意工夫を引き出し、効果的な周知、広報につなげる。
省エネ設備導入支援事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県民、事業者、市町村等のあらゆる主体が役割を果たす必要がある。うち、事業者の役割として、事業活動におけるライフサイクルを通じた環境負荷の低減のため省エネ対策や環境と経済に配慮した持続可能なビジネスモデルの取組を実施していく必要があることから、事業者の省エネ設備の導入を支援する。	省エネ設備導入補助金の補助件数	60件	54件	3,574万円	2,769万円	本事業により省エネ設備導入が進んでおり、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。	審査事務が膨大であり、交付決定までに時間を要している。	申請書類の作成を容易にし、事務負担の軽減を図るなど、円滑な補助金交付を行うための体制づくりを行う。
ふくしま事業承継等支援事業	県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことによって、経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決し、今後の事業維持発展を図る。	ふくしま事業承継資金利用者数	20件	42件	5億9,212万円	5億9,111万円	事業承継支援セミナーなどにより、県内の事業承継計画の策定が進んでいることから、円滑な事業承継に寄与している。	・事業承継ケースの複雑多様化に伴い、既存のセミナー内容では参加者のニーズを十分には満たすことができない可能性が出てくる。	様々な事業承継のケースにおける支援方法など、ワークも踏まえてセミナーを実施し、実践力・相談力の向上につなげる。
ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による、計画づくりから事業実施後のフォローアップまでの伴走型支援を行う。	本事業により支援を行った企業者数（単位：件）	130件	144件	5,656万円	5,551万円	当該事業により、小規模企業者の経営力の向上や持続的な発展に寄与した。	支援後、すぐに事業者の売上高の向上に繋がるとは限らないため、支援後も事業者のニーズに応じた県及び関係機関が一体となった支援策が必要である。 BCP策定の普及等を目的に、「防災・減災枠」を設置したが、補助が経営発展に直接的に繋がらない場合がある。	申請件数の増加が見込まれることから、予算を増額する。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
中小企業制度資金貸付金	県内中小企業に対して、金融面で不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、経営基盤の強化を図る。	融資実績	目標値を設定しない	455億円	817億7,900万円	631億7,800万円	エネルギー価格の高騰、物価高、人件費の高騰など非常に厳しい経営環境にあるが、本制度利用により県内企業の資金繰り支援に寄与した。	原油高、資材高騰、人件費上昇など企業活動に係る懸念材料が多く存在しており、大企業と比べ経営基盤が脆弱である中小企業には厳しい状況が続いている。こうした問題等に対処していくため、中小企業に対する資金繰り支援は継続していく必要がある。	中小企業の資金繰りを安定化させるために支援を継続して実施する。
地域商業環境づくり支援事業	商店街の集客力を向上させるために、商店街の空き店舗を店舗その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合の改修費を補助する。 また、にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取組を支援する。	新たな取組に参加している事業者数	5者	5者	1,936万円	920万円	当該事業により、新たな仕組みづくりなどに取組む事業者が増加しており、まちなかや地域商業の課題解決に寄与した。	・支援する各取組ごとに地域のニーズや現状等に合わせた事業展開が必要となるが、ニーズや現状把握等の事業の初期段階からの支援を要する案件が多く、ニーズ調査等からスタートすることにより、計画した取組の早期着手が困難となっている。また、事業の実効性・継続性の確保のため、スタートアップから次年度の展開に向けた助言まで現状の支援よりも、細やかな支援が必要となる。	専門家による伴走支援の有効性を確認したことから、伴走支援を更に充実させる。
開発型・提案型企業転換総合支援事業	県内中小企業に対して、新製品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを含めた戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築し、下請け中心の本県ものづくり企業を創造的で魅力ある開発型・提案型企業へ転換を図る。	新商品開発件数（単年）	6件	11件	5,035万円	4,885万円	当該事業により、開発製品の売上総額は指標を超えており、製造品出荷額等の増加に寄与した。	商品化・事業化まで至った企業から第二、第三の商品が生まれるなど、開発型・提案型への意識転換は着実に進んでいる一方で、商品化に至らない企業があるなど、開発型・提案型企業への転換がなかなか進まないことが挙げられる。	企業の開発力の強化や産業支援機関の支援による企業間マッチング等により、開発型・提案型企業への転換を支援する。
起業・新事業創出支援事業	県内で起業したい方を対象に、起業機運の醸成、UIJターンや女性起業家支援、創業経費の一部補助等により、県内各地で起業家が生まれる環境を整備するとともに、地域経済に大きく貢献しうるスタートアップや第二創業支援も行うことで、地方創生をより一層推し進める。	起業支援者数	110者	159者	2億1,640万円	1億8,156万円	これまでの創業支援に加え、新規性、成長性の高いスタートアップや第二創業への支援（事業アイデア創出、成長支援）も開始。プログラム参加者も想定以上の人員を確保し、支援を継続中。当該事業によりベンチャー創出、起業の促進に寄与した。	開業率の低下については、事業化までのスピードが比較的早いサービス系のスタートアップ支援がないことが原因の一つとして考えられる。	サービス系のスタートアップ支援として、本県発のスタートアップとなり得る新規プロジェクト創出に向けた支援と、本県で新たな挑戦をしたいスタートアップへの事業成長支援を引き続き実施する。また、引き続き起業意識醸成（広報、グランプリ）やテック系スタートアップへの伴走支援、女性起業家支援も実施することで、県内全域の起業に係る裾野拡大に取り組む。
ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して、海外で開催される商談会の出席に要する経費の一部を補助する。	ものづくり商談会出席企業数	8社	3社	160万円	39万円	当該事業により、海外における成約につながっていることから、県内企業の販路拡大に寄与した。	海外で行われる展示会の参加には、多額の費用が発生することから、特に初めて出展する企業には負担が大きい。	補助対象となる商談会や経費を拡充することによって、出展者の増加を図る。

Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	県内企業に対して、再生可能エネルギー・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	事業化伴走支援企業数(単位:件)	30 件	50 件	2億7,725万円	2億1,324万円	当該事業により、再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数が増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	再エネ研究会におけるワーキンググループ活動や、「福島新エネ社会構想」等を背景に大手企業を中心に組成されている大型プロジェクトへ参入できるような主要プレイヤーは固定化されつつある。	引き続き、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後の販路等を一体的・総合的に支援するとともに、既発掘企業の伴走支援や人材育成機能を強化する。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH【ゼッチ】）〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1000 時間	1,518 時間	818万円	620万円	当該事業により、学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率にあまり寄与できなかった。	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていない。	テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。
福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	県内企業に対して、産学官の連携により技術の高度化を支援するとともに、産総研福島再生可能エネルギー研究所（FREA）の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	補助事業採択件数	18 件	4 件	6億7,898万円	3億8,556万円	これまで補助金で採択したものの、各企業において実用化に向けた取組が進められているものの、新規採択件数が目標を下回っており、関連産業の育成・集積にあまり寄与できなかった。	実証研究により開発された優れた技術であっても、市場ニーズとの兼ね合いにより、事業化・製品化に至らないケースが生じている。	再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業に大学連携枠を設け、県内大学と県内企業との共同研究における大学負担分の確保し、大学と企業が連携した研究開発を進めるほか、事業可能性調査も支援メニューに追加し、市場性や技術的実現性の確認を通じた県内企業の新規参入を後押しする
カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	県内企業との共同研究数(単位:件)【累計】	1 件	1 件	3162万円	2419万円	当該事業により、高校生の再エネ・水素関連産業への関心が高まっていることから、関連分野を担う人材の育成に寄与した。	未来を担うカーボンニュートラル人材育成事業においては、工業高校生を中心に募集をかけているものの、REIFふくしまの開催時期が文化祭といった学校行事と重なることもあり、参加人数が伸び悩んでいる。	工業高校以外の県内高校に対しても早期に募集をかけることにより、参加人数の増加を図る。
エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	専門コーディネイト機関により、福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	マッチング支援実施件数(件/年)	15 件	18 件	2,977万円	2,671万円	当該事業により、浜通り地域等の企業の技術・経営基盤の強化や実用化開発に向けた実証案件の組成可能性があることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	事業化ワーキンググループは複数企業による企業主体の活動となるが、参加企業の温度差やレベル感の違いにより活動が停滞しないよう、積極的かつ柔軟な伴走支援が必要である。	事業化ワーキンググループの活動は次年度で一区切りとなるため、専門コーディネイト機関による伴走支援を継続しつつ、ゴールを見据えて取り組みを加速していく。また、太陽光パネルリサイクルについて、R6年度の結果を踏まえた改善を図り、リユースや再資源化の取組を拡充していく。
ふくしまがたぐ医療関連産業集積推進事業	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用し、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との設定をつくり、新たなしごとを創出する。	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価試験等実績	283 件	256 件	1億6,977万円	1億6,304万円	当該事業により、医療機器メーカー等から得た開発案件を県内企業へ橋渡しを行い、既に受注に至っているなど着実に成果を上げていることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	医療機器は多品種少量生産であり、県内ものづくり企業の出荷額等を向上させるため、医療機器メーカー等とのマッチングを実施してきたが、価格面等での折り合いがつかないなど取引につながらないケースが多い。	これまでの事業成果を活用し、今後の成長が期待される全国の大学発ベンチャー等のスタートアップ企業と県内ものづくり企業との連携促進や世界最大の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援等により、医療機器生産額や医療機器製造業の登録数の増加を図る。
チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	海外展示会商談件数	495 件	612 件	6,409万円	5,878万円	当該事業により、海外取引等が成立しており、県内企業の海外への販路開拓・拡大に寄与した。	参加企業の固定化や円安等による渡航費が高騰している。	中小企業単独では参加が難しい海外展示会出展を事業のメインに据え、コーディネーターによるマッチング支援等を通じた商談機会の創出を図り、商談成立につなげていく。また、新規出展企業等への渡航費を支援することにより、出展企業の増加を図っていく。
ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	ふくしま医療機器開発支援センターについて、指定管理者による管理運営を行うもの。	安全性評価試験及びトレーニングの利用件数	283 件	296 件	5億1,085万円	4億9,528万円	当該事業により、安全性試験を実施した医療機器メーカーとのマッチング等が進んでおり、県内企業の売上拡大に寄与した。	安定した施設運営のため、収支の改善を図る必要がある。	積極的な営業活動等により、試験機関としての機能を着実に築き上げてきているが、収入金額が目標に達成していないことから、引き続き、運営体制の強化を図っていく。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
福島医薬品関連産業支援拠点化事業	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点形成及び運営に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	共同研究等の件数 (共同研究、受託研究、成果情報提供契約)	目標値を設定しない	735 件 (累計)	19億9,824万円	19億9,819万円	当該事業により、ベンチャー企業等を輩出し、新たな雇用を創出していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	安定して事業を展開することを目的とした、TRセンターのスリム化による経費節減とさらに復興・地方創生を進めるための事業費の確保が課題となる。	TRセンターの自己収入を増やすことで、自立的な運営を進める。
福島県産医療機器ステップアップ支援事業	「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発する製品のフォローアップ支援を実施する。	当事業の採択件数	10 件	8 件	6,412万円	5,869万円	当該事業により、マッチングに至らなかった案件はあったものの、医療機関等からのニーズを掘り起こすことができたことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	医療機関等からのニーズ提供はあったものの、センターによる目利きの結果、市場性や技術的な問題からマッチング可能な企業が県内に存在しないことを理由に見送りとなった案件が散見される。	マッチング先を福島県医療福祉機器産業協議会の県内企業会員のみにならず、県内の医療機器製造業登録業者にも拡大して対応することで、試作補助件数の増加を図る。また、製品の磨き上げについては、開発着手前の製品プランもフォローアップの対象とすることで、開発検討の段階から医療現場ニーズを反映した「売れる製品づくり」を支援する。
魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力を伝える取組による人材育成プログラムを展開し、県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図る。	人材育成プログラムへの参加者数	70 人	116 人	4,123万円	4,038万円	当該事業による、人材育成に関する各種セミナーや人材育成プログラムについて、受講後アンケートの結果、参加者からの評価はおおむね好評であったことから、関連分野を担う人材の育成に寄与した。	将来を担う若年層の県内医療関連企業への就業につなげることが課題である。	新たに高校生等向けに医療機器開発をテーマとした約半年間にわたるプログラムを実施するほか、大学生向けにインターンシップ支援を行うなど、県内医療関連企業への就業に繋げるための事業などを新たに実施する。
福島ロボットテストフィールド運営事業	福島ロボットテストフィールドの安定した運営のため、指定管理者による管理運営を行う。また、施設の利活用を促進し、県内外から関連企業を呼び込むことにより、新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	福島ロボットテストフィールド活用事例	230 件	216 件	4億4,856万円	4億1,762万円	当該施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されたことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	世界に類を見ない一大開発実証拠点として、常に最先端の試験・開発環境を提供できるよう、ロボット・ドローン関連市場の動向や使用者のニーズを把握し、施設のアップデートを行う必要がある。また、研究室入居者が地域に根付き、産業集積に繋がるよう、適切な支援を行う必要がある。	当該施設の入居者は公的機関、大学などのほか資金力が十分でないスタートアップ企業が多いため、入退去が実用化補助などの採択に左右されやすい一方、当該施設の実証環境に魅力を感じ、隣接する工業団地に研究開発拠点・工場を設けたり、南相馬市内や双葉郡内のインキュベーション施設等に入居する企業も多く、当該施設がロボット関連産業の中核としての役割を果たした。また、実際に当該施設の入居企業や利用企業からメイドインふくしまのロボットが数多く生み出されたことから、事業を終了する。
チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等に対する補助、ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援、メイドインふくしまロボットの導入支援、ロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積に向け一貫した支援を行う。	メイドインふくしまロボット件数	67 件	69 件	4億8,434万円	4億2,648万円	当該事業により、水中ドローンなど新たな分野の認定も出てきており、メイドインふくしまロボットの認定も増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	引き続きメイドインふくしまロボットの販路拡大を図る必要がある。	製品の競争力強化、社会実装に向けた実証、海外でのPRなど、製品の取引拡大に向けた取り組みを支援する。また、進出企業が地域に根付くよう、地元企業とのマッチングなどを積極的に支援していく。
航空宇宙産業集積推進事業	県内企業に対して、航空宇宙産業の参入に必要な認証の取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出席支援等を行い、関連産業の集積を促進する。	設備等補助件数	3 件	2 件	1億7,537万円	1億683万円	当該事業により、県内事業者の課題・ニーズなどを把握できるようになったほか、事業者への設備導入支援により生産性の向上に資するなど、県内の航空宇宙産業の進展に寄与した。	県内に進出した宇宙系スタートアップが宇宙事業に挑戦しやすい環境を整備することが課題であることから、地域に根付くための支援が必要である。	航空宇宙支援団体間の交流会や航空宇宙企業交流会の場を活用し、周知することで補助事業の利用に繋がる取組を行う。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
廃炉関連産業集積基盤構築事業	地元企業に対して、廃炉マッチングサポート事務局の運営を通じて、マッチング会の開催等の支援を行うことにより、廃炉関連産業への参入を促進する。 また、県内企業に対して、受注するための十分な体制を整えられるよう、地元企業の技術力の向上と廃炉作業等で必要となる資格・認証取得等をサポートすることで、廃炉関連産業への参入及び事業拡大を推進する。	マッチング事務局の支援による成約件数	1,000 件	1481 件	1億80万円	1億80万円	当該事業により、廃炉関連産業への参入が促進され、成約件数が増加していることから、関連産業の育成・集積に寄与した。	今後の発注予定の詳細な中長期見通しをこれまで以上に精査するとともに、地元企業の技術力向上等を支援する必要がある。	福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局による支援を引き続き行うとともに、参入可能な県内企業の掘り起こしや競争力強化支援の拡充などにより、県内企業の廃炉関連産業への参入拡大を支援する。
先端ICT関連産業集積推進事業	ICT企業に対して、県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援をすることでICT関連産業の集積を図る。 また、会津大学の大学生による県内企業の支援活動によるへの補助を行い、県内企業との交流を図ることで、ICTに知見を持つ人材の県内定着を図る。	補助を受け新たに開設された事業所数（H30からの累計）	22 件	19 件	660万円	576万円	当該事業により、新たに事業所が開設され、新規雇用の創出につながったことから、関連産業の育成・集積に寄与した。	ICT人材を多く輩出する会津大学において、約8割の卒業・修了生が就職時に県外へ流出しており、学生の県内企業の認知度不足も一因と考えられる	ICT企業を始めとした企業誘致を図るとともに、県内企業の情報発信にも努める。 また、人口減少対策として女性の活躍できる職場を創出することが重要であることから地方拠点強化推進事業及び女性活躍オフィス立地促進事業においてICT企業を含めた企業誘致の促進を図る。
次世代自動車技術関連企業支援事業	自動車関連産業における県内企業に対して、専門家の派遣や商談会への出展支援を行うことにより、次世代技術への対応力を強化し、次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	商談会の出展企業数	70 社	90 社	2,121万円	2,121万円	自動車関連企業等を対象とした商談会を1回、県内企業間連携を図るための商談会を1回開催。商談件数は238件。企業の取引先の拡大に寄与した。	情報収集機会や自社技術のPR機会の不足、新分野参入を見据えた製品開発や新規販路開拓に携わる従業員等の不足等により、次世代自動車関係の進出に企業単独で取り組むことが困難である。	輸送用機械協議会を通じて次世代モビリティ分野への新規参入及び電動化対応を見据えたワークショップやセミナーの開催、商談会の開催などの事業を実施する。
地方拠点強化推進事業	本県へ本社機能を移転した企業に対して、従業員の転居に係る費用を支援し、本社機能移転の促進と地元雇用の創出を図る。	地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定件数	25 件	22 件	614万円	11万円	当該事業により、新たに本社機能が整備される予定であり、企業誘致及び地元雇用の創出に寄与した。	本社機能の移転を計画する企業の多くは、移転費用が主な課題となっている。また、地元雇用に苦慮しており、転勤者や非正規雇用者で人員を充足する例もある。	補助制度の見直しを行い、令和7年度よりハード支援に切り替え積極的に制度の周知を図ることで、さらなる本社機能移転の促進を図る。

IV 人材の育成・確保の推進

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
REALSKYプロジェクト推進事業	テクノアカデミーにおいて、「空飛ぶクルマ」や「大型ドローン」など「次世代航空産業」において活躍できる技術者を育成するとともに、県内の高校生を中心とした若年者向けのカリキュラム作成やものづくり企業の在職者向けのセミナーを実施することで航空宇宙関連産業における人材育成の裾野をさらに拡大する。	テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する講義時間数(H)	1,000 時間	1,064 時間	3,221万円	3,034万円	当該事業により、テクノアカデミーの関連学科の学生が次世代航空関連企業への就職内定しており、関連産業の人材育成に寄与した。	航空宇宙産業の人材が不足しているため、ニーズに合った技術を備えた人材の育成が課題である。	関連分野の企業ニーズが高いため、この事業のノウハウを活かしてさらに高度なものづくり、人材育成に取り組んでいく。
テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	テクノアカデミーの学生に対して、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH【ゼッチ】）〔年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅〕に関する建築設備技術を習得させ、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成する。 また、地元企業を対象とした講習会を開催することにより、技術力の向上を図る。	学生向け講習の実施	1000 時間	1,518 時間	818万円	620万円	当該事業により、学生向けへの講習時間は達成できたが、事業所向け講習と学生の県内企業への就職率にあまり寄与できなかった。	事業所向け講習については、R6年度の上半期から計画的に募集を開始しているが、受講者が集まらず実施に結びついていない。	テクノアカデミーの学生については、引き続き、学生向け訓練を継続しながら人材育成に取り組む。
ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーの学生に対する最新機器を活用した訓練やAI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成を図る。また、県内中小企業（製造業）のDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等により企業在職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数	1,000 時間	1,184 時間	5,352万円	5,352万円	テクノアカデミー各校においてDXに関する講義を取り入れる訓練カリキュラム編成により、DX人材の育成（最新機器設備を活用した訓練等の実施、商品の共同開発、AI、IoT、5Gに関する特別講義の実施など）を行った。また、支援企業に対し、社内のDX推進体制の構築支援を行い、経済産業省所管の「DX認定」を1件取得した。更に、各支援企業と課題解決に繋がる簡易的なノーコードアプリ作成の取組を行うことで、より具体的かつ実践的なデジタル人材の育成支援を行った。これらの取り組みにより関連産業の人材育成に寄与した。	県内中小製造業の業務・製造プロセスは多岐にわたるため、デジタル技術活用により部分的に課題解決し、社内全体でデジタル化を推進するきっかけを作ることは可能であるが、社内全体最適化や付加価値創出など本来のDX実現の事例を創出し波及させることが難しい。	県内中小製造業の人材育成における共通課題の解決に寄与し、より全体への波及効果を目指すことができる新規事業を構築する。
ふくしま水素エネルギー人材育成事業	水素関連産業への理解促進や技術者の育成を図るため、新規参入や事業拡大を目指す県内企業に対しての技術研修やこれからの本県を担う若年者に対して、水素関連技術体験などを実施する。	テクノアカデミーにおける再生可能エネルギー関連産業に関する講義時間数(H)	100 時間	222 時間	4,139万円	3,439万円	当該事業により、テクノアカデミーの学生が再生可能エネルギー関連企業へ就職しており、関連産業の人材育成に寄与した。	FCV製作については、テクノアカデミーの学生が課題に取り組むほか、地域の理解促進を行うため、県内企業と連携事業として展開できるかについて検討が必要である。	テクノアカデミー学生の燃料電池車（FCV）の製作目標を見直し、既存ソーラーカーを改造したFCV製作とする。
進化する伝統産業創生事業	将来的な後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、学生や若手向けのインターンシップを実施するとともに、総合的なWeb情報サイトを運営して情報発信を行う。	当事業によるインターンシップの参加者数	20 人	12 人	2,740万円	2,740万円	当該事業により、伝統工芸等事業者の後継者確保に寄与した。	後継者の確保・育成については、インターンシップやものづくり人材の育成講座（クラフトアカデミー）といった地道な取組が有効であり、取組の継続が必要である。	引き続き事業を継続する。
『感動！ふくしま』プロジェクト	県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信するとともに、様々な職業体験を通じて若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図り、人材確保に繋げる。	転職サイトと連携した公開求人への申込数	300 件	478 件	4億3,041万円	4億2,097万円	企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数（高校生）が目標値の2倍以上となる1,918人、各取組参加者のうち、製造業関係の業務に関心を示し、就職を前向きに検討するとしたアンケート回答割合が目標値を上回る70.9%となるなど、県内企業の認知度向上等に寄与した。	将来を担う小中学生向けの取組については、即効性があるものではないことから、県内企業や学校関係者等の協力を得ながら、一定期間継続していく必要がある。	様々な広報媒体を活用して、プロジェクトの周知、県内企業の魅力を戦略的に発信するとともに、プロジェクトへの賛同企業等を増加させオールふくしまでの取組へ昇華させる。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	県内中小企業経営者等を対象として、専門家による株式上場啓発セミナーを実施するとともに、個別課題解決型相談事業により、上場を目指す企業の課題を明確化する。加えて、株式上場を目指す企業に対して、上場準備段階に必要な経費の一部を助成することで、県内中小企業等の株式上場を促進する。	上場補助金の交付件数	23社	26社	2,307万円	1,752万円	令和6年度に上場を予定していた企業について、上場が令和7年度に延期となったが、県内企業に対し、セミナー開催等を通じて株式上場が人材確保に与える好影響を周知することにより、魅力ある県内企業の創出に寄与した。	より多くの企業に株式上場に関する関心を持ってもらうため、セミナーの参加者を増やす必要がある。	WEB広告など効果的な広報を行って、株式上場が企業の人材確保に与える効果を認識させることでセミナーの参加者を増やし、補助対象者数も増やして、当事業を実施する。
ふくしまで働こう！就職応援事業	首都圏及び県内学生に対して、「ふるさと福島就職情報センター」による就職相談や企業情報提供を行うことにより、若年者等の県内定着と県外からの人材還流を図る。また、被災求職者に対して、県内6箇所を設置する「ふくしま生活・就職応援センター」による窓口相談や県内外への巡回相談により、就労による生活再建、自立支援を行う。	センター相談件数	32,000件	29,265件	2億4,685万円	2億2,949万円	就職相談窓口による個別支援により、就職決定につながったことから、県内産業の人材確保に寄与した。	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数及び就職決定者数の実績が低迷している。	移住やUIJターン関連のセミナー、就職支援協定校による就職相談会など、窓口外における相談業務も積極的に行い、窓口へ求職者を誘導し就職件数の増加を図る。
ふるさと福島若者人材確保事業	県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等により、県内就職のきっかけを作る。また、県内の中小企業を対象にした、オンライン採用活動の導入支援を行うことで、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	県主催合同企業説明会・面接会参加者数	1,300人	406人	5,395万円	5,348万円	当該事業により、県内就職のきっかけを創出するとともに、県内企業のオンライン採用力向上に寄与した。	合同企業説明会について、学生が就職に関する情報をインターネット上から入手する傾向が強まり、参集式イベントにおける参加者数が少ない。	高校生向けの社会人講話と早期離職防止事業の2事業を柱とし、新規高卒者の支援をメインに進めていく。
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還を支援することにより、本県産業の将来を担う優秀な人材の確保を図る。	奨学金返還支援事業への応募者数	40人	24人	1億517万円	4,520万円	令和6年度第1期募集～第3期募集を実施した結果、24名の応募があり、県内企業の産業人材の確保に寄与した。	各種広報活動を実施しているが、応募数が伸び悩んでいる。	より多くの人材を確保する必要があることから、当該事業の対象を拡大する。
高齢者就業拡大支援事業	企業のニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、企業と高齢者のマッチングにより就業促進を図る。労働意欲のある高齢者に対して、各種研修や講習会の実施により、家事・育児・介護等の分野での就業促進を図る。また、企業に対して、専門家による高齢者の働きやすい職場環境の提案や各種助成金の案内を行うことにより、高齢者の雇用を促し、人手不足の解消を図る。	各種研修会・講習会の受講者数	225人	212人	3,455万円	3,455万円	当該事業により、就職につながっていることから、高齢者の就職促進に寄与した。	育児分野の研修において就業したい高齢者が多い一方で、出口が少ないため、企業の高齢者就業に対する理解促進や環境整備が必要である。	企業への就業を促進するためマッチング支援員による企業開拓や社会保険労務士等の専門家を派遣して行う職場環境改善を効果的に行う。特に育児分野での就業を希望する高齢者が多いことから、マッチング支援員に対し育児分野でのノウハウの蓄積に力を入れ就業につなげる。
女性活躍・働き方改革促進事業	働く女性や企業担当者向けセミナー、認証制度、奨励金事業、さらには働き方改革モデルづくり事業により女性が活躍でき、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進していく。	福島県次世代育成支援企業認証数	1,137件	1,260件	7,342万円	6,618万円	当該事業により、次世代育成支援企業認証数は昨年に比べ増加していることから、働きやすい職場環境づくりに寄与した。	中小企業においては女性の活躍や働き方改革に向けた検討が進んでおらず、経営者、管理職、さらには従業員意識改革が必要である。また、女性管理職については、中小企業において社内にロールモデルがないことなどが伸び悩むひとつの要因となっている。	セミナーや女性向け相談窓口、次世代認証の表彰などを行う「意識改革推進事業」と、拡充した奨励金と、えるぼし・くるみんの取得を支援する「誰もが働きやすい職場づくり支援事業」の大きな2本の柱で展開し、若者や女性に選ばれる魅力ある企業を増やしていく。

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向けて運営基盤の強化を図るため、窓口運営を始めとし、コンテンツの充実や磨き上げ、プロモーション・インバウンド誘客等を行う。 また、地域人材の確保に向けてフィールドパートナーの研修内容の充実を図る。	ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数	75 個	51 個	2億1,793万円	2億1,746万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	コロナ禍特需の揺り戻しにより教育旅行の件数が減少傾向にある。	一般個人観光客がよりホープを体験しやすく、そして認知度を高めるために、R6年度実施したホープツーリズムバスを一部改変してタッチポイント拡大を目指す。
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	サイクリスト対応施設数	50 施設	69 施設	1億6,662万円	1億6,577万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を高める課題がある。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を図るとともに、実誘客を見据えた取組が必要であることから、地域内でのモニターイベント等の実施を行う。
教育旅行復興事業	・県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校を対象にバス経費の一部助成を行う。 ・教育関係者、旅行会社等を対象に、キャラバン等の誘致活動を実施し、教育旅行誘致を図る。 ・教育関係者向けに、モニターツアーを行い、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知につなげる。	キャラバンの実施回数	200 件	397 件	3億2,768万円	3億2,768万円	当該事業により、県内教育旅行数の増加に寄与した。	コロナ禍で福島県へ行先変更をした学校が、アフターコロナでコロナ前の行先に戻すケースが散見されるため、本県に継続的に来てもらうための施策が必要とする。	バス経費補助等を継続して実施していく。合宿の里ふくしま復興事業については、次年度が最終年度となるため、各エリアの受入体制及び発信力を強化し、自立できるよう支援する。
観光地域づくり総合推進事業	地域の観光コンテンツの造成、磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施するほか、事業を通じて地域が主体的に観光コンテンツを育てることにより、将来的に地域が自走する際の一助とする。	延べ支援数	18 件	19 件	1億628万円	1億628万円	当該事業により、旅行商品造成に向けて商品タリフを作成するなど、国内誘客の促進に寄与した。	地域によって課題及び課題解決までのスピードが異なるため、成果にばらつきが出てしまう。	DCにおける誘客を見据え、別事業に統合し、実施していく。
福島県観光誘客促進事業	本県の復興の姿を感じ体験できるようなコンテンツ、新型コロナウイルス感染症を踏まえて誕生した新たなコンテンツ等を提案するため、首都圏旅行AGT等を対象とした商談会を開催するとともに、2011年より開催している「コードF」シリーズを開催し、県内周遊を促す。	商談会参加者数	120 人	150 人	5,317万円	5,317万円	当該事業により、イベント参加者数が増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	・謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」新規顧客の獲得が伸び悩んでいる。	謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」については、宣伝機会を捉えながら新規顧客の獲得を目指す。
観光デジタルプロモーション強化事業	本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に発信し、県内観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法を確立し、戦略的にプロモーションを実施できる地域人材の育成を目的とする。	HP「ふくしまの旅」を活用した情報発信数	100 件	79 件	2,916万円	2,916万円	デジタル広告等による情報発信によりHPのPVが増加しており、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に寄与した。	地域の観光協会等へ情報発信やデジタルマーケティングに関するノウハウの共有を図ることで、県内全域に波及させていく必要がある。	これまでの事業で育成した人材がそのノウハウを地域の観光協会等へ共有するフェーズに移行してきているため、事業終了とする。
観光関連団体連携推進事業	本事業は、「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として、震災・原発事故による風評被害の影響により落ち込んだ観光産業の復興に向けた事業を官民一体となって実施することにより、本県の魅力を国内外に広く発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進めることで、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘客促進、経済の活性化に寄与することを目的とする。	観光情報サイト「ふくしまの旅」年間情報発信件数	100 件	79 件	3億394万円	3億394万円	当該事業により、本県観光地のイメージアップを通じて、国内誘客の促進に寄与した。	震災・原発事故による風評被害の影響により観光客入込数が未だ回復していない。	DC開催を契機とした事業展開等を検討する。
コンベンション開催支援事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげる。	コンベンション開催補助件数	39 件	40 件	2,659万円	2,035万円	当該事業により、コンベンションの開催が増加しており、交流人口の拡大に寄与した	補助金を交付して終わることなく、本県の魅力を知ってもらう、発信してもらう仕組みづくりが必要である。	限られた財源の中で当該事業を継続して実施できるよう持ち回り開催の補助率の変更等について、引き続き検討する。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
広域観光推進事業	東北観光推進機構及び広域連携協議会等の外部団体に対し、東北のブランド化を図りながら広域的に誘客を推進するために負担金を拠出する。	連携した外部の団体	4 団体	4 団体	2,433万円	2,405万円	当該事業により、県単独では誘致できない新たな誘客を生み出すことによって、海外からの誘客の促進に寄与した。	インバウンドの来訪状況を随時分析しながらターゲット市場の見直しや事業内容を決定し、さらなるインバウンド誘客を促進する必要がある。	
エクストリームツーリズムブランド強化等事業	県内で地域事業者が力をいれて取り組んでいるエクストリームコンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげていく。	モデル商品の磨き上げ件数	3 件	4 件	2,000万円	1,947万円	当該事業により、各コンテンツの体験者数が前年度と比較し増加していることから、国内誘客の促進に寄与した。	Instagramのフォロワー数は着実に伸びているが、FacebookやTikTokのフォロワー数が伸びていない。	
福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーを更に深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化させる。	市場別 SNS 等での情報発信回数	1231 回：累積	648 回：累積	3億5,023万円	3億3,381万円	当該事業により、各市場においてWEB広告やSNS等での情報発信等が図られ、海外からの誘客の促進に寄与した。	令和6年の外国人宿泊者数は令和5年を超え過去最高を更新した。現在のインバウンド飛躍期を逃すことなくさらなる促進を図る必要がある。	重点市場のうち、台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。特に台湾、タイ、ベトナムを最重点市場に位置づけ、プロモーションを集中する。
海外風評払拭情報発信事業	いまだ海外市場に根強く残る風評の影響に対し、これまでの情報発信施策の切り口を変え、地域を語れる人材を活用した、「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなしえない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	SNS等による情報発信回数	10 回	61 回	2,200万円	2,192万円	当該事業により、SNS等での情報発信等が図られ、海外からの誘客の促進に寄与した。	ALPS処理水の海洋放出開始以降、特に中国市場における反発が大きく、今後の情報発信のあり方が難しい。	依然、ALPS処理水の海洋放出により、商品造成への影響も生じていることから、引き続き今後の市場の反応を見極めながら継続して事業を実施する。
ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	個人旅行者向けに、サイクルやキャンプ等をフックとしたホープツーリズムによる誘客事業を行い、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	サイクリスト対応施設数	50 施設	69 施設	1億6,662万円	1億6,577万円	当該事業により、ホープツーリズム実施件数は増加しており、国内誘客の促進に寄与した。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を高める課題がある。	サイクルを活用した観光誘客について、市町村や地域事業者の機運醸成を図るとともに、実誘客を見据えた取組が必要であることから、地域内でのモニターイベント等の実施を行う。
「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、「ふくしまの酒」や「味噌・醤油」など、国内外に誇る県産品の魅力を強く発信するとともに、世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。	県産酒等に係るイベントの開催	6 回	11 回	1億7,044万円	1億6,903万円	当該事業により、イベント開催を通じて、県産品の振興と輸出拡大に寄与した。	・県内及び県外で、本県日本酒の更なる認知度向上を図るとともに販路拡大に向けた取組を強化していく必要がある。 ・県産酒プロモーションの成果を検証し、効果的なプロモーション方法を検討する必要がある。	委託時期や開催場所をはじめ事業内容の見直しを図り、県産酒の更なる認知度向上と販路拡大につなげる。
県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図る。	各国、地域におけるプロモーション品目数の合計	14 品目	14 品目	9,512万円	9,512万円	当該事業により、県産品のイメージ回復、消費拡大を図ることで指標である県産品輸出額へ寄与した。	・原子力災害の風評被害の影響により、震災前の販路や棚を取り戻せていない企業が多い。 ・輸入規制を続けている国や地域があることに加え、ALPS処理水放出による新たな風評の影響で一部の国でプロモーションが制限されている。	県産農産物の輸出を主体としながら、引き続き事業を継続する。
「売れるデザイン」イノベーション事業	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。また、商品のデザインコンテストを隔年で実施し、優秀なデザインをモデルケースとして選出する。これら、一連のデザイン活用とマーケティングについて支援するとともに、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県内事業者へパッケージ、ネーミング等の重要性を周知することで、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	開発商品及び受賞商品数	21 件	21 件	1,729万円	1,729万円	当該事業により、商品パッケージの改良などの取組は十分行ったが、プロモーション展開の広がりが限定的であり、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	過去受賞商品の取引先の増加や売上率の向上はあるものの、それほど大きな効果は得られていない。本事業の周知及び本事業活用後の広報施策が不十分の可能性はある。	別事業に統合し、規模、集客力の大きいイベントなどで商談・販売の機会を設けるなど、効果的にプロモーションを図る。

事業名	事業概要	アウトプット	目標値	実績	予算額	決算額	事業に対する評価	事業の課題	課題解決に向けた対応方針
県産品デジタルプロモーション事業	国内及び欧米に向けた県産日本酒等に関するワンストップ型サイトを運営するとともに、SNSやコミュニティサイトを活用した情報発信を展開し、県産日本酒等の魅力を国内外に発信する。	国内／欧米向けInstagramでの記事投稿数	230 件数	157 件数	4,026万円	3,970万円	当該事業により、県産酒に興味があるユーザーに対しPRが出来たことから、県産品の振興に寄与した。	・WEBサイトについては、ふくしまの酒の魅力を訴求するために、効果的なコンテンツ内容、記事内容を検討する必要がある。 ・Instagramについては、エンゲージメント数を確保できる魅力的な画像の投稿が必要であるとともに、効果的なインスタライブの活用について検討する。 ・広告配信費用の妥当性、費用対効果について検討する必要がある。	より効果的なデジタルプロモーションを行うためにターゲット層を絞ったWEBサイトを新たに整備しデジタル広告の配信をすることで、国内外における新たなファン層を獲得すると同時に、効果的・戦略的な魅力発信に取り組む。
チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行うとともに、催事等の実施により「ふくしまの今」を効果的に発信する。	季節催事等、館内自店企画の実施数	280 回	264 回	1億291万円	1億283万円	当該事業により、来館者数が増加し、県産品の販売額、知名度の増加に寄与した。	日本橋ふくしま館の運営について、特定費用準備資金を切り崩し運営している状態である。	中小企業診断協会による伴走支援マニュアルに則り経営改善及びアンテナショップとしての魅力向上を図る。
県産品風評対策事業	東南アジア向けの県産果物を中心とした県産品のトップセールス、欧州での県産酒プロモーション、米国向けの県産米プロモーション事業を実施することにより、世界各国に向けて県産品の品質の高さや安全性を発信する。	米国量販店における県産米フェアの実施（週間）	8 週	10 週	7,367万円	7,367万円	当該事業により、輸出先の市場の動向を的確に捉えてトップセールスなど効果的なプロモーションを行い、県産品の販路拡大に寄与した。	・県産米については、米国向けの関税の動向や日本国内の需給バランス等を注視しながら、効果的な実施方法を検討する必要がある。 ・県産酒については、他産地との差別化など、引き続き認知度向上及び販路拡大に向けた取組が必要である。	県産米については、米国向けの関税の動向や日本国内の需給バランス等を注視しながら、効果的な実施方法を検討する。 また、県産酒については、引き続き輸出先の市場把握に努め、効果的なプロモーション内容を展開する。
地域特産品創出事業	県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域特産品（地域の名物料理や地場産品等）の掘り起こし・情報発信を行う。	新商品PRイベント（会場）出店回数	2 回	1 回	1,647万円	1,647万円	当該事業により、商品パッケージの改良などの取組は十分行ったが、プロモーション展開の広がりが限定的であり、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	事業者からの申請について、地域特産品を創出するという目標に直結しないものが多数あった。	集客力が高いイベント等への出展などにより、効果的なプロモーションを実施する。
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベント※の開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品をPRするフェアを実施する。 ※イベントは、地元の希望を踏まえ、過去に実施していた奥会津ロックフェスティバル等を参考にする。	奥会津地域のイベント来場者数	1,500 人	0 人	1,323万円	1,323万円	台風の影響により、当事業により行う音楽フェスの開催が中止となったため、県産品の振興にあまり寄与できなかった。	当事業はR8年度以降の自走化を目指しており、自走化のための資金集めのノウハウを実行委員会が習得していく必要がある。	実行委員会の実施体制の確立のため、イベント開催や運営ノウハウの支援を行い、自走化を図る。
福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を目指す。	国内チャーター便等支援本数	126 本	25 本	2億2,579万円	1億9,587万円	当該事業により、福島空港利用者が増加し、福島空港の利活用促進に寄与した。	福島空港利用者について平成21年のJAL撤退、平成23年の東日本大震災・原発事故、新型コロナウイルス感染拡大により減少した利用者の回復を図ることが課題となっている。	路線の廃止や航空会社の撤退を防ぐとともに、更なる交流を図るため、基盤の維持・拡充に向けた取組を実施する。
国際定期路線等開設・再開事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。	国際チャーター便運航本数	300 便	220 便	1億8,102万円	1億3,904万円	当該事業により、台湾チャーター便が週2便で就航し、国際便の空港利用者の増加に寄与した。	定期チャーター便又は定期便に繋げるためには航空会社に対して運航への支援策や福島空港発のアウトバウンドの需要を示して誘致することが必要である。	窓口設置事業等の委託により引き続き需要喚起、関係各社への働きかけを継続する。 また、複数あった広報事業を一本化する等、効率的に事業を実施する。

資料2

福島県商工業振興基本計画の指標について

○上方修正

個別指標 3 観光客入込数(単位:千人)※R6の実績については推計値

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
変更前		37,000	42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
変更後						59,300	61,600	63,800	65,700	67,300	68,700
実績値	36,191	35,454	47,687	53,923	57,467						

【見直しの理由】

新型コロナウイルス感染症による観光需要の落込みが想定以上に順調に回復し、R4、R5の実績値が2年連続で目標値を超え、R6年も目標値を超える見込みであることから、実績を踏まえて目標値を上方修正するもの。

【変更後の目標値の設定根拠】

R6とR5の実績値の伸び率が約5%（R6の実績値は推計であるため57,000で計算）となるが、コロナ禍反動の収束や人口減少等の傾向を踏まえ、R7以降の目標値の伸び率は、5%から年0.5%ずつ低減させた値とする。

個別指標 20 浜通りの観光客入込数(単位:千人)※R6の実績については推計値

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
変更前		7,200	8,200	9,200	10,200	11,200	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200
変更後						14,200	15,400	16,600	17,700	18,500	19,200
実績値	7,051	7,328	9,744	11,858	12,282						

【見直しの理由】

当初、R7にコロナ禍前の実績値（H31実績値11,230千人）を超える目標値としていたが、観光地としての魅力も上がり、R5にコロナ禍前の実績値を超え、R6も目標値を超える見込みであることから上方修正するもの。

【変更後の目標値の設定根拠】

「観光客入込数」（県全体）の目標値を基本とし、「浜通り観光客入込数/県全体の観光客入込数」の震災前（H22）割合が約28%であったことから、R12に当該割合となるように目標値を設定する。

個別指標 37 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数(単位:件)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
変更前		87	117	149	183	219	257	297	339	383	429
変更後						315	365	415	465	515	565
実績値	57	89	131	192	265						

【見直しの理由】

当初、R 2 の実績をもとに、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を着実に推進する意図から、最初の目標値であるR 4 の増加数を 30 件とし、以降増加数を毎年度 2 件ずつ増加するよう設定していたところであるが、風力発電の大型プロジェクトの進行や販路拡大等に向けた企業支援により、実績値が目標値を大きく上回ったため、上方修正するもの。

【変更後の目標値の設定根拠】

実績値を牽引した風力発電の大型プロジェクトが完成したことに伴い、成約件数はR 6 時点から低下することが想定されるものの、引き続き、再生可能エネルギー・水素の導入拡大や販路拡大等に向けた企業支援により、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積が進み、成約件数は一定程度見込まれることから、R 2 からR 6 までの成約件数の平均（50 件）程度を毎年見込み、R 7 以降の目標値を設定する。

個別指標 64 育児休業取得率(配偶者が出産し育児休業を取得した男性の割合)(単位:%)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
変更前		10.56	12.72	14.88	17.04	19.2	21.36	23.52	25.68	27.84	30.00
変更後						50.40	57.30	64.20	71.10	78.00	85.00
実績値	8.40	13.50	20.40	36.00	43.50						

【見直しの理由】

男性育休の浸透等により、R 6 時点で 2 年連続でR 12 の目標を達成していることから、実績を踏まえて目標の上方修正をするもの。

【変更後の目標値の設定根拠】

こども未来戦略方針（R 5.6.13 閣議決定）を踏まえた男性の育児休業取得率の政府目標（民間において 2025 年(R 7)に 50%、2030 年(R 12)に 85%) を参考に目標値を設定した。なお、R 8～R 11 の目標値はR 12 の目標値に向けてR 6 の現況値から毎年一定の割合で上昇させるとの考え方で設定する。

個別指標 69 外国人宿泊者数(単位:人泊)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
変更前			10,500	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
変更後						319,000	349,000	379,000	409,000	439,000	468,000
実績値	51,180	20,390	30,950	179,180	289,160						

【見直しの理由】

R 6 における本県の外国人宿泊者数は、目標値を大きく超える値となった。特に誘客の重点地域としている台湾の方の誘客が伸びており、今後も積極的に取組を進めることから、目標を上方修正するもの。

【変更後の目標値の設定根拠】

政府目標（R 6 実績 3,700 万人から R12 目標 6,000 万人で約 62%増加）と同等の伸び率として目標値を設定する。

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

整理番号	事業名	事業概要	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助することにより、事業・生業の再建に向けた取組を促進する。	666,188	790,733	経営金融課
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	避難地域12市町村において、民間団体等が行う新規創業や事業展開等に要する費用の一部を補助することにより、働く場・買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	621,919	452,495	経営金融課
3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業者等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	1,227,608	674,005	経営金融課
4	ふくしま復興特別資金	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の復旧復興に係る資金繰り支援を行う。	41,581,000	40,477,000	経営金融課
5	震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた事業者の資金繰りを支援する「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」の利活用推進を図る。	427,385	408,775	経営金融課
6	復興雇用支援事業	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費等を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,622,593	1,621,201	雇用労政課
8	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業又は地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。また、実用化開発プロジェクト等における各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	4,683,582	4,683,582	産業振興課
9	スタートアップ創出事業	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057	11,057	産業振興課
10	イノベーション創出プラットフォーム事業	イノベ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	350,978	350,978	産業振興課
11	放射能測定事業	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	16,596	15,851	産業振興課
12	商工業者のための放射能検査支援事業	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	62,097	57,204	産業振興課
13	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた清酒の最適な製造技術等を酒造メーカーへ技術移転し、県産清酒の多様化と更なる高品質化を図る。	19,343	22,008	産業振興課
14	復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、初期段階経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	63,150	45,100	商業まちづくり課

15	浜通り地域等交流人口・消費拡大支援事業	域外来訪者向けの浜通り15市町村を対象とした電子決済ポイント還元キャンペーンによる消費喚起や地元事業者等による往訪コンテンツ開発や広域マーケティングの取組を支援し、交流人口拡大につなげ、地域の産業復興の加速及び移住定住の促進を図る。	932,000	1,163,000	観光交流課
16	避難地域商工会等機能強化支援事業	商工会館が被災した避難地域の商工会に対して、商工会館施設及び設備の復旧整備に要する経費の一部補助を行う。	50,000	-	経営金融課
17	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向け旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等インバウンド誘客を図る。	216,659	217,932	観光交流課
18	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	サイクリングやキャンプなどといった、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムにより誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。	164,443	166,623	観光交流課

II 地域に根ざした産業の振興

整理番号	事業名	事業概要	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	3,000	1,600	商工総務課
2	ふくしま事業承継等支援事業	県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	1,879,254	1,387,124	経営金融課
3	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIJターンを促進する。	67,321	65,321	経営金融課
4	中小企業制度資金貸付金	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	65,063,000	81,779,000	経営金融課
5	経営支援プラザ等運営事業	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	116,504	112,577	経営金融課
6	中小事業者経営継続支援事業	コロナ禍の長期化に加えて、多発する自然災害、物価高騰などにより経営支援を必要としている中小事業者からの相談に対応し、地域の支援機関と連携して事業継続に向けた支援を行う。	44,921	44,975	経営金融課
7	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	小規模企業者、商店街等の創意工夫ある取組に対し、商工会、商工会議所、中央会が連携して、計画づくりから事業実施後のフォローアップまで、一体的な支援を行うために必要な経費の一部を補助する。	56,551	56,551	経営金融課
8	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	県内3地域において、事業者、自治体、支援機関等を対象にデジタル技術やDXに対する理解を促進させるセミナーを開催するとともに、デジタル技術等に知見を有する専門家による伴走支援を行うことで事業者の経営課題の解決、DX推進を図る。	56,754	56,568	経営金融課
9	省エネ設備導入支援事業	事業者の省エネルギー対策を推進するため、高効率な照明機器への更新に必要な経費の一部を補助する。	35,674	35,488	経営金融課
10	まちなか賑わい創業促進事業	来街者が減少しまちなかのにぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	4,372	4,380	商業まちづくり課

11	地域商業環境づくり支援事業	にぎわいの拠点づくり、販路拡大、顧客獲得のための取組やDX等を活用した新たな仕組みづくりなど、まちなかや地域商業の課題解決のための取組を支援する。	15,500	19,359	商業まちづくり課
12	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイテクプラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。	66,682	67,241	産業振興課
14	起業・新事業創出支援事業	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392	216,392	産業振興課
15	企業価値向上推進事業	地域復興・創生アドバイザーによる新製品開発から販路開拓に至るまでの一貫した支援や技術課題解決による地域を超えた企業マッチング等を行うことで、自社製品の開発力を高めるとともに、産業の発展を支える知的財産の創造、保護及び活用を推進することにより、本県中小企業の企業価値向上を図る。	51,335	-	産業振興課
16	キャッシュレス決済端末導入支援事業	県内企業のキャッシュレス決済端末導入率上昇のために、各商工団体等と連携し、キャッシュレス決済の普及に向けて県内中小企業者等の意識醸成を図るとともに、キャッシュレス決済端末販売会社を通じてキャッシュレス決済機器導入の支援を行う。	38,693	-	経営金融課

Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

整理番号	事業名	事業概要	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	次世代モビリティ・EV参入促進事業	本県の主要産業である自動車関連企業の持続的発展を促進するため、電動化対応や次世代モビリティ等の業界の潮流に合わせた支援を実施する。	22,694	-	企業立地課
2	地方拠点強化推進事業	企業の移転に係る経費の一部を支援し、本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図る。	1,100	6,140	企業立地課
3	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	100,801	100,801	産業振興課
4	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	「福島新エネ社会構想」の実現に向けて、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を進めていくため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的に支援する。	298,407	277,250	次世代産業課
5	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究分野（FREA）の研究開発機能について、最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー水素関連産業の育成・集積を推進する。	1,146,111	678,977	次世代産業課
6	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	2050年カーボンニュートラルの達成と水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援するとともに、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	33,560	31,618	次世代産業課
7	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	福島イノベーション・コースト構想のエネルギー・環境・リサイクル分野における産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大までの一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を行う。	34,135	29,765	次世代産業課
8	福島水素サプライチェーン構築事業	再エネ由来水素製造施設で製造された水素を「はこぶ」「つかう」取組みに対し補助を行い、水素需要・利用の拡大を図り、県内におけるより強靱な水素サプライチェーンを構築する。	617,230	-	次世代産業課
9	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	39,521	41,383	産業人材育成課

10	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	484,334	次世代産業課
11	福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業	福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	33,960	33,960	企業立地課
12	航空宇宙産業集積推進事業	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、令和6年度に引き続き、専門家派遣による認証取得支援や各種研修及び設備導入補助、取引拡大支援として商談会出展支援等を実施する。	156,184	175,365	次世代産業課
13	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	本県の東日本大震災からの復興状況について海外へ情報発信するため、今後の成長が見込まれる海外市場への県内企業の販路拡大促進事業を実施する。	75,307	65,321	医療関連産業集積推進室
14	ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業	県内企業に対して、大学発ベンチャー企業等とのマッチング支援、競争力強化支援及び新規参入支援を実施することにより、多様な主体との連携を図り、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。	163,496	-	医療関連産業集積推進室
15	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	797,633	632,059	医療関連産業集積推進室
16	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発に係る経費等を福島県立医科大学に対して補助する。	654,436	1,998,240	医療関連産業集積推進室
17	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	県内医療機器開発メーカーと医療現場のニーズをマッチングさせ、医療機器等の開発件数の増加を図るほか、県内医療機器開発メーカー等が開発した製品のフォローアップ(磨き上げ)を実施し、「売れる製品」へのステップアップを図る。	64,122	64,122	医療関連産業集積推進室

IV 人材の育成・確保の推進

整理番号	事業名	事業概要	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	『感動！ふくしま』中小企業上場支援事業 (R6：チャレンジふくしま中小企業上場支援事業)	魅力ある県内企業の増加を図るため、県内中小企業の株式上場支援や県外企業の本社機能移転促進を目的として、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーを実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	29,561	23,076	商工総務課
2	『感動！ふくしま』プロジェクト	県内外の若い世代や県民に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、若者の県内定着・還流を促進し、人材確保につなげる。	480,325	430,414	雇用労政課
3	ふくしまで働こう！就職応援事業	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	197,679	246,850	雇用労政課
4	ふるさと福島若者人材確保事業	県内外の学生に対する企業等情報の発信、県内企業と学生のマッチングの場の提供、新入社員を対象とした早期離職防止のための取組等を行うことにより、若者の県内定着・還流を図る。	30,198	53,942	雇用労政課
5	高齢者就業拡大支援事業	就業希望者の掘り起こしを行い、マッチング支援員によるマッチングによる高齢者の就業促進を図るとともに、成長産業等で働く若者や女性等の職場定着が図られるよう、家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者向け就業支援講習の充実により就業促進を図る。	34,546	34,546	雇用労政課
6	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	140,927	105,161	雇用労政課

7	『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業	魅力ある職場づくりに向けて、出前講座等により企業側の意識改革を図るとともに、セミナーや個別相談窓口により女性のキャリアアップを支援する。また、企業における働き方改革や女性活躍の取組に対し奨励金を支給するとともに、国認証の取得を支援する。	150,394	-	雇用労政課
8	ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業	医療機器開発をテーマとした段階的な人材育成事業の実施により、医療機器開発・生産に興味を持たせる段階から職業選択の段階まで繋げるとともに、医療機器関連企業に必要な実践的な人材を育成する。	39,807	-	医療関連産業集積推進室
9	ものづくり技能継承支援事業	県内中小製造業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能の継承を支援し、企業競争力強化を図るとともに、併せて県内IT産業の活性化を目指すもの。	39,561	-	産業人材育成課
10	福島イノベーション構想推進産業人材確保事業 (R6：福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業)	福島イノベーション・コースト構想に資する人材を確保するため、工業系の高校等に対して、企業見学や企業説明会等を実施する。	27,591	27,591	産業人材育成課
11	福島県地方大学・地域産業創生プロジェクト事業	県、福島大学、県内企業の産学官が連携してバイオマス由来水素・炭化物製造システムの研究開発を始めとした水素関連技術の研究開発や人材育成に関する取組を行うことで、県内企業の水素関連技術の向上と高度人材育成を図る。	298,433	-	次世代産業課
12	多様な人材活用促進事業	人手不足解消の手段として、多様な人材を活用することを企業が認識するワークショップ形式セミナー及び出張相談会を実施する。また、選択肢の一つとなる外国人雇用に対する企業向け相談窓口を機能強化し、基本的知識の習得や採用から定着まで一体的に支援を実施する。	21,682	-	雇用労政課
13	エアロスペース人材育成事業	宇宙関連機器の部材の製作に要求される技能者育成プログラムを開発するとともに、企業在職者向けのセミナーを通して航空宇宙関連産業において活躍できる県内若年技術者の育成を図る。	50,913	-	産業人材育成課
14	女性活躍オフィス立地促進事業	県内における女性の定着を促すため、企業によるオフィス等の新たな設置を促進させ、女性の「働く場」を創出するとともに、県内産業の活性化を図る。	30,100	-	企業立地課

V 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

整理番号	事業名	事業概要	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	担当課
1	観光関連団体連携推進事業	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として観光産業の更なる観光振興に向け、ふくしまDCをはじめとした官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。	680,255	230,944	観光交流課
2	観光地域づくり総合推進事業	子どもや若者、ファミリーを中心とした観光客の誘客促進を図るため、ラッキーとコラボした県内観光地等を巡るスタンプラリーを開催し、県内周遊を促進させる。	8,100	106,278	観光交流課
3	福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型コロナウイルスの影響によるインバウンド入込の激減、ALPS処理水の海洋放出による風評発生など、本県が直面する複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開することで、本県の観光復興を加速化する。	356,577	320,222	観光交流課
4	コンベンション開催支援事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、交流人口拡大や県内消費拡大につなげる。	30,891	33,947	観光交流課
5	教育旅行復興事業	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムに関するモニターツアーや、旅行会社等への継続的な営業活動を実施する。	288,942	297,676	観光交流課

6	福島県観光誘客促進事業	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の観光の「今」を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	53,169	53,169	観光交流課
7	海外風評払拭情報発信事業	根強い風評払拭のためには、中長期的な粘り強い情報発信が必要であることから、福島県の魅力に焦点を絞った情報発信によって東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	22,000	観光交流課
8	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う	2,724	2,725	観光交流課
9	広域観光推進事業	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323	24,323	観光交流課
10	福島空港利活用促進対策事業	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	60,725	64,465	空港交流課
11	福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	196,274	225,784	空港交流課
12	国際定期路線等開設・再開事業	東日本大震災及び原子力災害に伴う国際定期路線の運休が続くなか、台湾便をはじめとした国際チャーター便の運行促進を図り、国際定期路線の開設・再開支援に取り組む。	732,405	890,336	空港交流課
13	県産品振興戦略実践プロジェクト	県産品は、風評の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じていることから、販路の回復、風評払拭を図るため、県産品振興戦略に基づき、県産食材の魅力と安全性の情報発信事業やアジア地域等での販路拡大のためのプロモーション等を行う。	85,523	74,305	県産品振興戦略課
14	「ふくしまプライド。」発信事業	国内外の鑑評会で高く評価される日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、本県には優れた醸造文化があるが、知名度がまだまだ低く販売に繋がっていない。以上のことから、国内外へ話題性のある積極的な情報発信・販路拡大のための取組を行う。	152,833	169,880	県産品振興戦略課
15	進化する伝統産業創生事業	消費者のライフスタイルや価値観の変化等による需要減少、人材・後継者不足等の課題に対応するため、後継者育成、情報発信、販売促進を行う。	30,186	27,393	県産品振興戦略課
16	県産品デジタルプロモーション事業	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得を目指す。また、オンラインコミュニティサイトの構築からのリアルイベントへの誘導など、オンラインとリアルとの連携による立体的な情報発信を行う。	40,740	40,260	県産品振興戦略課
17	県産品風評対策事業	ALPS処理水の海洋放出による風評の再燃が懸念される中、本県が誇る県産酒を中心とした県産品のトップセールス等を実施することにより、世界に向けて県産品の安全・安心及び魅力を発信するとともに、本県の風評払拭を図る。	66,663	73,675	県産品振興戦略課
18	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援するとともに、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。	12,730	13,230	県産品振興戦略課
19	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	102,901	県産品振興戦略課

福島県商工業振興基本計画の進行管理

1 目的

福島県商工業振興基本計画（以下「産業プラン」という）に掲げる本県産業の将来の姿の実現に向けて、数値目標の達成状況等を踏まえ、各施策の分析を行い、効果的・効率的なものとなるよう取り組むもの。

2 進行管理の方法

「施策別進行管理調書（以下「進行管理調書」という）は、産業プランの5つの柱にぶら下がる24の施策について、施策ごとに課題や方向性等を整理したもの。進行管理調書に、福島県中小企業振興審議会から助言等をいただくことで、年度後半以降の事業構築や指標の追加、修正等につなげる。

- 産業プランは、5つの柱にそれぞれ施策、取組をぶら下げ、総合的に本県産業の振興の成果を表す10の「全体指標」と柱ごとに個々の取組の進捗や成果を表す66の「個別指標」を設定されているところ。

（参考）産業プランの構成

柱	柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生～
施策	1 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生
取組	{ (1) 事業再開・継続支援
取組内容	{ ①事業再開・継続への支援、経営相談 ○ 休止又は避難中の事業者の再開状況や就労の現状、既存施策の活用状況～。

- 進行管理調書を作成するに当たり、商工労働部内の重点事業が、産業プランのどの施策・取組に紐付けられているかを整理。
- 進行管理調書においては、定量的評価を意識した評価を行いながら、数値化が難しいものについては、定性的評価で補うことで整理。
 - ①重点事業を中心とした各取組が全体指標や個別指標の目標値へのどう寄与しているかについての評価（定量的評価）

- ②各取組の進捗状況等を踏まえた数値化できないものについての評価（定性的評価）

3 進行管理調書の各項目の位置付け

【施策を取り巻く現状】

令和6年度時点の状況で整理

【個別指標（成果指標）】

施策ごとに産業プランの66の個別指標の実績

【施策の実施状況】

令和6年度に実施した施策の概要

【施策評価】

定量的評価・定性的評価により整理

【今後の方向性】

施策評価を踏まえた方向性を整理

【主な取組（商工労働部の重点事業等）の実施状況】

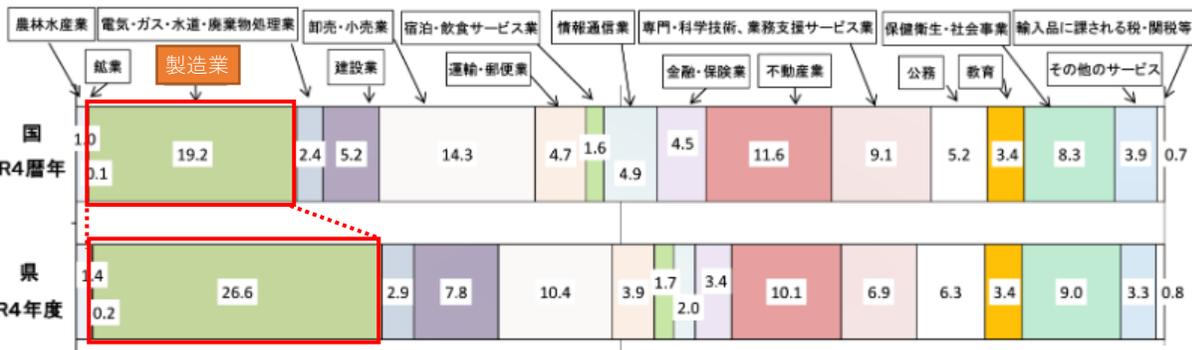
令和6年度に実施した施策に紐付く主な取組の実施状況

○本県の企業のほとんどを中小企業が占めており、**中小企業が**、私たちが普段の生活で購入する食品品、電化製品等の製品、旅行やサービスの提供を行い、**地域経済を支える**とともに、こうした事業活動を通して**本県の雇用を支えています**。

○また、**県内の生産額全体の4分の1以上を製造業が占め**、**製造業の出荷額は東北第1位**となっており、**製造業は本県の重要な基幹産業**となっています。

○こうした**本県産業を支える中小企業の振興**のため、商工労働部では、**5つの柱**に基づき、**商工業・労働・観光交流に関する各種施策**に取り組んでいます。

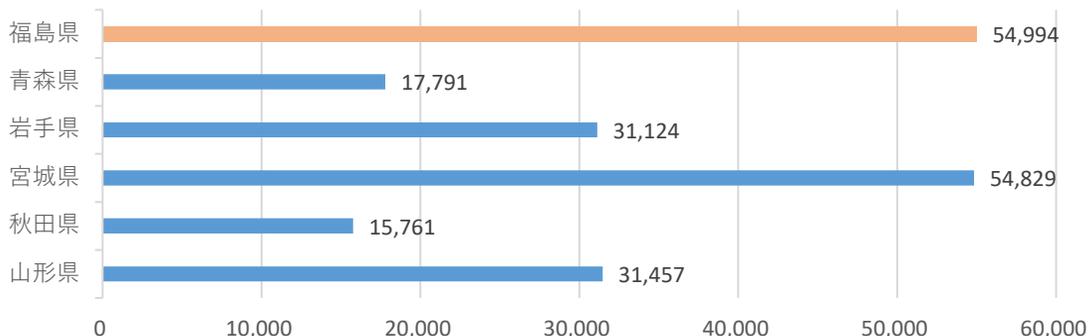
●総生産額における国・県経済活動別構成比



令和4年度福島県県民経済計算（福島県統計課）

●東北6県の製造品出荷額等（R4）

（単位：百万円）



2023年経済構造実態調査（製造事業所調査）（経済産業省）

重点施策

- 柱Ⅰ 東日本大震災大震災及び原子力災害からの復興、創生、自然災害等への対応
- 柱Ⅱ 地域に根差した産業の振興
- 柱Ⅲ 成長産業・技術革新の振興
- 柱Ⅳ 人材の育成・確保
- 柱Ⅴ 多様な交流の促進・県産品の魅力発信

福島県商工労働部 施策概要

○令和6年度は、東日本大震災等による被災事業者の事業再開や被災12市町村における創業支援など、復興・創生を推進するとともに、地域経済を支える製造業をはじめとした既存産業の成長・発展のため、中小企業等の経営基盤の強化に向けた支援を実施しました。併せて、次の時代をけん引する再エネ、医療、ロボット、航空宇宙等の成長産業の集積や産業人材育成、研究開発支援に取り組みました。さらに、観光コンテンツの磨き上げや県産品の販路拡大・ブランド力向上に関する取組み実施しました。

○令和7年度も、引き続き県内企業の人材確保や中小企業のDX化、次世代産業の推進に取り組みます。

商工業

令和6年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
目標値(R6):84.4% **最新値(R6):89.0%** 目標値(R12):100.0%

中小企業支援機関の相談件数
目標値(R6):目標値なし **最新値(R6):154,522件** 目標値(R12):目標値なし

○12市町村における創業及び事業展開への支援

創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援補助金の
交付決定件数：<32件/目標値を設定しない>

○再生可能エネルギー産業の育成・集積

事業化伴走支援企業数：<50/30件>

○医療機器関連産業の育成・集積

ふくしま医療機器開発支援センターの評価試験等実績
:<256/283件>

○ロボット関連産業の育成・集積

メイドインふくしまロボット件数：<69/67件>

○中小事業者の経営継続支援

オールふくしまサポート委員会による経営支援対応件数
:<48/55件>

○製造業のDX人材育成

テクノアカデミーにおけるDX関連講義時間数
:<1,184/1,000時間>

<実績値/目標値>



事業再開した事業者



生物学的試験の様子



福島ロボットテストフィールド

令和7年度の主な取組

【予算額単位：億円】

○原子力災害被災地域創業等支援事業【6.2】

原子力災害により甚大な被害を受けた12市町村内における創業や事業展開に対して、その事業に要する経費の一部を補助する。

○再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業【3.0】

支援機関を核として、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援する。

○ふくしまとともに創る医療機器生産促進事業【1.6】

大学発ベンチャーをはじめとするスタートアップ企業等と県内企業とのマッチング支援、世界最大の市場規模を有するアメリカで開催される展示会への出展支援、試作品トライアルを通じた競争力強化支援及び新規参入のための伴走支援とIT関連企業等の参入促進を実施することにより、医療機器生産額等の増加及び医療機器製造業登録者数の増加へ向けた取組を行う。

○チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業【4.8】

県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、県産ロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。

○ものづくり技能承継支援事業【0.4】

県内中小企業に対し、ITを活用した効果的な知識・技能の継承を支援し、競争力強化とIT産業の活性化を図る。

○ふくしま中小企業者DX伴走支援事業【0.6】

県内事業者を対象にDXに対する理解促進を図るとともに、デジタルに知見を有する専門家と企業をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進し、経営課題の解決、生産性の向上を図る。

福島県商工労働部 施策概要

労働

令和6年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数）

目標値(R6):581,000人 **最新値(R6):554,899人** 目標値(R12):581,000人

○学生等への県内就職支援

<実績値/目標値>

センター相談件数：<28,010/32,000件>

○女性の働きやすい職場環境づくり

次世代育成支援企業認証（累計）：<1,260/1,137件>

○産業人材の育成

テクノアカデミーにおける次世代航空関連産業に関する
講義時間数：<1,064/1,000時間>



令和7年度の主な取組

【予算額単位：億円】

○ふくしまで働こう！就職応援事業【2.0】

学生等に対して企業の魅力を発信するとともに、就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援し、県内産業の人材確保・定着を図る。

○『感動！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業【1.5】

出前講座等による企業の意識改革やセミナー等による女性のキャリアアップ支援により、魅力ある職場づくりを目指す。また、働き方改革や女性活躍の取組を行う企業に対し奨励金の支給や認定取得のサポートを行う。

○『感動！ふくしま』プロジェクト【4.8】

SNS等様々な広報媒体を活用して企業の魅力を発信するとともに、職業体験や企業見学などを通じて小学生から大学生、保護者等への県内企業の認知度向上を図り、人材確保につなげる。

観光交流

令和6年度の主な取組（実績）

【商工業振興基本計画に掲げる主な指標】

観光客入込数

目標値(R6):52,000千人 **最新値(R5):57,467千人**（推計値）

目標値(R12):60,000千人

県産品輸出額

目標値(R5):1,304百万円 **最新値(R5):1,339百万円** 目標値(R12):2,000百万円

○地域の観光コンテンツの魅力向上

<実績値/目標値>

延べ支援数：<19/18件>

○インバウンドの誘客促進

市場別SNS等での情報発信回数：<648/1,231回>

○福島空港の利用促進

福島空港利用者数：<26.2万人/25.4万人>

○県産品の販路拡大、ブランド力向上

各国におけるプロモーション品目数の合計：<14/14品目>



令和7年度の主な取組

【予算額単位：億円】

○観光関連団体連携推進事業【6.8】

福島県観光復興推進委員会として全県で観光振興に向けて、官民一体となったプロモーションを実施するとともに、令和8年4~6月のDC開催に向けて各種事業を展開する。

○福島インバウンド復興対策事業【3.6】

誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。

○国際定期路線等開設・再開事業【7.3】

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設・再開を目指し、国際チャーター便の運航促進を図る。

○県産品振興戦略実践プロジェクト【0.9】

ふくしま応援シェフや観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大による風評払拭や販路の開拓、県産品のブランド力向上を図る。

○福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

平成十八年十月十七日

福島県条例第百号

改正 平成二五年一〇月一一日条例第七一号

平成二九年三月二四日条例第四二号

〔福島県中小企業振興基本条例〕をここに公布する。

福島県中小企業・小規模企業振興基本条例

(平二九条例四二・改称)

福島県の中小企業・小規模企業は、これまで経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに地域社会の担い手として、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、国境を越えた経済活動の拡大とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境の変化が激しさを増し、本県の中小企業・小規模企業は、極めて厳しい経営環境に置かれている。

このような厳しい環境の中で、新しい局面を切り開いていくためには、経営の革新や新事業の創出など新たな展開を図り、持続的発展を可能とする仕組みへと変革していくことが必要であり、中小企業者・小規模企業者には、そのための努力が求められている。同時に、中小企業・小規模企業は本県経済や地域社会において重要な使命を果たしていることから、県、市町村、中小企業・小規模企業団体、金融機関及び県民は中小企業・小規模企業の置かれた厳しい立場を理解し、その再生への努力に協力し、支援していくことが必要である。特に、経営資源の確保がより困難である小規模企業者については、多様な主体との連携及び協働を推進し、事業の持続的かつ多様な発展が図られるよう支援していくことが必要である。

こうした中で発生した東日本大震災(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)は、中小企業・小規模企業を取り巻く経営環境に深刻かつ重大な影響をもたらした。こうした経営状況から立ち上がり、これを乗り越えていくため、本県の中小企業・小規模企業の復興再生に向けた重点的な施策を迅速に展開することが重要である。

ここに、本県の中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念等を明らかにし、中小企業・小規模企業の意欲的で創造的な活動を支援することによって、本県経済の中核を担う中小企業・小規模企業が生き生きと躍動する福島県を築くため、この条例を制定する。

(平二五条例七一・平二九条例四二・一部改正)

(目的)

第一条 この条例は、本県の中小企業・小規模企業の振興に関し、基本理念及び基本方針を定めるとともに、県の果たすべき役割等を明らかにすることにより、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県経済の持続的な発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。

(平二九条例四二・一部改正)

(定義)

第二条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号。以下「基本法」という。）第二条第一項に規定する中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。

2 この条例において「小規模企業者」とは、基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であつて、県内に事務所等を有するものをいう。

3 この条例において「中小企業・小規模企業団体」とは、商工会、商工会議所その他中小企業・小規模企業に関する団体をいう。

4 この条例において「金融機関」とは、銀行、信用金庫その他の金融機関であつて、県内に事務所を有するものをいう。

(平二九条例四二・一部改正)

(基本理念)

第三条 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業者・小規模企業者の自主的かつ創造的な事業活動が助長されることを旨として、推進されなければならない。

2 中小企業・小規模企業の振興は、中小企業・小規模企業が地域の経済及び雇用を支える担い手として重要な役割を果たしているという基本的認識の下に行われなければならない。

3 中小企業・小規模企業の振興は、豊富な人材、集積された多様な技術、優れた産業基盤、豊かな自然その他の県内各地域が特性として有する地域資源の持続的な活用を図ることにより、推進されなければならない。

4 中小企業・小規模企業の振興は、小規模企業者の経営資源の確保が困難であることを考慮するなど、その経営の規模及び形態に十分に配慮して推進されなければならない。

5 中小企業・小規模企業の振興は、県、市町村、中小企業・小規模企業、中小企業・小規模企業団体、金融機関、県民及びその他関係する団体が参加し、連携し、及び協力するこ

とにより、推進されなければならない。

- 6 中小企業・小規模企業の振興は、東日本大震災による被害及び影響を克服するための不断の取組により、推進されなければならない。

(平二五条例七一・平二九条例四二・一部改正)

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、中小企業・小規模企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、国、市町村、中小企業・小規模企業団体、金融機関及び大学等との連携により、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の効果的な推進に努めるものとする。
- 3 県は、国に対して中小企業・小規模企業の振興に関する施策の提言を行うよう努めるものとする。
- 4 県は、国、市町村及び大学等との連携により、中小企業・小規模企業を支える人材の育成に努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(市町村の役割)

第五条 市町村は、基本理念にのっとり、中小企業・小規模企業の振興に関し、当該市町村の区域の自然的経済的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施するよう努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(中小企業者・小規模企業者の努力等)

第六条 中小企業者・小規模企業者は、経済的社会的環境の変化に即応してその事業の持続的発展を図るため、地域の多様な主体との連携及び協働を通して、自主的にその経営の向上に努めるとともに、その事業活動を通じて地域の振興及び個性豊かな地域社会の形成に貢献するよう努めなければならない。

- 2 中小企業者・小規模企業者は、その雇用する労働者が健康で充実した職業生活を営みつつ豊かな家庭生活を享受することができるよう、必要な雇用環境の整備に努めなければならない。
- 3 中小企業者・小規模企業者は、その経営能力の向上を図るため、中小企業・小規模企業団体への積極的な加入に努めなければならない。
- 4 中小企業・小規模企業団体及び金融機関は、その活動を行うに当たっては、中小企業・小規模企業の振興に積極的に取り組むとともに、県が行う中小企業・小規模企業の振興に

関する施策に協力するよう努めなければならない。

(平二九条例四二・一部改正)

(県民の理解と協力)

第七条 県民は、中小企業・小規模企業の振興が地域経済の活性化と県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、その健全な発展に協力するものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(基本方針)

第八条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- 一 中小企業者・小規模企業者の経営の革新(基本法第二条第二項の経営の革新をいう。)の促進及び経営資源(同条第四項の経営資源をいう。)の確保を図ること。
- 二 中小企業・小規模企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- 三 中小企業・小規模企業の国内外における販路の開拓及び円滑な事業の展開を支援し、受注機会の増大を図ること。
- 四 工事の発注並びに物品及び役務の調達を行う場合に、中小企業・小規模企業の受注機会の確保に努めること。
- 五 中小企業・小規模企業の創業、中小企業者・小規模企業者の新たな事業の創出及び円滑な事業の承継等の促進を図ること。
- 六 産学官の連携による研究開発を強化することにより、中小企業・小規模企業への技術移転、事業化の促進等を図ること。
- 七 企業立地を促進することにより、新たに立地した企業と当該地域の中小企業・小規模企業との有機的な連携を強化し、産業集積の促進を図ること。
- 八 中小企業・小規模企業の事業活動を担う人材の育成を図るとともに、若年者の就職及び定着、女性及び高齢者の能力活用等を促進し、人材の確保を図ること。
- 九 「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和をいう。)」に配慮した中小企業・小規模企業の雇用環境の整備を促進すること。
- 十 安心して子どもを産み育てることができる職場環境に配慮した中小企業・小規模企業の育成及び支援を図ること。
- 十一 まちづくりの観点に立った商業の集積の促進及び本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光、地場産業等の振興を通じ、中小企業・小規模企業の育成を図ること。

十二 本県を取り巻く市場及び産業の動向に応じた成長産業の振興を複合的に強化し、中小企業・小規模企業の参入に向けた支援を図ること。

2 前項に規定するもののほか、県は、東日本大震災からの中小企業・小規模企業の復興再生に向けて、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

一 被災した事業者の事業継続及び事業再開のため、産業インフラの整備並びに施設等の復旧及び整備を促進すること。

二 観光、県産品等の風評払拭及び東日本大震災の記憶の風化防止に努めること。

三 深刻な被害を受けた中小企業・小規模企業の経営基盤の強化のため、国内外における市場の開拓及び国外における円滑な事業の展開の支援を図ること。

四 原子力に依存しない再生可能エネルギーを中心とした産業構造の確立を図ること。

五 最先端の医療関連産業の集積を図ること。

(平二五条例七一・平二九条例四二・一部改正)

(基本計画の策定)

第九条 知事は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策（農林水産業を営む中小企業・小規模企業に関するものを除く。次項において同じ。）を総合的かつ計画的に推進するための基本計画（以下「基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 基本計画は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の基本的事項について定めるものとし、必要に応じ見直すものとする。

3 知事は、基本計画を策定し、又は見直しするに当たっては、福島県中小企業振興審議会の意見を聴かなければならない。

(平二九条例四二・一部改正)

(市町村に対する支援)

第十条 県は、市町村が行う中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施について、市町村に対し、情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援を行うよう努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(財政上の措置等)

第十一条 県は、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を実施するため必要な財政上及び税制上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(平二九条例四二・一部改正)

(年次報告)

第十二条 知事は、毎年、福島県議会に、基本計画に基づいて講じた施策について報告しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第十二条の規定は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二五年条例第七一号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成二九年条例第四二号）

この条例は、公布の日から施行する。